

(2) 台湾におけるIP関連法律条文集

1. 特許法 20030206 公布; 20040701 施行 .....	3
1. PATENT ACT (Amended and Promulgated on Feb. 6, 2003 /Enforce on July 1, 2004)19	
1-1. 特許法施行細則 (20080819 公布施行) .....	45
1-2. PATENT ATTORNEY ACT (Promulgated on July 11, 2007/effective as of January 11, 2008) .....	54
2. 商標法 (20030528 公布; 20031128 施行).....	61
2. TRADEMARK ACT (Amended & Promulgated on May 28, 2003).....	72
2-1. 商標法施行細則(20070903 公布) .....	92
3. 改正著作権法 (20090421 修正;20090513 公布).....	97
4. 公平取引法(20020206 改正公布施行) .....	116
4. FAIR TRADE LAW (Promulgated on February 6, 2002).....	124
4-1. 公平取引法施行細則 (2002.06.19 付行政院公平取引委員会令を以って公布施行) ..	135
4-1. ENFORCEMENT RULES TO THE FAIR TRADE ACT OF 2002 .....	140
4-2. 行政院公平交易委員會の公平交易法第 20 条案件に関する処理原則 (20050826 改正) .....	147
4-3. 行政院公平交易委員會の公平交易法第 21 条案件に関する処理原則(20071130 公布)..	150
4-4. 「商品に地名を付加する標示及び公平交易法第二十一条適用関係」考量要因(20050826 改正) .....	156
4-5. 行政院公平交易委員會の公平交易法第 24 条案件に対する処理原則 (20050224 発布)	158
4-6. 公平競争妨害の虞の適用考慮点(19930210.第 71 次委員会議可決).....	161
4-7. 公平取引法に違反する比較広告の一覧表 (19990113.改正) .....	162
4-8. 著作権、商標権及び特許権の侵害に関わる警告状の送付に関連する事件の処理原則 (20070508 改正).....	163
4-9. 行政院公平交易委員會の技術授權協議案件に対する処理原則修正規定( 20090224 改正) .....	165
5. 営業秘密法 (19960117 より施行).....	168
5. TRADE SECRET ACT ( Announced on Jan. 17, 1996 ).....	170
6. コンピュータ管理による個人資料保護法(19950811 総統令により公布全文 45 条).....	173
6. COMPUTER-PROCESSED PERSONAL DATA PROTECTION LAW (Promulgated on August 11, 1995).....	179
6-1. ENFORCEMENT RULES OF THE COMPUTER-PROCESSED PERSONAL DATA PROTECTION LAW (Promulgated on May 1, 1996 ).....	187
7. 半導体集積回路の回路配置保護法 Integrated Circuit Layout Protection Act (20060612). 193	
7-1. 半導体集積回路の回路配置保護法施行細則 (19960214 公布) .....	200
7-1. ENFORCEMENT RULES OF THE INTEGRATED LAYOUT PROTECTION ACT (Announced on Feb. 14, 1996 by the Ministry of Economic Affairs Order) .....	203
8. 智慧財産案件審理法 (知的財産案件審理法) 20070328 公布.....	207
8. INTELLECTUAL PROPERTY CASE ADJUDICATION ACT (Promulgated on March 28,	

2007 ) .....	212
8-1. 智慧財產案件審理法施行細則 (20080421 訂定) .....	219
8-1. IMPLEMENTATION RULES OF INTELLECTUAL PROPERTY CASE ADJUDICATION ACT (Announced on April 21, 2008) .....	221
8-2. 智慧財產案件審理細則 (20080424 訂定發布) .....	223
8-2. INTELLECTUAL PROPERTY CASE ADJUDICATION RULES (Announced on April 24, 2008) .....	228
8. 智慧財產法院組織法 (知的財產裁判所組織法) 20070328 .....	236
9. INTELLECTUAL PROPERTY COURT ORGANIZATION ACT (Promulgated on March 28, 2007) .....	243
10. 光碟管理條例 (20090527 修正) .....	252
11. 科學技術基本法 (20050119 修正) .....	255
12. 税関の協力による特許商標及び著作権益保護措置執行作業要点 (20080822 修正) .....	258
13. 海關查扣侵害商標權物品實施辦法 (20040915 發布施行) .....	261
13. IMPLEMENTATION REGULATIONS FOR CUSTOMS AUTHORITIES TO SUSPEND GOODS INFRINGING ON TRADEMARK RIGHTS (Amended & Promulgated on Sep. 15, 2004) .....	263

## 1. 特許法 20030206 公布; 20040701 施行

2003 年 1 月 3 日立法院を通過  
2003 年 2 月 6 日付總統令をもって公布  
2004 年 7 月 1 日より施行

\*新設 24 ヶ条、削除 32 ヶ条、修正 98 ヶ条

### 第一章 総則

- 第1条 発明と考案の奨励、保護、及び利用を図ることにより、産業の発達に寄与する目的をもって、本法を制定する。
- 第2条 本法で特許とは、次の三つの種類に分ける。  
一. 発明特許。  
二. 実用新案。  
三. 意匠。
- 第3条 本法の主務官庁は經濟部とする。  
特許業務は、經濟部が所管機関を指定し処理する。
- 第4条 外国人の所属する国と中華民國とが共同で特許の保護に同一の国際条約に加盟していないとき、又は特許を相互に保護する条約、協定、若しくは団体、機関によって締結され、主務官庁の許可を受けた特許保護に関する相互協議がないとき、又は中華民國国民の特許出願を受理しないときは、その特許出願を不受理とすることができる。
- 第5条 特許出願権は、本法により特許を出願できる権利をいう。  
特許出願権者は、本法に別段の定めがある場合、又は契約で別途約定をした場合を除き、発明者、創作者又はその譲受人、相続人をいう。
- 第6条 特許出願権及び特許権は、いずれもこれを譲渡し、又は相続することができる。  
特許出願権は質権の目的とすることができない。  
特許権を目的として質権を設定したものは、契約で別段の定めがある場合を除き、質権者は当該特許権を実施することができない。
- 第7条 被用者（従業員）が職務により完成した発明、実用新案、又は意匠について、その特許出願権及び特許権は使用者に属し、使用者は被用者に適当な報酬を支払わなければならない。  
但し、契約に別段の約定がある場合はその約定に従う。  
前項の職務上の発明、実用新案、又は意匠は、被用者が雇用関係中の職務の遂行において完成した発明、実用新案、又は意匠をいう。  
一方が出資し、他人を招聘して研究開発に従事させるときは、その特許出願権及び特許権の帰属は双方の契約の約定に従う。契約に約定がない場合は、発明者又は創作者に属する。但し、出資者はその発明、実用新案、又は意匠を実施することができる。  
第1項、前項の規定により、特許出願権及び特許権が使用者又は出資者に帰属するとき、発明者又は創作者は氏名表示権を享有する。
- 第8条 被用者が非職務上において完成した発明、実用新案、又は意匠について、その特許出願権及び特許権は被用者に属する。但し、その発明、実用新案、又は意匠は使用者（雇用主）の資源又は経験を利用したものであるときは、使用者は合理的報酬を支払ったうえで、当該事業において、その発明、実用新案、又は意匠を実施することができる。  
被用者が非職務上において発明、実用新案、又は意匠を完成したときは、直ちに書面をもって使用者に通知しなければならない。必要がある場合は、創作の過程についても告知しなければならない。  
使用者が前項の書面通知が送達された日から 6 ヶ月以内に被用者に対して反対の表示をしなかったときは当該発明、実用新案、又は意匠を職務上の発明、実用新案、又は意匠として主張することができない。
- 第9条 前条の使用者と被用者の間に結ばれた契約であって、被用者がその発明、実用新案又は意匠による権益を享受できないようにしたものは、無効とする。
- 第10条 使用者又は被用者が第7条及び第8条に  
定めた権利の帰属について争議があつて、協議を達成したときは、証明書類を添付して、特許所管機関に権利者名義の変更を申請することができる。特許所管機関は必要があると認めるときは、当事者にその他の法令により取得した調停、仲裁又は判決の書類を添付すべき旨を通知することができる。
- 第11条 出願人は、特許出願及び特許に関する事項の処理について、代理人に委任して処理することができる。

- 中華民國國境內において、住所又は營業所がない者は、特許出願及び特許に関する事項の処理については、代理人に委任しなければならない。  
代理人は、法律に別段の定めがある場合を除き、専利師（弁理士）に限る。  
専利師の資格及び管理は別途法律をもってこれを定める。法律が制定される前は代理人資格の取得、取り下げ、廃止及びその管理規則は主務官庁がこれを定める。
- 第12条 特許出願権が共有に係るときは、共有者全員によって出願をしなければならない。二人以上の者が共同して特許出願以外の特許関連手続をするときは、取り下げ若しくは放棄の申請、分割出願、出願変更、又は本法に別段の定めがあるものについて共同で連署するほか、その他の手続は各人が単独で行うことができる。但し、代表者に関する約定があるときはその約定に従う。  
前二項の共同連署はそのうちの一人を送達を受けるべき者として指定しなければならない。送達を受けるべき者を指定していない場合、特許所管機関は第一順位の出願人を送達を受けるべき者とし、かつ送達事項をその他の者にも通知しなければならない。
- 第13条 特許出願権が共有であるときは、各共有者は、他の共有者の同意を得なければ、その持分を他人に譲渡することができない。
- 第14条 特許出願権を継承した者は、出願時に継承人の名義で特許出願をしておらず、又は出願後、特許所管機関に対して名義の変更を申請しなければ、これをもって第三者に対抗することができない。  
前項の変更を申請した者は、譲渡又は相続を問わず、すべて証明書類を添付しなければならない。
- 第15条 特許所管機関の職員及び特許審査人員は、その在職期間内に相続による場合を除き、特許出願をすることができず、且つ直接か間接を問わず、特許に関わる如何なる権益も受けられない。
- 第16条 特許所管機関の職員及び特許審査人員は、職務上知り得た、又は所持する特許に係る発明、実用新案若しくは意匠、又は出願人の事業上の秘密について秘密保持の義務がある。
- 第17条 出願人が特許出願及びその他の手続について、法定若しくは指定の期間に遅れ、又は期限内に料金を納付しなかったときは、これを受理してはならない。但し、指定期間に遅れ、又は期限内に料金を納付しなかった場合において、処分前に補正をしたときは、なおこれを受理しなければならない。  
出願人が天災又は自己の責めに帰すことのできない事由により、法定期間に遅れたときは、その原因が消滅した後 30 日以内に書面をもって理由を説明し、特許所管機関に原状の回復を請求することができる。但し、法定期間に遅れて 1 年を経過したときは、この限りでない。  
原状回復の請求とともに、期間内にすべきだった手続を追加して行わなければならない。
- 第18条 査定書その他の書類を送達することができないときは、特許公報においてこれを公告し、公報に掲載した日から 30 日を経過したときは送達したものとみなす。
- 第19条 特許出願及びその他の手続に関しては、電子方式で行うことができる。その実施期日及び方法は、主務官庁がこれを定める。（新設）
- 第20条 本法でいう期間は、最初の日を算入しない。  
第 51 条第 3 項、第 101 条第 3 項及び第 113 条第 3 項が規定する特許権期間は、出願日から起算する。（新設）

## 第二章 発明特許

### 第 1 節 特許要件

- 第21条 発明は、自然法則を利用した技術的思想の創作をいう。
- 第22条 産業上利用することができる発明は、次の各号に掲げる場合に該当するものを除き、本法により特許を受けることができる。
- 一、出願前、既に刊行物に記載され、又は公然実施をされたもの。
  - 二、出願前、公知になったもの。
- 発明は、次に掲げる事情があつて前項各号の場合に該当し、その事実が発生した日から六ヶ月以内に出願したものは、前項各号に制限されない。
- 一、研究または実験のために発表又は実施されたもの。
  - 二、政府が主催又は認可した展覧会に陳列されたもの。
  - 三、出願人の本意に反して漏えいされたもの。
- 出願人が前項第 1 号、第 2 号の事情を主張するときは、出願時に年月日を記載してその事実を説明し、特許所管機関が指定した期間内に証明書類を提出しなければならない。  
発明は第 1 項に掲げた場合のいずれにも該当しないが、その発明の属する技術分野にお

ける通常の知識を有する者が出願前の既存技術に基いて容易に完成することができたときは、本法により特許を受けることができない。

第23条 特許出願に係る発明は、出願が先になされ、公開若しくは公告がこの出願より後になった発明又実用新案出願に添付された明細書若しくは図面に明記された内容と同じであるときは、特許を受けることができない。但し、その出願人は先になされた発明又は実用新案出願の出願人と同一の者であるときはこの限りでない。

第24条 次に掲げる各号は、特許を受けることができない。

- 一. 動植物及び動植物の生産のための生物学的方法。但し、微生物学的な生産方法は、この限りでない。
- 二. 人体又は動物の疾病の診断、治療又は外科手術の方法。
- 三. 公の秩序、善良の風俗又は衛生を害するもの。

## 第2節 出願

第25条 第25条 特許出願は、特許出願権者が願書、明細書及び必要な図面をそろえて、特許所管機関にこれをする。

出願権者は雇用主、譲受人又は相続人の場合、発明者の氏名を明記し、雇用、譲受又は相続の証明書類を添付しなければならない。

特許出願は出願書、明細書及び必要な図面が完備した日を出願日とする。

前項明細書及び必要な図面は外国語で提出され、特許所管機関の指定期間内に中国語の翻訳文を補正したときは、外国語で提出された日を出願日とする。指定期間内に補正されなかったときは、出願を受理しないものとする。但し、処分がなされる前に補正があったときは、補正の日を出願日とする。

第26条 前条の明細書には、発明の名称、発明の説明、要約及び特許請求範囲を明確に記載しなければならない。

発明の説明は、その発明の属する技術分野における通常の知識を有する者がその内容を理解し、それに基づいて実施をすることができるように明確かつ十分に示されなければならない。

特許請求の範囲は特許を受けようとする発明を明確に、請求項ごとに簡潔に記載し、かつ発明の説明及び図面によって根拠付けされたものなければならない。

発明の説明、特許請求範囲及び図面の開示方法は、本法施行細則の定めるところによる。  
(新設)

第27条 出願人が世界貿易機関の加盟国又は中華民国と相互に優先権を認めている外国において、法により最初に特許出願をし、且つ最初の特許出願の日から12ヶ月以内に同一の発明について、中華民国に特許出願をしたときは、優先権を主張することができる。

前項規定により、出願人が一出願について二以上の優先権を主張するときは、その優先権期間の起算日は最先の優先日の次の日とする。

外国出願人が世界貿易機関の加盟国にでない国の国民であり、その所属する国は我が国と優先権を相互に承認していない場合であっても、世界貿易機関の加盟国又は互惠国の領域内に住所又は営業所を設けているときは、第1項規定により優先権を主張することができる。

優先権を主張するときは、その特許要件の審査は優先日を基準とする。

第28条 前条規定により優先権を主張するときは、特許出願と同時に声明を提出し、並びに願書に外国において出願をした日及び同出願が受理された国の国名を明記しなければならない。

出願人は出願日から四ヶ月以内に、前項当該国の政府が受理を証明した出願書類を提出しなければならない。

前二項規定に違反したものは優先権を失う。

第29条 出願人は中華民国で為した先の出願に係る発明又は実用新案に基づいて、再び特許出願を提出したときは、先の出願の明細書又は図面に記載された発明又は考案について優先権を主張することができる。但し、次の各号に掲げる場合に該当するときは、これを主張することができない。

- 一. 先の出願の出願日から12ヶ月を超えたとき。
  - 二. 先の出願に記載された発明又は考案についてすでに第27条又は本条の規定により優先権を主張したとき。
  - 三. 先の出願は第33条第1項規定の分割出願、又は第102条規定の出願変更であるとき。
  - 四. 先の出願が査定又は処分を受けたとき。
- 前項先の出願はその出願日から15ヶ月を満了したときに取り下げたものとみなす。

先の出願は出願がなされた日から 15 ヶ月を経過したときに優先権の主張を取り下げることができない。

第 1 項により優先権を主張した後の出願は、先願がなされた日から 15 ヶ月内に取り下げられたときは、優先権の主張を同時に取り下げたものとみなす。

出願人が一の出願に二以上の優先権を主張するときは、その優先権期間の起算日は最先の優先日の次の日とする。

優先権の主張があったときは、その特許要件の審査は優先日を基準とする。

第 1 項により優先権を主張するときは、特許の出願と同時に声明を提出し、かつ願書に先の出願の出願日及び出願番号を明記しなければならない。出願人が出願時に声明を提出せず、又は先の出願の出願日及び出願番号を明記しなかったときは優先権を失う。

本条により主張する優先日は、中華民國 90 年（2001 年）10 月 26 日より先であってはならない。

**第30条** 生物材料又はその利用に係る発明の特許出願に関し、出願人は遅くとも出願日に当該生物材料を特許所管機関が指定する国内の寄託機構に寄託し、並びに出願書に寄託機構、寄託期日及び寄託番号を明記しなければならない。但し、当該生物材料はその属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に入手することのできるものであるときは、寄託を要しない。

出願人は出願日から 3 ヶ月内に寄託に関する証明書類を提出しなければならない。期間が満了して提出がなかったときは、未寄託とみなす。

出願前にすでに特許所管機関が認可した国外の寄託機構に寄託しており、出願時にその事実を声明し、前項規定の期限内に特許所管機関が指定する国内の寄託機構に寄託した証明書類及び国外における寄託機構が発行した証明書類を提出したものは、遅くとも出願日に国内での寄託を要する第 1 項の制限を受けない。

第 1 項生物材料寄託の受理の要件、種類、形式、数量、費用徴収の料率その他寄託の実施方法に関しては、特許主務官庁がこれを定める。

**第31条** 同一の発明について二以上の特許出願があるときは、最も先に出願をした者に対してのみ発明特許を付与することができる。但し、後に出願をした者が主張する優先日は先の出願の出願日より先であるものは、この限りでない。

前項の出願日、優先日が同日である場合は、これを協議により定めるべき旨を出願人に通知しなければならない。協議が成立しないときは、いずれもその発明について特許を受けることができない。出願人が同一のものであるとき、期間を限定していずれかを選んで出願をすることを出願人に通知しなければならない。期限が満了するまでに特許をしないときは、いずれもその発明について特許を受けることができない。

各出願人が協議をするときは、特許所管機関は相当の期間を指定して協議の結果を報告するよう出願人に通知しなければならない。期限が満了するまでに報告をしなかったときは、協議不成立とみなす。

同一の発明又は考案についてそれぞれ特許、実用新案登録の出願をするときは、前三項規定を準用する。

**第32条** 特許出願は、各発明ごとにこれをしなければならない。

二以上の発明が、一つの広義的発明概念に属するものは、一つの出願にまとめてこれを行うことができる。

**第33条** 特許出願に係る発明が実質上二以上の発明であるときは、特許所管機関の通知又は出願人の申請により分割出願を行うことができる。

前項の分割出願は、もとの出願の再審査の査定前に行わなければならない。分割出願を許可されたときは、もとの出願の日を出願日とする。優先権があるときは、なお優先権を主張することができ、またもとの出願で完了した手続について審査を続行しなければならない。

**第34条** 出願権者でない者によって出願され特許を受けた発明について、特許出願権者がその出願の公告日から二年以内に無効審判を請求し、且つ審決で取消しが確定した日から 60 日以内に出願をしたときは、出願権者でない者の出願日を出願権者の出願日とする。

特許出願者が前項により特許を出願したときは、これを再び公告しない。

### 第 3 節 審査及び再審査

**第35条** 特許所管機関は、発明特許出願の実体審査について、特許審査人員を指定して審査させなければならない。

特許審査人員の資格は法律でこれを定める。

**第36条** 特許所管機関が発明特許に係る出願の書類を受け取った後、審査を経て規定にそわな

- いところがなく、且つ公開すべきでない事情がないと認めるときは、出願日から 18 ヶ月を経過した後に当該出願を公開しなければならない。
- 特許所管機関は出願人の請求により、その出願を繰り上げて公開することができる。
- 特許出願が次に掲げる各号の一に該当するときは、公開をしない。
- 一. 出願日から 15 ヶ月内に取り下げられたとき。
  - 二. 国防機密その他国家安全の機密に関わるとき。
  - 三. 公の秩序又は善良な風俗を害するとき。
- 第 1 項、前項期間は、優先権の主張があったときは、優先日の次の日から起算する。二以上の優先権を主張するときは、最先の優先日の次の日から起算する。
- 第37条 特許出願がなされた日から 3 年以内に、何人も特許所管機関に実体審査を請求をすることができる。
- 第 33 条第 1 項により分割出願をし、又は第 102 条規定により特許出願に変更されたものが前項期間を超えたときは、分割出願又は出願変更の日から 30 日以内に特許所管機関に実体審査の請求をすることができる。
- 前二項規定による審査の請求は取り下げることができない。
- 第 1 項又は第 2 項が規定する期間内に実体審査の請求がなかったときは、当該特許出願は、取り下げたものとみなす。
- 第38条 前条審査の請求をする者は、請求書を提出しなければならない。
- 特許所管機関は審査請求の事実を特許公報に掲載しなければならない。
- 審査の請求は発明特許の出願人以外の者によってなされたときは、特許所管機関はこの事実を発明特許の出願人に通知しなければならない。
- 生物材料又は生物材料の利用に関する発明の特許出願の出願人が申請の請求をするときは、寄託機関が発行した生存証明を提出しなければならない。特許出願人以外の者が審査の請求をするときは、特許所管機関は 3 ヶ月以内に生存証明を提出するよう特許出願人に通知しなければならない。
- 第39条 発明特許出願が公開された後、特許出願人でない者による商業上の実施があったときは、特許所管機関は請求によりこれを優先して審査することができる。
- 前項請求は関連証明書類を提出しなければならない。
- 第40条 発明特許出願の出願人が出願公開後、書面をもって発明特許の内容を通知したにもかかわらず、通知を受けた後、公告がなされる前にその発明の商業上の実施を継続していた者に対し、発明特許出願の公告後、適當の補償金を請求することができる。
- 発明特許出願がすでに公開されたことを明らかに知っていながら、公告前に当該発明について商業上の実施を継続していた者に対しても前項の請求をすることができる。
- 前二項規定の請求権はその他の権利の行使を妨げない。
- 第 1 項、第 2 項の補償金請求権は公告の日から起算して、二年の間に権利の行使がなかったときに消滅する。
- 第41条 前五條規定は、中華民國 91 年（2002 年）10 月 26 日から為された発明特許出願について適用を開始する。
- 第42条 特許審査人員が次の各号の一に該当するときは、自ら回避しなければならない。
- 一. 本人又はその配偶者が当該出願の出願人、代理人、代理人の共同事業者、又は代理人と雇用関係を有する者であるとき。
  - 二. 現在は当該出願の出願人若しくはその代理人の四親等内の血族若しくは三親等内の姻族であるとき。
  - 三. 本人又はその配偶者が当該特許出願について、出願人と共同権利者、共同義務者又は返済義務者の関係にあるとき。
  - 四. 現在は当該特許出願について出願人の法定代理人、家長若しくは家族であり、又はかつてそうであったとき。
  - 五. 現在は当該出願の出願人の訴訟代理人又は補佐人であり、又はかつてそうであったとき。
  - 六. 現在は当該出願の証人、鑑定人、異議申立人、又は無効審判の請求人であり、又はかつてそうであったとき。
- 特許審査人員に回避すべき事由がありながら、回避しなかったときは、特許所管機関は職権で又は請求により、同審査人員が為した処分を取り消した後、別途適当な処分をすることができる。
- 第43条 特許出願についての審査が終了した後、査定書を作成し出願人又はその代理人に送達しなければならない。
- 審査を経て拒絶査定としたものは、その理由を査定書に附さなければならない。
- 査定書は特許審査人員による署名がなければならない。再審査、無効審判の審査、及び特許権存続期間の延長審査の査定書も、同様とする。

- 第44条 発明特許出願が第 21 条から第 24 条、第 26 条、第 30 条第 1 項、第 2 項、第 31 条、第 32 条又は第 49 条第 4 項の規定に反するものは、拒絶査定をしなければならない。  
(新設)
- 第45条 特許出願に係る発明について、審査を経て特許を拒絶すべき理由がないと認めるときは、特許をすべき査定をし、特許請求の範囲及び図面を公告しなければならない。  
公告された出願について、何人もその査定書、明細書、図面及びすべてのファイル資料の閲覧、抄録、撮影又はコピーを申請することができる。但し、特許所管機関が法律の規定により秘密を保持しなければならないものについては、この限りでない。
- 第46条 特許出願人は、拒絶査定に対して不服があるときは、査定書が送達された日から 60 日以内に理由書を備えて再審査を申請することができる。但し、出願手続の不適法、又は出願人不適格が原因で受理されず、又は却下されたものは、直ちに法により行政救済を提起することができる。  
再審査を経て拒絶すべき事由があると認めるときは、査定前に期限を定めて意見書の提出を出願人に通知しなければならない。
- 第47条 再審査のときに、特許所管機関は原審査に関与しなかった特許審査人員を指定して審査に当たらせ、査定書を作成しなければならない。  
前項再審査の査定書は、出願人に送達しなければならない。
- 第48条 特許所管機関は特許出願の審査をするときに、請求又はその職権により、期間を限定して次の各号をすべき旨を出願人に通知することができる。  
一. 特許所管機関に向いて面接を受けること。  
二. 必要な実験を行い、模型又は見本を補足すること。  
前項第 2 号の実験、模型又は見本の補足について、特許所管機関は必要なときに現場に向いて、又は場所を指定して検証を行うことができる。
- 第49条 特許所管機関は特許出願の審査をするときに、期間を限定して明細書又は図面の補充、修正を出願人に通知することができる。  
出願人は発明特許出願の日から 15 ヶ月以内に明細書又は図面の補充・修正をすることができ、15 ヶ月後に明細書又は図面の補充・修正を申請する場合は、元の出願通りに公開する。  
出願人は発明特許出願の日から 15 ヶ月を経過した後に、次の各号の期日又は期間内に限って明細書又は図面の補充・修正をすることができる。  
一. 実体審査の請求と同時に。  
二. 出願人以外の者による実体審査の請求は出願について実体審査を行う旨の通知が送達された日から 3 ヶ月以内に。  
三. 特許所管機関が査定前に通知した意見書提出の期間内に。  
四. 再審査の申請と同時に、又は再審査の理由書の追加提出ができる期間内に。  
前三項によりなされる補充・修正はもとの明細書又は図面の範囲を超えることができない。
- 第50条 第 2 項、第 3 項の期間は、優先権の主張があったときは優先日の次の日から起算する。  
発明が審査を経て国家の安全に影響するおそれがあるときは、その明細書を国防部又は国家安全関係機関に提示して意見を諮問し、秘密保持の必要があると認められるときは、当該発明を公告しないで出願書類に封をして保存し、閲覧に供せず、並びに査定書を作成して出願人、代理人及び発明者に送達する。  
出願人、代理人及び発明者は、前項の発明に対して、秘密を保持しなければならない。違反したものは、その特許出願権を放棄したものと見なす。  
秘密保持の期間は、査定書を出願人に送達した日から 1 年間とし、毎回 1 年、引き続き秘密保持期間を延長することができる。期間満了 1 ヶ月前に特許所管機関は国防部又は国家安全関係機関に諮問して、秘密保持の必要がないものについては、直ちに公告しなければならない。  
秘密保持期間に出願人が受けた損失について、政府は相当の補償を与えなければならない。

#### 第 4 節 特許権

- 第51条 特許出願をした発明について特許付与の査定を受けたときは、出願人は査定書が送達された日から 3 ヶ月以内に証書代及び第一年の特許料を納付してはじめて公告がなされ、期限内に納付しなかったものは公告せず、その特許権は初めから存在しなかったものとなみす。  
特許出願に係る発明は公告の日から特許権を与え、証書を交付する。  
特許権の存続期間は、出願日から起算して 20 年をもって満了する。



第52条 医薬品、農薬品、又はその製造方法に係る

特許権の実施について、その他の法律の規定により、許可証を取得する必要がある場合において、その取得に出願の公告後二年以上の期間を要するときは、特許権者は一回限りで特許権を2年～5年間延長することを出願することができる。但し、延長を許可する期間は中央目的事業の主務官庁より許可証を取得するのに要した期間を超えることができない。許可証の取得期間が5年間を超える場合でも、その延長期間は5年間に限る。

前項の出願をするときは、証明書類を添付して、第1回許可証を取得した日から3ヶ月以内に特許所管機関に出願書を提出しなければならない。但し、特許権存続期間満了前6ヶ月以内にこれを行うことができない。

主務官庁は、前項の出願について、延長期間の決定にあたり、国民の健康に対する影響を考慮し、かつ中央目的事業主務官庁とともに決定方法を定めなければならない。

第53条 特許所管機関は、特許権の延長登録出願について、特許審査人員を指定して審査させたうえ、査定書を作成し、特許権者又はその代理人に送達しなければならない。

第54条 何人も許可された特許権の存続期間の延長について、次に掲げる場合の一に該当すると認めるときは、証拠を添付して、特許所管機関に対して無効審判を請求することができる。

一．発明特許の実施について許可証を取得する必要がないとき。

二．特許権者又は実施権者が許可証を取得していないとき。

三．延長を許可された期間が実施をすることができなかった期間を越えているとき。

四．特許権存続期間延長登録の出願人は特許権者でないとき。

五．特許権が共有であって、共有者全員の名義による出願ではないとき。

六．許可証の取得において承認された外国での試験期間に基づいて特許権の延長登録を出願した場合において、許可された期間がその外国の特許主務官庁の許可した期間を超えたとき。

七．許可証取得に要する期間が2年未満のとき。

延長される特許権に対する無効審判の審決が確定したときは、延長を許可された期間は初めから存在しなかったものとみなす。但し、前項第3号、第6号の規定違反に関する無効審判の審決が確定したときは、当該超過期間について、延長されなかったものとみなす。

第55条 特許所管機関は前条第1項各号の一に該当すると認めるときは、職権により延長した特許権の期間を取消することができる。

特許権の延長を取消すべき旨の審決が確定したときは、その許可された延長期間は初めから存在しなかったものとみなす。但し、前条第1項第3号、第6号の規定に違反する場合において、取消すべき旨の決定が確定したときは、当該超過した期間について、延長されなかったものとみなす。

第56条 物の特許権者は、本法に別段の定めがある場合を除き、他人がその同意を得ないでその物を製造し、販売の申し出をし、販売し、使用し又はこれらの目的のために輸入することを排除する権利を専有する。

方法の特許権者は、本法に別段の定めがある場合を除き、他人がその同意を得ないでその方法を使用し、及びその方法によって直接製造された物品の使用、販売の申し出、販売又はこれらの目的のために輸入をすることを排除する権利を専有する。

特許権の範囲は、明細書に記載された特許請求範囲を基準とする。特許請求範囲の解釈をするときは、発明の明細及び図面を参酌することができる。

第57条 特許権の効力は次の各号に及ばない。

一．研究、教学、又は実験のため、その発明を実施し、営利行為に属しないもの。

二．出願前、既に国内で実施されていたもの、又は既に必要な準備を完了したもの。但し、出願前6ヶ月以内に特許出願人よりその製造方法を知悉し、並びに特許出願人がその特許権を留保する旨の表明があったときはこの限りでない。

三．出願前、既に国内に存在していた物。

四．単に国境を通過するに過ぎない交通機関又はその装置。

五．特許出願権者でない者が受けた特許権が特許権者の審判請求に因って取り消しにされたときは、その実施権者が無効審判請求前に善意で国内で実施し、又は既に必要な準備を完了したもの。

六．特許権者が製造し、又はその同意を得て製造された特許物品の販売後、当該物品を使用し、又は再販売こと。上記の製造、販売行為は国内に限らない。

前項第2号及び第5号の実施者は、その元来の事業においてのみ引き続いて利用することができる。第6号の販売をすることができる区域は、裁判所が事実に基づいてこれを認定する。

- 第 1 項第 5 号の実施権者は実施許諾に係る特許権が無効審判により取り消された後、なお実施を継続するときは、特許権者の書面通知を受け取った日から、特許権者に対して合理的な実施料を支払わなければならない。
- 第58条 二種類以上の医薬品を混合して製造した医薬品、若しくは方法は、その特許権の効力は医師の処方箋又は処方箋により調剤される医薬品に及ばない。
- 第59条 特許権者はその発明に係る特許権を譲渡し、信託し、他人に実施を許諾し、又は質権を設定するときは、特許所管機関に登録しなければ、第三者に対抗することができない。
- 第60条 特許権の譲渡又は実施許諾について、契約には次の事由の一に該当する約定があつて、これにより不正競争が生じたときは、その約定は無効とする。  
一. 譲受人に対し、特定の物品、又は譲渡人若しくは許諾者でない者が提供する方法を使用することを禁止又は制限するもの。  
二. 譲受人に対し、譲渡人より特許による保護を受けない製品又は原料の購入を要求するもの。
- 第61条 特許権が共有であるときは、共有者自身が実施する以外は、共有者全員の同意を得ないで譲渡又は他人に実施を許諾することができない。但し、契約に別の約定があるときは、その約定に従う。
- 第62条 特許権の各共有者は他の共有者の同意を得なければ、その持分を他人に譲渡し、信託し又はその持分を目的として質権を設定することができない。
- 第63条 特許権者が中華民国と外国の間に発生した戦争により損失を受けたときは、特許権の存続期間を一回限りで 5 年～10 年更新することを出願することができる。但し、交戦国の国民に属する特許権は更新を出願することができない。
- 第64条 特許権者が明細書又は図面の補正を出願するときは、次に掲げる事項についてのみこれを行うことができる。  
一. 特許請求範囲の縮減。  
二. 誤記事項の訂正。  
三. 不明瞭な記載の釈明。  
前項の補正は、出願時の原明細書又は図面に掲示された範囲を超えることができず、また特許請求範囲を実質的に拡大し、又は変更することもできない。  
特許所管機関は補正を許可した後、その事由を特許公報に掲載しなければならない。  
明細書、図面が補正され、公告されたときは出願日に溯って効力を生じる。
- 第65条 特許権者は、実施権者又は質権者の同意を得ないで、特許権を放棄し又は前条の出願をすることができない。
- 第66条 次に掲げる場合の一に該当するときは、特許権は当然消滅する。  
一. 特許権の存続期間が満了したときは、その満了の次の日から消滅する。  
二. 特許権は、特許権者が死亡し、相続人であることを主張する者がいないときは、民法第 1185 条の規定により国庫に帰属する日から消滅する。  
三. 第二年以上の特許料は追納期間が満了するまでに納付されなかったときは、原納付期間が満了する日の次の日から消滅する。但し、第 17 条第 2 項の規定により原状に回復したものはこの限りでない。  
四. 特許権者が権利の放棄をするときは、書面にその旨が表示された日から消滅する。
- 第67条 次の各号の一に該当するときは、特許所管機関は無効審判請求又は職権によりその特許権を取消し、並びに期間を限定して証書を返還させなければならず、返還されなかったときは、証書を取消す旨の公告をしなければならない。  
一. 第 12 条第 1 項、第 21 条から第 24 条まで、第 26 条、第 31 条又は第 49 条第 4 項の規定に違反するとき。  
二. 特許権者の所属国家は中華民国の国民の特許出願を受理しないとき。  
三. 特許権者が特許出願権者でないとき。  
第 12 条第 1 項に違反し、又は前項第 3 号に掲げる場合に該当することを理由に無効審判請求をする者は、利害関係者に限る。それ以外の場合は、何人も証拠を添付して特許所管機関に対して無効審判の請求をすることができる。  
無効審判の請求人による理由及び証拠の補足は、無効審判の請求がなされた日から 1 ヶ月以内にこれをしなければならない。但し、無効審判審決前に提出されたものについては、なおこれを斟酌しなければならない。  
無効審判案件は審査を経て不成立とされたときは、何人も同一の事実及び同一の証拠をもって再び無効審判請求をすることができない。
- 第68条 利害関係者が特許権の取消しにより回復されるべき法律上の利益があるときは、特許権の存続期間満了後、又は当然消滅後においても、無効審判を請求することができる。
- 第69条 特許所管機関は無効審判請求書を受け取った後、請求書の副本を特許権利者に送達しな

- なければならない。権利者は副本が送達された日から 1 ヶ月以内に答弁をしなければならない。先に理由を説明して延期を認められた場合を除き、期間が満了するまでに答弁をしなかったものについては、直接審査を行う。（新設）
- 第70条 特許所管機関は無効審査に関して審査を行うときは、もとの出願審査に関わっていない審査人員を指定して審査に当たらせ、かつ査定書を作成し、特許権者及び請求人に送達しなければならない。（新設）
- 第71条 特許所管機関は無効審査の審査を行うときは、請求又はその職権により機関を限定して特許権者に次の各号の行為をするよう通知しなければならない。
- 一・特許所管機関出向いて面接を受けること。
  - 二・必要な実験をし、模型又はサンプルを追加提出すること。
  - 三・第 64 条第 1 項及び第 2 項により、補正をすること。
- 前項第 2 号の実験、模型又はサンプルの追加提出について、特許所管機関は必要なときに現場又は指定場所へ赴き、検証を実施することができる。
- 第 1 項第 3 号の規定による特許明細書又は図面の補正があったときは、所管機関は無効審査請求人に通知しなければならない。（新設）
- 第72条 第 54 条の発明特許権に関する無効審査の処理は、第 67 条第 3 項、第 4 項及び前四条規定を準用する。
- 第 67 条の職権による特許権取消しの処理は、前三条規定を準用する。（新設）
- 第73条 特許権が取消しされ、次の各号の一に該当するときは、取消しが確定したものとす。
- 一・法により行政救済を提起しなかった場合。
  - 二・行政救済を提起し、却下の決定が確定した場合。
- 特許権の取消しが確定したときは、特許権の効力は初めから存在しなかったものとみなす。
- 第74条 特許所管機関は、発明に係る特許権の付与、変更、延長、譲渡、信託、実施許諾、特許の実施、取消、消滅、質権の設定その他公告すべき事項を特許公報に掲載しなければならない。
- 第75条 特許所管機関は特許原簿を備え置き、特許付与、特許権の異動及び及び法令所定の事項をすべて記載しなければならない。
- 前項の特許原簿は電子方式によってこれをし、国民の閲覧、抄録、撮影若しくはコピーに供することができる。

## 第 5 節 実施

- 第76条 国家の緊急事態に対応し、若しくは公益を増進するための非営利目的の使用又は出願者が合理的商業条件を提示したにもかかわらず、相当期間内に実施許諾について協議が達成できなかった場合、特許所管機関は請求により、当該出願者に特許権の強制実施を許可することができる。その実施は国内市場の需要に供給することを主としなければならない。但し、半導体技術に係る特許について強制実施許諾を出願するときは公益の増進を目的とする非営利的使用に限る。
- 特許権者が競争制限又は不正競争により受けた裁判所の判決又は行政院公平交易委員会の処分が確定したときは、前項の事由がない場合であっても、特許所管機関は請求により、当該出願者に特許権の強制実施を許可することができる。
- 特許所管機関が強制実施の請求書を受理した後、当該請求書の副本をその請求に係る特許権者に送達し、3 ヶ月以内に答弁をさせなければならない。期限が満了して答弁をしなかったときは、直ちにこれを処理することができる。
- 特許権の強制実施は他人が同一の発明に係る特許権について実施権を取得することを妨げない。
- 強制実施権者は特許権者に適当な補償金を支払わなければならない。争議があるときは、特許所管機関がこれを裁定する。
- 強制実施権は強制実施に関する営業と共に移転し、譲渡し、信託し、相続し、許諾し又は質権の設定をしなければならない。
- 強制実施の原因が消滅したときは、特許所管機関は請求により強制実施を廃止することができる。
- 第77条 前条規定により特許の強制実施権を取得した者が強制実施の目的に反したときは、特許所管機関は特許権者の請求又はその職権によりその強制実施を廃止することができる。
- 第78条 再発明とは、他人の発明又は実用新案の主な技術内容を利用して完成した発明をいう。特許権者はもとの特許権者の同意を得なければ、その発明を実施することができない。製造方法の特許権者がその製造方法により製造した物が、他人の特許に係るものであるときは、当の他人の同意を得なければ、当該発明を実施することができない。

前二項の再発明の特許権者と元発明の特許権者、又は製造方法の特許権者と物の特許権者は協議により交互に実施許諾をすることができる。

前項の協議が成立しない場合において、再発明の特許権者及びもとの発明の特許権者又は製造方法の特許権者及び物の特許権者は、第76条により強制実施を出願することができる。但し、再発明又は製造方法の発明に表現された技術については、元発明又は物の発明より、相当な経済的意義を有する重要な技術上の改良に限って、強制実施を請求することができる。

再発明の特許権者又は製造方法の特許権者が取得した強制実施権は、その特許権と共に譲渡し、信託し、相続し、実施を許諾し又は質権の設定をしなければならない。

第79条 特許権者は、特許に係る物品又はその包装に特許証書の番号を表示しなければならない、また実施権者又は強制実施権者にも番号の表示を要求することができる。表示をしなかった者は損害賠償を請求することができない。但し、権利侵害者が特許に関わる物品であることを知っていて、又はそれを知り得ることを証明するに足る事実があるときはこの限りでない。

#### 第6節 料金の納付

第80条 特許に係る各出願に関し、出願人は出願時に、出願手数料を納付しなければならない。特許を付与された者は、特許権者は証書代及び特許料を納付しなければならない、特許の延長、更新を許可されたときは、延長又は更新の期間内においても、なお特許料を納付しなければならない。

出願の手数料、証書代及び特許料の金額は主務官庁がこれを定める。

第81条 特許料は公告の日から起算する。第一年の特許料は、第51条第1項の規定により納付しなければならない、第二年以降の各年分の特許料は期限満了までに納付しなければならない。

前項特許料は、数年分を一括して納付することができ、特許料の調整があったときは、その差額の追納を要しない。

第82条 第二年以降の特許料は、納付すべき期間内に納付をしなかったものは、期間満了の日から6ヶ月以内に追納することができる。但し、その特許料は所定料金の倍額を納付しなければならない。

第83条 特許権者は自然人、学校又は中小企業であるときは、特許所管機関に特許料の減免を出願することができる。減免の条件、年限、金額その他従うべき規則は、主管官庁がこれを定める。

#### 第7節 損害賠償及び訴訟

第84条 特許権が侵害されたときは、特許権者は損害賠償を請求し、並びにその侵害を排除することを請求することができる。侵害のおそれがあるときは、その防止を請求することができる。

専属実施権者も前項の請求をすることができる。但し、契約に他の約定がある場合はその約定に従う。

発明の特許権者又は専属実施権者が前二項の規定により請求をするときは、特許権の侵害に係る物品又は侵害行為に係る原料若しくは器具について、廃棄又はその他必要な処置を請求することができる。

発明者の氏名表示権が侵害を受けたときは、発明者氏名の表示、又はその他名誉回復に必要な処分を請求することができる。

本条に定める請求権は、請求権者が行為及び賠償義務者を知ったときから2年間、行使しないときに消滅する。行為があったときから10年間を超えたときも、同様とする。

第85条 前条規定により、損害賠償を請求するときは、次の各号のいずれを選んでその損害を算定することができる。

一. 民法第216条の規定による。但し、証拠方法を提供してその損害を証明することができないときは、特許権者はその特許権を実施して通常得られる利益より、損害を受けた後に同一特許権を実施して得られる利益を差引いた差額をその受けた損害の額とする。

二. 侵害者が侵害行為によって得た利益による。侵害者がそのコスト、又は必要な経費について立証できないときは、当該物品を販売して得た収入の全部をその所得利益とする。

前項規定のほか、特許権者の業務上の信用が侵害行為により毀損されたときは、別途相当金額の賠償を請求することができる。

前二項規定により侵害行為が故意になされたときは、裁判所は侵害の状況を斟酌して損害額以上の賠償額を決定することができる。但し、損害額の三倍を超えることはできない。

- 第86条 他人の特許権を侵害するために使用された物、又はその行為により生じた物については、侵害された者の請求により、仮差押えを行い、賠償すべき判決があった後に、賠償金の全部又は一部にこれを充当することができる。  
当事者が前条の起訴及び本条の仮差押えの申立をしたときは、裁判所は民事訴訟法の規定により訴訟による救済を許可しなければならない。
- 第87条 製造方法に係る特許により製造された物品が、その製造方法の特許出願前に国内外において見られなかったものであるときは、他人が製造した同一物品はその方法特許によって製造されたものと推定する。  
前項の推定は、反証を提出してこれを翻すことができる。被告が当該同一物品の製造に使用された方法は製造方法特許と異なることを立証したときは、反証が提出されたものとする。被告が立証をするときに掲示した製造上及び営業上の秘密の合法的権益は、十分に保障されなければならない。
- 第88条 特許に係る訴訟案件について、裁判所は判決書の正本を一部特許所管機関に送付しなければならない。
- 第89条 被侵害者は、勝訴判決が確定した後、裁判所に対して敗訴者の費用負担において判決書の全部又は一部を新聞紙に掲載するよう裁定の申立をすることができる。
- 第90条 特許権に関する民事訴訟は、出願、無効審判請求、取消し請求が確定するまで裁判を停止させることができる。  
裁判所は前項の規定により裁判停止を決定したときは、無効審判請求の正当性に注意しなければならない。  
無効審判請求が、権利侵害訴訟事件の審理に関わるときは、所管機関は優先してこれを審査することができる。
- 第91条 認許を経していない外国法人又は団体は、本法が規定する事項について民事訴訟を提起することができる。但し、条約又はその本国の法令、慣例により、中華民國国民又は団体が同国において同等な権利を受けられる場合に限る。団体又は機構で結ばれた特許保護に関する協議が、所管機関の許可を受けた場合も、同様とする。
- 第92条 裁判所は、発明特許に係る訴訟案件を処理するために専門の法廷を設け、又は専門の担当者を指定してこれを行うことができる。  
司法院は特許侵害鑑定の特設機関を指定することができる。  
裁判所は、特許訴訟案件を受理したときは、前項の機構に囑託して鑑定を行わせることができる。

### 第三章 実用新案

- 第93条 実用新案とは、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち、物品の形状、構造又は装置に関するものをいう。
- 第94条 産業上利用することのできる実用新案であって、次に掲げる事項の一に該当しないものは、本法により出願し、実用新案登録を受けることができる。  
一、出願前に既に刊行物に記載され、又は公然実施をされたもの。  
二、出願前に既に公知になったもの。  
実用新案は下記の事由により前項に掲げる各号の場合に該当し、またその事実が発生した日から6ヶ月以内に出願をするときは、前項各号に規定する制限を受けない。  
一、研究、実験のためであった場合。  
二、政府が主催し又は認可した展覧会に陳列した場合。  
三、出願人の本意に反して漏えいされた場合。  
出願人が前項第1号、第2号の事由を主張するときは、出願時に事実を年月日を記して疎明し、かつ特許所管機関が指定した期間内に証明書類を提出しなければならない。  
実用新案は第1項に掲げる事由がない場合であっても、その属する技術分野における通常の知識を有する者が出願前の先行技術に基づいて、容易に完成することができたときは、本法により出願し実用新案登録を受けることができない。
- 第95条 出願がなされようとする実用新案は、出願が先で公開又は公告がその出願より後の発明又は実用新案に係る出願に添付された明細書又は図面に記載された内容と一致したときは、実用新案権を取得することができない。但し、その出願人は、先に出願がなされた発明又は実用新案登録出願の出願人と同一人物であるときは、この限りでない。
- 第96条 公の秩序、善良の風俗、又は衛生を害する実用新案については、実用新案登録を受けることができない。

- 第97条 実用新案登録出願に係る考案は、形式審査（訳注：日本の方式審査）を経て次の各号に掲げる場合のいずれに該当するものと認めるときは、特許を付与しない処分しなければならない。
- 一、物品の形状、構造又は装置に属しない。
  - 二、前条規定に違反する。
  - 三、第108条が準用する第26条第1項、第4項の形式（方式）の開示に関する規定に違反する。
  - 四、第108条が準用する第32条規定に違反する。
  - 五、説明書及び図面には必須事項が掲げられていない、又はその開示が明らかでない。前項処分をする前に、期間を限定して意見の陳述又は明細書若しくは図面の補正をするよう出願人に通知しなければならない。（新設）
- 第98条 登録を受けようとする実用新案について、形式審査を経て前条規定に該当すると認めるときは、理由を示した処分書を作成して、出願人又はその代理人に送達しなければならない。（新設）
- 第99条 登録を受けようとする実用新案について、形式審査を経て第97条に規定する登録拒否事由に該当しないと認めるときは、実用新案登録を認め、かつ実用新案請求の範囲及び図面を公告しなければならない。（新設）
- 第100条 出願人が明細書又は図面の補正を請求するときは、出願の日から2ヶ月以内にこれをしなければならない。  
前項による補正は、出願時の原明細書又は図面に掲げられた範囲を超えてはならない。（新設）
- 第101条 登録を受けようとする実用新案は、出願人が登録を認められた処分書が送達された日から3ヶ月以内に証書代及び第1年目の特許料を納付するのをまって公告をする。納付期限を超えても納付しなかったものは公告をせず、その特許権は初めから存在しなかったものとする。  
登録を受ける実用新案について、公告の日から実用新案権を付与し、証書を交付する。実用新案権の存続期間は出願日から起算して10年をもって満了する。
- 第102条 特許又は意匠登録の出願をした後、これを変更して実用新案登録出願をし、又は実用新案登録を出願した後、これを変更して特許出願をするときは、元の出願の出願日をその変更出願の出願日とする。但し、元の出願の特許査定書、処分書の送達後、又は元の出願の拒絶査定書、処分書の送達の日から60日を経過した後は、変更することができない。
- 第103条 登録を受ける実用新案が公告された後、何人も、第94条第1項第1号、第2号、第4号、第95条又は第108条が準用する第31条の規定について、特許所管機関に、実用新案の技術報告を請求することができる。  
特許所管機関は、前項実用新案の技術報告が請求された事実を特許公報に掲載しなければならない。  
特許所管機関は、第1号の請求について、特許審査官を指定して実用新案の技術報告を作成させ、かつ報告書には審査官が署名しなければならない。  
第1項の規定により実用新案の技術報告を請求するときは、実用新案権者でない者が商業目的の実施をしていると説明し、かつ関連証明書類が添付してある場合は、特許所管機関は6ヶ月以内に実用新案の技術報告を完成しなければならない。  
実用新案についての技術報告請求は、実用新案権が当然消滅した後においても、これを行うことができる。  
第1項規定によりなされた請求は、撤回することができない。（新設）
- 第104条 実用新案権者が、実用新案権を行使するときは、実用新案の許技術報告を提示して警告しなければならない。（新設）
- 第105条 実用新案権者の権利が取り消されたときは、その取消し前に実用新案権の行使により他人に与えた損害については、賠償責任を負わなければならない。  
前項の場合において、実用新案技術報告に基づき、又は相当の注意を払って権利行使をしたときは、無過失と推定する。（新設）
- 第106条 実用新案権者は、本法に別段の定めがある場合を除き、他人がその同意を得ないで当該実用新案に係る物品の製造、販売のための申出、販売、使用又は上記目的のための輸入をする行為を排除する権利を専有する。  
実用新案権の範囲は、明細書に記載された実用新案登録請求の範囲を基準とする。実用新案登録請求の範囲を解釈するときは、創作説明書及び図面を参酌することもできる。
- 第107条 次の各号の一に該当するときは、特許所管機関は無効審判により、その実用新案権を取消し、並びに期間を限定して証書を返還させなければならない。返還させることができなかったときは、取消す旨の公告をしなければならない。

一. 第 12 条第 1 項、第 93 条から第 96 条まで、第 100 条第 2 項、第 108 条が準用する第 26 条、又は第 108 条が準用の第 31 条の規定に違反するとき。

二. 実用新案権者の属する国が中華民國国民による実用新案登録出願について、受理しないとき。

三. 実用新案権者が実用新案の出願権者でないとき。

第 12 条第 1 項の規定に違反し、又は前項第 3 号の事由があることにより、無効審判請求を請求する者は、利害関係人に限る。その他の事由については、何人も、証拠を添付して特許所管機関に無効審判を請求することができる。

無効審判審決書には、特許審査官の署名がなければならない。

第108条 第 25 条から第 29 条まで、第 31 条から第 34 条まで、第 35 条第 2 項、第 42 条、第 45 条第 2 項、第 50 条、第 57 条、第 59 条から第 62 条まで、第 64 条から第 66 条まで、第 67 条第 3 項、第 4 項、第 68 条から第 71 条まで、第 73 条から第 75 条まで、第 78 条第 1 項、第 2 項、第 4 項、第 79 条から第 86 条まで、第 88 条から第 92 条までの規定は、実用新案に準用する。

#### 第四章 意匠

第109条 意匠とは物品の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合であって、視覚を通じて美感を起こさせる創作を指す。

類似意匠とは、同一の者がその本意匠に基づいて創作し、且つ当該意匠に類似するものを指す。

第110条 産業上利用できる意匠であって、次に掲げる場合の一に該当しないものは、本法により出願をして意匠登録を受けることができる。

一. 出願前に同一又は類似の意匠がすでに刊行物に掲載され、又は公然実施されたもの。

二. 出願前に公知になったもの。

意匠であって、下記事情の一つがあることにより、前項各号の事情が生じた場合、その事実が発生した日から 6 ヶ月以内に出願したものは、前項各号規定の制限を受けない。

一. 政府が主催し又は認可した展覧会に陳列されたもの。

二. 出願人の本意に反して漏洩されたもの。

出願人が前項第 1 号の事情を主張するときは、出願時に事実及びその年、月、日を明記し、特許所管機関が指定した期間内に証明書類を添付しなければならない。

意匠は、第 1 項の事情がない場合であっても、その属する技芸分野における通常の知識を有する者が出願前の以前の技芸により容易に考え付いたものであるときは、本法により出願をして意匠登録を受けることができない。

同一の者が類似の意匠について登録出願をするときは、類似意匠の登録出願をしなければならない。第 1 項及び前項規定の制限を受けない。但し、本意匠の登録出願前にすでに類似意匠と同一又は類似の意匠が刊行物に掲載され、公然実施され又は公知になったときは、本法により類似意匠の出願をし、意匠登録を受けることができない。

同一の者は類似意匠に類似する意匠について類似意匠の出願をし、登録を受けることができない。

第111条 意匠登録出願に係る意匠が、出願がこれより先で、公告がこれより後の意匠登録出願に添付された図面説明の内容と同一、又は類似であるときは、意匠登録を受けることができない。但し、その出願人と先に出願した意匠登録出願の出願人が同一の者であるときはこの限りでない。

第112条 次の各号に該当するものは意匠登録を受けることができない。

一. 純粋に機能的に設計された物品造形。

二. 単なる芸術創作又は美術工芸品。

三. 集積回路の回路配置及び電子回路の回路配置（レイアウト）。

四. 物品が公共の秩序、善良の風俗、又は衛生を害するもの。

五. 物品が党旗、国旗、国父の肖像、国の紋章、軍旗、印章、勳章と同一又は類似であるもの。

第113条 出願した意匠が査定された後、出願人は査定書の送達後 3 ヶ月以内に証書費及び一年分の登録料を納付しなければならない。それで始めて公告される。期限内に納付しないときは、公告されず、その意匠権は初めから存在しなかったものとする。

出願意匠は公告の日から意匠権を付与し、証書を交付する。

意匠権の存続期間は、出願日より起算して 12 年をもって満了する。類似意匠の存続期間は本意匠の存続期間と同時に満了する。

第114条 特許又は実用新案登録を出願した後に、これを意匠登録出願に変更するときは、もとの出願の出願日を変更出願の出願日とする。但し、もとの出願を認可した査定書、処分

書が送達された後、又はもとの出願を拒絶した査定書、処分書が送達された日から 60 日を経過した後は変更することができない。

第115条 独立の意匠登録を出願した後に、これを類似意匠の登録出願に変更するとき、又は類似意匠の登録出願をした後に、これを独立意匠の登録出願に変更するときは、もとの出願の出願日を変更出願の出願日とする。但し、もとの出願を許可した査定書が送達された後、又はもとの出願を拒絶した査定書が送達された日から 60 日を経過した後は変更することができない。

第116条 意匠登録出願は出願権者が願書、図面説明書を備えて、特許所管機関に提出しなければならない。

出願権者が雇用者、譲受人又は相続人であるときは、創作者の氏名を明記し、雇用、譲受又は相続の証明書類を添付しなければならない。

意匠の登録出願は願書、図面説明書が完備した日を出願日とする。

前項の図面説明書を外国語書面で提出し、且つ特許所管機関が指定した期間に中国語の翻訳文を補正したときは、外国語書面の提出日を出願日とする。指定期間内に補正しなかったときは、出願を受理しない。但し、処分前に補正したときは、補正日を出願日とする。

第117条 前条の図面説明書は意匠に係る物品の名称、創作説明、図面説明及び図面を記載しなければならない。図面説明書は、当該意匠の属する技芸分野における通常の知識を有する者がその内容を理解し、それに基づいて実施することができるように明確で十分に示されていないなければならない。

意匠の図面説明方法は本法の施行細則で定める。（新設）

第118条 同一又は類似の意匠について二以上の意匠登録出願があったときは、最先の意匠登録出願人のみがその意匠について意匠登録を受けることができる。但し、後から出願した者が主張する優先権日が先に出願した者の出願日より早いときはこの限りでない。

前項の出願日、優先権日が同日であるときは、協議のうえ決めるように出願人に通知しなければならない。協議が成立しないときは、いずれも意匠登録を受けることができない。その出願人が同一人物であるときは、期限を定めて択一出願することを出願人に通知し、期限内に択一出願しなかったときは、いずれも意匠登録を受けることができない。

各出願人が協議をするとき、特許所管機関は相当の期間を指定して協議結果を届け出る旨を出願人に通知しなければならない。期限内に届出がないときは、協議が成立しなかったものとみなす。（新設）

第119条 意匠登録出願は意匠ごとにしなければならない。

意匠登録の出願には、意匠を施す物品を指定しなければならない。

第120条 意匠登録出願が第 109 条から第 112 条まで、第 117 条、第 118 条、第 119 条第 1 項又は第 122 条第 3 項の規定に違反するときは、拒絶査定をしなければならない。（新設）

第121条 出願した意匠を審査して、拒絶の理由がないと認めるときは、意匠を付与して図面を公告しなければならない。（新設）

第122条 特許所管機関は意匠を審査するとき、申請又は職権により、期間を指定して、下記各号の行為をすることを出願人に通知することができる。

- 一. 特許所管機関に向いて、面接を受ける。
- 二. 模型又は見本を補足する。
- 三. 図面説明を補充、修正する。

前項第 2 号の模型又は見本の補足は、特許所管機関が必要なときに現場又は指定場所へ行って検証をすることができる。

第 1 項第 3 号の補充、修正は、出願時の原図面説明の範囲を越えてはならない。

第123条 意匠権者は意匠を施すことを指定した物品について、本法に別段の定めがある場合を除き、他人がその同意を得ずに、当該意匠に係る物品及びそれに類似した物品を製造し、販売の申出をし、販売し、使用し、若しくは上記目的のために輸入する行為を排除する権利を専有する。

意匠権の権利範囲は図面を基準とし、創作説明書を斟酌することができる。

第124条 類似意匠に係る意匠権は、本意匠権に従属し、単独で主張することはできず、且つ類似する範囲にも及ばない。

本意匠権が取消され、又は消滅したときは、類似意匠に係る意匠権も共に取消され、又は消滅する。

第125条 意匠権の効力は次の各号に掲げる事項に及ばない。

- 一. 研究、教学又は試験のために意匠を実施し、営利行為ではないもの。
- 二. 出願前にすでに国内で実施され、又は必要な準備を完了させたもの。但し、出願前 6 ヶ月以内に出願人のところでその意匠を知り、出願人がその意匠権の留保を声明した



ときはこの限りでない。

三. 出願前に国内に存在した物品。

四. 単に国境を通過する交通機関、又はその装置。

五. 意匠登録出願権者でない者が登録を受けた意匠権が、意匠権者の無効審判請求により取消された時、その実施権者が無効審判前に善意で国内において使用し、又は必要な準備を完了したもの。

六. 意匠権者が製造し、又はその同意を得て製造した意匠に係る物品の販売後、当該物品を使用し、又は再販売する行為。上記の製造、販売は国内に限らない。

前項第2号及び第5号の使用人は、その既存の事業範囲内に限って利用を継続することができる。第6号の販売できる区域は裁判所が事実に基づいて認定する。

第1項第5号の実施権者は、当該意匠権が無効審判により取消された後も依然として実施していたときは、意匠権者の書面通知を受け取った日から、意匠権者に合理的な実施料を支払わなければならない。

第126条 意匠権者は、意匠を施すことを指定した物品について、その意匠権を他人に譲渡し、信託し、実施許諾し、又は質権を設定することができ、特許所管機関に登録しなければ、第三者に対抗することができない。但し、類似意匠に係る権利は単独で譲渡、信託、実施許諾、又は質権の設定をすることができない。

第127条 意匠権者は、意匠の図面説明に対し、誤記又は不明瞭な事項についてのみ特許所管機関に補正を申請することができる。

特許所管機関は補正を許可した後、その事由を特許公報に掲載しなければならない。図面説明は補正、公告された後、出願日に遡って効力を生じる。

第128条 次に掲げる各号の一に該当するときは、特許所管機関は無効審判又は職権により、その意匠権を取消し、期間を限定して証書を返還させなければならない。返還されなかったときは、取消す旨の公告をしなければならない。

一. 第12条第1項、第109条から第112条まで、第117条、第118条又は第122条第3項の規定に違反するとき。

二. 意匠権者の属する国が中華民國国民の意匠登録出願を受理しないとき。

三. 意匠権者が意匠登録出願権者でないとき。

第12条第1項の規定に違反し、又は前項第3号の事由があることにより、無効審判を請求する者は、利害関係人に限られる。その他の事由は、何人でも証拠を添付すれば、特許所管機関は無効審判を請求することができる。

第129条 第27条、第28条、第33条から第35条まで、第42条、第43条、第45条第2項、第46条、第47条、第60条から第62条まで、第65条、第66条、第67条第3項、第4項、第68条から第71条まで、第73条から第75条まで、第79条から第86条まで、第88条から第92条までの規定は、意匠において準用する。

第27条第1項に定める期間は意匠権においては6ヵ月とする。

## 第五章 罰則

## 第六章 附則

第130条 特許の出願書類、明細書、図式及び図面説明は、特許所管機関が永久に保存し、その他の書類は、少なくとも30年間保存しなければならない。

前項の特許書類は、マイクロフィルム、磁気ディスク、磁気テープ、光ディスクで保存することができる。保存記録は、特許所管機関が確認した後は、原書類と同一とみなし、原紙面書類は焼却することができる。保存記録の複製物は特許所管機関が確認したときは、真正のものと推定する。

前項代替物の確認、管理、及び使用規則は、主務官庁が定める。

第131条 主務官庁は、発明、創作を奨励するために奨励補助方法を制定することができる。

第132条 1994年1月23日以前に提出された出願は、第52条の規定により、存続期間の延長登録を出願することができない。

第133条 中華民國90年(2001年)10月24日の本法改正施行前に提出された追加特許出願は審査が確定していないとき、又はその追加特許権が存続しているときは、改正前の追加特許関連規定に従って処理する。

第134条 中華民國83年(1994年)1月21日の本法改正施行前に査定公告された特許権の存続期間は、改正施行前の規定を適用する。但し、世界貿易機関協定が中華民國管轄区域内で発効した日に、特許権が存続しているときは、その存続期間は改正施行後の規定を適用する。

中華民國 92（西曆 2003）年 1 月 3 日の本法改正施行前に査定公告された実用新案権の存続期間は改正施行前の規定を適用する。

意匠に関し、世界貿易機関協定が中華民國管轄区域内で発効した日に、意匠権が存続しているときは、その存続期間は中華民國 86 年（1997 年）5 月 7 日の本法改正施行後の規定を適用する。

第135条 中華民國 92（西曆 2003）年 1 月 3 日の本法改正施行前に査定していない特許出願は、改正施行後の規定を適用する。（新設）

第136条 中華民國 92（西曆 2003）年 1 月 3 日の本法改正施行前になされた異議申立は、改正施行前の規定を適用する。

中華民國 92（西曆）年 1 月 3 日の本法改正施行前に査定公告された特許出願は、改正施行後も改正施行前の規定により異議申立をすることができる。（新設）

第137条 本法の施行細則は、主務官庁が定める。

第138条 本法の施行期日は第 11 条が公布日に施行開始となる他、行政院がそれを定める。

**1. PATENT ACT (Amended and Promulgated on Feb. 6, 2003 /Enforce on July 1, 2004)**

**Chapter I  
General Provisions**

Article 1

This Act is enacted for encouraging, protecting and utilizing inventions and creations so as to promote the development of industries.

Article 2

The term "patent" referred to in this Act is classified into the following three categories:

1. Invention patents;
2. Utility model patents; and
3. Design patents.

Article 3

The government authority in charge of patent affairs (hereinafter referred to as the "Competent Authority") under this Act shall be the Ministry of Economic Affairs (the "MOEA").

The patent affairs shall be handled by a sole authority (hereinafter referred to as the "Patent Authority") to be appointed by the MOEA..

Article 4

A patent application filed by a foreign applicant may be rejected if the home country of such foreign applicant is not a signatory of an international treaty for protection of patent right to which the Republic of China (hereinafter referred to as the "ROC") is also a signatory, or if the home country has not concluded with the ROC a treaty or an agreement for reciprocal protection of patent rights, or if no patent protection agreement has ever been concluded by and between the organizations or institutions of the ROC and said foreign country, as approved by the Competent Authority, or if the acts of said foreign country do not accept patent applications filed by nationals of the ROC.

Article 5

The term "right to apply for patent" shall mean the right to file a patent application in accordance with the provisions of this act.

Subject to the provisions otherwise provided for in this Act or the covenants otherwise set out in any agreement, the term "the owner of the right to apply for patent" shall mean any inventor, creator or his/her assignee or successor.

Article 6

The right to apply for patent and the patent right are both assignable and inheritable.

The right to apply for patent shall not be taken as the subject for creation of a pledge.

In the case of taking a patent right as the subject of a pledge, the pledgee shall not be allowed to put the patent under pledge into practice, unless otherwise provided for as a covenant in an agreement.

Article 7

Where an invention or a utility model or a design is made by an employee in the performance of his/her job duties, the right to apply for patent and the patent right thereof shall be vested in his/her employer, and the employer shall pay the employee a reasonable remuneration, provided that if there is any covenant otherwise provided for in an agreement, such covenant shall prevail.

The clause "an invention, or a utility model or a design which is made in the performance of his/her job duties" as set forth in the preceding Paragraph shall mean the invention, utility model or design which is completed by an employee in performing his/her job duties during the period of his/her employment.

Where a fun-provider engages another party to conduct research and development, the ownership of the right to apply for patent and the patent right in connection with the outcome of

such research and development shall be vested in the party as named by a covenant in the agreement between the two parties concerned, or shall be vested in the inventor or creator in the absence of such a covenant in the agreement provided, however, that the fun-provider shall be entitled to put such invention, utility model or design into practice.

In case the ownership of the right to apply for patent and the patent right is vested in the employer or the fun-provider under Paragraph One or the preceding Paragraph under this Article, the inventor or the creator concerned shall be entitled to the right of having his/her name shown as the inventor or the creator.

#### Article 8

Where an invention, a utility model or a design made by an employee is irrelevant to his/her job duties, the right to apply for patent and the patent right concerned shall be vested in the employee provided, however, that if such invention, utility model or design is made through utilization of the employer's resources or experience, the employer may, after having paid the employee a reasonable remuneration, put the same invention or utility model or design into practice in the enterprise concerned.

Upon completion of an invention, a utility model or a design irrelevant to his/her job duties, the employee shall give his/her employer a notice in writing of such event and shall inform his/her employer of the process of the creation when necessary.

If the employer fails to raise any objection to the employee within six (6) months after his/her receipt of the written notice given by the employee under the preceding Paragraph, he/she shall not claim that such invention, utility model or design is made by the said employee in the performance of his/her job duties.

#### Article 9

An agreement concluded between an employer and an employee, by which the employee is precluded from enjoying his/her legitimate rights and interests in respect of his/her invention, utility model or design, shall be void.

#### Article 10

Where an agreement has been reached by an employer and one of its employees in respect of the dispute concerning the principle for determining the attribution of patent-related rights as set forth in Articles 7 and 8 of the Act, the employer or employee involved shall file an application with the Patent Authority for change on the ownership of the right involved, accompanied by the relevant evidential documents. The Patent Authority may, as it deems necessary, notify the parties involved to submit thereto documents relevant to any mediation, arbitration or court judgment rendered in accordance with other acts and regulations.

#### Article 11

A patent applicant may designate an agent to act on his/her behalf in filing patent applications and handling patent-related matters.

A patent applicant who has no residence or business office in the territory of the ROC shall designate an agent to act on his/her behalf to file patent applications and handle patent-related matters.

An agent shall be limited to a certified patent attorney, unless otherwise provided for in the acts and regulations.

Qualification and administration of certified patent attorneys shall be prescribed in a separate act. Before enactment of that separate act, the rules for acquisition, canceling and revocation of qualification certificate and the administration of certified patent attorneys should be prescribed by the competent authority.

#### Article 12

Where a patent application right is jointly owned by two or more person, the patent application(s) related thereto shall be filed jointly by all joint-owners.

Where two or more persons proceed to any patent-related procedure(s) other than filing a patent application, each of them may complete such procedure(s) independently, except for filing an application for withdrawing or abandoning a patent application, or for dividing a patent right or converting a patent application, or for filing any application otherwise required in this Act which shall be executed and filed by all joint-owners provided, however, that if a representative

is designated by a mutual covenant of all joint-owners, such covenant shall prevail.

In the case of an application requiring execution of all joint-owners as set forth in the preceding two Paragraphs, one of the joint-owners shall be appointed as the recipient of service of the documents. In the absence of such a representative, the patent authority shall name the first applicant indicated in the list of joint-applicants as the recipient of service and shall advise all other joint-owners of such matters of service.

#### Article 13

Where the right to apply for patent is jointly owned by two or more persons, no joint-owner may, without the consent of the other joint-owners, assign his/her share therein to any third party.

#### Article 14

In the case of an inheritance or assignment of the right to apply for patent, the successor or the assignee shall have no locus standi against any third party unless the patent application was filed in the name of the successor or the assignee when filing for patent, or an application was filed thereafter with the Patent Authority for the change of the applicant's name.

Any such application referred to in the preceding Paragraph, whether filed for an assignment or an inheritance, shall be accompanied by evidential documents.

#### Article 15

No staff and patent examiner, while serving in the Patent Authority, may apply for a patent or receive any rights and interests in connection with a patent directly or indirectly, except in the capacity of a successor thereto.

#### Article 16

Staff and patent examiners of the Patent Authority shall have the obligation to keep the confidentiality of the patent-related matters of any invention, utility model or design, or the trade secret of a patent application which has become known to or been held by them in the course of performing their duties.

#### Article 17

When a person filing a patent application or going through any other procedures in connection with patent matters has delayed beyond any statutory or given time limit, or has defaulted in payment of any fees prior to the deadline fixed therefor, the application filed or the other procedures instituted by him/her shall be dismissed, unless his/her delay to act within the given time limit or his/her failure in payment by the deadline has been corrected before an administrative decision is rendered by the Patent Authority.

If the delay is caused by natural calamities or other causes not attributable to the applicant, the applicant may within thirty (30) days after termination of such cause(s), file a written application with the Patent Authority for reinstating the interrupted case to its original condition by giving the reasons therefor in said application, except in the case where one (1) year has elapsed after expiration of the statutory time limit.

While applying for reinstatement of the interrupted case, the applicant shall concurrently fulfill his/her obligations that should have been fulfilled by him/her within the statutory time limit.

#### Article 18

Where service of a written examination decision or any other documents can not be made, such written examination decision or document shall be published in the Patent Gazette and shall be deemed duly served after thirty (30) days from the date of publication thereof in the Patent Gazette.

#### Article 19

Procedures for patent application and other relevant operations may be effected by means of electronic operations; the commencement date of and the regulations governing such practices shall be prescribed by the competent authority.

#### Article 20

The duration of any relevant period as specified in this Act shall not include the beginning or the commencement date thereof.

The duration of the patent rights as specified respectively in Paragraph Three, Article 51; Paragraph three, Article 101; and Paragraph Three, Article 113 of this Act shall commence from the date of application of the patent concerned.

## **Chapter II**

### **Invention Patent**

#### **Section 1: Patentability of inventions**

##### **Article 21**

The term "invention" as used herein refers to any creation of technical concepts by utilizing the rules of nature.

##### **Article 22**

An invention which is industrially applicable and is free from any of the following conditions may obtain a patent therefor upon application in accordance with this Act:

1. Which, prior to applying for patent, has been published or put to public use; or
2. Which, prior to applying for patent, has become known to the public.

Where an invention is under either of the circumstances set forth in the preceding Paragraph due to any of the following causes, and a patent application has been filed within six months from the date of occurrence of fact of the foregoing causes, such invention shall be free from the restrictive conditions set forth in the preceding Paragraph:

1. Where the invention is created as a result of research or experiment;
2. Where the invention has been exhibited at an exhibition sponsored or approved by the government; or
3. Where the invention has been disclosed in an occasion not intended by the patent applicant.

An applicant claiming the application of the cause set forth in Item 1 or Item 2 of the preceding Paragraph shall indicate the facts and the relevant dates in his/her application and submit evidential documents within the time limit specified by the Patent Authority.

Notwithstanding the absence of the conditions set forth in Paragraph One of this Article, if the proposed invention can be easily accomplished by a person having ordinarily knowledge in the art based on prior art before the application for patent is filed, no invention patent should be granted for such invention under this act.

##### **Article 23**

Where the contents of an invention claimed in a patent application are identical to the contents described in the specification or drawings submitted along with an application for invention or utility model patent that is filed prior to but laid-open or published after the filing of the present patent application, no invention patent may be granted to the invention, except that the applicant(s) of the present application is (are) the same applicant(s) of such prior invention or utility model patent application.

##### **Article 24**

The following items shall not be granted an invention patent:

1. Animals, plants, and essentially biological processes for production of animals or plants, except the processes for producing microorganisms;
2. Diagnostic, therapeutic or surgical operation methods for the treatment of humans or animals;
3. An invention which is contrary to public order, morality or public health.

#### **Section 2: Application**

##### **Article 25**

The application for an invention patent shall be made by the person entitled to file the patent application by submitting to the Patent Authority a application, a specification, and necessary drawings.

Where the person entitled to file a patent application is an employer, assignee or heir, the name of the inventor shall be indicated in the application, and the document evidencing the employment, assignment or inheritance shall be submitted along with the application.

The filing date of the invention patent application shall be the day which the application, the

specification and necessary drawings are fully submitted .

Where the specification and all necessary drawings submitted under the preceding Paragraph are written in a foreign language, and the Chinese translation thereof has been supplemented prior to date specified by the Patent Authority, the date on which the foreign language version of such documents are submitted shall be regarded as the filing date of such patent application. Failure to submit the Chinese translation thereof by or on the specified date shall cause the patent application to be dismissed provided, however, that if the Chinese translation has been supplemented prior to the execution of the dismissal, the date on which the Chinese translation is submitted shall be regarded as the filing date.

#### Article 26

The specification referred to in the preceding Article shall contain the title of invention, description of invention, abstract of invention, and scope of claims.

The description of invention shall contain a sufficiently clear and complete disclosure of contents of the invention so as to enable person skilled in the art to understand the contents of and to practice said invention.

The scope of claims shall indicate distinctly the invention for which the patent is claimed. Each claim shall be written in a concise manner and must be supported by the descriptions and drawings of the invention.

The manner for disclosing the description, the claims and the drawings of an invention shall be prescribed in the implementing Regulations of the Patent Act.

#### Article 27

A patent applicant, who has filed his/her first patent application legally in respect of an invention in a member of the World Trade Organization (hereinafter referred to as the "WTO") or in a foreign country which allows ROC nationals to claim priority based on reciprocity and has filed his/her patent application for the same invention in the ROC within twelve (12) months from the filing date of his/her first patent application in said foreign country, may claim a priority for his/her ROC application.

Subject to the provisions of the preceding Paragraph, in case an applicant claims for two or more priority rights in a single patent application, the beginning date for calculation the priority period shall be the day following the earliest priority date.

If the foreign applicant is a citizen of a non-member country of the WTO and his/her home country does not maintain a relation for mutual recognition of priority rights with the ROC but the applicant has a residence or business office in a member country of the WTO or in the territory of a reciprocal country, the applicant shall also be entitled to claim priority in accordance with the provisions set forth in Paragraph One of this Article.

For a patent application claiming priority, the priority date shall be used as the reference date in the examination of the patent requirements.

#### Article 28

An applicant claiming priority in accordance with the preceding Article shall, when applying for patent, simultaneously file a statement and declare in the written application the filing date and the application number of the corresponding foreign application as well as the foreign country in which the same application was filed.

The applicant shall, within four (4) months from the filing date, submit the documents issued by the government of the foreign country declared in the preceding Paragraph evidencing the acceptance of said foreign application.

Violation of the provisions set forth in the preceding two Paragraphs shall cause the deprivation of the priority right.

#### Article 29

Where an applicant files a further application based on a prior invention application or utility model application filed by himself/herself in the ROC, he/she may claim for the priority right in respect of the invention or creation described in the specification or drawings submitted along with his/her prior patent application, except under the following circumstances:

1. Where a period of twelve (12) months has elapsed from the filing date of the prior patent application;
2. Where a claim for priority right has been made in accordance with the provisions of Article 27

or this Article in respect of the invention or creation described in the prior patent application;

3. Where the prior patent application has been divided into a divisional application in accordance with the provisions of Paragraph One, Article 33, or has been converted in accordance with the provisions of Article 102;

4. Where the examination decision has been made in respect of the prior patent application.

The prior patent application referred to in the preceding Paragraph shall be deemed having been withdrawn after 15 months from its filing date.

A priority claim in respect of a prior patent application may not be withdrawn after 15 months from the filing date of the prior application.

Where a later application filed with priority claim in accordance with Paragraph One of this Article is withdrawn within fifteen (15) months from the filing date of the prior application, the priority claim shall be deemed withdrawn at the same time.

Where an applicant claims two or more priority rights in a single application, the beginning date for calculation of the priority period shall be the day following the first priority date.

For a patent application claiming priority, the priority date shall be used as the reference date during the patentability examination .

A statement for claiming priority in accordance with Paragraph One under this Article shall be filed concurrently while filing a patent application, and the filing date and the application number of such prior patent application shall be indicated in the application. Failure of the applicant to file the statement or to indicate the filing date and the application number of the prior patent application shall cause the deprivation of priority .

The claimed priority date under this Article shall not be earlier than October 26, 2001.

#### Article 30

In applying for an invention patent involving any biological material or the utilization of any biological material, the applicant shall, no later than the filing date, deposit the biological material at a local deposit institute designated by the Patent Authority and shall indicate in the application the name of the deposit institute, and the date and the serial number of such deposit provided, however, that the deposit is not required if the biological material involved can be easily obtained by ordinarily skilled person in the relevant art to the biological material.

The applicant shall, within three (3) months from the filing date of the application, submit to the Patent Authority the document(s) evidencing the deposit. If such evidentiary documents are not submitted before the foregoing period , the deposit shall be deemed not having been effected.

In the event the biological material involved has been deposited, before filing the patent application, at a foreign deposit institution which is recognized by the Patent Authority and the fact of such deposit has been stated in the application, and the deposit certificates issued by both a designated local deposit institution and the foreign deposit institution have been submitted within the time limit specified in the preceding Paragraph, the requirement for deposit before filing the application as set forth in Paragraph One of this Article may be exempted.

Regulations governing the accepting conditions, the categories, the types, and the quantity of such biological materials to be deposited, the rates of the deposit fees, and other matters in connection with the depositing operation shall be prescribed by the Competent Authority.

#### Article 31

When two or more applications are filed for the same invention, only the application filed first may be granted an invention patent, except in the case where the priority date claimed by the later application is earlier than the filing date of the earlier application.

If the filing date and the priority date referred to in the preceding Paragraph are the same date, the applicants shall be requested to reach a compromise between themselves. If such compromise cannot be reached, none of the applicants shall be granted an invention patent. In case the applications are filed by the same applicant, the applicant shall be requested, by a notice, to select one of such applications for filing within a given time limit; and failure of the applicant to select within the time limit shall cause the dismissal of all such applications.

While the applicants involved are in the process of negotiating for a compromise, the Patent Authority may notify such applicants to submit the results of the negotiation within an appropriate period of time to be set by the Patent Authority. Failure to submit the negotiation results within the time limit shall be deemed a failure of negotiation.

Where an invention patent application and a utility model patent application are filed separately in respect of the same invention or creation, the provisions set forth in the preceding three (3)



Paragraphs shall apply mutatis mutandis.

Article 32

An application for a patent for invention shall be limited to one invention.

Two or more inventions belonging to a single general inventive concept may be filed as one application.

Article 33

In the case of a patent application which substantially involves two or more inventions, the application may, upon notice given by the Patent Authority or the request by the applicant, be divided into two or more separate divisional applications.

The divisional applications set forth in the preceding Paragraph shall be filed before the re-examination decision on the original application is rendered. If divisional applications are accepted, the filing date of the original application shall still be taken as the filing date of the divisional applications, and the applicant shall remain entitled to claim priority, if any, and the Patent Authority shall proceed with the examination procedures left unfinished in the examination of the original application.

Article 34

When an invention patent is granted upon application filed by a person other than the person entitled to file such application, the filing date of the application filed by the person not entitled to file the application shall be taken as the filing date of the application filed by the person entitled to file the application, if the person entitled to file the patent application files an invalidation action against the patent application filed by the person not entitled to file the application within two (2) years from the publication date of the patent application in question, and files his/her own patent application within sixty (60) days from the day the invalidation decision becomes irrevocable.

No publication will be given in respect of the application filed in accordance with the provisions set forth in the preceding Paragraph by the person entitled to file the invention patent application.

**Section 3: Examination and Re-examination**

Article 35

The Patent Authority shall designate patent examiner(s) to conduct substantive examination on an invention patent application.

The qualification of patent examiners shall be prescribed by a separate act.

Article 36

After receipt of the documents of an invention patent application, if the Patent Authority considers, through examination, that nothing is contrary to the formality requirements and should not be laid-open, the Patent Authority shall have such application laid-open after a period of eighteen (18) months from the filing date of such patent application.

The Patent Authority may advance the laying-open of a patent application at the request of the applicant.

Under any of the following circumstances, an invention patent application shall not be laid-open:

1. Where the patent application has been withdrawn within fifteen (15) months from the filing date of said application;
2. Where the contents of the invention involve the national defense secret or any other secret pertaining to national security; or
3. Where the contents of the invention are detrimental to morality or public health.

The period set forth in Paragraph One and the preceding Paragraph of this Article, if any priority is claimed, is calculated from the day following the priority date, or following the earliest priority date if two or more priority are claimed.

Article 37

Any person may, within three (3) years from the filing date of an invention patent application, apply to the Patent Authority for a substantive examination.

If the divisional application under Paragraph One, Article 33 is filed, or an invention patent

application is converted under Article 102, after the time frame set forth in the preceding Paragraph, the application for substantive examination may be filed within thirty (30) days from the filing date of the divisional applications or the filing date of the conversion application.

No substantive examination application filed under the preceding two Paragraphs may be withdrawn.

If substantive examination is not applied within the period specified in Paragraph One or Paragraph Two of this Article, the invention patent application shall be deemed withdrawn.

#### Article 38

When applying for substantive examination under the preceding Article, a application shall be submitted.

The Patent Authority shall post the fact of an application for substantive examination in the Patent Gazette.

Where the substantive examination application is filed by a person other than the applicant of the invention patent application concerned, the Patent Authority shall inform the applicant of said invention patent application of such fact.

Where a substantive examination application is filed by the applicant of an invention patent application pertaining to a biological material or a method for utilizing any biological material, a certificate of viability issued by the deposit institution concerned shall be submitted along with the application; whereas, if such substantive examination application is filed by a person other than the applicant of the invention patent application, the Patent Authority shall notify the applicant of the invention patent application to submit such a certificate of viability within three (3) months.

#### Article 39

After an invention patent application is laid-open, if any person other than the applicant of the invention patent application puts such invention to practice for commercial purposes, the Patent Authority may effect the examination on a priority basis upon application.

For filing the application under the preceding Paragraph, relevant evidential documents shall be submitted along with the application.

#### Article 40

Where a person has received a written notification of the contents of an invention patent application from the applicant thereof after laying-open of such patent application and continues to put the invention to practice for commercial purpose in the interim after such notification and prior to the publication, the applicant of the invention patent application may, after the publication of his/her invention patent application, make a claim against said person for an appropriate pecuniary compensation.

The claim referred to in the preceding Paragraph may also be made against a person who knows that an invention patent application has been laid-open but still continues to put the invention to practice for commercial purpose prior to the publication of the application.

The right to claim provided for in the preceding two Paragraphs shall have no prejudice to the exercise of any other rights.

The right to claim for pecuniary compensation set forth in Paragraph One and Paragraph Two of this Article shall become extinguished if not exercised within two years from the date of publication of said invention patent application.

#### Article 41

The provisions of the preceding five Articles shall be applicable only to the invention patent applications filed on or after October 26, 2002.

#### Article 42

Under any of the following circumstances, a patent examiner shall exclude from exercising his/her own initiative:

1. Where the patent examiner or his/her spouse is the patent applicant, or the patent attorney, or a partner of the patent attorney or a person having an employment relation with the patent attorney of the applicant of the patent to be examined;
2. Where the patent examiner is presently related to the patent applicant or the patent attorney of the patent application to be examined by consanguinity within the fourth degree or by affinity

within the third degree;

3. Where the patent examiner or his/her spouse has the relation with the patent applicant as a joint obligee, joint obligor or debt-paying obligor in respect of the patent application to be examined;

4. Where the examiner is or was the statutory representative, the head or a member of the family of the applicant of the patent application to be examined;

5. Where the examiner is or was an attorney ad litem or assistant in litigation of the applicant of the patent application to be examined; or

6. Where the examiner is or was a witness, or an expert witness, or an opposition petitioner, or an invalidation petitioner of the present patent application.

Where an examiner should but did not withdraw from exercising his/her function, the Patent Authority may, ex officio or at request, revoke the measure he/she took and take another appropriate measure instead.

#### Article 43

Upon completion of examination of a patent application, a written decision shall be rendered and issued to the applicant or his/her patent attorney.

When a patent application is found not patentable, the reasons therefor shall be given in the written decision of examination.

A written decision of examination shall bear the name of the patent examiner(s). This requirement shall also apply to any written decision of re-examination, opposition action, invalidation action and patent-term extension.

#### Article 44

Any invention patent application which is found to be contrary to the provisions set out in Articles 21 through 24; Article 26; Paragraph One, or Paragraph Two, Article 30; Article 31; Article 32; or Paragraph Four, Article 49 of this Act shall not be patented.

#### Article 45

Where the examination result reveals no reason to deny the patentability of an invention, such invention shall be patented, and the claims and the drawings disclosed in that patent application shall be published.

Any person may apply for access to the written decision of examination, specification, drawings, and the entire file and information in connection with a specific patent application which has been allowed and published so as to read or to make hand, photographic or reproduced copy of the relevant information thereof, except for the information which should be kept confidential by the Patent Authority in accordance with the act.

#### Article 46

In case of dissatisfaction with a rejection decision rendered for an invention patent application, the applicant may, within sixty (60) days from the date the rejection decision is served, apply for re-examination by submitting a statement of reasons. If the application is rejected on procedural grounds or on the ground of the ineligibility of the applicant, the applicant may directly appeal for an administrative remedy in accordance with the act.

If there is any reason to deny the patentability of an invention patent through the re-examination procedure, the Patent Authority shall, before rendering a re-examination decision, send to the applicant a notice requesting that a response be made within a specified time limit.

#### Article 47

For re-examination, the Patent Authority shall designate an examiner who has not participated in the examination of the original patent application to conduct the re-examination and render a written decision.

The written re-examination decision shall be served to the applicant.

#### Article 48

When examining an invention patent application, the Patent Authority may, ex officio or at a request, notify the patent applicant to do any of the following acts within a specified time limit:

1. To appear before the Patent Authority for an interview; or
2. To perform necessary experiment(s) or to supplement model(s) or sample(s).

The Patent Authority may, when necessary, visit the site or a designated place for inspection and observation of the experiments or models or samples as required under Item 2 of the preceding Paragraph.

#### Article 49

In the course of examining an invention patent application, the Patent Authority may, ex officio, notify a patent applicant to make a supplement or amendment to the specifications and/or drawings within a specified time limit.

A patent applicant may, within fifteen (15) months from the filing date of such patent application, make a supplement or amendment to the specifications and/or drawings. If the supplement or amendment to the specifications and/or drawings is filed after elapse of the fifteen (15) months, the application shall be laid-open as it was originally filed.

After fifteen (15) months from the filing date of the invention patent application, a patent applicant may make a supplement or amendment to the specification and/or drawings only on the dates or during the periods as specified below:

1. At the same time of filing an application for substantive examination;
2. Within three (3) months from the service date of a notice of substantive examination issued in respect of the patent application concerned, if the substantive examination application is filed by a person other than the patent applicant;
3. During the time limit for response as specified in a notice given by the Patent Authority prior to its written reasons for rejection of the patent application concerned; or
4. At the time of filing an application for re-examination, or during the period fixed for filing a supplemental statement of reasons for re-examination.

The contents of the supplement or amendment made under the preceding three Paragraphs shall not exceed the scope of the specification or drawing disclosed in the original patent application.

Where a claiming priority is made, the periods specified in Paragraph Two and Paragraph Three under this Article shall be calculated from the day following the priority date.

#### Article 50

Where an invention is considered, in the process of examination, to be likely to affect the national security, the specification of such invention shall be referred to the Ministry of National Defense or the relevant national security authorities for their opinions. If it is deemed necessary to keep such invention confidential, the invention shall not be published, and the documents included in the patent application package shall be sealed and kept in a secret file not accessible to the public. In addition, a written decision to such effect shall be made and served to the patent applicant, his/her patent attorney and the inventor accordingly.

The patent applicant, his/her patent attorney and the inventor shall keep the confidentiality of the invention of the nature as described in the preceding Paragraph. Upon violation of this confidential clause by any of the aforesaid parties, the right to apply for patent for such invention shall be deemed to have been waived.

The confidential period shall last for one year from the date the written decision is served on the patent applicant and may be extended on a year-by-year basis. The Patent Authority shall, within one month prior to the expiry of the confidential period, consult with the Ministry of National Defense or the relevant national security authorities about the continuation of the confidential period. If the confidential requirement of a patent case is no longer necessary, such patent shall be published.

The Government shall make appropriate compensation for any damages to be sustained by the patent applicant during the confidential period.

### **Section 4: Patent Rights**

#### Article 51

A patent application filed in respect of an invention is approved by a written decision shall be published only after the issue fee and the first year annuity have been paid by the applicant within three (3) months after the service of the aforesaid written decision; if the foregoing fees have not been paid upon expiry of the above-given deadline, no publication shall be made, and the patent right for said invention shall not exist ab initio.

The granted patent rights shall begin on the date of publication, and a patent certificate shall be issued thereto.

The term of an invention patent right shall end with twenty (20) years from the filing date of the patent application.

#### Article 52

In the case of invention patents covering pharmaceuticals, agrichemicals, or processes for preparing the same, a patentee may apply for an extension of his/her patent term for two (2) to five (5) years, if, pursuant to other acts or regulations, a prior government approval must be secured to practice such patents, for which the processing exceeds two (2) years after the publication of the patents. Only one such extension shall be permitted provided, however, that the patent term extended shall not exceed the length of time required for obtaining an approval from the central government authority in charge of end enterprises. In case the length of time required for obtaining an approval exceeds five (5) years, the term of extension shall still be limited to five (5) years.

Any application for an extension of the term of a patent right must be filed with the Patent Authority by submitting a written application together with supporting evidence within three (3) months from the date of the first government approval involved provided, however, that no extension application shall be filed within six (6) months prior to the expiration of the original patent term.

To determine the term of extension of a patent under the preceding Paragraph, the Competent Authority shall take into consideration the impact of the extension on the health of nationals in general and shall prescribe the approving rules in conjunction with the central government authority in charge of the end enterprises concerned.

#### Article 53

The Patent Authority shall designate examiner(s) to examine an invention patent extension application and shall make written decision which shall be served on the patentee or his/her patent attorney.

#### Article 54

Under any of the following circumstances, any person may file an invalidation action together with relevant evidence with the Patent Authority against the term extension of an invention patent granted by the Patent Authority:

1. If it is not necessary to obtain a government approval for practicing the patented invention at issue;
2. If the patentee or his/her licensee has not obtained a government approval as required;
3. If the approved term of extension exceeds the length of time in which the patented invention can not be practiced;
4. If the patent extension application is filed by a person other than the patentee;
5. If the patent right is jointly owned by two or more persons, and the extension application is not filed in the name of all co-owners;
6. In case the application for extension was based on the time spent in conducting experiments or testing in a foreign country, the extended term allowed by the Patent Authority exceeds the duration recognized by the patent authority of such foreign country; or
7. The time required for obtaining an approval is less than two years.

If an invalidation action against the grant of a patent term extension has become irrevocably sustained, the extended patent term originally granted shall become non-existing ab initio. However, if such invalidation action is irrevocably sustained on the grounds listed in Item (3) or Item (6) of the preceding Paragraph, only the exceeding term shall be deemed non-existing.

#### Article 55

When the Patent Authority acknowledges the existence of any of the events set forth in Paragraph One of the preceding Article, it may, ex officio, revoke the extended term of the invention patent right at issue.

When the revocation of the approved extension of the term of a patent right becomes irrevocable, the originally approved extension shall be deemed not in existence ab initio; however, if the irrevocable revocation is rendered as a result of violation of the provisions of Item 3 or Item 6 of Paragraph One of the preceding Article, the exceeding duration shall be deemed non-existing.

#### Article 56

Unless otherwise provided for in this Act, the patentee of a patented article shall have the exclusive right to preclude other persons from manufacturing, making an offer for sale, selling, using, or importing for above purposes the patented article without his/her prior consent.

Unless otherwise provided for in this Act, the patentee of a patented process shall have the exclusive right to preclude others from using such process and using, selling or importing for above purposes the articles made through direct use of the said process without his/her prior consent.

The scope of an invention patent right shall be determined based on the claim(s) set forth in the specification of the invention. The descriptions and drawings of the invention may be used as reference when interpreting the scope of the claims in the patent application.

#### Article 57

The effect of an invention patent right shall not extend to any of the following matters:

1. Where the invention is put into practice for research, educational or experimental purposes only, with no profit-seeking acts involved therein;
2. Where, prior to filing for patent, the invention has been used in this country, or where all necessary preparations have been completed for such purpose provided, however, that this provision shall not apply where knowledge of the manufacturing process was obtained from the patent applicant within six (6) months prior to applying for patent and the patent applicant has made a statement concerning the reservation of his/her patent right therein;
3. Where the article has already been in existence in this country prior to the filing of the patent application;
4. Where the article is simply a vehicle or a device thereof that passes the territory of this country;
5. Where, in the case of revocation of the patent right acquired by a person other than the one entitled thereto as a result of an invalidation action filed by the patentee, the licensee has, prior to the revocation of the patent involved, used the patent in good faith or completed all necessary preparations therefor in this country; and
6. Where the patented articles manufactured by the patentee or under the consent of the patentee are put to use or resold after the sale thereof. The aforesaid manufacture and sale are not limited to those committed in this country.

The user referred to in Items 2 and 5 of the preceding Paragraph shall confine his/her continued use of the invention to his/her original enterprise exclusively. The geographic areas in which sale can be made under Item 6 of the preceding Paragraph shall be determined based on the facts by the court.

The licensee of the patent right which has been revoked as a result of an invalidation action as referred to in Item 5 of the first Paragraph under this Article shall pay the patentee a reasonable amount of royalty from the date of receiving a written notification from the patentee, provided that the licensee continues to practice the patent after the revocation of the patent.

#### Article 58

For medicines manufactured by concocting two or more medicines or the concocting process itself, the patent right shall not cover prescriptions made by physicians or the medicines prepared in accordance with such prescriptions.

#### Article 59

The assignment, trust or licensing made by the patentee of the patent right of an invention to another person to practice the invention, or the pledge created on the patent by the patentee shall not be asserted against any third party, unless it has been registered with the Patent Authority.

#### Article 60

An assignment or a licensing of an invention patent shall not take effect if the contract signed therefor contains any of the following circumstances that will give rise to unfair competition:

1. To prohibit or restrict the assignee from using any specific article or process not furnished by the assignor or licensor; or
2. To require that the assignee purchase products or raw materials of the assignor which is not under patent protection.

Article 61

In the case of the joint-ownership of an invention patent, other than the practice of the patent by the joint-owners themselves, the patent shall not be assigned or licensed to others for practice without the consent of all joint-owners. If, however, there is an agreement providing otherwise, such agreement shall govern.

Article 62

A joint-owner of an invention patent shall not assign or entrust his/her share thereof to another person or create a pledge on the same patent, without the consent of all the other joint-owners.

Article 63

An invention patentee who has suffered damages as a result of war between the ROC and a foreign country may apply for a prolongation of the term of his/her patent for five (5) to ten (10) years, and only one such prolongation shall be permitted; provided, however, that this provision shall not apply if the patentee is a national of the belligerent country.

Article 64

An invention patentee may file an application for making amendment(s) to the contents of the specification and drawings only in respect of the following matters:

1. Narrowing the scope of the claims;
2. Correction of the error(s) made in the specification; or
4. Explanation of obscure description(s).

Any amendment to be made under the preceding Paragraph shall not exceed the scope of contents which were disclosed in the original specification or drawings while filing the patent application, and shall not substantially expand or alter the scope of the patent claims.

Upon the approval of the amendment(s), the Patent Authority shall publish the cause of such amendment(s) in the Patent Gazette.

The effect of the amendment(s) to the the specification and/or drawings shall, upon publication, be retroactive to the filing date of the patent application concerned.

Article 65

An invention patentee shall not abandon his/her patent right or file any application as provided in the preceding Article without the consent of the licensee or the pledgee.

Article 66

An invention patent right shall extinguish ipso facto under any of the following circumstances:

1. In the case of expiry on the duration of a patent right, from the day following the expiration;
2. In the case of death of the patentee without an heir, from the date the patent right accrues to the Treasury as provided for in Article 1,185 of the Civil Code;
3. In the case of the patentee's failure of effecting the payment of a patent annuity for the second year or any year thereafter within the grace period, from the day following the expiration of the original statutory period for such payment; except for the patent right to be reinstated under Paragraph Two, Article 17 of this Act; or
4. In the case of voluntary abandonment of a patent right, from the date of the patentee's written declaration to such effect.

Article 67

Under any of the following circumstances, an invention patent right shall be revoked and the patent certificate issued thereto shall be recalled within a given time limit by the Patent Authority either by an invalidation action or ex officio, and if recalling fails, a public notice for revocation of said patent certificate shall be published:

1. If the invention is found in violation of the provisions of Paragraph One, Article 12, Articles 21 through 24, Article 26, Article 31 or Paragraph Four, Article 49 of this Act;
2. If the home country of the patentee does not accept the patent applications to be filed by nationals of the ROC; or
3. If the invention patentee is found being a person other than the person entitled to file the invention patent application.

Where an invalidation action is filed on the ground that the patent right in question is in violation

of the provisions set out in Paragraph One, Article 12 of this Act or under the circumstance set forth in Item 3 of the preceding Paragraph, the petitioner shall be limited to an interested party; whereas, in any other cases, any person shall be entitled to file to the Patent Authority an invalidation action with evidences.

Any supplemental reason and evidence from the petitioner shall be filed within one month from the date the invalidation action is initiated provided, however, that any supplemental reason and/or evidence that is submitted prior to the conclusion rendered on examination of an invalidation action shall still be examined.

Once an invalidation action is dismissed after the examination, no person may file another invalidation action based on the same fact or the same evidence.

#### Article 68

An interested party may institute an invalidation action after the patent has expired or extinguished ipso facto if he/she has reinstatable legitimate interests as a result of the revocation of the patent.

#### Article 69

Upon receipt of a written petition for patent invalidation, the Patent Authority shall serve a duplicate of such written petition to the patentee of the patent challenged.

The patentee of the patent challenged shall, within one month after the service of the written petition, file a statement of defense, and the examination of the invalidation action shall proceed without further notice, if the patentee fails to file the statement of defense upon expiry of the said one-month deadline, except an extension application with good cause shown therein has been filed and approved prior to the deadline.

#### Article 70

For the examination of an invalidation action, the Patent Authority shall designate a patent examiner who did not participate in the examination of the original patent application and shall require that the designated examiner make a written examination decision which shall be serviced on both of the patentee and the petitioner concerned.

#### Article 71

In the process of examining a patent invalidation action, the Patent Authority shall, upon a request or ex officio, notify the patentee involved to take any of the following actions:

1. to appear before the Patent Authority for an interview;
2. to conduct necessary experiment, or to submit supplemental model(s) or sample(s); and
3. to make amendment(s) in accordance with the provisions set out in Paragraph One and Paragraph Two, Article 64 of this Act.

The Patent Authority may, when necessary, visit the site or a designated place for inspection and observation of the experiment, or the model(s) or sample(s) as required in Item 2 of the preceding Paragraph.

Where amendment(s) to the specification or drawings of a patented invention is (are) required under Item 3, Paragraph One of this Article, the Patent Authority shall give the petitioner a notice of such request.

#### Article 72

For filing an invalidation action against the invention patent term extension under Article 54 of this Act, the provisions set out in Paragraph Three and Paragraph Four of Article 67, and the preceding four Articles herein shall apply mutatis mutandis.

For revocation of a patent right ex officio under Article 67 of this Act, the provisions set out in the preceding three Articles shall apply mutatis mutandis.

#### Article 73

Under any of the following circumstances, the revocation of an invention patent right shall become irrevocable:

1. No administrative remedy has been sought in accordance with the act; and
2. Where an irrevocable decision on dismissal of the action instituted for administrative remedy is rendered.

The effect of an irrevocably-revoked invention patent right shall be deemed non-existent ab



initio.

Article 74

The grant, alteration, extension, prolongation, assignment, trust, licensing, compulsory licensing, revocation, extinguishments or pledging of an invention patent right as well as other matters which should be published, the Patent Authority shall effect such publication in the Patent Gazette.

Article 75

The Patent Authority shall establish and maintain a register of patent rights, in which the title of the patent rights granted, the term of each patent right, the changes in patent rights, and all other matters required by the act shall be registered.

The register of patent rights set forth in the preceding Paragraph may be made and maintained by electronic means and shall be made available to the public for reading and making handwritten, photographic or reproduced copies therefrom.

**Section 5: Practicing**

Article 76

In order to cope with the national emergencies, or to make non-profit-seeking use of a patent for enhancement of public welfare, or in the case of an applicant's failure to reach a licensing agreement with the patentee concerned under reasonable commercial terms and conditions within a considerable period of time, the Patent Authority may, upon an application, grant a right of compulsory licensing to the applicant to put the patented invention into practice; provided that such practicing shall be restricted mainly to the purpose of satisfying the requirements of the domestic market. However, if the application for compulsory licensing of a patent right covers semiconductor technology, such application may be allowed only if the proposed practicing is purposed for a non-profit-seeking use contemplated to enhance the public welfare.

In the absence of the conditions set forth in the preceding Paragraph, the Patent Authority still may, upon an application, grant to the applicant a compulsory license to practice the patented invention in the event that the patentee has imposed restrictions on competition or has committed unfair competition, as confirmed by a judgment given by a court or a disposition made by the Fair Trade Commission of the Executive Yuan.

Upon receipt of a written application for such compulsory licensing, the Patent Authority shall send a duplicate copy thereof to the patentee, requesting that a response be filed within three (3) months. If no response is filed within the specified time limit, the Patent Authority may decide the matter at its own discretion.

The right of compulsory licensing shall not preclude other persons from obtaining the right to practice the same patented invention.

The grantee of the compulsory license shall pay to the patentee an appropriate compensation. In the case of dispute over the amount of such compensation, the amount shall be decided by the Patent Authority.

The compulsory license shall be transacted together with the business pertaining to the compulsory licensing for assignment, trust, inheritance, licensing or pledge creation.

Upon extinguishment of the cause of compulsory licensing, the Patent Authority may terminate the compulsory license upon an application.

Article 77

If the person who has been granted a right of compulsory licensing under the provisions of the preceding Article has acted contrary to the purposes of the compulsory licensing, the Patent Authority may, upon an application filed by the patentee or ex officio, annul the compulsory license.

Article 78

The term "reinvention" as used herein shall mean an invention which is accomplished through use of the principal technical contents of an invention or a utility model created by another person.

The patentee of a reinvention shall not practice his/her patented invention without obtaining a prior consent from the patentee of the original invention.

Where a product manufactured in accordance with a patented manufacturing process is covered by a product patent granted to another person, the patentee of such manufacturing process patent shall not put his/her invention into practice without obtaining a prior consent of the patentee of the product patent.

The patentee of the reinvention patent and the patentee of the original invention patent, or the patentee of the manufacturing process patent and the patentee of the product patent, as referred to in the preceding two Paragraphs, may reach an agreement on cross licensing arrangement for practicing the inventions.

If the agreement on cross licensing arrangement set forth in the preceding Paragraph cannot be reached, the patentee of the reinvention patent and the patentee of the original invention patent, or the patentee of the manufacturing process patent and the patentee of the product patent may apply for compulsory licensing in accordance with Article 76 of this Act. However, such compulsory licensing application may not be filed by the patentee of the reinvention or the patentee of the manufacturing process patent unless the technology expressed by the reinvention or by the manufacturing process invention has important technical improvement(s) with considerable economic significance over the original invention or the product invention.

The compulsory license obtained by the patentee of a reinvention patent or the patentee of a manufacturing process patent shall be transacted together with the patent right of said patentee for assignment, trust, inheritance, licensing or pledge creation.

#### Article 79

An invention patentee shall mark the serial number of patent certificate on his/her patented article or the packaging thereof, and may require that his/her licensee or the grantee of compulsory license do the same. In case of failure to affix such marking, no claim for damages shall be allowed, except in the case that the infringer has known, or should have known as proved by facts, the existence of the patent.

### **Section 6: Government Fees**

#### Article 80

In respect of each application concerning invention patents, the applicant shall pay a fee at the time of filing the application.

For an allowed patent, the invention patentee shall pay an issue fee and annuities. In the case of an approval for an extension or prolongation of patent term, annuities shall still be paid during the extended or prolonged patent term.

The amount of the application fee, issue fee and annuities shall be prescribed by the Competent Authority.

#### Article 81

The annuity for an invention patent shall be payable commencing from the publication date. Payment of the first year annuity shall be made in accordance with the provision set out in Paragraph One, Article 51 hereof, while the payment of the second year annuity and the annuities thereafter shall be made prior to the expiration of each of the current patent years.

The annuity for several years may be paid at one time. Under such circumstance, if the annuity rate is adjusted upwardly, the patentee concerned will not be required to pay the deficit.

#### Article 82

In case the annuity payable for the second year or each year thereafter due is not paid within the regulatory period for the annuity payment, it may be paid later within six (6) months after expiry of the said regulatory period provided, however, that the amount of late payment shall be twice as much as the regular amount of the annuity.

#### Article 83

Where a patentee is a natural person, school or a small and medium enterprise, he/it may file an application with the Patent Authority for a reduction or exemption of the patent annuity. Regulations governing the conditions, number of years, amount, and other matters of such reduction and exemption shall be prescribed by the Competent Authority.

### **Section 7: Indemnity for Damages and Litigation**

#### Article 84

In the event of infringement on an invention patent, the patentee may claim for damages and demand the removal of the infringement and the prevention of any threat of infringement.

An exclusive licensee may also make the claim or demand set forth in the preceding Paragraph, unless otherwise provided for in an agreement, and in such case, the provisions set out in the agreement shall prevail.

When an invention patentee or an exclusive licensee claims for damages pursuant to the preceding two Paragraphs, he/she may request for destruction of the infringing products or the raw materials or implements used in infringing the patent, or request for other necessary disposals.

When the inventor's right to indicate his/her name is infringed, he/she may request a ruling to indicate the inventor's name or otherwise to recover his/her reputation.

The right to claim provided in this Article shall become extinguished if not exercised within two (2) years from the time the patentee is aware of the infringement act and the obligator for the damages, or within ten (10) years from the time of the infringement act.

#### Article 85

To claim damages in accordance with the preceding Article, any of the following options may be adopted for calculating of the amount of damages:

1. To claim in accordance with Article 216 of the Civil Code. A patentee may, however, take the balance derived by subtracting the profit earned through the practice of his/her patent after the existence of infringement from the profit normally expected through the practice of the same patent as the amount of the damages, provided that no proving method can be presented to justify the damages;

2. To claim based on the profit earned by the infringer as a result of his/her infringement act. The entire income derived from the sale of the infringing articles shall be deemed the infringer's profit, provided that the infringer is unable to produce proof to justify his/her costs or necessary expenses.

In addition to the provisions set forth in the preceding Paragraph, the patentee may claim separately for damages at a reasonable amount in case the business reputation of the patentee has been downgraded or injured as a result of the infringement.

Subject to the provisions of the preceding two Paragraphs, if the infringement is found to be an intentional act, the court may, after considering the details of the infringement, decide the compensation in an amount higher than the amount of damages estimated, but not more than triple damages.

#### Article 86

Any article used in an act of patent infringement or produced by such an act may, upon the application of the injured party to the court, be provisionally seized to serve as the whole or a part of compensation for the damages as may be awarded by judgment.

When the injured party instituted an action claiming for damages under the preceding Article and applying for provisional seizure, the court shall allow procedural relief in accordance with the Code of Civil Procedure.

#### Article 87

Where an article which is made by using a patented manufacturing process has never been seen in this country or outside of the country before the filing of a patent application for the manufacturing process, an article identical thereto made by another person shall be inferred as having been manufactured by using said manufacturing process.

The inference made under the preceding Paragraph may be overturned by presentation of counter-evidence. A proof made by the defendant that the process used by him in manufacturing the article at issue is different from the patented process shall be deemed as presentation of counter-evidence. The legal rights and interests in the manufacture and trade secret, as disclosed by the defendant in producing such counter-evidence, shall be fully protected.

#### Article 88

With regard to a litigation involving an invention patent, the court shall send to the Patent

Authority one original copy of the judgment rendered by it.

#### Article 89

The injured party may, after an irrevocable favorable judgment is rendered, request the court issue a ruling for publishing in a newspaper the judgment in full or in part, at the expenses of the losing party.

#### Article 90

For any civil proceedings pending in a court in connection with an invention patent, the court may suspend the trial process until a decision on the patent application, invalidation, or revocation action related thereto has become irrevocable.

When rendering a ruling for suspending the trial proceedings in accordance with the provisions set out in the preceding Paragraph, the court shall look into the legitimacy of the cause of the invalidation action.

Where an invalidation action instituted involves the trial proceedings of the patent infringement actsuit, the Patent Authority shall give the priority to the examination of the invalidation action.

#### Article 91

A non-recognized foreign juristic person or entity may institute a civil action in respect of the matters governed by this Act, provided, however, that the nationals or entities of the ROC are entitled to such rights in said foreign country under a treaty, or the national acts, ordinances or customary practices of said foreign country. A patent protection agreement between a ROC entity or organization and a foreign entity or organization and duly approved by the Competent Authority shall have the same effect.

#### Article 92

The court may set up a professional tribunal or designate specific persons to handle invention patent litigation cases.

The Judicial Yuan may appoint specific professional institution(s) to perform the expert verification work as required in patent infringement case(s).

A court which accepts and handles a actsuit pertaining to an invention patent may engage the professional institution(s) appointed under the preceding Paragraph to perform the expert verification work as required.

### **Chapter III** **Utility Model Patents**

#### Article 93

The term " utility model" shall refer to any creation of technical concepts by utilizing the acts of nature, in respect of the form, construction or installation of an article.

#### Article 94

Any utility model that is industrially applicable and is free from any of the following conditions may obtain a utility model patent upon an application in accordance with this Act:

1. Which, prior to filing such a patent application, has been disclosed in any publication or put into public use; or

2. Which, prior to filing such a patent application, has become known to the public.

In case either of the conditions set forth in the preceding Paragraph does exist as a result of any of the following causes, and a utility model application is filed within six (6) months from the date any of the foregoing causes occurs, said utility model shall be free from any of the restrictive conditions set out in the preceding Paragraph:

1. due to a research, or an experiment;

2. due to a display in an exhibition sponsored or approved by the government; or

3. due to a disclosure not agreed by the applicant.

An applicant claiming the application of the cause set forth in Item 1 or Item 2 of the preceding Paragraph shall indicate the facts and the relevant date(s) in his/her application, and shall submit evidential documents within the time limit specified by the Patent Authority.

Notwithstanding the absence of the conditions set forth in Paragraph One of this Article, no utility model patent may be applied for or granted under this Act, if the utility model can easily be accomplished by any ordinary skilled person in the relevant art based on existing prior art before the application for patent is filed.

Article 95

Where the contents of a utility model claimed in a patent application are identical to the contents described in the specification and drawings submitted along with an application for invention or utility model patent that is filed prior to but laid-open or patented after the filing of the present application, no utility model patent may be granted, except that the applicant(s) of the present application is (are) the same applicant(s) of such prior invention or utility model patent application.

Article 96

No utility model patent shall be granted to a utility model application which is detrimental to public order, good custom or public health.

Article 97

Where a utility model claimed in a patent application is considered, after the formality examination, to be under any of the following circumstances, a disapproval decision shall be made:

1. Where the utility model is not related to the form, construction or installation;
2. Where the new utility is contrary to the provision set out in the preceding Article;
3. Where the manner of disclosing the utility model is contrary to the requirements in Paragraphs One and/or Four of Article 26 which are applicable mutatis mutandis under Article 108 of this Act;
4. Where the utility model is in violation of the provisions set out in Article 32 which are applicable mutatis mutandis under Article 108 of this Act; or
5. Where certain essential matters have not been disclosed in the specification or drawings, or the essential matters disclosed therein are obviously unclear.

Prior to making the decision in accordance with the provisions set out in the preceding Paragraph, the applicant shall be required, by an advance notice, to make necessary statement, supplement or amendment to the specification or drawings previously filed.

Article 98

In the event a utility model claimed in a patent application is considered, after the formality examination, to be under any of the circumstances set out in the preceding Article, a written decision with the reasons shall be made and served to the applicant or his/her attorney.

Article 99

Where the utility model claimed in a patent application is considered, after formality examination, not under any of the conditions of non-patentability set out in Article 97 hereof, said utility model shall be granted a patent, and the claims and the drawings of the application therewith shall be published.

Article 100

Where a patent applicant applies for making supplement or amendment to the specification or drawings enclosed in the original application, an application for such shall be filed within two (2) months from the filing date of the original application.

Any supplement or amendment to be made under the preceding Paragraph shall not exceed the scope disclosed in the specification or drawings submitted along with the original application.

Article 101

A claimed utility model in a patent application will not be published until the applicant shall have paid the issue fee and the first year annuity within three (3) months after the applicant has received the written decision for grant of the patent as requested; if the applicant fails to make the foregoing payments upon expiry of the given deadline, no publication of said utility model will be made, and the patent right granted thereto shall not exist ab initio.

A claimed utility model in a patent application shall be granted a utility model patent right, effective from the date of publication thereof, and a patent certificate shall be issued thereto. The duration of a utility model patent right shall be ten (10) years from the filing date of the patent application.

#### Article 102

Where an application originally filed for an invention or a design patent protection is converted into a utility model patent application or where an application originally filed for a utility model is converted into an invention patent application, the filing date of the original patent application shall be taken as the filing date of the converted patent application provided, however, that no application for patent conversion may be filed after lapse of sixty (60) days from the date the written decision granting a patent or the written decision denying a patent on the original patent application is served.

#### Article 103

After a utility model claimed in a patent application is published, any person may, with respect to the conditions set forth in Item 1 or Item 2, Paragraph One, or Paragraph Four of Article 94; Article 95; or Article 31 applicable mutatis mutandis under Article 108 of this Act, apply to the Patent Authority for obtaining a technical reevaluation report pertaining to the proposed utility model.

The Patent Authority shall publish in the Patent Gazette the facts that an application for a technical evaluation report regarding a proposed utility model as set forth in the preceding Paragraph is filed.

Upon receipt of an application for the report of Paragraph One of this Article, the Patent Authority shall appoint patent examiner(s) to prepare the technical evaluation report regarding the proposed utility model and to indicate his/their name(s) thereon.

In the event the fact of a commercial practice of the proposed utility model by a person other than the patentee has been described by the applicant when filing the application for a technical evaluation report regarding the proposed utility model in accordance with the provision set out in Paragraph One of this Article, and relevant evidences has been submitted along with the application, the technical evaluation report shall be completed within six (6) months.

An application for a technical evaluation report regarding a proposed utility model may still be filed after the extinguishment of the utility model patent ipso facto.

An application filed in accordance with the provisions of Paragraph One shall not be withdrawn.

#### Article 104

When exercising a utility model patent right, the patentee of that utility model right shall present the technical evaluation report regarding the utility model patent for the purpose of warning.

#### Article 105

In case the patent right of a utility model is revoked, the patentee shall be liable for the damages sustained by any other persons from the exercising of such utility model right by said patentee prior to the revocation thereof.

In the case set forth in the preceding Paragraph, if the exercise of the utility model patent by the patentee is carried out based on the contents of the technical evaluation report associated with said utility model, or with due care by the patentee, it shall be presumed that the patentee has done no fault in exercising the utility model patent right.

#### Article 106

Unless otherwise provided for in this Act, the patentee of a utility model shall have the exclusive right to preclude other persons from manufacturing, offering for sale, selling, using, or importing for such purposes such patented products without his/her prior consent.

The scope of a utility model patent shall be determined based on the claim(s) set forth in the specification of the patented utility model. When interpreting the scope of claims, the description and drawings of the utility model patent may be used as reference.

#### Article 107

Under any of the following circumstances, a utility model patent right shall be revoked and the patent certificate issued thereto shall be recalled within a given time limit by the Patent Authority

upon receipt of an invalidation action and if recalling fails, a public notice of revocation of said patent certificate shall be published:

1. If the utility model patent is found in violation of the provisions of Paragraph One, Article 12; Article 93 through Article 96; Paragraph Two, Article 100; Article 26 applicable mutatis mutandis under Article 108; or Article 31 applicable mutatis mutandis under 108 of this Act;
2. If the home country of the patentee does not accept the patent applications to be filed by nationals of the ROC; or
3. If the utility model patentee is a person other than the person entitled to file the utility model patent application.

An invalidation filed on the ground of violation on the provisions set out in Paragraph One, Article 12 of this Act or the grounds set forth in Item 3 of the preceding Paragraph of this Article shall be filed only by an interested party; whereas under any other circumstances set forth in the preceding Paragraph, any person may file to the Patent Authority an invalidation action with evidences.

The written decision to be issued in respect of an invalidation action shall be affixed with the signature of the patent examiner(s) making such decision.

#### Article 108

The provisions of Articles 25 through 29, Articles 31 through 34, Paragraph Two of Article 35, Articles 42, Paragraph Two of Article 45, Article 50, Article 57, Articles 59 through 62, Articles 64 through 66, Paragraph Three and Paragraph Four of Article 67, Articles 68 through 71, Articles 73 through 75, Paragraphs One, Two and Four of Article 78, Articles 79 through 86, Articles 88 through 92 of this Act shall apply mutatis mutandis to the utility model patents.

### **Chapter IV** **Design Patents**

#### Article 109

The term " design" shall refer to any creation made in respect of the shape, pattern, color, or combination thereof of an article through eye appeal.

The term "associated design" as used herein refers to a creation made by the same person, which is originated from and similar to his/her original design.

#### Article 110

Any design that is industrially applicable and is free from any of the following conditions may be granted a design patent upon an application filed in accordance with this Act:

1. Which, prior to applying for patent, is preceded by an identical or similar design already published or put to public use; or
2. Which, prior to applying for patent, has become known to the public.

In the event a design is under any of the conditions set out in Paragraph One of this Article as a result of either of the following events, and a patent application has been filed for said design within six (6) months from the date of such event occurs, the design shall be free from any of the restrictive condition set out in the preceding Paragraph:

1. Where it has been displayed in an exhibition sponsored or approved by the government; or
2. Where it has been disclosed in a manner not agreed by the applicant.

An applicant claiming the application of the definition set forth in Item 1, Paragraph One of this Article shall indicate the facts and the relevant date(s) in his/her application, and submit evidential documents within the time limit specified by the Patent Authority.

Notwithstanding the fact that a design is not under any of the conditions set out in Paragraph One of this Article, it shall still not be granted a patent under this act if it can easily be conceived by ordinarily skilled persons in the relevant art based on existing prior art before the application for patent is filed.

If the same applicant applies for a patent on a design similar to another design patent application filed by the same person, an associated design patent application shall be filed in respect of said similar design without being subject to the restrictions set out in Paragraph One and in the preceding Paragraph of this Article. However, if, prior to the filing of the original design patent application, another design identical or similar to such associated design has been published, or put to public use, or has become known to the public, no associated design

patent may be applied for and granted under this Act.

No application for an associated design patent may be filed if the design involved is claimed to similar to another associated design.

#### Article 111

Where a design claimed in a patent application is identical or similar to the contents described in the specification or drawings submitted along with an application for design patent filed prior to but patented after the filing of the present patent application, no design patent may be granted to the design, except that the applicant(s) of the present application and such prior design patent is (are) the same.

#### Article 112

The following items shall not be granted design patents:

1. An article the shape of which is solely dictated by the function of the said article;
2. A pure fine arts creation or work;
3. Layout of integrated circuits and electronic circuits;
4. An article which is contrary to public order or good custom or public health; and
5. An article the shape of which is identical or similar to a political party flag, the national flag, a portrait of the Father of the ROC, the national emblem, the military flags, an official seal, or a medal awarded by the government.

#### Article 113

A design claimed in a patent application is approved after examination, it will not be published until the applicant shall have, within three (3) months after the service of the written decision, paid the issue fee and the first year annuity ; no publication shall be made if the foregoing fees is not paid upon expiry of the above-given deadline, and in this case, the patent right so granted thereto shall become non-existent ab initio.

The claimed design in a patent application shall be granted a design patent right upon the date of publication and a patent certificate shall be issued thereto.

The duration of a design patent right shall be twelve (12) years from the filing date of the patent application; and the duration of an associated design patent right shall expire simultaneously with the duration of the original design patent right.

#### Article 114

Where an application originally filed for an invention patent or a utility model patent is converted into a design patent application, the filing date of the original invention or utility model patent application shall be taken as the filing date of the design patent application provided, however, that no patent conversion application may be filed after sixty (60) days from the date the written decision granting a patent or the written decision rejecting a patent on the original patent application is served.

#### Article 115

Where an application originally filed for an independent design patent is converted into an associated design patent application, or an application originally filed for an associated design patent is converted into an independent design patent application, the filing date of the original patent application shall be taken as the filing date of the converted patent application provided, however, that no patent conversion application may be filed, after sixty (60) days from the date the written decision granting a patent or the written decision rejecting a patent on the original patent application is served.

#### Article 116

An application for a design patent shall be filed by the person entitled to file the patent application by submitting to the Patent Authority a written application accompanied by a specification and drawings.

Where the person entitled to file a patent application is an employer, assignee or heir, the name of the creator shall be indicated in the application, and the document evidencing the employment, assignment or inheritance shall be submitted along with the application.

For an application for a design patent, the date on which the written application and the accompanied specification and drawings are submitted shall be the filing date of the patent



application.

Where the accompanied specification and drawings initially submitted are written in a foreign language, and the Chinese version thereof are submitted within a given time limit fixed by the Patent Authority, the date of submission of the foreign language version shall be regarded as the filing date of that patent application; failure to submit the Chinese translation by the given deadline shall cause the dismissal of the patent application. However, if the Chinese version of such accompanied specification and drawings are submitted prior to the date on which an administrative measure is taken, the date of submission of the Chinese version shall be regarded as the filing date of the patent application.

#### Article 117

The specification and drawings as required in the preceding Paragraph shall contain the title of the article embodying the design, the description of the creation, the drawings or figures and the description thereof.

The descriptions and drawings shall provide sufficiently clear and complete disclosure so as to enable the ordinarily skilled persons in the relevant art to understand the contents of, and to practice said design.

The manner to disclose the specification and drawings of a design shall be prescribed in the Enforcement Rules of the Patent Act.

#### Article 118

Where two or more patent applications are filed in respect of the same or similar designs, only the design claimed in the first application may be granted a design patent, except that the date of priority claimed in the later application is earlier than the date of application of the earlier application.

In case the filing date and the date of priority claimed under the preceding Paragraph fall on the same day, the applicants involved shall be required, by a notice, to settle the issue by an agreement, and in the absence of such an agreement, no design patent shall be granted to any of the applicants involved; whereas, if the separate patent applications are filed by the same applicant, said applicant shall be required, by a notice, to choose one therefrom as the valid application, and no design patent shall be granted, if the applicant fails to make such choice.

Where the applicants involved are required to reach a mutual agreement under this Article, the Patent Authority shall further require, by a notice, such applicants report the result of such negotiation within a given period of time; and in the absence of the report upon expiry of the given time limit shall be deemed as a failure of such negotiation.

#### Article 119

In applying for a design patent, one application shall claim one design only.

A design patent application shall designate the article to which the design is applied.

#### Article 120

In case a design patent application is found to be in violation of the provisions of Article 109 through Article 112, Article 117, Article 118, Paragraph One, Article 119, or Paragraph Three, Article 122 of this Act, a disapproval decision shall be made.

#### Article 121

Where a claimed design in a patent application is considered, through patent examination, not un-patentable, a patent right shall be granted to the claimed design, and the drawings accompanied thereto shall be published.

#### Article 122

When examining an application for a design patent, the Patent Authority may, at a request or ex officio, notify the applicant to do the following acts within a specified time limit:

1. To appear before the Patent Authority for an interview;
2. To submit models or samples; or
3. To supplement or amend the specification or drawings.

The Patent Authority may, when necessary, visit the site or a designated place for inspection and observation of the models or samples which are required to be submitted under Item 2 of the preceding Paragraph.

The content of supplement or amendment to be made under Item 3 of Paragraph One above shall not exceed the scope of contents as disclosed in the original specification and drawings submitted along with the patent application.

#### Article 123

Unless otherwise provided for in this Act, for the designated article to which a patented design is applied, the patentee of such design patent shall have the exclusive right to preclude others from manufacturing, offering for sale, selling, using or importing for above purposes the articles of the design or similar design as claimed in the design patent without his/her prior consent.

The scope of the design patent right shall be determined based on the drawings of the patented design. When interpreting the scope of claim, the descriptions of the design patent made in the specification of the creation may be used as reference.

#### Article 124

The patent right of an associated design is attached to the patent right of the original design. An associated design right shall not be claimed separately, nor shall its effect be extended to the scope of similarity.

The patent right of an associated design shall be revoked or extinguished concurrently with the revocation or extinguishment of the patent right of the original design.

#### Article 125

The effect of a design patent right shall not extend to any of the following matters:

1. Where the design is put into practice for the purposes of research, teaching or experiment without any profit-seeking actions;
2. Where, prior to the patent application, the design article has been put into use in this country, or where all necessary preparations have been completed for such purpose; with the exception that the information of the design was obtained from the patent applicant within six (6) months prior to the patent application and, that the patent applicant has made a statement to reserve its patent right therein;
3. Where the article has already been in existence in this country prior to the patent application;
4. Where the article is simply a vehicle or a device thereof that passes the territory of this country;
5. Where a licensee has used the design or has completed the necessary preparations for the use said design in good faith in this country prior to the revocation of the patent right, which is obtained by a person who is not entitled to apply for patent, as a result of a invalidation action filed by the patentee; and
6. Where the patented articles manufactured by the patentee or under the consent of the patentee are put to use or resold after the sale thereof. The aforesaid manufacture and sale are not limited to the manufacture and sale in this country only.

The user referred to in Items 2 and 5 of the preceding Paragraph may continue the use of the design only in its original enterprise. The geographic areas in which sale can be made under Item 6 of the preceding Paragraph shall be determined based on the facts by the court.

In case the licensee set forth in Item 5, Paragraph One of this Article keeps practicing the design after the patent right over such design has been revoked due to an invalidation action, said licensee shall pay to the patentee of that design a reasonable royalty to be calculated from the date of his/her receipt of a notice of the patent right revocation given by said patentee.

#### Article 126

A design patentee may assign, entrust, license, pledge the design patent right to others for putting the design into practice in respect of the articles designated for application thereof, and such assignment, entrustment, licensing, or pledging may not be asserted against any third party, unless having been registered with the Patent Authority. Notwithstanding the preceding provision, an associated design shall not be separately assigned, entrusted, licensed, or pledged.

#### Article 127

A design patentee may file an application with the Patent Authority for correcting only the mistake or obscure statement contained in the specification and drawings of the granted patent. After approval of the correction(s) made in accordance with the preceding Paragraph, the

Patent Authority shall publish the cause for such correction(s) in the Patent Gazette.  
The correction(s) approved and made in the specification and drawings shall take effect retroactively from the filing date of said design patent application.

#### Article 128

Under any of the following circumstances, a design patent right shall be revoked and the patent certificate shall be recalled within a given time limit by the Patent Authority, upon the institution of an invalidation action or ex officio and if a recall fails, a public notice for revocation of the patent certificate at issue shall be published:

1. If the design is in violation of the provisions of Paragraph One, Article 12, Article 109 through Article 112, Article 117, Article 118 or the provisions of Paragraph Three, Article 122 of this Act;
2. If the home country of the applicant does not accept the patent applications filed therein by nationals of the ROC; or
3. If the design patentee is not the person entitled to file the design patent application.

An invalidation action against a patented design for its violation of the provision set out in Paragraph One, Article 12 hereof or the provision set out in Item 3 of the preceding Paragraph of this Article may be instituted only by an interested party to such case; whereas under any other circumstances set out in the preceding Paragraph, an invalidation accompanied by relevant evidences may be filed with the Patent Authority by any person.

#### Article 129

The provisions of Article 27, Article 28, Article 33 through Article 35, Article 42, Article 43, Paragraph Two, Article 45, Article 46, Article 47, Article 60 through Article 62, Article 65, Article 66, Paragraph Three and Paragraph Four of Article 67, Article 68 through Article 71, Article 73 through Article 75, Article 79 through Article 86, and Article 88 through Article 92 shall apply mutatis mutandis to design patents.

In the case of design patent applications, the period specified in Paragraph One of Article 27 shall be six (6) months instead.

### **Chapter V Supplemental Provisions**

#### Article 130

The files of application documents, specifications, figures and drawings of patent applications shall be placed in the custody of the Patent Authority on a permanent basis. The files of other documents shall be kept for a period of no less than thirty (30) years.

The patent files referred to in the preceding Paragraph may be stored by means of microfilms, magnetic discs, magnetic tapes, optical discs or other storage mediums. The files so stored, which have been confirmed by the Patent Authority, shall be deemed the original files, and the original hard copy of such patent files may be destroyed. The reproduction of the information and records of any patent file kept in the storage mediums shall be presumed as a true copy upon confirmation by the Patent Authority.

Rules governing the confirmation, administration and use of the substitutes for the files kept in storage mediums referred to in the preceding Paragraph shall be prescribed by the Competent Authority.

#### Article 131

The Competent Authority may develop and publish incentive regulations for encouraging invention and creation activities.

#### Article 132

For the patent applications filed before January 23, 1994, no application for extension of the patent terms may be filed under Article 52 of this Act.

#### Article 133

Where an application for patent-of-addition filed before the amendment to this Act on October 24, 2001 has not been given an irrevocable examination decision, or where a patent-of-addition remains effective, when the amendment to this Act took effect, the provisions governing patent-of-addition in force before said amendment shall be applied thereto.

Article 134

For those patent cases that have been allowed and published prior to the January 21, 1994 Amendment to this Act, the duration of the patent rights granted in such cases shall be calculated in accordance with the provisions in force prior to the present amendment to this Act. However, regarding invention patents that remain effective on the date the World Trade Organization Agreement (hereinafter referred to as the "WTO Agreement") comes into force in the jurisdictional territory of the ROC, the provisions governing the duration of invention patent rights to be enforced after the present amendment to this Act shall prevail.

For the utility model patent application cases in respect of which an irrevocable decision has been made and the contents of the utility model have been published, the provisions governing the duration of utility model patent rights to be enforced before the present amendment to this Act shall prevail.

For the design patents that remain effective on the date the WTO Agreement comes into force in the jurisdictional territory of the ROC, the provisions governing the duration of design patent right this Act that have been enforced till now after the May 7, 1997 Amendment to this Act shall prevail.

Article 135

For the patent applications which were filed but an irrevocable examination decision has not been rendered thereto prior to the enforcement of the January 3, 2003 Amendment to this Act, the provisions governing the duration of patent rights to be enforced after the effective date of the present amendment hereof shall prevail.

Article 136

For the patent opposition actions that were instituted and are pending prior to the enforcement of the January 3, 2003 Amendment to this Act, the provisions in force prior to the enforcement of the present amendment shall prevail.

For the applications in respective of which an irrevocable examination decision has been made and the contents of the patented matters have been published prior to the enforcement of the January 3, 2003 Amendment to this Act, an opposition action may still be instituted against any of such patented matters in accordance with the provisions of this Act in force prior to the enforcement of the present amendment of this Act, even after the present amendment takes effect..

Article 137

The Implementing Regulations of this Act shall be prescribed by the Competent Authority.

Article 138

Except for the provision of Article 11 hereof, which shall come into force from the date of promulgation of the present amendment, the effective date of the provisions set out in all other Articles hereof shall be decided by the Executive Yuan.

1-1. 特許法施行細則 (20080819 公布施行)

【訳注】：

1. 専利法：日本の特許法、実用新案法、意匠法に相当。台湾においては、日本の特許、実用新案、意匠にそれぞれ相当する「発明専利」、「新型専利」、「新式様専利」を「専利法」という法律に定めている。
2. \*の付いたものは、2008年8月19日に公布された改正条文である。

第1条 この規則は専利法（以下、本法という）第137条の規定により制定する。

第2条 本法によってする出願は、本法第19条に定める電子方式を以ってする場合を除き、出願人が署名し又は捺印した書面をもってこれを提出しなければならない。特許代理人に委任してあるときは、代理人のみが署名し又は捺印することができる。特許主務官庁は、必要と認めるときは、出願人に身分証明書又は法人証明を提出すべき旨を通知することができる。

本法及びこの規則によってする出願は、書面をもって提出する場合、特許主務官庁が指定した出願書類（願書）を使用しなければならない、その様式及び部数は、特許主務官庁が定める。

第3条 科学用語の訳語については、国立編訳館の採択した訳語があるときは、その訳語を基準にしなければならない。当該編訳館の採択した訳語がなく、又は特許主務官庁は必要と認めるときは、出願人に原語を付記すべき旨を通知することができる。

特許出願及び関連手続きに係る書類は、中国語を使用しなければならない、また証明書類が外国語であるものについて、特許主務官庁は、必要と認めるときは、出願人に中国語の翻訳文又は抄訳を提出すべき旨を通知することができる。

第4条 本法及びこの規則の規定により提出すべき証明書類は、原本又は正本でなければならない。

原本又は正本について、当事者から原本又は正本と同一であることの疎明があったときは、コピーをもってこれに代わることができる。但し、無効審判請求における証拠が書証のコピーであるときは、原本と正本と同一であることを証明しなければならない。

原本又は正本について、特許主務官庁が検証して相違のないことを確認したときは、返還することができる。

第5条 特許出願書類の送達について、（出願が）書面による場合は、書類又は物件が特許主務官庁に送達された日を基準としなければならない。但し、書留郵便にして提出されたときは、差し出した日の消印に表示されている日付を基準とする。

第6条 本法及びこの規則に基づいて指定される期間について、出願人は指定期間満了前に理由を明確に述べて特許主務官庁に期間延長の申請をすることができる。

第7条 出願人の氏名又は名称、印章、住所・居所又は営業所について変更があるときは、証明書類を添付して特許主務官庁に変更の申請をしなければならない。但し、その変更は文書による証明が必要でない場合は、添付を要しない。

第8条 出願人は、特許代理人に委任したときは、代理の権限及び送達の住所を明記した委任状を添付しなければならない。

特許代理人は三人を超えてはならない。

特許代理人が二人以上であるときは、そのいずれも単独で出願人を代理することができる。

前項規定に違反して委任をした場合であっても、その代理人は単独で代理行為を行うことができる。

特許代理人は、本人の許諾を得て他人を復代理人として選任することができる。

出願人は、代理人の権限を変更し又は代理人を交替するときは、文書をもって特許主務官庁に通知しないかぎり、特許主務官庁に効力を生じない。

特許代理人の送達住所、印章に変更があったときは、特許主務官庁に変更の申請をしなければならない。

出願人は、委託書を添付してを第三人を送達の受取人に指定することができる。

第 9 条 出願書類が法定の方式に合わず補正が必要なときは、特許主務官庁は期間を定めて出願人に補正をすべき旨を通知しなければならない。期間が満了して補正をしなかった場合、又はその補正が完備でない場合、本法第 17 条第 1 項の規定により処理する。

第 10 条 本法第 17 条第 2 項の規定により、原状回復の申請をする者は、証明書類を添付して期間に遅れた理由、消滅の事由及び年月日を明確に述べて、特許主務官庁にこれをしなければならない。

第 11 条 本法第 27 条第 1 項に定める 12 ヶ月間は、外国での最初の出願日の翌日から起算して本法第 25 条第 3 項に定める出願日までとする。  
本法第 129 条第 2 項に定める 6 ヶ月間は、外国での最初の出願日の翌日から起算して本法第 116 条第 3 項に定める出願日までとする。

第 12 条 本法第 10 条の規定により、特許出願権者の名義の変更を申請する者は、特許出願権の帰属に関する協議書又は関連証明書類を添付しなければならない。  
本法第 10 条の規定により、特許権者の名義の変更を申請するものは、特許権の帰属に関する協議書又は関連証明書類、及び特許証書を添付しなければならない。

第 13 条 特許出願権の承継により名義の変更の申請をする者は、申請書に次に掲げる文書を添付しなければならない。  
一. 譲り受けにより名義の変更をするものは、その特許出願権の譲り受けに関する契約書又は譲渡者が出した証明書類。但し、会社は合併買収によりそれを引き受けたものは、その合併買収に関する証明書類。  
二. 相続により名義の変更をするものは、その死亡及び相続に関する証明書類。

第 14 条 発明特許又は実用新案に係る出願をするものは、願書に次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。  
一. 発明又は考案の名称。  
二. 発明者又は考案者の氏名、国籍。  
三. 出願人の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所。代表者がいるときは、代表者の氏名も明記しなければならない。  
四. 特許代理人に委任するものは、その氏名、事務所。  
次に掲げる場合のいずれに該当するときは、出願書類にこれを声明しなければならない。  
一. 本法第 22 条第 2 項第 1 号、第 2 号、第 94 条第 2 項第 1 号、第 2 号に定める事実を主張する場合。  
二. 本法第 27 条第 1 項に定める優先権を主張する場合。  
三. 本法第 29 条第 1 項に定める優先権を主張する場合。  
四. 生物材料又は生物材料を利用したものについて発明特許を出願する場合。

\* 第 15 条 特許発明、実用新案に関する明細書には、次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。  
一. 発明又は考案の名称。  
二. 発明又は考案の概要。  
三. 発明又は考案の説明。  
四. 特許（実用新案）請求の範囲。

発明又は考案の名称は、その特許（実用新案）請求の範囲に係る内容と一致しなければならない。出願人がすでに外国で出願をした場合、特許主務官庁（知的財産局）は必要があると認めるときは、期間を限定して出願人に当該外国出願の検索又は審査結果に関する資料を提出すべき旨を通知することができる。出願人が提出しなかった場合、現有の資料に基づき審査を続行する。  
明細書に記載された発明又は考案の名称、要約、発明又は考案の説明及び特許（実用新案）請求範囲における用語は一致したものでなければならない。

第 16 条 発明又は考案の要約は、発明又は考案に開示される内容の概要を明確に述べなければならない。かつその解決しようとする課題、課題を解決するための技術的手段及び主な用途に限る。その文字数は原則として 250 文字を超えない。化学式のあるものは、発明の特徴を最も示すことのできるものを掲げなければならない。

発明又は考案の要約は、商業的宣伝文句を記載してはならない。

第 17 条 発明又は考案の説明は、次に掲げる事項を明確に述べなければならない。

- 一. 発明又は考案が属する技術分野。
- 二. 先行技術：出願人の知っている先行技術について記載し、また当該先行技術に関連する資料を添付することができる。
- 三. 発明又は考案の内容：発明又は考案が解決しようとする課題、課題を解決するための技術的手段及び先行技術と対照させた効果。
- 四. 実施方法：一以上の発明又は考案の実施方法について記載し、必要なときに実施例を加えて説明する。図面のあるものは、図面を参照して説明しなければならない。
- 五. 図面の簡単な説明：図面のあるものは、簡明な文字をもって図面の番号順序に従い図面及びその主な符号について説明しなければならない。

発明又は考案の説明は、前項各号に定める順序及び方式に基づいて記載し、かつ見出しを付け加えなければならない。但し、発明又は考案の性質はその他の方法によって表現されるほうが比較的明瞭である場合は、この限りでない。

発明特許は単一又は複数の核酸又はアミノ酸の配列を含むものであるときは、発明の説明のなかに特許主務官庁が定めた様式にそって単独でその配列表を記載しなければならない。またこれと一致した電子データを提出することができる。

生物材料に係る発明、又は生物材料を利用した発明の特許出願をするときは、当該生物材料の学名、菌学的特徴の関連資料及び必要な遺伝子地図を明確に記載しなければならない。

第 18 条 発明又は考案の特許請求の範囲は、一項以上の独立項で表示することができ、その項数は、発明又は考案の内容に適合したものでなければならない。また、必要があるときは、一項以上の従属項を付加することができる。独立項、従属項は、その従属関係により順序を定めてアラビア数字で番号を付さなければならない。

独立項は、特許出願の対象及びその実施に必要な技術の特徴を明確に記述したものでなければならない。

従属項は、その従属する項の番号及び特許出願の対象を明確に記述したものでなければならない。またその従属する請求項以外の技術的特徴についても明確に述べなければならない。従属項の解釈にあたって、その従属する請求項の全ての技術的特徴を含めてこれをしなければならない。

二以上に従属する多数項従属項は、これを選択式にしなければならない。

従属項は、先の独立項又は従属項にのみ従属することができる。但し、多数項従属項の間では直接又は間接を問わず、交互に従属することができない。

独立項又は従属項の文字記述は、一つの文でこれをしなければならない。その内容は単に明細書の行数、図面又は図面の符号を引用したものであってはならない。

特許請求範囲は、化学式又は数学式を記載することができるが、挿し絵を付してはならない。

複数の技術的特徴が組み合わせられた発明について、その特許請求の範囲における技術的特徴は、ミーンズ・プラス・ファンクションクレーム又はステップ・プラス・ファンクションクレーム (means or step plus function language) によって表示することができる。特許請求の範囲の解釈にあたって、発明の説明のなかに述べられたその機能 (ファンクション) に対応する構造、材料又は動作及びその均等な範囲を含めなければならない。

第 19 条 発明又は考案の独立項で二段式 (two-parts form) で記載されたものは、前書きには特許出願の対象及び先行技術と共有する必要な技術的特徴が含まれていなければならない。特徴の部分においては、「…に於いて改良」その他これに類似する用語をもって先行技術の必要な技術的特徴と異なることを明確に述べなければならない。

独立項の解釈にあたって、特徴については、前書き部分に述べられた技術的特徴と対応したものでなければならない。

第 20 条 発明又は考案の図面は、工業製図方法を参照して明晰に描き、それぞれの図面が三分の二までに縮小した場合でも図面中の各構成要素を鮮明に区別できるようにしなければならない。

図面は、図面番号及び符号を明確に注記しなければならない。必要な注記以外の説明的文字を記載してはならない。

図面は、図面番号の順序に従って配列し、かつ当該発明又は考案の技術的特徴を最も代表することのできる図面を代表図面に指定しなければならない。

- 第 21 条 明細書に一部落丁があり、又は図面若しくは図式に欠落している部分があるときは、補正がなされた日を出願日とする。但し、補正がなされる部分はすでに優先権を主張する先の出願（先願）に見られた場合は、元の出願日を出願日とする。
- 第 22 条 本法第 28 条第 2 項の規定により外国政府が受付を証明した出願書類は、正本でなければならず、コピーをもってこれに代えることができない。
- 第 23 条 本法第 32 条第 2 項にいう一つの広義の発明の概念に属するとは、二以上の発明又は考案が技術において相互に関連していることをいう。  
前項の技術において相互に関連している発明又は考案は、先行技術に寄与する一つ又は複数の同一又は相応の特定の技術的特徴を包含していなければならない。
- 第 24 条 発明特許又は実用新案に関して分割出願をするときは、分割されたそれぞれの出願につき、願書に次に掲げる書類を添付しなければならない。  
一. 明細書及び必要な図面。  
二. 元の出願と補正後における明細書及び必要な図面。  
三. その他の分割出願があるときは、その他の分割出願に係る明細書、必要な図面。  
四. 元の出願について優先権を主張するものは、元出願の優先権を証明する書類。  
五. 元の出願には本法第 22 条第 2 項又は第 94 条第 2 項の規定を主張する事実がある場合は、その証明書類。  
六. 元の出願の出願権証明書。  
元の出願について優先権を主張するものは、それぞれの分割された出願の願書に声明しなければならない。  
分割出願については、元の出願に係る特許（訳注：発明、実用新案、意匠を含めていう）の種類を変更することができない。
- 第 25 条 本法第 34 条、第 108 条において準用する第 34 条、第 129 条第 1 項において準用する第 34 条の規定により特許出願をするものは、願書に元出願の明細書、必要な図面又は図説及び無効審判の決定書のコピーを添付して提出しなければならない。
- 第 26 条 発明特許出願に関して、実体審査の申請をするものは、次に掲げる事項を明確に記載した申請書を提出しなければならない。  
一. 出願番号。  
二. 発明の名称。  
三. 実体審査の申請者の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所。代表者がいるときは、その代表者の氏名を明確に記載しなければならない。  
四. 特許代理人に委任するものは、その氏名、事務所。  
五. 特許出願人であるかどうか。
- 第 27 条 発明特許出願であって優先審査を申請するものは、次に掲げる事項を明確に記載した申請書を提出しなければならない。  
一. 出願番号及び公開番号。  
二. 発明の名称。  
三. 優先審査の申請者の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所。代表者がいるときは、その代表者の氏名を明確に記載しなければならない。  
四. 特許代理人に委任したものは、その氏名、事務所。  
五. 特許出願人であるかどうか。  
六. 発明特許出願が商業上実施されている状況。協議のあるものは、その協議の経過。  
優先審査の申請がなされた発明特許出願について、まだ実体審査を申請していないものは、前条の規定より実体審査を申請しなければならない。  
本法第 39 条第 2 項の規定により添付すべき証明書類は、本法第 40 条第 1 項に定める書面通知、広告カタログその他商業上実施されている事実に関する書面資料。
- 第 28 条 発明又は考案について、本法の規定により明細書又は図面の補充・修正（訳注：補正）を申請するものは、申請書に次に掲げる書類を添付しなければならない。  
一. 明細書中に補充・修正部分に線が引かれたページ。  
二. 補充・修正後、線の入っていない明細書又は図面の取替えページ。補充・修正が行われたことにより、元の明細書又は図面のページの順序が不連続になった場合、補充・



修正後における全明細書又は全図面を添付しなければならない。

第 29 条 特許主務官庁からの面談、実験、模型若しくは見本の追加提出又は明細書、図面若しくは図説の補充・修正に関する通知について、期間が満了しても応じない又は通知の内容通りに処理しなかったときは、特許主務官庁は現有の資料に基づいて審査を続行することができる。

第 30 条 意匠登録出願をするときは、その願書には次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。

- 一. 意匠に係る物品の名称。
  - 二. 創作者の氏名、国籍。
  - 三. 出願人の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所。代表者がいるときは、その代表者の氏名も明確に記載しなければならない。
  - 四. 特許代理人に委任した場合、その氏名、事務所。
- 次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、願書にこれを声明しなければならない。
- 一. 本法第 110 条第 2 項第 1 号に定める事実を主張する場合。
  - 二. 本法第 129 条において準用する第 27 条第 1 項に定める優先権を主張する場合。

\* 第 31 条 意匠の図説は、次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。

- 一. 意匠に係る物品の名称。
- 二. 意匠に係る創作の説明。
- 三. 図面の説明。
- 四. 図面。

意匠登録出願をするときは、立体図又は当該意匠を最も代表できる図面を代表図に指定しなければならない。

出願人がすでに外国で出願をした場合、特許主務官庁は必要があると認めるときは、期間を限定して出願人に当該外国での出願についての検索レポート又は審査結果に関する資料を提出すべき旨を通知することができる。出願人がそれを提出しない場合、現有の資料に基づき審査を続行する。

第 32 条 意匠に係る物品の名称は、意匠が施される物品を明確に指定しなければならず、無関係な文字を付け加えることができない。それが物品の部品であるときは、何の物品の部品であるかを明確に記載しなければならない。

意匠に係る創作の説明については、物品の用途及び意匠に係る物品の創作の特徴を明確に記載しなければならない。図面において掲げられる物品は、その材料の特性、機能調整又は使用状態の変化によって物品の造形を改変するに至らしめた場合、これについて簡要に説明しなければならない。

意匠の図面にはそれぞれの名称が表示されていなければならない。また各図面の間に同一、対称その他の事由により省略されるものがあつたときは、図面の説明にこれを明記しなければならない。

第 33 条 意匠の図面は、立体図及び六面図（正面図、背面図、左側面図、右側面図、平面図、底面図）、又は二以上の立体図で表現されなければならない。意匠が連続的平面的なものである場合は、平面図及び単元構成図を用いて表現しなければならない。

前項意匠の図面については、その他これに補助するための図面を作成することができる。

図面は、工業製図の方法を参照して、墨線で描き、又は写真若しくはコンピュータでプリントアウトした図面で明瞭に表現しなければならない。色彩を含む意匠については、その色彩を物品に施した使用状態（色彩と物品を組み合わせた状態）の図形を添付し、並びに指定された全ての色彩の工業色票番号を明確に述べ、又はカラーカードを揃えて提出しなければならない。

図面に掲載された内容には意匠出願の対象ではないものが含まれた場合は、参考図とすることを標示しなければならない。参考図がついているものは、必要があるときにこれを意匠の創作の説明のなかに説明しなければならない。

第 34 条 意匠登録出願で分割出願をするものは、分割された出願ごとに次に掲げる書類を添付してそれぞれの明細書を提出しなければならない。

- 一. 図説。
- 二. 元の出願及び修正後の図説。
- 三. ほかに分割出願があるときは、その図説。

- 四. 元の出願について優先権を主張するものは、元出願の優先権に関する証明書類。
  - 五. 元の出願には本法第 11 条第 2 項の規定を主張する事実があるときは、その証明書類。
  - 六. 元の出願の出願権証明書。
- 元の出願について優先権を主張するものは、分割された出願のそれぞれの明細書にこれを声明しなければならない。

- 第 35 条 意匠で本法の規定により図説の補充・修正を申請するものは、申請書に次に掲げる書類を添付して提出しなければならない。
- 一. 図説中の補正部分に線が引かれた（補正箇所のある）ページ。
  - 二. 補正後における線のついていない全図説。
- 但し、図面についてのみ補充・修正をするものは、補充・修正後の全図面を添付しなければならない。
- 第 36 条 連合意匠登録出願をするものは、願書に元の意匠の出願番号を明確に記載して、その登録出願に係る図説を一部添付しなければならない。
- 特許主務官庁は、元の出願意匠登録出願が登録査定を受けてはじめて連合意匠登録出願を許可することができる。連合意匠権を付与するときは、原意匠証書にこれを付け加えて記入しなければならない。
- 前六条の規定は、連合意匠について準用する。
- 第 37 条 本法第 57 条第 1 項第 2 号、第 3 号、第 87 条第 1 項、第 108 条において準用する第 57 条第 1 項第 2 号、第 3 号及び第 125 条第 1 項第 2 号、第 3 号に定める出願前とは、本法第 27 条第 1 項又は第 29 条第 1 項の規定により優先権を主張する場合には、その優先日前をいう。
- 第 38 条 本法第 57 条第 2 項及び第 125 条第 2 項に定める原事業とは、第 57 条第 1 項第 2 号及び第 125 条第 1 項第 2 号の場合においては、出願前の事業規模をいい、第 57 条第 1 項第 5 号及び第 125 条第 1 項第 5 号の場合においては、無効審判請求前の事業規模をいう。
- 第 39 条 本法第 57 条第 2 項及び第 125 条第 2 項に定める販売し得る区域については、裁判所は、契約の約定、当事者の真意、商慣習その他客観的な事実をふまえてこれを認定する。
- 第 40 条 特許権譲渡登記について証書の書換えを申請するときは、元特許権者又は譲受人が申請書及び特許証書を備えて譲渡契約又は譲渡に関する証明書類とともに提出しなければならない。
- 会社が合併・買収により特許権登記の承継について証書の書換えを申請するときは、前項の提出すべき書類は合併・買収に関する証明書類とする。
- 第 41 条 特許権の信託登記について証書の書換えを申請するときは、元特許権者又は受託者が申請書及び特許証書を備えて、次に掲げる書類とともに提出しなければならない。
- 一. 特許権の信託登記を申請するときは、その信託契約又は証明書類。
  - 二. 信託関係が消滅し、特許権は委託者が取得した場合、特許権の信託について抹消登記を申請するときは、その信託契約又は信託関係が消滅したことについての証明書類。
  - 三. 信託関係が消滅し、特許権は第三者に帰属する場合、特許権の信託について帰属登記を申請するときは、その信託契約又は信託の帰属に関する証明書類。
  - 四. 特許権信託登記についてその他の事項変更を申請するときは、その変更に関する証明書類。
- 第 42 条 特許権の他人への実施許諾登記を申請するときは、特許権者又は被許諾者が申請書を備えて、実施許諾契約（ライセンス契約）又は証明書類を提出しなければならない。
- 前項の許諾契約又は証明書類には、許諾された範囲、地域及び期間を明確に記載しなければならないが、また他人への実施許諾の期間は特許権の存続期間に限る。
- 第 43 条 特許権の質権設定登記を申請するときは、特許権者又は質権者が申請書及び特許証書を備えて、次に掲げる書類とともに提出しなければならない。
- 一. 特許権の質権設定登記の場合は、その質権設定契約。
  - 二. 質権変更登記の場合は、その変更に関する証明書類。

三. 質権消滅登記の場合は、その債権が弁償された証明書類又は各当事者が質権設定の抹消に同意したことについての証明書類。

前項第 1 項の質権設定契約には、発明、考案の名称又は意匠に係る物品の名称、特許証書の番号、債権額を明確に記載しなければならない。質権の設定期間は特許権の存続期間に限る。

特許主務官庁が第 1 項の登記をするときは、その関連事項を特許証書及び特許原簿に付け加えて記入しなければならない。

第 44 条 特許権の相続登記について特許証書の書換えを申請するときは、申請書に死亡と相続に関する証明書類及び特許証書を添付して提出しなければならない。

第 45 条 発明又は考案の特許権者が明細書又は図面の訂正を申請するときは、申請書に次に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

- 一. 明細書中に訂正された箇所に線が引かれたページ。
- 二. 訂正後の線のついていない明細書又は図面中の取替えページ。訂正がなされたことにより元の明細書又は図面のページ数が連続しなくなったときは、訂正後における全明細書又は全図面を添付しなければならない。

第 46 条 発明特許権の強制実施許諾を申請するものは、申請書に詳細な実施計画書、強制実施許諾を申請する理由及びその関連書類を添付して提出しなければならない。

発明特許権の強制実施許諾の廃止を申請するときは、廃止の申請に係る事由を明確に記載した申請書に証明書類を添付して提出しなければならない。

第 47 条 本法第 79 条に定める特許証書番号の付加表示は、特許権が消滅し又は取り消しが確定した後においてはこれをしてはならない。

第 48 条 特許証書を滅失、遺失又は毀損により使用することができなくなったときは、特許権者は書面をもって理由を明確に述べて再交付又は書換えを申請しなければならない。毀損の場合は、元の証書を返還しなければならない。

第 49 条 意匠権者（原文：新式様専利権人）が図説の訂正を申請するときは、次に掲げる書類を添付して申請書を提出しなければならない。

- 一. 図説の中に訂正された箇所に線が引かれたページ。
- 二. 訂正された後の線のついていない全図説。但し、図面についてのみ訂正をした場合は、訂正後における全図面を添付しなければならない。

第 50 条 本法第 103 条の規定により実用新案について技術報告書を請求するときは、請求書を備えて、次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。

- 一. 出願番号。
- 二. 実用新案の名称。
- 三. 技術報告書の請求者の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所。代表者がいる場合は、その代表者の氏名を明確に記載すること。
- 四. 特許代理人に委任したときは、その氏名、事務所。
- 五. 実用新案権者であるかどうか。

第 51 条 本法第 103 条第 4 項の規定により添付すべき関連証明書類は、特許権者による商業上の実施を行った非特許権者への書面通知、広告カタログその他商業活動においてそれを実施した事実に関する書面資料とする。

第 52 条 実用新案の技術報告書には、次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。

- 一. 実用新案証書の番号。
- 二. 出願番号。
- 三. 出願日。
- 四. 優先日。
- 五. 技術報告書請求日。
- 六. 実用新案の名称。
- 七. 特許権者の氏名又は名称、住所・居所又は営業所。
- 八. 特許代理人に委任したときは、その氏名。
- 九. 実用新案技術報告書の申請者の氏名又は名称。

- 十. 特許審査官の氏名。
- 十一. 国際特許分類。
- 十二. 先行技術に関する資料の範囲。
- 十三. 対比した結果。

第 53 条 特許原簿には、次に掲げる事項を明確に記載しなければならない。

- 一. 発明又は実用新案の名称、又は意匠に係る物品の名称。
- 二. 特許権の権利期間。
- 三. 特許権者の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所。
- 四. 特許代理人に委任したときは、その氏名及び事務所。
- 五. 出願日及び出願番号。
- 六. 本法第 27 条第 1 項の優先権を主張する最初の特許出願がなされた国、その番号及び出願日。
- 七. 本法第 29 条第 1 項の優先権を主張する各出願の番号及び出願日。
- 八. 公告日及び特許証書の番号。
- 九. 連合意匠登録出願の出願日及び公告日。
- 十. 特許権の譲渡又は相続の登記の年月日及び譲受人、相続人の氏名又は名称。
- 十一. 特許権の信託、抹消又は帰属の登記の年月日及び委託者、受託者の氏名又は名称。
- 十二. 被許諾者（実施権者）の氏名又は名称及び許諾登記の年月日。
- 十三. 特許権の質権の設定、変更又は消滅の登記の年月日及び質権者の氏名又は名称。
- 十四. 強制実施権者の氏名又は名称、国籍、住所・居所又は営業所、及びそれを許可し又は廃止した年月日。
- 十五. 証書の再交付の事由及び年月日。
- 十六. 特許権利期間の延長又は更新及びその許可の年月日。
- 十七. 特許権の消滅又は取り消しの事由及びその年月日。
- 十八. 寄託機構の名称、寄託日及び番号。
- 十九. その他特許に関連する権利及び法令に定めた全ての事項。

第 54 条 特許主務官庁が発明に係る特許出願を公開するときは、次に掲げる事項を公開しなければならない。

- 一. 出願番号。
  - 二. 公開番号
  - 三. 公開日。
  - 四. 国際特許分類。
  - 五. 出願日。
  - 六. 発明の名称。
  - 七. 発明者の氏名。
  - 八. 出願人の氏名又は名称、住所・居所又は営業所。
  - 九. 特許代理人に委任したときは、その氏名。
  - 十. 発明の要約。
  - 十一. 当該発明の技術特徴を最も代表できる図面。
  - 十二. 本法第 27 条第 1 項の優先権を主張する各最初の特許出願の国、出願番号及び出願日。
  - 十三. 本法第 29 条第 1 項の優先権を主張する各出願の番号及び出願日。
  - 十四. 実体審査の申請の有無。
  - 十五. 補充・修正（補正）の申請の有無。
- 公開された出願は、何人もその明細書又は図面の閲覧、抄録、撮影又はコピーを申請することができる。

第 55 条 特許主務官庁が特許を公告するときは、次に掲げる事項を特許公報に記載しなければならない。

- 一. 特許証書の番号。
- 二. 公告日。
- 三. 発明特許の公開番号及び公開日。
- 四. 国際特許分類又は国際工業設計分類。
- 五. 出願日。
- 六. 出願番号。
- 七. 発明又は実用新案の名称、又は意匠に係る物品の名称。
- 八. 発明者又は創作者の氏名。

- 九. 出願人の氏名又は名称、住所・居所又は営業所。
- 十. 特許代理人に委任するときは、その氏名。
- 十一. 発明特許又は実用新案の特許請求範囲及び図面。意匠特許の図面。
- 十二. 図面の簡単な説明又は図説。
- 十三. 本法第 27 条本法第 27 条第 1 項の優先権を主張する各最初の特許出願の国、出願番号及び出願日。
- 十四. 本法第 29 条第 1 項の優先権を主張する各出願の番号及び出願日。
- 十五. 生物材料に係る発明又は生物材料を利用した発明の寄託機構の名称、寄託日及び寄託番号。

第 56 条 特許出願人は、特許の公告を繰り延べる必要があるときは、証書代及び第一年分の特許料を納付する時に理由を明確に記載した申請書を備えて、特許主務官庁に公告の繰り延べを申請しなければならない。申請に係る繰り延べ期間は三ヶ月を超えてはならない。

\* 第 57 条 この細則は本法が施行する日から施行する。  
この細則の改正条文は、発布の日から施行する。

**1-2. PATENT ATTORNEY ACT (Promulgated on July 11, 2007/effective as of January 11, 2008)**

CHAPTER ONE: GENERAL PRINCIPLES

Article 1

This Act is enacted for protecting the rights and interests of patent applicants, strengthening the management of patent professional services, and establishing the patent attorney system.

Article 2

The government authority under this Act is the Ministry of Economic Affairs (MOEA).  
The administrative affairs of patent attorneys shall be handled by the Authority appointed by the MOEA.

Article 3

A citizen the Republic of China, who has successfully passed the Patent Attorney Eligibility Examination and obtained a Patent Attorney License in accordance with this Act, may practice as a patent attorney.

A non-citizen may take the Patent Attorney Eligibility Examination in accordance with the laws of the Republic of China; a non-citizen who successfully passes the Patent Attorney Eligibility Examination and obtains a Patent Attorney License in accordance with this Act may practice as a patent attorney.

Article 4

Any person who, for having any of the following circumstances, shall not practice as a patent attorney; where he/she is in practice, his/her Patent Attorney License shall be revoked or abolished:

1. Having been convicted of a crime as a result of engaging in professional services and sentenced to a term of imprisonment of one year or more by a local court or a foreign court. Exceptions to this provision are where one has been released on "probation," or one's conviction(s) involved a "non-intentional" crime.
2. Having been expelled for a cause prescribed in this Act;
3. Having been revoked of the examination qualification according to the provisions of Professionals and Technologists Examination Act.
4. Having been declared a ward with the conservatorship still in effect.
5. Having been declared bankrupt, with resolution still pending.
6. Having been certified by a medical doctor commissioned by the Competent Authority to be suffering from a mental disability or other physical or mental impairment that prevents him/her from engaging in professional services.

On whose Patent Attorney License was revoked or abolished due to the provisions prescribed in subparagraphs 4 through 6 is entitled to apply for a Patent Attorney License whenever the conditions concerned ceases to exist.

Article 5

One who has successfully passed the Patent Attorney Eligibility Examination may file an application with the Competent Authority together with the certification fee and the following documents for the issuance of a Patent Attorney License; the same procedure applies to an application of replacement or re-issuance where the License is lost, destroyed or damaged:

1. An application form;
2. Certificate of passing the Patent Attorney Eligibility Examination or documents evidencing such qualification; and
3. Document(s) evidencing one's identification.

CHAPTER TWO: PRACTICE AND RESPONSIBILITY

Article 6

A patent attorney shall begin practice only after having completed a prevocational training, registered with the Competent Authority and joined the Patent Attorneys Association. The limitation on practicing only after joining the Patent Attorneys Association shall not apply prior to the establishment of the Patent Attorneys Association.

The training duration, actual implementation, withdrawal, termination, re-training and other relevant matters of the prevocational training prescribed in the preceding Paragraph shall be established by the Competent Authority.

Article 7

A patent attorney shall practice in the following ways:

1. Set up a patent firm by oneself or a patent attorney partnership with two or more patent attorneys.
2. Employed by a firm engaging in patent professional services.

Article 8

The Competent Authority shall keep a record of registered patent attorneys or a docket containing the following particulars:

1. Name, sex, date of birth, domiciliary address and identification card number;
2. Summary of educational background and professional experience(s);
3. Name and address of the firm;
4. Serial number of the Patent Attorney License;
5. Date and serial number of registration;
6. Date of enrollment to the Patent Attorneys Association; and
7. Category, date and reasons of disciplinary punishment received.

The patent attorney concerned shall report to the Competent Authority within 30 days from the date of occurrence any changes to the particulars prescribed in subparagraphs 1 through 3.

Article 9

The scope of practice for a patent attorney is as follows:

1. Matters involving patent filing;
2. Matters involving patent opposition and invalidation;
3. Matters involving register of assignment, trust, pledge, license and compulsory licensing of a patent right; and
4. Other patent professional services as prescribed in accordance with relevant laws and regulations.

Article 10

A patent attorney is prohibited from accepting representation in the following situations:

1. Instances where he/she or another patent attorney in his/her firm has previously accepted representation of the same matter from a respondent party to his/her or their client;
2. Instances where a matter had been previously handled while employed at an administrative institution or the court; and
3. Instances where a related matter had been previously assigned by an administrative institution or the court.

Article 11

A patent attorney, after accepting representation, shall loyally engage in services as designated; a patent attorney shall be liable for damages and compensation to a client for losses incurred due to lack of due diligence or negligence.

Article 12

Patent attorney shall not engage in the following conducts:

1. Deceiving or beguiling acts toward the Competent Authority or his/her client;
2. Soliciting business engagement by improper means;
3. Disclosing or appropriating the content of cases of his/her client;
4. Posting or publishing notices amounting to fraud or threat in his/her name or the name of another; and
5. Allowing others to practice as a patent attorney under his/her name.

Article 13

Anyone without a Patent Attorney License is not to use the title of patent attorney.

Article 14

A non-citizen who obtains a Patent Attorney License in accordance with this Act is subject to approval by the Component Authority before engaging in patent attorney professional services in the Republic of China, and shall abide by all laws and regulations of the Republic of China as well as the statute of incorporation of the Patent Attorneys Association.

Article 15

A non-citizen who practices as a patent attorney in the Republic of China shall present all statements to the Competent Authority in the official language of the Republic of China; the documents as presented shall mainly be in the official language of the Republic of China.

CHAPTER THREE: PROFESSIONAL ASSOCIATION

Article 16

When the number of patent attorneys registered with the Competent Authority reaches 15, the patent attorneys so registered shall establish the Patent Attorneys Association.  
The Patent Attorneys Association may not reject membership to qualified patent attorneys.

Article 17

The Patent Attorneys Association must be established within the administrative geographical jurisdiction of the Republic of China and where the central government is located.  
Only one Patent Attorneys Association may be established.

Article 18

The Patent Attorneys Association shall elect directors and supervisors by the General Assembly and set up a Board of Directors and a Board of Supervisors.  
There should not be more than 35 directory board members; the number of the supervisory board members shall not exceed one-third of the number of the directory board members; the numbers of substitute directory board members and supervisory board members shall not exceed one-third of the numbers of directory board member or supervisory board members.

Article 19

The directory board members and supervisory board members shall hold office for a term of three years, the number of re-elected board members shall not exceed one-half of the total board members; the President of the board of directors shall only be eligible for re-election once.

Article 20

The General Assembly of the Patent Attorneys Association shall convene once a year; a provisional general assembly may be convened when necessary. A provisional general assembly shall be convened upon passage of a motion by more than one-fifth of its members.

Article 21

The Patent Attorneys Association shall stipulate its statute of incorporation, which is to be submitted to and approved by the authority in charge of civil organizations, and forwarded to the Competent Authority for record. The same procedures apply when the statute of incorporation is amended.

Article 22

The statute of incorporation of the Patent Attorneys Association shall contain the following matters:

1. Name and place of Association;
2. Objectives, organization and duties;
3. Rules for enrollment and withdrawal of membership;
4. Rights and obligations of the members;
5. Numbers of directory board members, supervisory board members, substitute directory and supervisory board members, their respective terms of service, authorities and duties, and their election and removal thereof;
6. Rules of order for the General Assembly, and for the meetings of Boards of Directors and Supervisors;
7. Professional ethics abided by all members;
8. Organization of a Patent Attorney's Professional Conduct Committee and means for



maintaining discipline;

9. Membership fees, budget and accounting;

10. Procedures for amending the statute of incorporation; and

11. Other matters required by other laws and regulations or necessary for the functioning of the Association.

#### Article 23

The Patent Attorneys Association shall report the following to the authority in charge of civil organizations and the Competent Authority:

1. Enrollment of membership, including admission of new members and withdrawal of members;

2. Results of directory and supervisory board elections, including names of elected members; and

3. Motions and resolutions reached at the General Assembly, and meetings of Boards of Directors and Supervisors.

#### Article 24

Where the resolutions or acts by the Patent Attorneys Association are in violation of the laws and regulations or its statute of incorporation, the authority in charge of civil organizations may impose any of the following sanctions:

1. A warning;

2. Forcible recantation of the resolution at issue;

3. Revocation of the seats of directors or supervisors; and

4. An order to re-arrange within a prescribed time.

The Competent Authority may also impose the sanctions prescribed in subparagraphs 1 and 2 of the preceding Paragraph.

### CHAPTER FOUR: DISCIPLINARY ACTIONS

#### Article 25

A patent attorney who is in any one of the following situations shall be subject to disciplinary action(s):

1. Violation of the prohibited acts prescribed in Article 10 or 12;

2. Conviction of a crime as a result of engaging in professional services; and

3. Serious violation of the statute of incorporation of the Patent Attorneys Association.

#### Article 26

Shall a disciplinary action be imposed on a patent attorney, the clients, parties of interest, Competent Authority or Patent Attorneys Association may report all related facts and present supporting evidence of such violation to the Patent Attorney Disciplinary Committee.

#### Article 27

Disciplinary action imposed on a patent attorney may be any one of the following:

1. A warning;

2. A reprimand;

3. Suspension of the right to practice for a period not less than two months but no more than two years; and

4. Expulsion.

Disciplinary action in the form of a warning accumulated to three times shall be regarded as one reprimand; disciplinary action in the form of a reprimand accumulated to three times shall further be subject to the disciplinary action in suspension of the right to practice; disciplinary action in the form of suspension of the right to practice accumulated to three years shall be subject to expulsion.

#### Article 28

The Patent Attorney Disciplinary Committee shall, in the proceeding of a disciplinary action, notify the patent attorney whom such action is to be imposed, and direct him/her to present a response or to personally state his/her case before the Committee within twenty days; in case of failure to present a response or personally state his case before the Committee within the

prescribed period, the Committee may therewith adopt a resolution based on the materials presently available.

Article 29

The Patent Attorney Disciplinary Committee shall accordingly transfer the matter to the judicial institution for investigation if it suspects, in the proceeding of the disciplinary action, that a criminal offense is involved.

Article 30

The Patent Attorney Disciplinary Committee shall publish its resolution in the Patent Gazettes and inform the Patent Attorneys Association when a disciplinary sanction imposed on a patent attorney has become final.

Article 31

The Competent Authority shall establish the Patent Attorney Disciplinary Committee to handle matters in connection with disciplinary actions imposed on patent attorneys. The organization, the rules of procedure and other rules to be observed are to be prescribed by the Competent Authority.

Article 32

One who accepts representation to engage in patent attorney professional services without obtaining a Patent Attorney License or whose Patent Attorney License has been revoked or abolished, unless he/she engages in such services in accordance with other law, is subject to a fine not less than NT\$50,000 but no more than NT\$250,000 by the Competent Authority.

One who has been subject to the sanction prescribed in the preceding Paragraph but continues to engage in patent attorney professional services is subject to imprisonment up to one year, detention, or a fine or in addition thereto a fine not more than NT\$150,000.

Article 33

A patent attorney who accepts representation to engage in patent attorney professional services, without registering in accordance with this Act or joining the Patent Attorneys Association, or being suspended to practice, is subject to a fine not less than NT\$30,000 but no more than NT\$150,000, and an order to correct or stop his/her acts within a prescribed period by the Competent Authority; one who fails to correct or stop his/her acts within the prescribed period is subject to repeated orders to correct or stop his/her acts and sanctions for each time until his/her acts are corrected or stopped.

Article 34

Where the Patent Attorneys Association is in violation of Paragraph 2, Article 16, said Association is subject to a fine not less than NT\$10,000 but no more than NT\$50,000 by the authority in charge of civil organizations.

CHAPTER FIVE: SUPPLEMENTARY PROVISIONS

Article 35

One who satisfies one of the following qualifications with evidencing document(s) prior to the effective date of this Act, may apply for an exemption to all subjects of Senior Examination of Professionals and Technologists for Patent Attorneys:

1. Who had successfully passed the Professional and Technical Examination for Professional Engineers, Attorneys-at-Law or Accountants, obtained Patent Agent License, and engaged in professional services prescribed in Article 9 for more than one year;
2. Who had successfully passed the Senior Examination for Civil Personnel, or transferred to act as a civil personnel upon passing the Special Examination equivalent to Senior Examination for Professional and Technical Personnel, actually acted to be responsible for patent substantive examination for more than two years, obtained Patent Agent License and engaged in professional services prescribed in Article 9 for more than one year; and
3. Who had been employed as a full-time patent examiner by the Competent Authority, actually acted to be responsible for patent substantive examination for more than two years, obtained Patent Agent License and engaged in professional services prescribed in Article 9 for more than three years.

One who is qualified to apply for an exemption to all subjects of Senior Examination of Professionals and Technologists for Patent Attorneys in accordance with the preceding Paragraph shall apply for the exemption within one year from the effective date of this Act, and no late applications are to be considered.

One who satisfies the preceding two Paragraphs shall only file an application with the Competent Authority for a Patent Attorney License after passing the professional training within three years from the effective date of this Act.

One who obtains the Patent Attorney License in accordance with the preceding Paragraph shall engage in professional services in accordance with Paragraph 1, Article 6, without being subject to the provision requiring prevocational training.

One who files an application for a Patent Attorney License in accordance with Paragraph 3 shall file an application together with the following documents and certification fee; the same procedure applies to an application of replacement and re-issuance where the License is lost, destroyed or damaged:

1. An application form;
2. Certificate of passing the Patent Attorney Eligibility Examination or documents evidencing such qualification;
3. Document(s) evidencing qualification of the professional training; and
4. Document(s) evidencing one's identification.

The training duration, actual implementation, withdrawal, termination, re-training and other relevant matters of the professional training prescribed in the preceding Paragraph shall be established by the Competent Authority.

#### Article 36

One who had previously obtained a Patent Agent License prior to the effective date of this Act may continue engaging in professional services prescribed in Article 9 after the effective date of this Act.

The latter part of Paragraph of Article 5, Articles 7, 8 and 11 shall apply mutatis mutandis to the administrative affairs of patent agents engaging in professional services.

#### Article 37

Persons who, under any of the following situations, shall not practice as a patent agent; where he/she has been practicing as a patent agent, his/her Patent Agent License shall be revoked:

1. Having been convicted of a crime as a result of engaging in professional services and sentenced to a term of imprisonment of one year or more. Exceptions to this provision are where one has been released on "probation," and one's conviction(s) involved a "non-intentional" crime;
2. Having been declared a ward with the conservatorship still in effect;
3. Having been declared bankrupt, with resolution still pending;
4. Having been certified by a medical doctor commissioned by the Competent Authority to be suffering from a mental disability or other physical or mental impairment that prevents him/her from engaging in professional services; and
5. Having been revoked or abolished of the qualification for obtaining the Patent Agent License according to the law.

#### Article 38

A patent agent is prohibited from engaging in professional service as follows:

1. Instances where he/she or another patent attorney or patent agent in his/her firm has previously accepted representation of the same matter from a respondent party to his/her or their client;
2. Instances where a matter had been previously handled while employed at an administrative institution or the court; and
3. Instances where a related matter had been previously assigned by an administrative institution or the court.

Patent agent shall not engage in the following conducts:

1. Deceiving or beguiling acts toward the Competent Authority or his/her client;
2. Soliciting business engagement by improper means;
3. Disclosing or appropriating the content of cases of his/her client;
4. Posting or publishing notices amounting to fraud or threat in his/her name or the name of

another; and

5. Allowing others to practice as a patent agent under his/her name.

Article 39

A patent agent who is in any of the situations prescribed in all subparagraphs of Paragraph 1 or all subparagraphs of Paragraph 2 of the preceding Article is subject to disciplinary actions in the form of a warning, a reprimand, suspension of the right to practice for a period not less than two months but no more than two years, or revocation of the Patent Agent License.

Article 40

This Act shall become effective six months from the date of promulgation.

## 2. 商標法 (20030528 公布; 20031128 施行)

### 商標法の大改正について --- \*2003 年 4 月 29 日に立法院を通過

「商標法の一部を改正する案」は 4 月 29 日に立法院を通過したことにより、わが国商標制度に新しい一ページが開かれた。今回は今まで問題とされた全ての点を取り上げ、新設 40 ケ条、削除 23 ケ条、合せて計 50 ケ条というほどの幅広い改正が行われた。

改正の具体的な内容はおおむね次のとおりである。

1. 商標表示範囲の拡大：商標の定義を拡大し、商品及び役務について使用される標章を「商標」でカバーする。
2. 規制緩和及び行政手続きの簡素化
3. 商標となりうる構成要件に音声及び立体的形状からなるものを追加
4. 商標使用の定義規定の修正
5. 行政手続法対応の改正：代理、期日及び期間、公示送達、商標主務官庁所持情報の公開、書面及び電子方式による出願、忌避等に関して、行政手続法の関連規定に合わせて改正を行う。
6. 査定書における審査員署名制度の採用
7. 著名商標（周知商標）の保護強化
8. 一出願多区分制の導入
9. 分割制の導入：出願、商品又は役務、商標権につき新法により分割することができる
10. 登録料分納制度の導入
11. 商標権の効力が及ぶ範囲の明文化
12. 登録出願の時間短縮のため「付与後異議申立制度」への移行
13. 連合商標の廃止及び防護商標の逐次廃止
14. 更新登録出願における実体的審査の廃止
15. 商標権侵害物品に関する水際措置の明確化
16. 産地証明標章が対象の出願に関する根拠規定を置く
17. 団体標章の明文化
18. 経過規定：新法の適用に対応するのに十分な時間を行政機関及び国民に与えるため、法案は改正条文が公布される日から 6 ヶ月を経過した後に施行する旨を定める。

現行法では、商標登録を受けることのできるものは平面的なものに限るが、今回の改正で音声及び立体的形状からなるものが登録可能な対象に加えられ、商標の態様及び保護がより多多元的になる。また、行政手続きの簡素化を図るため、便宜上登録出願に必要な書類を減らす。インターネットが普及するにつれ、電子化が進み、そんな世界の流れの中で、従来の書面による出願はもちろん、電子出願という選択肢が一つ増えたことで、出願手続きがより一層便利になった。国際社会の立法動向にあわせて、周知商標に対する保護を強化し、既得権者の権利確保を図る。

現行法では、商標権は、指定商品・指定役務ごとに登録される。したがって、指定商品・指定役務が異なれば、出願人が一々商標登録出願をしなければならない。新法により、一の出願につき、複数の分類に属する商品又は役務を指定することができるので、出願は手間取らずに済む。一方、早期の権利取得のため、付与の査定を受けた者が登録料を支払えば商標登録・公告されることになり、公告後 3 ヶ月以内に何人も異議申立をすることができる。今まで商標の更新登録出願に際して、商標使用の状況をチェックされるが、今回の改正で使用についての審査が廃止され、登録料さえ支払えば更新が完了する。

このほか、ウェブサイトの経営者が営利の目的でサイトへアクセスする人数を増やそうと、他人が所有する登録商標を自己の会社若しくは商号の名称、又はドメイン名として登録することが多発し、これをめぐるトラブルが相次いでいることから、消費者に混同誤認を引き起こすのを防ぐため、これらの行為を一切禁止することとする。

商標法全般にわたる今回の改正は制度から出願手続きに係る書類作業の細かい部分にまで調整を行い、さらに実務関係者をはじめ国民の理解を十分に得るには広く宣伝する必要があるため、改正法は公布の日より 6 ヶ月を経過した後に施行されることになる。

情報源：知的財産局

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

## 第一章 総則

### 第 1 条

商標権及び消費者の利益を保障し、市場の公正な競争秩序を維持し、商工企業の健全な発展を促進するために、この法律を制定する。

### 第 2 条

自己の商品又は役務であることを表彰するために商標権を取得しようとするものは、本法によ

り登録出願しなければならない。

第 3 条

外国人の属する国が、中華民国と商標の保護に関する相互条約又は協定を締結しておらず、又はその本国の法令において中華民国の国民に対して登録出願を受理しない場合は、その商標登録出願を受理しないことができる。

第 4 条

中華民国と優先権を相互に承認する関係にある国において、法により商標登録を出願し、その出願人が最初の出願日の翌日から 6 ヶ月以内に中華民国へ登録出願したときは、優先権を主張することができる。

前項の規定により優先権を主張するものは、登録出願と同時にその旨を声明し、願書において当該外国における出願日及び出願受理国を明記しなければならない。

出願人は、出願日の翌日から 3 ヶ月以内に、当該外国政府が出願を受理した証明書を提出しなければならない。

前 2 項の規定に反するときは、当該優先権を喪失する。

優先権を主張するときは、優先日をその登録出願日とする。

第 5 条

商標は、文字、図形、記号、色彩、音声、立体形状又はその組み合わせにより構成することができる。

前項の商標とは、商品又は役務に関連する消費者が商品又は役務の標識を示すものであることを認識するに足り、他人の商品又は役務と区別できるものでなければならない。

第 6 条

この法律で商標の使用とは、販売を目的として、商標を商品、役務又はその関連物に用い、又は平面図形、デジタル映像音声、電子媒体又はその他の媒体に利用され、関連する消費者に商標として認識されるに足ることをいう。

第 7 条

この法律で主務官庁は經濟部とする。商標業務は、經濟部により指定された専属の責任機関がこれを処理する。

第 8 条

商標出願及び商標に関する手続業務については、商標代理人にその業務を委任することができる。但し、中華民国国内に住所又は営業所を有しないものは、商標代理人にその業務を委任しなければならない。

商標代理人は国内に住所を有さなければならない。その専属の事業者は、法律が別途規定する場合を除き、商標師に限る。商標師の資格及び管理については、法律により定められる。

第 9 条

出願人が行う商標出願及びその他の手続が法定期間を徒過し、法定の方式に違反し補正できず、又は法定の方式に違反し通知された補正期間内に補正を行わないときは、商標出願を却下しなければならない。

出願人が天災又は自己の責任に帰すことのできない事由により法定期間を徒過したときは、その原因が消滅した後 30 日以内に書面を以って詳細な理由を記述し、商標専属責任機関へ原状回復の申請を提出することができる。但し、法定期間を徒過し既に一年を過ぎているときはこの限りでない。

原状回復の申請を行うと同時に、徒過した手続きを追完しなければならない。

第 10 条

商標出願及びその他の手続きは、当該書類又は物件が商標専属責任機関に到達した日を基準とする。郵送の場合は、差出地の郵政消印日を基準とする。

消印日が判読しがたいときは、当事者が挙証する場合を除き、商標専属責任機関に到達した日を基準とする。

第 11 条

商標登録及び商標に関するその他の出願については、政府料金を納付しなければならない。

商標に関する政府料金の額は、主務官庁が命令によりこれを定める。

第 12 条

商標専属責任機関は公報を刊行し、登録商標及びその関連事項を掲載しなければならない。

第 13 条

商標専属責任機関は商標登録原簿を備え付け、商標登録、商標権の変動及び法令が定める一切の事項を記載し、対外的に公開しなければならない。

前項の商標登録原簿は、電子方式によることができる。

第 14 条

商標出願及びその他の手続きに関しては、電子方式により行うことができる。その実施日、出願手続及びその他の遵守すべき事項については、主務官庁によりこれを定める。

#### 第 15 条

商標専属責任機関は、商標登録出願、異議申立、無効審判及び廃止(取消)案件の審査に対しては、審査官を指定しこれを審査させなければならない。

前項の審査官の資格は、法律を以ってこれを定める。

#### 第 16 条

商標専属責任機関が前条第 1 項の案件の審査を行うときは、書面により処分書を作成し、併せて理由を記載して出願人（申立人、請求者）に送達しなければならない。

前項の処分書には、審査官の氏名を記載しなければならない。

### 第二章 登録出願

#### 第 17 条

商標登録を出願する際、出願人は願書を準備し、商標を明記し、使用にかかる商品又は役務及びその区分を指定し、商標専属責任機関へ出願しなければならない。

前項の商標は、視覚により感知できる図案で表示しなければならない。

商標登録の出願においては、願書に出願人、商標見本及び使用にかかる商品及び役務の指定を明記し、願書を提出した日を出願日とする。

出願人は一の商標登録出願において、使用にかかる二以上の区分の商品又は役務を指定することができる。

商品又は役務の区分は、この法律の施行規則においてこれを定める。

類似商品又は役務の認定は、前項の商品又は役務の区分による制限を受けない。

#### 第 18 条

二人以上の者がそれぞれ同日に同一又は類似の商標について、同一又は類似の商品又は役務に登録出願を行い、関連する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあり、出願の先後が識別できないときは、各出願人の協議によりこれを定める。協議が成立しないときは、抽選によりこれを定める。

#### 第 19 条

商標が説明的であり、又は識別性を具えない文字、図形、記号、色彩又は立体形状を含み、当該部分を削除すれば商標の一体性を失う場合、出願人が当該部分について専用権の不主張を声明したときは、当該商標を以って登録出願できる。

#### 第 20 条

商標登録出願事項の変更は、商標専属責任機関へ申請し許可を得なければならない。

商標及びその使用にかかる指定商品又は役務は、出願後に変更することができない。但し、使用にかかる指定商品又は役務の減縮についてはこの限りでない。

第 1 項の変更は、一商標ごとに各々申請しなければならない。但し、同一人が二以上の申請案件を有し、その変更事項が同一であるときは、一件の変更案件に併合して変更申請することができる。

#### 第 21 条

出願人は、商標専属責任機関へ使用にかかる指定商品又は役務を二以上の出願に分割することができ、分割後の出願日は原出願日とする。

#### 第 22 条

商標登録の出願により生じた権利は、他人に移転することができる。前項の権利を譲り受けた者は、原出願人の名義変更の許可を受けなければ、第三者に対抗することができない。

### 第三章 審査及び査定

第 23 条 商標が次に掲げる情況の一に該当するときは、登録を受けることができない

一、第 5 条の規定に該当しないもの

二、商品又は役務の形状、品質、効能又はその他説明的なもの

三、指定商品又は役務の一般的標章又は名称であるもの

四、商品又は包装の立体的形状がその機能性を発揮するために必要なもの

五、中華民國の国旗、国章、国璽、軍旗、軍章、官印、勳章又は外国の国旗と同一又は類似のもの

六、国父又は国家元首の肖像又は氏名と同一のもの

七、中華民國政府機関又は展覧性を有する集会の標章又はそれにより授与される褒章と同一又は類似のもの

八、国際的に著名な組織又は国内外において著名な機構の名称、記章、徽章、又は標章と同一又は類似のもの

九、認証標記又はその他国内外において同様の性質を有する認証標記と同一又は類似のもの

- 十、公共の秩序又は善良の風俗を害するもの
- 十一、商品又は役務の性質、品質又は産地について公衆に誤認、誤信を生じさせるおそれがあるもの
- 十二、他人の著名な商標又は標章と同一又は類似し、関連する公衆に誤認混同を生じさせるおそれがあり、又は著名商標又は標章の識別性又は信用・名声に損害を生じさせるおそれがあるもの。但し、当該商標又は標章の所有者の同意を得て登録出願するときはこの限りでない
- 十三、同一又は類似の商品又は役務における他人の登録商標又は先に出願された商標と同一又は類似であり、関連する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあるもの。但し、当該登録商標又は先に出願された商標の所有者の同意を得て出願するときは、互いの商標及び使用にかかる指定商品又役務が共に同一である場合を除き、この限りでない
- 十四、同一又は類似商標又は役務について他人の先使用にかかる商標と同一又は類似であり、出願人が当該他人との間で契約関係、地縁、業務取引又はその他の関係を有することにより、他人の商標の存在を知悉していたとき。但し、当該他人の同意を得て登録出願するときはこの限りでない
- 十五、他人の肖像又は著名な氏名、芸名、筆名、別名であるもの。但し、その者の同意を得て登録出願するときはこの限りでない
- 十六、著名な法人、商号又はその他の団体の名称であり、関連する公衆に誤認混同を生じさせるおそれがあるもの
- 十七、他人の著作権、特許権又はその他の権利を侵害する商標であると判決が確定したもの。但し、当該他人の同意を得て登録出願するときはこの限りでない
- 十八、わが国又はわが国と相互に商標の保護を承認した国家、又は地酒の地理的表示と同一又は類似し、酒類の商品を指定するもの
- 前項第 12 号、第 14 号乃至第 16 号及び第 18 号の規定に定めるものは、出願時を基準として適用する。
- 第 1 項第 7 号及び第 8 号の規定は、政府機関又は関連する機構が出願人であるときは、適用しない。
- 第 1 項第 2 号の規定に該当する場合、又は第 5 条第 2 項の規定に該当しない場合でも、出願人の使用により取引上既に出願人の商品又は役務であることを識別できる標識となっているときは、この規定を適用しない。
- 第 24 条 商標登録出願が審査を経て前条第 1 項又は第 59 条第 4 項の規定により登録できないと認められたときは、拒絶査定にしなければならない。
- 前項の拒絶査定前に、当該拒絶理由を書面で出願人へ通知しなければならない。送達の翌日から 30 日以内に意見を陳述することを指定する。
- 第 25 条 商標登録出願が審査を経て前条第 1 項の規定に該当しないと認められたときは、登録査定にしなければならない。
- 登録査定された商標について、出願人が査定書送達の翌日から 2 ヶ月以内に登録料を納付した場合においてのみ登録公告をし、商標登録証を発行する。期間内に納付しないものは、登録公告されず、原登録査定はその効力を失う。
- 第 26 条 前条第 2 項の登録料は、2 期に分けて分納することができる。分納によるときは、後期分の登録料は登録公告日から起算して 3 年が満了する前 3 ヶ月以内に納付しなければならない。
- 後期分の登録料が前項の期間内に納付されないときは、期間満了後 6 ヶ月以内に、所定の登録料の倍額を納付することができる。
- 前項の規定により納付されないときは、商標権は当該倍額の追納期間満了の翌日から消滅する。

#### 第四章 商標権

##### 第 27 条

商標は登録公告の日よりその権利者が商標権を取得し、商標権の存続期間は 10 年とする。商標権の存続期間は、更新登録することができ、更新の専用期間は 10 年とする。

##### 第 28 条

商標権の存続期間の更新登録は、存続期間満了前 6 ヶ月から満了後 6 ヶ月以内に申請しなければならない。存続期間満了後 6 ヶ月以内に出願した場合は、倍額の登録料を納付しなければならない。

前項の更新登録期間は、商標権の存続期間が満了した翌日から起算される。

##### 第 29 条

商標権者が登録を経てその指定商品又は役務について商標権を取得する。

本法第 30 条の別途規定する場合を除き、次に掲げる事情は、商標権者の同意を得なければならない



ない。

- 一、同一の商品又は役務について、その登録商標と同一の商標を使用するとき
- 二、類似の商品又は役務について、その登録商標と同一の商標を使用し、関連する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあるとき
- 三、同一又は類似の商品又は役務について、その登録商標と類似の商標を使用し、関連する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあるとき

#### 第 30 条

以下に掲げる事情は、他人の商標権の効力に拘束されない。

- 一、善意且つ合理的な使用方法により、自己の氏名、名称又はその商品又は役務の名称、形状、品質、効能、産地又はその他の関連する商品又は役務自体の説明を表示するもので、商標として使用されていないもの
- 二、商品又は包装の立体形状が、その機能性を発揮するために必要なもの
- 三、他人の商標登録出願日より前に、善意で同一又は類似の商標を同一又は類似の商品又は役務に使用するもの。但し、原使用の商品又は役務に限られる。この場合、商標権者は適当な識別標示を付記するよう要求することができる

登録商標が付される商品が、商標権者により又はその同意を得たものにより市場において取引流通され、又は関連する機関が法により競売又は処分するときは、商標権者は当該商品について商標権を主張することができない。但し、商品の変質、毀損を防止するため、又はその他の正当な事由によるときは、この限りでない。

#### 第 31 条

商標権者は、登録商標が指定する商品又は役務について、商標専属責任機関に商標権の分割を出願することができる。

前項による商標権の分割は、登録商標の異議申立又は無効審判が確定する前にも、これを行うことができる。

#### 第 32 条

商標登録事項の変更は商標専属責任機関へ登録しなければならない。登録を経ないものは、第三者に対抗することができない。

商標及び指定商品又は役務は登録後に変更することはできない。但し、指定商品又は役務の減縮はこの限りでない。

第 20 条第 3 項及び前条第 2 項の規定は、商標登録事項の変更において準用する。

#### 第 33 条

商標権者は、その登録商標の指定商品又は役務の全部又は一部について、その商標の使用を他人に許諾することができる。

前項の使用許諾については、商標専属責任機関に登録しなければならない。登録を経ないものは、第三者に対抗することができない。使用権者が、商標権者の同意を得て、他人に再使用許諾するときも同様とする。

使用権の登録後に商標権が移転される場合、その使用許諾契約は譲受人に対し引き続き有効に存続する。

使用権者は、その商品、包装、容器又は営業上の物品、文書において、顕著で識別しやすい使用許諾を受けていることの表示をしなければならない。その表示が困難なときは、営業場所又はその他の関連物品にその使用権の授権表示をすることができる。

#### 第 34 条

使用権者が前条第 4 項の規定に違反したときは、商標専属責任機関が職権又は請求により期間を限定しこれを是正するよう通知し、期限を超えても是正されないときは、その使用権登録を廃止(取消)しなければならない。

商標の使用許諾期間が満了する前に次に掲げる事情の一に該当するときは、当事者又は利害関係人は、関連する証拠を添付し、使用権登録の廃止(取消)を請求することができる。

- 一、商標権者及び使用権者の双方が終了に同意した場合。再使用許諾の場合も同様とする
- 二、使用許諾契約に、商標権者又は使用権者により使用許諾を任意終了できると明記してあり、当事者が終了声明した場合
- 三、商標権者は、使用権者が使用許諾契約の約定に違反したことをもって、使用権者に契約解除又は終了を通知し、使用権者がそれに異議を有しない場合

#### 第 35 条

商標権の移転は、商標専属責任機関へ登録しなければならない。登録していないものは、第三者に対抗することができない。

#### 第 36 条

商標権を移転したことにより、二以上の商標権者が同一商標において類似の商品又は役務を使用する場合、又は類似商標において同一又は類似の商品又は役務を使用する場合で、関連する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあるときは、各商標権者が商標使用時に適当な区別標

示を付け加えなければならない。

#### 第 37 条

商標権者は質権の設定、質権の変更又は消滅について、商標専属責任機関へ登録しなければならない。登録していないものは、第三者に対抗することができない。

商標権者が複数の債権担保のために商標権に複数の質権を設定するときは、登記の先後によりその順位を定める。

質権の存続期間中、質権者は商標権者の使用許諾を経ずに、当該商標を使用することができない。

#### 第 38 条

商標権者は、商標権を放棄することができる。但し、使用許諾の登録又は質権の登録があるときは、使用権者又は質権者の同意を経なければならない。

前項の放棄は、書面を以って商標専属責任機関に行わなければならない。

#### 第 39 条

次に掲げる事情の一に該当するものは、商標権は当然に消滅する。

一、28 条の規定により更新登録を行わないもの

二、商標権者が死亡し、相続人が存在しないもの

### 第五章 異議申立

第 40 条 商標の登録が、第 23 条第 1 項又は第 59 条第 4 項の規定に違反するときは、何人も、商標登録の公告日から 3 ヶ月以内に、商標専属責任機関に異議申立をすることができる。

前項の異議申立は、登録商標の指定商品又は役務の一部について行うことができる。

異議申立は、登録商標毎にしなければならない。

第 41 条 異議申立をするものは、異議申立書において事実及び理由を明記し、副本を添付しなければならない。異議申立書に添付書類の提出があった場合、副本にも提出しなければならない。

商標専属責任機関が異議申立の方式に合わないが、補正できるものと認めるときは、期限を限定し、補正するよう通知しなければならない。

商標専属責任機関は、第 1 項の副本を添付書類と共に商標権者に送達し、期限を限定し答弁させなければならない。

第 42 条 異議申立の審理については、原出願審査に参与しない審査官を指定し、審査させなければならない。

第 43 条 異議申立人又は商標権者は市場調査報告を証拠として提出することができる。

商標専属責任機関は異議申立人又は商標権者へ市場調査報告の意見陳述の機会を与えなければならない。

商標専属責任機関は、当事者の意見陳述及び市場調査報告の結果を総合して判断しなければならない。

第 44 条 異議申立の手続きの進行中、異議を申し立てられた商標権が移転されたときでも、異議申立の手続きは影響を受けない。

前項の商標権の譲受人が被異議人の地位を受け継ぐ旨を声明できるときは、引き続き異議申立の手続きを続行する。

第 45 条 異議申立人は、異議決定書が送達される前にその異議申立を取り下げることができる。異議申立人は異議を取り下げるときは、同一の事実、同一の証拠及び同一の理由をもって、再び異議申立し、又は無効審判を請求することができない。

第 46 条 異議申立が審査を経て成立したときは、その登録を取消されなければならない。

第 47 条 前条の取消事由が、登録商標の指定商品又は役務の一部に該当する場合は、当該部分の商品又は役務についてその登録を取り消すことができる。

第 48 条 異議申立が確定した後の登録商標については、何人も同一の事実、同一の証拠及び同一の理由により、無効審判を請求することができない。

第 49 条 異議申立の手続き進行中に、商標権に関する民事又は刑事訴訟が提起されたときは、異議決定確定前に、その訴訟手続きの進行を停止することができる。

### 第六章 無効審判及び廃止(取消)

#### 第 1 節 無効審判

第 50 条 商標の登録が第 23 条第 1 項又は第 59 条第 4 項の規定に違反するときは、利害関係人又は審査官は商標専属責任機関に無効審判を請求又は提起することができる。

商標登録前に、他人の著作権、特許権又はその他の権利を侵害し、登録後に裁判所による侵害の確定判決を受けた場合は、前項の規定を準用する。

第 51 条 商標の登録が第 23 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 12 号乃至第 17 号又は第 59 条第 4 項の規定に違反するときでも、登録公告の日から 5 年を経過したものは、無効審判を請求又は提起することができない。

前条第 2 項の規定の場合は、その確定判決の日から 5 年を経過したものは、無効審判を請求又は提起することができない。

商標の登録が第 23 条第 1 項第 12 号の悪意を有するものは、第 1 項の期間的制限を受けない。

第 52 条 登録商標の無効審判における不登録事由の有無については、その登録公告時の規定による。

第 53 条 商標の無効審判案件は商標専属責任機関の長官が 3 名以上の審査官を審判官として指定し審理を行う。

第 54 条 無効審判請求の審決が成立した案件においては、その登録を取消さなければならない。但し、審決時において、当該不登録事由が既に存在しないものは、公益及び当事者の利益を参酌した後、不成立の審決にすることができる。

第 55 条 無効審判案件の審決後、何人も同一の事実、同一の証拠及び同一の理由により無効審判を請求することができない。

第 56 条 第 40 条第 2 項、第 3 項、第 41 条第 1 項、第 2 項、第 42 条乃至第 45 条、第 47 条及び第 49 条の規定は、商標の無効審判において準用する。

## 第 2 節 廃止(取消)

### 第 57 条

商標登録後に次に掲げる事情の一に該当するものは、商標専属責任機関が職権又は請求によりその登録を廃止(取消)しなければならない。

- 一、 自ら商標を変更し又は付記を加えたことにより、同一又は類似の商品又は役務において、他人が使用する登録商標と同一又は類似を構成し、関連する消費者に誤認混同のおそれを生じさせるとき
- 二、 正当な事由なくして不使用又は使用の停止が引き続き 3 年を経過したもの。但し、使用権者が使用しているときは、この限りでない
- 三、 第 36 条の規定に反し、適当な区別標示を付け加えないとき。但し、商標専属責任機関が処分する前に区別標示を付加し、誤認混同を生じさせるおそれがないときは、この限りでない
- 四、 商標が既に指定商品又は役務の一般的な標章、名称又は形状となっているとき
- 五、 商標の実際使用時に、公衆にその商品又は役務の性質、品質又は産地を誤認誤信させるおそれがあるとき
- 六、 商標が使用された結果、他人の著作権、特許権又はその他の権利を侵害するものと裁判所の侵害判決が確定したとき

使用権者が前項第 1 号の行為をなし、商標権者が明らかに知っている又は知ることができるのに、その反対を示さないときも同様とする。

第 1 項第 2 号の規定に該当し、廃止(取消)請求時に当該登録商標が使用されているときは、他人の廃止(取消)請求を知り廃止(取消)請求前 3 ヶ月以内に使用を開始したものを除き、その登録を廃止(取消)しない。

廃止(取消)事由が登録商標の指定商品又は役務の一部のみに存在するときは、当該部分の商品又は役務についてその登録を廃止(取消)することができる。

### 第 58 条

商標権者が次に掲げる事情の一に該当するときは、その登録商標を使用しているものと認める。

- 一、 実際に使用している商標とその登録商標とが同一でないが、一般的な社会通念によりその同一性が失われていないとき
- 二、 輸出目的の商品又はその関連物件に登録商標が標示されているもの

### 第 59 条

商標専属責任機関は廃止(取消)請求の旨を商標権者へ通知し、期間を限定し答弁させなければならない。但し、請求者の請求が具体的な事実及び証拠を具えず、又はその主張が明らかに理由のないときは、その請求を却下することができる。

第 57 条第 1 項第 2 号の規定に該当し、答弁の通知が送達されたときは、商標権者はその使用の事実を証明しなければならず、期間内に答弁しないものは、その登録を廃止(取消)することができる。

前項の商標権者がその使用の事実を証明するときは、商業上の取引慣習に合致するものでなければならない。

登録商標が第 57 条第 1 項第 1 号、第 6 号の規定に該当し、その登録を廃止(取消)されたときは、原商標権者は廃止(取消)の日から 3 年以内に原商標見本と同一又は類似の商品又は役務において同一又は類似の商標を登録出願し、譲り受け或いは使用権の許諾を受けることができない。その商標専属責任期間の処分前においてその商標権の放棄を声明したのも同様とする。

第 60 条

第 40 条第 2 項、第 3 項、第 41 条第 1 項、第 2 項、第 42 条乃至第 44 条の規定は、廃止(取消)案件の審査において準用する。

第七章 権利侵害の救済

第 61 条

商標権者はその商標権を侵害したのに対し、損害賠償を請求することができ、その侵害排除を請求することができる。侵害のおそれがあるときは、その防止を請求することができる。

商標権者の同意を得ず、第 29 条第 2 号の各規定の一に該当するときは、商標権を侵害するものとする。

商標権者が第 1 項の規定により請求を行うときは、商標権侵害に係る物品又は侵害行為に用いられた原料又は器具に対し、廃棄又はその他の必要な処置を請求することができる。

第 62 条

商標権者の同意を得ず、次に掲げる事情の一に該当するものは、商標権を侵害するものとみなす。

- 一、 他人の著名な登録商標であることを明らかに知りながら同一又は類似の商標を使用し、又は当該著名商標にある文字を自らの会社名、商号名、ドメイン名又はその他の営業主体を表彰し、又は出所の標識として、著名商標の識別性又は信用・名声に損害を生じさせるとき
- 二、 他人の登録商標であることを明らかに知りながら、当該商標にある文字を自らの会社名、商号名、ドメイン名又はその他の営業主体を表彰し、又は出所の標識として、商品又は役務に関連する消費者に誤認混同を生じさせるとき

第 63 条

商標権者が損害賠償を請求するときは、次の各号に掲げる一を選択してその損害を計算することができる。

- 一、 民法第 216 条の規定による。ただし、その損害を証明する証拠方法を提供できないときは、商標権者はその登録商標を使用することにより通常得られる利益から、侵害された後に同一の商標を使用して得た利益を差し引いた差額をもって損害を受けた額とすることができる
- 二、 商標権侵害行為により得た利益による。商標権侵害者がその原価又は必要経費を举证できないときは、当該商品を販売した収入の全部をその所得利益とする
- 三、 押収した商標権侵害にかかる商品の販売単価の 500 倍から 1500 倍迄の金額を損害額とする。但し、押収した商品が 1500 個を越えるときは、その総額で賠償金額を定める

前項の賠償金額が明らかに相当しないときは、裁判所がそれを参酌し減額することができる。商標権者の業務上の信用・名声が侵害により損害されたときは、別途相当する賠償額を請求することができる。

第 64 条

商標権者は、商標権侵害者に商標権侵害案件の判決書全文又は一部を新聞に掲載する費用の負担を請求することができる。

第 65 条

商標権者は輸入又は輸出において商標権を侵害する物品に対し、税関に予め差押を申請することができる。

前項の申請は、書面を以って行い、侵害事実を釈明しなければならず、税関において当該輸入貨物の CIF 価格又は輸出貨物の FOB 価格の保証金相当又は相当の担保を提供する。

税関が差押申請を受理したときは、速やかに申請人へ通知しなければならない。前項の規定を具備するものと認定し、差押を実施するときは、書面を以って申請人及び被差押人へ通知しなければならない。

被差押人は、第 2 項の保証金額の倍額の保証金又は相当の担保を提供し、税関へ差押の取消及び輸出入貨物の通関に関する規定による処分を請求することができる。

税関は対象の差押物件の機密資料を保護する状況において、申請人又は被差押人の申請によりその差押物件を検閲することができる。

差押物件に関して、申請人が裁判所により商標権侵害の確定判決を受けた場合、第 66 条第 4 項の規定に該当するものを除き、被差押人は差押物件の貨物延滞費、倉庫賃貸費、積み卸し費用等の関連費用を負担しなければならない。

第 66 条

次に掲げる情況の一に該当するものは、税関は差押を取消さなければならない。

- 一、 申請人が税関の差押通知を受領した日から 12 日以内に、第 61 条の規定により差押物件を侵害物件として訴訟を提起せず、税関へ通知しなかったとき
- 二、 申請人が差押物件を侵害品として訴訟を提起し、裁判所の裁定により請求棄却が確定したとき
- 三、 差押物件が裁判所による確定判決を経て、商標権侵害に該当しないとされたとき
- 四、 申請人が差押の取消を申請したとき
- 五、 前条第 4 項の規定に該当するとき

前項第 1 号に規定する期限は、税関が必要により 12 日の延長をすることができる。

税関が第 1 項の規定により差押を取り消すときは、輸出入貨物の通関に関連する規定により処理しなければならない。

第 1 項第 1 号乃至第 4 号の事由により差押を取り消す場合、申請人は差押物件の貨物延滞費、倉庫賃貸費、積み卸し費用等の関連費用を負担しなければならない。

第 67 条

差押物件が裁判所の判決を経て商標権侵害に該当しないと確定したときは、申請人は被差押人が貨物を差押えられたことにより、又は第 65 条第 4 項の規定により提出した保証金で受けた損害を賠償しなければならない。

申請人は第 65 条第 4 項に規定する保証金について、被差押人は第 65 条第 2 項に規定する保証金について、質権者と同一の権利を有する。ただし、前条第 4 項及び第 65 条第 6 項に規定する貨物延滞費、倉庫賃貸費、積み卸し費用等の関連費用は、申請人又は被差押人の損害を優先して賠償する。

次に掲げる情況の一に該当するときは、税関は申請人の申請により第 65 条第 2 項に規定する保証金を返還しなければならない。

- 一、 申請人が勝訴の確定判決を受け、又は被差押人との和解が成立し、すでに保証金の提供を継続する必要がなくなったとき
- 二、 前条第 1 項第 1 号乃至第 4 号に規定する事由により差押が取消され、被差押人が損害を被るに至った後、又は被差押人が勝訴の確定判決を受けた後、申請人が 20 日以上期間を定め被差押人へ権利行使を催促しても行使しなかったことを証明したとき
- 三、 被差押人が返還に同意したとき

次に掲げる一の場合に該当するときは、税関は被差押人の申請により第 65 条第 4 項に規定する保証金を返還しなければならない。

- 一、 前条第 1 項第 1 号乃至第 4 号に規定する事由により差押が取消され、又は被差押人と申請人との和解が成立し、すでに保証金の提供を継続する必要がなくなったとき
- 二、 申請人が勝訴の確定判決を受けた後、被差押人が 20 日以上期間を定め申請人へ権利行使を催促しても行使しなかったことを証明したとき
- 三、 申請人が返還に同意したとき

第 68 条

前 3 条に規定する差押申請、差押取消、差押物件の検閲、保証金又は担保の納付、提供と返還の手続き、必要書類及びその他の遵守事項にかかる規定については、主務官庁が財政部と共にこれを定める。

第 69 条

第 33 条の規定により商標の使用許諾を受けたものは、その使用权が損害を被った場合は、本章の規定を準用する。

第 70 条

外国法人又は団体でも認許を受けたものに限らず、本法に規定する事項について告訴、自訴又は民事訴訟を提起することができる。

第 71 条

裁判所が商標訴訟案件を処理するために、専門の法廷を設立し、又は専任者を指定して処理することができる。

## 第八章 証明標章、団体標章及び団体商標

第 72 条 標章をもって他人の商品又は役務の特性、品質、精密度、産地又はその他の事項を証明するために、その標章を専用しようとするものは、証明標章の登録を出願しなければならない。

証明標章の出願人は、他人の商品又は役務を証明する能力を有する法人、団体又は政府機関に限られる。

前項の出願人が、証明しようとする商品又は役務の業務に従事するときは、登録出願すること

ができない。

第 73 条 証明標章の使用とは、証明標章権者が他人の商品又は役務の特性、品質、精密度、産地又はその他の事項の意思表示を証明するために、その商品又は役務に関連する物品又は書類に当該証明標章の標示に同意することをいう。

第 74 条 法人資格を有する組合、協会又はその他の団体がその組織又は会員籍を表彰するためにその標章を専用しようとするものは、団体標章の登録を出願しなければならない。

前項の団体標章の出願は、願書に関連事項を明記し、団体標章の使用規則を添付して、商標専属責任機関へ出願しなければならない。

第 75 条 団体標章の使用とは、団体又はその構成員の身分を表彰するために、団体又はその構成員がその標章に関連する物品又は書類に標示することをいう。

第 76 条 法人資格を有する組合、協会又はその他の団体が、当該団体の構成員が提供する商品又は役務を表彰し、他人の提供する商品又は役務と区別するために標章を専用しようとするものは、団体商標の登録を出願することができる。

前項の団体商標の出願は、願書に商品又は役務の類別及び名称を明記し、団体商標の使用規則を添付して、商標専属責任機関へ出願しなければならない。

第 77 条 団体商標の使用とは、団体構成員が提供する商品又は役務を表彰するために、団体構成員が団体商標を商品又は役務について使用し、他人の商品又は役務と区別することをいう。

第 78 条 証明標章権、団体標章権又は団体商標権は移転譲渡、使用許諾、又は質権の対象とすることができない。但し、その移転又は他人への使用許諾が消費者の利益を損害せず、又公平な競争に反するおそれがなく、商標専属責任機関への許可を経たときは、この限りでない。

第 79 条 標章権者又は使用権者が証明標章、団体標章又は団体商標を不当に使用し、他人又は公衆に損害を生じさせたときは、商標専属責任機関が何人かの請求、又は職権によりその登録を廃止(取消)することができる。

前項の不正使用とは、次に掲げる状況の一に該当するものをいう。

- 一、 証明標章を商標として使用し、又は証明標章権者の商品又は役務に関連する物件又は書類に標示したとき
- 二、 団体標章又は団体商標の使用が、社会公衆に当該団体の性質について誤認を生じさせたとき
- 三、 前条の規定に違反して移転譲渡、使用許諾、又は質権設定をしたとき
- 四、 標章使用規則に違反したとき
- 五、 その他不正な方法で使用したとき

第 80 条 証明標章、団体標章、又は団体商標は本章に個別の規定がある場合を除き、その性質により本法の商標に関連する規定を準用する。

## 第九章 罰則

### 第 81 条

商標権者又は団体商標権者の同意を得ず、次に掲げる情況の一に該当するものは、3 年以下の有期懲役、拘留、又は 20 万元以下の罰金を科し又は併科する。

- 一、 同一商品又は役務において、同一の登録商標又は団体商標を使用したとき
- 二、 類似商品又は役務において、同一の登録商標又は団体商標を使用し、関係する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあるとき
- 三、 同一又は類似商品又は役務において、その登録商標又は団体商標と類似する商標を使用し、関係する消費者に誤認混同を生じさせるおそれがあるとき

### 第 82 条

前条の商品であることを明らかに知りながら販売し、販売の意図をもって陳列し、輸出又は輸入したものは、一年以下の有期懲役、拘留、又は 5 万元以下の罰金を科し又は併科する。

### 第 83 条

前 2 条の罪を犯して製造、販売、陳列、輸出又は輸入した商品又は役務の提供に使用した物品又は書類は、犯人が所有するものかを問わず、これを没収する。

## 第十章 附則

### 第 84 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に登録された商標又は標章は、第 26 条の規定を適用しない。

### 第 85 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に登録された役務標章は本改正法施行日より商標とみなす。

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、まだ登録されていない役務標章の出願案

件は、本改正法施行日より商標登録出願案件とみなす。

## 第 86 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に登録された連合商標、連合役務標章、連合団体標章又は連合証明標章は、本改正法施行日より独立の登録商標又は標章とみなす。その存続期間は、原登録を受けたものに準ずる。

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、まだ登録されていない連合商標、連合役務標章、連合団体標章又は連合証明標章の出願案件は、本改正法施行日より独立の商標又は標章出願案件とみなす。

前項の出願人は、登録査定が送達される前に出願を取下げ、政府料金の返還を請求することができる。

## 第 87 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に登録された防護商標、防護役務標章、防護団体標章又は防護証明標章は、その登録時の規定による。その存続期間満了前に、独立の登録商標又は標章への変更を出願しなければならないが、期間満了迄に変更の出願がされないときは、その商標権を消滅する。

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、まだ登録されていない防護商標、防護役務標章、防護団体標章又は防護証明標章の出願案件は、中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行日より独立の商標又は標章出願案件とみなす。

前項の出願人は、登録査定が送達される前に出願を取下げ、政府料金の返還を請求することができる。

## 第 88 条

第 86 条第 1 項の規定により独立の登録商標又は標章とみなされるものは、第 57 条第 1 項第 2 号に規定する 3 年の期間は、中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行日より起算する。前条第 1 項により独立の登録商標又は標章への変更を出願するものは、第 57 条第 1 項第 2 号に規定する 3 年の期間は、変更日より起算する。

## 第 89 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に公告査定を受けた出願案件について、本改正法施行時に原査定が取下げられていないものは、改正後の規定により直ちに登録される。第一期に納付しなければならない登録費用は、既に納付したものとみなす。

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、公告査定が取消され、本法施行後に行政訴訟により原処分が確定し登録されるべきものは、改正後の規定によりこれを登録する。第一期に納付しなければならない登録費用は、既に納付したものとみなす。

## 第 90 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に異議申立を行ったが、まだ異議の決定が下されていない案件については、本改正法施行前及び本改正法施行後の規定によりいずれの違法事由にも該当する場合に限り、初めてその登録を取消す。その手続きは改正後の規定により処理する。

## 第 91 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、既に無効審判を請求、又は提起したが、未だその審決が下されていない案件については、本改正法施行前及び本改正法施行後の規定によりいずれの違法事由にも該当する場合に限り、初めてその登録を取消す。その手続きは改正後の規定により処理する。

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前の登録商標、証明標章及び団体標章に対して、本改正法施行後に無効審判を請求、又は提起するものは、その登録時及び本改正法施行後の規定によりいずれの違法事由にも該当する場合に限る。

## 第 92 条

中華民國 92 年 4 月 29 日に改正された本法施行前に、まだ処分が下されていない商標廃止(取消)案件は、本改正法施行後の商標廃止(取消)案件の規定を適用し処理する。

## 第 93 条

本法の施行細則は、主務官庁がこれを定める。

## 第 94 条

本法は公布の日から 6 ヶ月後に施行する。

## 2. TRADEMARK ACT (Amended & Promulgated on May 28, 2003)

### ■ Amendment to the Trademark Law

### ■ Interpretation of the draft Amendment to the Trademark Law

The main structure of the prevailing Trademark Law was amended and promulgated on 22 December 1993. To cope with our entry of the World Trade Organization, the Trademark Law was again amended on 7 May 1997 as per a presidential decree, and the amendment became effective as of 1 November 1998.

To cope with the enforcement of the Administrative Procedure Law on 1 January 2001, we, the Executive Yuan, on 20 March 2002, delivered the draft amendment to Articles 77bis and 79 of the Trademark Law to the Legislative Yuan for examination. In view of keen competition among local industrial or business enterprises and the ever changing of enterprise activities today, our Trademark Law can no more satisfy the needs. As noted, the circulation of a trademark is an international issue and all relevant countries have made efforts in integration and coordination of their respective trademark systems pursuant to trademark treaties that were jointly executed in Geneva, Switzerland on 27 October 1994. In view of that, this country also pays close attention to that issue. We have, therefore, reviewed and made thoroughly amendments to the prevailing Trademark Law so as to meet the needs of local enterprises and the trends of international legislation. The key issues of the amendments are provided below:

#### 1. Broader definition of a trademark.

According to the prevailing Trademark Law, the one which identifies goods is called "a trademark," while the one that identifies services is called "a service mark." In view of the practice and the trends of international legislation, the provisions related to a service mark are deleted. After the deletion, "a trademark" shall identify both goods and services. (Article 2 of the Amendment)

#### 2. Liberalization of regulations.

- (1) Deletion of the provision prescribing that a party who applies for registration of a trademark must use the trademark to identify his own business and must have an intent to use the trademark. (Article 2 of the Amendment)
- (2) Liberalization of the provisions regarding priority: According to the prevailing Trademark Law, where a trademark application is filed with a priority claim, the filing date and serial number of the basic foreign application and the name of the foreign country accepting that basic application shall be clearly indicated; failure to provide such information shall lead to forfeiture of the priority and no late submission of the information is allowed. In view of the fact that provision of the basic application serial number is meant to verify if the application is the same one filed in this country, we liberalize the regulations by granting late submission of such information in the Amendment. (Article 4 of the Amendment)

#### 3. Addition of sound and three-dimensional shape as a trademark element.

Under the prevailing Trademark Law, a trademark sought to be registered may only contain words, devices, symbols, combinations of colors or any combination thereof presented in two dimensions. In view of today's booming business activities and the ever changing of media and advertising design, trademarks in traditional forms can no more satisfy the needs. To further protect the party's rights and interests, provisions are additionally made, in which sound or a three-dimensional shape is eligible for registering as a trademark. (Article 5 of the Amendment)

**4. Along with the booming development of e-commerce and the Internet, the use of a trademark referred to in Article 6 of the prevailing Trademark Law can no longer cope with the current status. Necessary amendments are, therefore, made so as to deal with today's economic activities and any problems arising from the practice. (Article 6 of the Amendment)**

#### 5. Amendments to certain provisions to be in phase with the provisions of the Administrative Procedure Law.

The Administrative Procedure Law has provisions governing agency, statutory dates and periods, service by public order, public disclosure of information possessed by the Government



Office in charge of trademark matters, filing in written and electronic form, and withdrawal. To cope with that, Articles 10 through 12, 15, 20, 33, 40, 55-2 and 57 of the prevailing Trademark Law are deleted and in addition, amendments are made to certain provisions. (Articles 9 and 24 of the Amendment)

#### **6. Adopting the system that an examination decision is signed by the examiner in charge.**

By referring to the trademark examination system adopted by the trademark authority in Japan and Article 38-3 of the Patent Law, we specifically prescribe that an examination decision on trademark matters shall be signed by the examiner in charge in order to improve the quality of trademark examination. (Article 16 of the Amendment)

#### **7. Addition of reasons for unregistrability of a trademark.**

##### **(1) Restrictions on registration of a three-dimensional trademark.**

The Amendment additionally prescribes that a three-dimensional shape is eligible for registering as a trademark; provided, however, that a three-dimensional shape may not be registrable if it is not functional and is necessary for the operators concerned, so no single party may acquire the registration thereof. (Article 23-1(4) of the Amendment)

##### **(2) A trademark which is likely to dilute the distinctiveness or reputation of a famous trademark may not be registered.**

It is the recent tendency of international legislation to strengthen protection over a famous mark. The prevailing Trademark Law does include provisions regarding protection of a famous mark (i.e. "no application may be filed for registration of a trademark which is identical or similar to another person's famous mark, thus causing confusion or misidentification among the public."); however, no provision governs a trademark that may dilute the goodwill associated with a famous trademark. In this regard, the World Intellectual Property Organization (hereinafter "the WIPO") made a resolution on protection of a famous mark in September 1999, including the issue on avoidance of diluting the reputation of a famous mark. We, therefore, additionally prescribe in the Amendment that a trademark which is likely to dilute the distinctiveness or reputation of a famous mark may not be registrable. (Article 23-1(12) of the Amendment)

##### **(3) Protection of the name of a juristic person, a firm or other organization within a reasonable scope.**

According to Interpretation No. 486 of Grand Justices Council, Article 37(11) of the prevailing Trademark Law shall mean that the name of a juristic person or other organization of no legal capacity which "has obtained a certain reputation" and "whose interests shall be protected" is a subject matter entitled to protection; the cause of no legal capacity has no influence on granting such protection. In fact, Article 37(11) of the prevailing Trademark Law prescribes that if a trademark is identical to the name of another juristic person or firm without a consent thereof, no application for registration of the trademark shall be filed, provided that the name of the firm must be "nationally famous," but the same limitation does not apply to the name of the juristic person. Considering that the distinction thereof is improper under the said Interpretation, we, therefore, prescribe in the Amendment that the name of another juristic person or firm or organization must "have become famous." Further, the registrability of a trademark which is identical to the name of another juristic person, firm or other organization depends on if there is a likelihood of causing confusion or misidentification among the public. Since the prevailing article prescribes that the registrability depends on if the goods designated to the trademark sought to be registered are identical to those under the business cope of such juristic person or firm, we make the amendment accordingly. (Article 23-1(16) of the Amendment)

##### **(4) Protection of a geographical indication used on alcoholic beverages.**

Article 23-2 of the Agreement on Trade-Related Aspects of International Property Rights (hereinafter "TRIPS") clearly prohibits the registration of a trademark that consists of a geographical indication identifying a place other than the origin of the goods. To expressly show our support of this issue, provisions are additionally made. (Article 23-1(18) of the Amendment)

#### **8. One application covers goods of multiple classes.**

After execution of the trademark treaties in Geneva, Switzerland on 27 October 1994, all relevant countries have laid emphasis on amendments regarding "one trademark application covering goods or services of multiple classes." As this system may reduce a trademark

applicant's inconvenience caused by multiple application forms for filing an application covering goods or services of multiple classes under the prevailing Trademark Law, we make the amendments accordingly. (Article 17 of the Amendment)

#### **9.Introducing the severable system.**

To cope with the Amendment in which one application may cover goods or services of multiple classes, a trademark applicant or owner may apply for severing one application to two or more applications; if a trademark application has been registered, certain goods or services designated thereto may still be severed; a request for severing trademark right may also be made before the conclusion of an opposition or invalidation action against such right. (Articles 21 and 31 of the Amendment)

#### **10.Addition of provisions regarding trademark registration fee and payment of the registration fee by installments.**

According to the prevailing Trademark Law, the official fee shall be paid in filing a trademark application, but no fee is required when the trademark is approved for registration; before the expiry of the ten-year term of exclusive use of a registered trademark, no fee will be levied on the registered trademark, whether in use or non-use. Under the circumstances, the current system cannot effectively manage registered trademarks which have not been put into use. To avoid the increasing number of non-use trademarks, enhance the efficiency of trademark examination, and eliminate trademarks of a shorter service life in the marketplace, provisions regarding official fee and the effect of failure to make the fee payment are additionally made. In addition, payment of official fee in two installments is introduced, which enables a trademark owner decides, at his discretion, whether to pay the official fee for the second term or not, so as to manage trademarks effectively. (Article 26 of the Amendment)

#### **11.Defining the scope of validity of trademark right.**

The validity of trademark right is concerned with if the use of a trademark by another party constitutes any civil liabilities and criminal liabilities. In the Amendment, we expressly define the scope of the validity of trademark right. (Article 29 of the Amendment)

#### **12.Filing opposition actions after a trademark has been registered to shorten the registration time.**

According to the prevailing provisions, trademark right shall not be granted until the approval of the trademark concerned has been published and no one files an opposition within the three-month opposition period or any opposition thereagainst has been finalized. According to the statistics of the past, less than 3% of all the approved applications were filed with oppositions and only 1% of them were successfully cancelled. To enable a trademark applicant to obtain his trademark right as early as possible and shorten the registration time, the Amendment prescribes that once a trademark application has been approved and the official fee for the first term has been paid by the applicant, the registration shall be published; an opposition action may be filed within two months after the publication of the registration if anyone considers the registration to be illegal. (Article 40 of the Amendment)

#### **13.Abolishing the associated trademark system and gradually abolishing the defensive trademark system.**

Article 21 of the Trademark Law amended and promulgated in 1993 limited the scope of trademark right to the goods as designated for use of the registered trademark. To satisfy that, an enterprise, for protection of all its business opportunities, normally applies for a large number of associated trademark applications, which causes problems in examination practice. In view of the limited function of an associated trademark and by referring to the Amendment to the Trademark Law of the UK in 1994 and Japan in 1996, we officially abolish the associated trademark system in the Amendment. Further, the protection of a registered trademark stipulated in the Amendment already covers the concept of trademark dilution and can well replace the function of a defensive trademark. To simplify the trademark system, we are scheduled to gradually abolish the defensive trademark system. We, therefore, delete Article 22 of the prevailing Trademark Law and expressly prescribe regulations during the transition period. (Articles 86 and 87 of the Amendment)

**14. Abolishing substantive examination of a trademark renewal application.**

According to Article 25-2 of the prevailing Trademark Law, the approval of renewal of the term of trademark right shall satisfy statutory requirements and depend on the situation of actual use of the trademark. Nevertheless, this provision no more satisfies the said trademark treaties. Further, a substantive examination of a renewal case affects administrative efficiency because it is time-consuming and there is also the revocation system available. The substantive examination of a renewal application is then abolished.

**15. Assignment of trademark right has no influence on any existing license relationship.**

For assignment of trademark right which is made after a license has been recorded, the Amendment clearly prescribes that the license agreement shall still be binding upon the assignee so as to protect the rights and interests of the licensee. (Article 33 of the Amendment).

**16. Restrictions on use of trademark right after an assignment.**

As noted, trademark right is an assignable subject. If the result of any assignment is liable to cause confusion or misidentification among relevant consumers, certain restrictions shall be imposed on. In the Amendment, we specifically prescribe that proper indications shall be affixed under the above circumstances. (Article 36 of the Amendment)

**17. Deletion of the restrictions on the qualification of an interested party eligible for filing a revocation.**

If a registered trademark in actual use meets against any of revocation conditions, from the prospect of public interests, it shall be open to the public for examination. The Amendment thus deletes the restrictions that an applicant eligible for filing a revocation shall be qualified as an interested party. (Article 57 of the Amendment)

**18. Provisions regarding infringement of trademark right.**

Any of the following conditions is deemed infringement of trademark right:

- a) Knowing another person's famous registered trademark, an applicant still uses a trademark identical or similar thereto or uses the wording of that famous trademark as the name of his corporate or firm or his domain name or as a logo identifying the entity or source of his business, thus diluting the distinctiveness or reputation of that famous trademark; or
- b) Knowing another person's registered trademark, an applicant still uses the wording of that trademark as the name of his corporate or firm or his domain name or as a logo identifying the entity or source of his business, thus causing confusion or misidentification among purchasers of relevant goods or services. (Article 62 of the Amendment)

**19. Border control measures against products infringing another's trademark right.**

The Amendment prescribes the regulations and procedures for which a trademark owner may apply to the customs authorities to suspend the release of goods that are suspected of infringing upon his trademark right, the facts and reasons on which the customs shall revoke the order of suspension and return the bond, as well as an authorization given to other authorities to stipulate enforcement rules. (Articles 65-68 of the Amendment)

**20. Addition of provisions regarding a certification mark indicating place of origin.**

To enhance the protection of a geographical indication and cope with the TRIPs' relevant provisions on a geographical indication, we specifically add regulations for registering a certification mark indicating place of origin. (Article 72 of the Amendment)

**21. Collective Trademark**

To protect a society, association or other organization qualified as a juristic person that desires to use a mark to identify any goods or services provided by its members and distinguish them from those of others, we specifically add regulations regarding filing a collective trademark application based on the goods or services as designated thereto. (Article 76 of the Amendment)

**22. Improper use of a certification mark, collective mark or collective trademark.**

Determination of the improper use of any mark may involve if the registration of such mark should be revoked. To avoid causing any dispute, the Amendment expressly prescribes the manner of improper use. (Article 79 of the Amendment)

### **23. Transition period**

As the Amendment is broad in its scale, it shall clearly make revisions to certain systems, such as dealing with service marks, regulations governing an associated trademark and a defensive trademark during the term, dealing with unregistered trademarks, examination of opposition, invalidation and revocation cases. (Articles 85-92 of the Amendment)

\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*

### **Trademark Act (Amended & Promulgated on May 28, 2003)**

Enacted & Promulgated on May 6, 1930 by the Government

Enforced on Jan. 1, 1931

Amended & Promulgated on Nov. 23, 1935 by the Government

Promulgated on Oct. 19, 1940 by the Government

Amended & Promulgated on Oct. 24, 1958 by the Presidential Order

Amended & Promulgated on July 4, 1972 by Presidential Order

Amended & Promulgated on Jan. 26, 1983 by Presidential Order

Amended & Promulgated on Nov. 29, 1985 by Presidential Order

Amended & Promulgated on May 26, 1989 by Presidential Order

Amended & Promulgated on Dec. 22, 1993 by Presidential Order

Amended & Promulgated on May 7, 1997 Article 4, 5, 23, 25, 34, 37, 61, 79 by Presidential Order and enforced on Nov 1, 1998

Amended & Promulgated on May 29, 2002 Article 77, 79 by Presidential Order

Amended & Promulgated on May 28, 2003 by Presidential Order, and enforced on Nov 28, 2003

## **Chapter I**

### **General Provisions**

#### **Article 1**

This Act is formulated to safeguard trademark rights and consumers' interest, maintain fair competitions of markets, and facilitate normal development of industries and commerces.

#### **Article 2**

A person who wishes to obtain trademark rights in order to distinguish its goods or services shall apply for trademark registration as provided under this Act.

#### **Article 3**

An application of a foreigner, whose country has established no trademark protection treaties or agreements with Taiwan on a mutual basis or has rejected a trademark registration made by nationals of the Republic of China in pursuance to its domestic legislations, may be rejected.

#### **Article 4**

An applicant of a trademark, which was filed in a country mutually recognizing priority right with the Republic of China and was registered in pursuance to the domestic legislation of that country, may claim priority right within six months counting from the next day of the first filing date of that trademark application filed in the Republic of China.

Priority claims made in accordance with the preceding paragraph shall be made at the same time when filing for an application, in which the foreign filing date and the country admitting that foreign application shall be clearly indicated.

The applicant shall submit, within three months from the next day of its filing date in the Republic of China, a certified copy of the application admitted by the said foreign country.

Those who violate against any of the preceding two paragraphs shall lose the priority right.

The priority date shall be referred as the filing date of those claiming priority rights.

**Article 5**

A trademark may be composed of a word, figure, symbol, color, sound, three-dimensional shape or a combination thereof.

A trademark as defined above shall be distinctive enough for relevant consumers of the goods or services to recognize it as identification to that goods or services and to differentiate such goods or services from those offered by others.

**Article 6**

The term, use of trademark, as referred to in this Act connotes the utilization for marketing purpose of trademark on goods, services or relevant articles thereof, or the utilization through means of two-dimensional graphic, audio and visual digitization, electronic media, or other mediums to sufficiently make relevant consumers recognize it as a trademark.

**Article 7**

The term, competent authority, as referred to in this Act is the Ministry of Economic Affairs (hereinafter as the MOEA).

Trademarks and related affairs shall be administrated under a registrar office (hereinafter as the Registrar Office) appointed by the MOEA.

**Article 8**

Trademark registration and relevant affairs thereof may be performed and managed by an appointed trademark agent. Those who have no domicile or business office within the territory of Taiwan shall appoint a trademark agent to perform and manage relevant trademark affairs.

A trademark agent shall have a domicile in Taiwan. Unless otherwise provided by law, only certified trademark attorneys shall claim themselves as the professionals. Qualifications and administration for certified trademark attorney shall be prescribed by law.

**Article 9**

An application shall be rejected where, for trademark application and other procedures, the applicant fails to comply within statutory period, cannot correct those which are not in conformity to legal formality, or fails to correct those which are not in conformity to legal formality within the notified period of time.

An applicant may, in the case where the statutory period has been delayed from natural disasters or causes not attributable to the applicant, submit a written statement clarifying all reasons within thirty (30) days from extinction of such cause to the Registrar Office for restoration to the status quo ante. The aforementioned, however, does not apply to whom that has delayed the statutory period for over a year.

Where request for restoration to the status quo ante is made, proceedings that should have been done within the statutory period shall be carried out concurrently.

**Article 10**

The filing date of a trademark application and other trademark proceedings shall be based on the date when the written documents or articles arrive at the Registrar Office. The filing date of those arriving via postal service shall be based on the postmarked date of the place of origin. Unless otherwise proved by the party concerned, the filing date of those whose postmarked date appears to be ambiguous will be based on the date of arrival at the Registrar Office.

**Article 11**

Regulatory fees shall be paid for trademark registration and other trademark related inquiries. The amount of regulatory fees shall be prescribed under regulations by the Registrar Office .

**Article 12**

The Registrar Office shall publish and circulate an official gazette containing registered trademarks and relevant information thereof .

**Article 13**

The Registrar Office shall establish and maintain a trademark registry containing trademark registrations, changes to trademark rights, and all matters as prescribed by legislations, and shall make the said registry available to the public.

The trademark registry set forth in the preceding paragraph may be done in electronic format.

**Article 14**

Application and other procedures of trademark may be done in electronic format; regulations on the implementation date, application procedures, and other required matters thereof shall be prescribed by the Registrar Office.

**Article 15**

The Registrar Office shall appoint examiner(s) to examine trademark application, opposition, invalidation, and revocation.

Qualifications for examiner referred to in the preceding paragraph shall be prescribed by law.

**Article 16**

The Registrar Office shall render a written and stated decision on examination set forth in paragraph 1 of the preceding article, and deliver the said decision to the applicant.

The decision provided in the preceding paragraph shall be signed by the examiner(s).

**Chapter II**

**Trademark Application**

**Article 17**

When filing for a trademark application, the applicant shall submit an application stating the proposed trademark, and the designated use on goods or services and the class(es) thereof to the Registrar Office.

The trademark referred to in the preceding paragraph shall be expressed in a visually perceptible representation.

When applying for trademark registration, the application shall provide and specify the applicant, the trademark representation, and the designated use on goods or services and the class(es) thereof; the filing date shall be the date on which the application is submitted.

An applicant may file for one trademark application designating for use on two and more classes of goods or services.

Classifications on goods or services shall be prescribed in the Enforcement Rules of this Act.

An assessment on similar goods or services shall not be constrained by the classifications on goods or services set forth in the preceding paragraph.

**Article 18**

A compromise shall be reached between two or more applicants, whose trademark applications submitted separately on the same day of which time precedence cannot be determined may likely to cause confusion to relevant consumers by providing the same or similar trademark representations and designating their use on the same or similar goods or services. Lots shall be casted where a compromise has failed to be reached.

**Article 19**

A proposed trademark featuring a descriptive or non-distinctive word, sign, symbol, color, or three-dimensional shape, where deletion of that feature will defect the whole of such trademark, may be registered when the applicant disclaims the exclusive right for using the said feature.

**Article 20**

Any changes to a trademark application shall be submitted to and approved by the Registrar Office.

No changes shall be made on the proposed trademark and the designated use on goods or services thereof after an application has been filed. However, the aforementioned does not apply to contraction on the scope of goods or services designated for use.

A request for change set forth in paragraph 1 shall be filed separately per application. However, an applicant owning two or more applications where change on the same matter to be taken

place may make such change at once by filing for one single request.

**Article 21**

An applicant may request to the Registrar Office for dividing the designated use on goods or services into two or more applications, in which the original filing date shall remain as the filing date thereof.

**Article 22**

Rights derived from a trademark application may be assigned to another person.

An assignee of rights set forth in the preceding paragraph, unless requested and approved by the Registrar Office as the applicant, shall have no locus standi against any third party.

**Chapter III****Examination and Approval****Article 23**

A trademark application shall be rejected if the proposed trademark satisfies any of the following:

1. One that fails to comply with provisions of Article 5;
2. One that represents the shape, quality, function(s) or other descriptions of the goods or services;
3. A generic sign or term used in relation to the designated goods or services;
4. One that is a three-dimensional shape of the goods or packaging thereof and is indispensable for performing the intended function(s);
5. One that is identical or similar to the national flag, national emblem, national seal, military flags, military insignia, official seals, medals of the Republic of China, or flags of foreign nations.
6. One that is identical to the portrait or name of the late Dr. Sun Yat-Sen or of the head of the state;
7. One that is identical or similar to a mark used or medal or certificate awarded by a government agency of the Republic of China or by an exhibition assembly;
8. One that is identical or similar to the name, emblem, badge or mark of a well-known international organization or a well-known domestic or foreign institution;
9. One that is identical or similar to the CNS (Chinese National Standards) Mark or any domestic or foreign mark of the same certified inspection nature;
10. One that violates against public order or good morals;
11. One that is likely to mislead the public with respect to the nature, quality, or place of origin of the designated goods or services;
12. One that is identical or similar to another person's well-known trademark or mark and hence is likely to confuse the relevant public or likely to dilute the distinctiveness or reputation of the said well-known trademark or mark. However, the aforementioned shall not apply to an application filed with consent from the owner of the said well-known trademark or mark;
13. One that is identical or similar to a registered trademark or a proposed trademark of a preceding application that is designated for use on identical or similar goods or services thereof and hence likely to cause confusion to relevant consumers. However, except in the case where such trademarks and their designated use on goods or services of both parties are identical, the aforementioned shall not apply to an application filed with consent from the owner of the said registered trademark or a proposed trademark;
14. One that is identical or similar to a trademark that has been used prior by another person on the identical or similar goods or services, and the applicant thereof is aware of the existence of the said trademark through contractual, geographical, or business connections, or any other relationship with the said person. However, the aforementioned shall not apply to an application filed with consent from the said person;
15. One that comprises a portrait, or a famous name, stage name, pseudonym or alias of another person. However, the aforementioned shall not apply to an application filed with consent from the said person;
16. One that comprises the name of a famous juristic person, entity or other group, and hence likely to cause confusion with the relevant public;

17. One that infringes another person's copyrights, patent rights, or other rights, where such infringement has been affirmed by a court. However, the aforementioned shall not apply to an application filed with consent from the said person; or
18. One that is identical or similar to a geographical indication of wines and spirits of a country or region that mutually protects trademark with the Republic of China, and is designated for use on wines and spirits.

The provisions of Item (12), Items (14) through (16) and Item (18) of the preceding paragraphs shall only apply in occurrence at the time of filing .

The provisions of Items (7) and (8) of paragraph 1 of this Article shall not apply if the applicant is a government agency or related institutes.

The provisions of Item (2) of paragraph 1 of this Article or paragraph 2 of Article 5 shall not apply in the case where the proposed trademark has been used by the applicant and has become a distinctive identification of the goods or services provided by the applicant in the course of trade.

#### **Article 24**

A trademark application complying with conditions of unsuccessful registration as set forth under paragraph 1 of the preceding article or paragraph 4 of Article 59 shall be rejected after examination.

Before rendering a rejection provided under the preceding paragraph, a written notice stating reasons of rejection shall be sent to the applicant, who shall state whose comment within thirth (30) days counting from the next day of receiving the said notice.

#### **Article 25**

A trademark application complying with none of the conditions set forth under paragraph 1 of the preceding article shall be approved after examination.

An approved trademark shall be registered and published and a trademark certificate shall be issued on the condition that a registration fee has been made by the applicant thereof within two months counting from the next day of receiving the decision. Where the said fee remains unpaid by the end of the stipulated period, a trademark shall not be registered and published, and the original approval shall become invalid.

#### **Article 26**

The registration fee provided in paragraph 2 of the preceding article may be paid in two installmlents. Those who wish to pay in installments shall pay the second installment within the last three months before the end of the third year counting from the publication date of trademark registration.

Those who fail to pay the second installment on registration fee within the time period stipulated in the preceding paragraph are provided with an extra period of six months after the end of the third year in which the said installment shall be made in double.

Trademark rights of those who fail to pay the second installment on registration fee pursuing to provisions of the preceding paragraph shall be extinguished on the day following the last day of the extra period for paying in double.

### **Chapter IV Trademark Rights**

#### **Article 27**

Since the publication date of a registered trademark, trademark rights remaining for a term of ten years shall be bestowed upon a right holder.

A request for renewal may be filed within the trademark term; a trademark term of ten years shall be provided per successful renewal.

#### **Article 28**

A request for renewal on trademark term shall be filed between six months before and after the term expiration; those file within six months after the term expiration shall pay the registration fee in double.

The term of renewal approved under the preceding paragraph shall commence from the date following the expiration of the last trademark term .



#### **Article 29**

A right holder of a registered trademark shall enjoy the exclusive trademark rights with respect to the designated goods or services.

Unless otherwise provided in Article 30 of this Act, consent from the registered trademark right holder shall be required in any of the following conditions:

1. One who wishes to use a trademark that is identical to a registered trademark on identical goods or services;
2. One who wishes to use a trademark that is identical to a registered trademark on similar goods or services, and hence it is likely to cause confusion to relevant consumers; or
3. One who wishes to use a trademark that is similar to a registered trademark on the identical or similar goods or services, and hence it is likely to cause confusion to relevant consumers.

#### **Article 30**

Any of the following conditions shall be free from the capacity of trademark rights of a person:

1. One who, through means of bona fide and fair use, expresses the same one's name, title, or the name, shape, quality, function, place of origin, or other description with respect to the goods or services provided by the same one for non-trademark purposes.
2. Where a three-dimensional shape of the goods or the packaging thereof is indispensable for performing its intended function(s).
3. Where, prior to the filing date of a registered trademark, a person has been using bona fide an identical or similar trademark designating on the identical or similar goods or services. However, the aforementioned only is applicable to those goods or services on which such trademark has already been in use; the trademark right holder of the said registered trademark may request the said person to attach appropriate and distinguishing label(s).

Where goods bearing a registered trademark are traded or circulated in the marketplace by the trademark right holder or by an authorized person, or are offered for auction or disposal by a relevant agency, the right holder shall not claim trademark rights on the said goods. However, the aforementioned shall not apply in case of preventing deterioration or damage of goods or any other fair reasons.

#### **Article 31**

A trademark right holder may request the Registrar Office to divide trademark rights used on the goods or services designated by a registered trademark.

A trademark right division stipulated in the preceding paragraph may also be requested before the final decision of an opposition or invalidation to a trademark.

#### **Article 32**

Any changes to a registered trademark shall be entered and recorded by the Registrar Office. An unrecorded entry shall have no locus standi against any third party.

No changes shall be made to a registered trademark and the designated use thereof on goods and services once the said trademark has been registered. However, the aforementioned does not apply to contraction on the scope of goods or services designated for use.

The provisions of paragraph 3 of Article 20 and paragraph 2 of the preceding article shall apply mutatis mutandis to any changes to a registered trademark.

#### **Article 33**

A trademark right holder may license a person to use its registered trademark on part or whole of the designated goods or services thereof.

Licensing provided in the preceding paragraph shall be entered and recorded by the Registrar Office. An unrecorded entry shall have no locus standi against any third party. The said provisions shall also apply in the case where a trademark is sub-licensed by its licensee with prior consent of the trademark right holder to a third party.

In the case where trademark rights have been assigned after licensing of a trademark was recorded, the assignee shall still be bound by the licensing agreement.

A licensee shall label a licensed trademark in a obvious and distinguishing way on whose goods, the packagings or containers thereof or trade-related articles or documents; in the case where

labeling the aforementioned becomes evidently difficult, the licensing label may be shown at the place of business or on other relevant articles.

#### **Article 34**

Where a licensee violating against the provisions of paragraph 4 of preceding article, the Registrar Office shall, ex officio or upon request, notify the said licensee to correct within a prescribed period; licensing record shall be revoked for those who fail to correct within the said period.

Before the expiration of a licensing term, a concerned or an interested party may, by submitting relevant evidence(s), apply for revoking a licensing record under any of the following conditions:

1. Where the trademark right holder and the licensee have both agreed to terminate the licensing; the same provision shall also apply in the case of sub-licensing;
2. Where the licensing agreement expressly prescribes that either the trademark right holder or the licensee may terminate a licensing relationship at any time, and the declaration of termination has been made; or
3. Where a trademark right holder notifies the licensee to rescind or terminate the licensing agreement on account of breach by the said licensee, who has shown no objection thereto.

#### **Article 35**

An assignment of trademark right(s) shall be entered and recorded by the Registrar Office. An unrecorded entry shall have no locus standi against any third party.

#### **Article 36**

In the case an assignment of trademark right(s) has resulted in a situation where two or more trademark right holders have used the same trademark on similar goods or services, or have used similar trademarks on identical or similar goods or services and hence likely causing confusion to relevant consumers, all trademark right holders thereof shall affix appropriate and distinguishing label(s) while using their respective trademarks.

#### **Article 37**

A creation, change, or extinguishment of a pledge made by a trademark right holder shall be entered recorded by the Registrar Office. An unrecorded entry shall have no locus standi against any third party.

Where multiple pledges on trademark rights are created by a trademark right holder to secure the rights of its creditors, the sequence of pledge shall be determined by the precedence thereof.

During the term of a pledge, the pledgee shall not use the pledged trademark unless otherwise licensed by the trademark right holder thereof.

#### **Article 38**

A trademark right holder may abandon its trademark right(s). However, one who has recorded a licensing or pledge and wishes to do so shall have consent from the licensee(s) or pledgee(s). The abandonment in the preceding paragraph shall be made in writing to the Registrar Office.

#### **Article 39**

The trademark right(s) shall ipso facto extinguish under any of the following conditions:

1. Where renewal was absent from pursuing to the provisions of Article 28 of this Act; or
2. Where the trademark right holder has died without an heir.

### **Chapter V Opposition**

#### **Article 40**

In the case where the registration of a trademark violates the provisions of paragraph 1 of Article 23 or paragraph 4 of Article 59, anyone may file an opposition with the Registrar Office within three months from the publishing date of the said trademark.

The opposition set forth in the preceding paragraph may be made to part of the goods or services designated for use by a registered trademark .

Opposition shall be filed separately against each registered trademark.

**Article 41**

Any person who requests for an opposition shall submit an opposition application stating the fact(s) and ground(s) along with a duplicate copy thereof. Any attachments to the said opposition application shall also be enclosed with the said duplicate copy.

The Registrar Office shall issue a notice informing whom to make a correction within a prescribed time period to a procedurally restorable opposition.

The Registrar Office shall forward the duplicate copy stipulated in paragraph 1 along with any attachments thereof to the trademark right holder, who shall defend within a prescribed time period.

**Article 42**

An opposition shall be examined by examiner(s) who have never taken part in the original trademark examination.

**Article 43**

An opposing party or a trademark right holder may present a market survey report as evidence.

The Registrar Office shall offer an opposing party or a trademark right holder with an opportunity to comment on a market survey report.

The Registrar Office shall make a decision consolidating all comments stated by the parties concerned along with conclusion of a market survey report.

**Article 44**

An assignment of a trademark of which an opposition has been requested underway shall have no effect on the proceedings of the said opposition.

An assignee of trademark rights set forth in the preceding paragraph may declare to be the opposed party to continue opposition proceedings.

**Article 45**

An opposing party may withdraw whose opposition before the delivery of the opposition decision thereof.

An opposing party who has withdrawn an opposition shall not request once more an opposition or invalidation against the same trademark based on the same fact(s), the same evidence(s), and the same ground(s).

**Article 46**

A trademark registration shall be cancelled once an opposition thereof has been affirmed after examination.

**Article 47**

A cancellation may be made on only part of the designated goods or services where reason(s) for cancellation provided in the preceding article exists.

**Article 48**

No one shall request for an invalidation based on the same fact(s), the same evidence(s), and the same ground(s) against a registered trademark of which an opposition decision was affirmed.

**Article 49**

Where a civil or criminal litigation in connection with trademark rights was initiated during the proceeding of an opposition against the same trademark, the said litigation may be suspended until the decision of the opposition has been rendered.

**Chapter VI**

**Invalidation and Revocation**

**Section 1 Invalidation**

**Article 50**

Where the registration of a trademark violates provisions of paragraph 1 of Article 23 or

paragraph 4 of Article 59, a concerned party or a trademark examiner may request or inquire the Registrar Office to invalidate the said registration.

The provisions of the preceding paragraph shall mutatis mutandis apply in the case where a trademark has infringed copyrights, patent rights or other rights of another person before registration thereof, and the said infringement has been affirmed upon judgement rendered by a court.

#### **Article 51**

No one shall request or inquire invalidation against a trademark of which the registration violates conditions prescribed under provisions of Items (1) and (2) and Items (12) through (17), paragraph 1 of Article 23, or paragraph 4 of Article 59 and where five years has passed since the publishing date thereof.

No one shall request or inquire invalidation where five years has passed since the date on which a judgement as prescribed in paragraph 2 of the preceding article became affirmed.

The prescribed period set forth in paragraph 1 shall not apply to a trademark of which the registration complies mala fide with the provisions of Item (12), paragraph 1 of Article 23.

#### **Article 52**

Whether a trademark to be invalidated violates the law shall be determined by the provisions of the law in effect at the time of publication for trademark registration.

#### **Article 53**

A trademark invalidation shall be examined by three or more invalidation committee examiners appointed by the head of the Registrar Office.

#### **Article 54**

Registration of a trademark of which invalidation was affirmed shall be invalidated. However, in the case where the cause on which the invalidation was based no longer exists at the time of examination for the said invalidation, a decision to dismiss the said invalidation may be rendered upon considering the interests of the public and the concerned parties.

#### **Article 55**

No one shall request for an invalidation based on the same fact(s), the same evidence(s), and the same ground(s) against a trademark of which an invalidation decision was affirmed.

#### **Article 56**

The provisions of paragraphs 2 and 3 of Article 40, paragraphs 1 and 2 of Article 41, Articles 42 through 45, Article 47 and Article 49 shall apply mutatis mutandis to invalidation against trademark.

### **Section II Revocation**

#### **Article 57**

In the case where any of the following conditions occurs after the registration of a trademark, the Registrar Office shall, ex officio or upon an application, revoke the said registration:

1. Where a trademark was self-altered or supplemented with additional notes whereby the trademark has caused likelihood of confusion to relevant consumers by being identical or similar to a registered trademark of another person of which is used on the same or similar goods or services;
2. Where, without valid reasons, a trademark has not yet been put into use or has been suspended from use continuously for three years after registration. However, the aforementioned shall not apply to one that is in use by a licensee;
3. Where no appropriate and distinguishing label(s) is affixed pursuant to Article 36. However, the aforementioned shall not apply to those causing no likelihood of confusion by affixing distinguishing label(s) before disposition by the Registrar Office;
4. Where a trademark has become a common sign, name or shape of the goods or services as designated for the said trademark;
5. Where practicing a trademark causes likelihood to mislead the public with respect to the nature, quality or place of origin of the goods or services designated by the trademark; or

6. Where the use of the trademark has been affirmed by judgment of a court to infringe the copyrights, patent rights or other rights of another person.

The aforementioned shall also apply in the case where a trademark right holder is or may be aware of but has shown no objection to the conduct as prescribed in Item (1) of preceding paragraph by a licensee thereof.

A trademark, which is subject to Item (2) of the preceding paragraph, that has been restored for use at the time of requesting for revocation by another person shall not be revoked, unless the said use had occurred within three months before the said revocation request owing to understanding thereof.

A revocation may be made on only part of the designated goods or services of a registered trademark where reason(s) for revocation exists.

#### **Article 58**

A trademark right holder shall be deemed to have used whose registered trademark under any of the following conditions:

1. Where the trademark in actual use differs from the registered one yet commonly recognized in society to have preserved the sameness; or
2. Where, for export purposes, a registered trademark has been labeled on goods or on other relevant articles thereto.

#### **Article 59**

The Registrar Office shall notify the trademark right holder the reason(s) of revocation, and shall also set a period for defencing. A revocation may be dismissed at once if no solid fact or evidence is available or the claims have failed to demonstrate obvious ground.

Upon receiving of notice of defence for condition set forth under Item (2), paragraph 1 of Article 57, a trademark right holder shall prove with fact(s) of use thereof; registration for those who have failed to defend within the prescribed time may be revoked at once.

Fact proving the use of a trademark presented by the trademark right holder set forth under the preceding paragraph shall comply with the general practice of trade.

A trademark right holder, whose registration was revoked owing to compliance to Items (1) and (6), paragraph 1 of Article 57, shall not register, be assigned or licensed within three years counting from the date of revocation to use a trademark that is identical or similar to the said revoked trademark on the same or similar goods or services; the aforementioned shall also apply to whom disclaiming whose trademark rights before disposition issued by the Registrar Office.

#### **Article 60**

The provisions of paragraphs 2 and 3 of Articles 40, paragraphs 1 and 2 of Article 41, Article 42 through Article 44 shall apply mutatis mutandis to the examination of revocation.

### **Chapter VII**

#### **Remedies for Right Infringement**

#### **Article 61**

A trademark right holder may claim for damages from a person infringing whose trademark rights, and may request for excluding infringement thereto; in case of likelihood of infringement, the said right holder may also request for the prevention thereof.

One who complies with conditions provided under paragraph 2 of Article 29 without consent from a trademark right holder thereof shall have infringed trademark rights.

A trademark right holder, when requesting in pursuance with provisions of the preceding paragraph 1, may request for destruction or other necessary disposal of the goods infringing trademark rights, or raw materials or equipments utilized for infringement.

#### **Article 62**

A trademark right infringement shall be deemed to have occurred where consent of trademark right holder is absent from any of the following conditions:

1. Knowingly using a trademark identical or similar to a well-known registered trademark of another person, or using the word(s) contained in the said well-known trademark as the company name, trade name or domain name or any other representation identifying the

- body or source of whose business, and hence diluting the distinctiveness or reputation of the said well-known trademark; or
2. Knowingly using the word(s) contained in a registered trademark of another person as the company name, trade name or domain name or any other representation identifying the body or source of whose business, and hence causing confusion to relevant consumers of goods or services thereof.

#### **Article 63**

When claiming for damages, a trademark right holder may choose one of the following methods to estimate the amount thereof:

1. Damages may be claimed in pursuance with Article 216 of the Civil Code. However, in the event where evidence cannot be presented to prove the damages thereof, the trademark right holder may use the profit normally gained from using whose registered trademark to subtract the profit gained from the same trademark after infringement, and claim the difference as the amount of damage;
2. Damages may be claimed in accordance with the profit gained from trademark rights infringement. However, where no evidence on costs or necessary expenses can be proved by the infringer, the total amount of sales from selling the infringing goods shall be regarded as the amount of profit; or
3. Damages may be claimed in an amount equivalent to 500 to 1,500 times of the unit retail price of the infringing goods. However, in the case where over 1,500 pieces of infringing goods are found, the amount of damage to be claimed shall be assessed based on the total sale price of the said infringing goods.

A court may, at its discretion, reduce the amount of compensation in the case where the amount of compensation for damages assessed under the preceding paragraph is apparently unreasonable.

A trademark right holder may claim for additional compensation in a reasonable amount in the case where whose business reputation has suffered any damage on account of such infringement.

#### **Article 64**

A trademark right holder may request for publication on a newspaper, at the expense of the infringer, of the contents, in full or in part, of the judicial decision in relation to a trademark infringement.

#### **Article 65**

A trademark right holder may request the Customs Authority to suspend the release of imported or exported goods that are suspected of infringing the trademark rights of the said right holder.

The request set forth in the preceding paragraph shall be presented in writing, explicating the facts of the infringement, and along with a bond in an amount equivalent to the duty-paid price of the imported goods or the F.O.B. price of the exported goods, assessed by the Customs Authority, or with an equivalent security.

Once the Customs Authority accepts a request for suspension of release, it shall immediately notify the applicant thereof; where suspension of release is carried out owing to compliance to the preceding paragraph, the said applicant and the party whose goods are detained shall be notified in writing.

The party whose goods are detained may request the customs authorities to revoke the suspension of release by providing a bond in an amount equivalent to two times the bond set forth in the preceding paragraph 2 or an equivalent security while following the procedures in accordance with applicable customs regulations on import and export goods clearance.

Without prejudice to the protection of the confidentiality of the detained goods, the Customs Authority may allow the inspection of the detained goods requested by the applicant thereof or the party whose goods are detained.

Where the applicant thereof is awarded an affirmed court ruling stating that the detained goods has infringed trademark rights, the party of the detained goods shall be liable for all relevant expenses incurred as a result of the delay of containers, warehousing, loading, and unloading of the detained goods, except for the conditions set forth in paragraph 4 of Article 66.

#### **Article 66**

The Customs Authority shall revoke the suspension of release under any of the following conditions:

1. Where the applicant thereof fails to initiate litigation claiming that the detained goods are infringements in pursuance with Article 61 while notifying the Customs Authority within twelve (12) days counting from the date on which the Customs Authority has notified its acceptance of suspension requested by the said applicant thereof.
2. Where a court ruling dismissing litigation initiated by the applicant thereof alleging that the detained goods are infringements becomes affirmative.
3. Where a court ruling sustaining that the detained goods infringe no trademark rights becomes affirmative.
4. Where the applicant thereof requests for revocation of the suspension of release.
5. One that complies with the condition set forth in paragraph 4 of Article 65.

The Customs Authority may extend the period set forth in Item (1) of the preceding paragraph by an additional twelve (12) days whenever necessary.

Where revocation carried out in pursuance with paragraph 1, the Customs Authority shall follow the procedures in accordance with applicable customs regulations on import and export goods clearance.

Where suspension of release is revoked in pursuance with Items (1) to (4) of paragraph 1, the applicant thereof shall be liable for all relevant expenses incurred as a result of the delay of containers, warehousing, loading, and unloading of the detained goods.

#### **Article 67**

When the detained goods are affirmed to be non-infringing by a court ruling, the applicant for suspension of release shall compensate the party whose goods were detained for any losses resulting from the suspension of release or from the provision of the bond set forth in paragraph 4 of Article 65.

The applicant of the bond set forth in paragraph 4 of Article 65, or the party, whose goods were detained, of the bond stipulated in paragraph 2 of Article 65 shall enjoy the same right as a pledgee. However, all relevant expenses incurred due to the delay of containers, warehousing, loading, and unloading of the detained goods as set forth in paragraph 4 of Article 66 and paragraph 6 of Article 65 shall be paid in priority from compensation over all losses incurred to the said applicant or the said party.

Under any of the following circumstances, the Customs Authority shall return the bond set forth in paragraph 2 of Article 65 upon request by the applicant thereof:

1. Where the bond is no longer required owing to the applicant thereof has either obtained a favorable affirmed judgment or reached a settlement with the party whose goods were detained;
2. Where the applicant thereof proves that the party of the detained goods was notified but has failed to exercise its rights within twenty (20) or more days after the suspension of release is revoked on account of any circumstances set forth in Items (1) through (4) of paragraph 1 of Article 66 in which the party of the detained goods has suffered from losses owing to the suspension of release, or after the party of the detained goods has been awarded a favorable affirmed judgment; or
3. Where the party whose goods were detained agrees to the return of the bond.

Under any of the following circumstances, the Customs Authority shall return the bond set forth in paragraph 4 of Article 65, upon request by the party whose goods were detained:

1. Where the bond is no longer required owing to either the suspension of the release order has been revoked pursuant to the provisions of Items (1) through (4) of paragraph 1 of Article 66, or the party whose goods were detained has reached a settlement with the applicant thereof;
2. Where the party whose goods were detained proves that the applicant thereof was notified but has failed to exercise its rights within twenty (20) or more days after the said applicant thereof has been awarded a favorable affirmed judgment; or
3. Where the applicant thereof agrees to the return of the bond.

#### **Article 68**

The regulations governing the application for detaining goods, revocation of a detaining, inspection of detained goods, payment, provision and return procedures for a bond or security,

required documents and other matters to be abided by which set forth in the preceding three articles shall be prescribed by the competent authority and the Ministry of Finance.

**Article 69**

The provisions of this Chapter shall apply mutatis mutandis to infringement on the right to use a trademark granted through licensing as provided under Article 33.

**Article 70**

A foreign juristic person or entity, which is not limited to those recognized by the Government of the Republic of China, may also file a complaint, initiate a private prosecution, or institute a civil suit with respect to the matters prescribed in this Act.

**Article 71**

A court may establish a special tribunal or designate a specialist(s) to handle trademark litigation.

**Chapter VIII**

**Certification Marks, Collective Membership Marks and Collective Trademarks**

**Article 72**

Any person who wishes to exclusively use a mark to certify the characteristics, quality, precision, place of origin or other matters of another person's goods or services shall apply for certification mark registration.

Only a juristic person, an organization or a government agency which is capable of certifying another person's goods or services shall be eligible to apply for certification mark registration.

An applicant of the preceding paragraph who engages in business in connection with the goods or services to be certified shall not apply for certification mark registration thereof.

**Article 73**

The use of a certification mark shall connote that the right holder of a certification mark, in order to certify the characteristics, quality, precision, origin or other matters of another person's goods or services, agrees the said person to indicate the said certification mark on articles or documents in connection with the said goods or services.

**Article 74**

Any business association, social organization, or any other group that exists as a juristic person and wishes to exclusively use a mark to identify its organization or membership shall apply for collective membership mark registration.

An application for collective membership mark registration of the preceding paragraph shall be filed with the Registrar Office by submitting in writing specifying relevant matters along with a set of articles governing the use of the collective membership mark thereto.

**Article 75**

The use of a collective membership mark shall connote the indication of such mark on relevant articles or documents by the organization or its members in order to identify an organization or membership thereof.

**Article 76**

Any business association, social organization, or any other group that exists as a juristic person and wishes to exclusively use a mark to identify the goods or services provided by its members, and therefore distinguishing these goods or services from those provided by others, may apply for collective trademark registration.

An application for collective trademark registration of the preceding paragraph shall be filed with the Registrar Office by submitting in writing specifying the designated class(es) and the name(s) of goods or services along with the a set of articles governing the use of the collective trademark thereto.

**Article 77**

The use of a collective trademark shall connote that, in order to identify the goods or services



provided by members of an organization, the said members use the collective trademark on their goods or services whereby these goods or services may be distinguished from those provided by others.

**Article 78**

The right of a certification mark, a collective membership mark or a collective trademark shall not be assigned or licensed to another person for use, nor may it be the subject of a pledge. However, the aforementioned shall not apply in the case where such assignment or license to another person for use is unlikely to damage the interests of consumers, to contravene fair competition, and has been approved by the Registrar Office.

**Article 79**

The Registrar Office shall, upon request by any person or ex officio, revoke the registration of a certification mark, a collective membership mark or a collective trademark in the case where misuse of which by the right holder or the licensed user thereof has caused damages to another person or the public.

The term, misuse, referred to in the preceding paragraph shall connote any of the following conditions:

1. Where a certification mark is used as a trademark or indicated on articles or documents in connection with the goods or services provided by the right holder of the said certification mark;
2. Where the use of a collective membership mark or collective trademark has misled the general public regarding the nature of the organization thereof;
3. Where assignment, licensing, or creation of pledge is established in violation of the provisions of the preceding article;
4. One that has violated the set of articles governing the use thereof; or
5. One that is misused in other means.

**Article 80**

Unless otherwise provided in this Chapter, the provisions of this Act regarding trademarks shall apply mutatis mutandis to certification marks, collective membership marks or collective trademarks.

**Chapter IX  
PENALTY**

**Article 81**

Any person who commits any of the following acts without prior consent of the trademark or the collective trademark right holder thereof shall be charged with imprisonment for no more than three years, detention and, in addition thereto or in lieu thereof, a fine of no more than NT\$200,000:

1. One who uses a mark identical to a registered trademark or collective trademark on the same goods or services;
2. One who uses a mark identical to a registered trademark or collective trademark on similar goods or services, and hence has caused likelihood of confusion or misleading to relevant consumers;
3. One who uses a trademark that is similar to a registered trademark or collective trademark on the identical or similar goods or services, and hence has caused likelihood of confusion to relevant consumers.

**Article 82**

Any person, who knowingly sells, displays for sale, exports or imports the goods referred to in the preceding article, shall be charged with imprisonment of no more than one year, detention, and, in addition thereto or in lieu thereof, a fine of no more than NT\$50,000.

**Article 83**

The goods manufactured, sold, displayed, exported or imported by, or the articles or documents in connection with provision of services by, a person committing any of the offenses as specified in the preceding two articles, shall be confiscated, regardless of whether such goods,

articles or documents belong to the offender.

## **Chapter X Supplementary Provisions**

### **Article 84**

The provisions of Article 26 shall not apply to a trademark or any other mark already registered prior to the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003.

### **Article 85**

A service mark already registered prior to the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003 shall be deemed as a trademark as of the said date.

A service mark application yet to be registered prior to the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003 shall be deemed as a trademark application as of the said date.

### **Article 86**

An associated trademark, associated service mark, associated collective mark or associated certification mark that was already registered prior to the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003 shall be deemed as an independent registered trademark or mark as of the said date; its registration term shall be the same as which originally granted.

An associated trademark application, associated service mark application, associated collective mark application or associated certification mark application that is yet to be registered prior to the enforcement of this Act shall be deemed as an independent trademark application or other mark application as of April 29, 2003 on which the amendment to this Act takes effect.

An applicant under the preceding paragraph may withdraw its application and request for a refund before receiving the notice of approval regarding the said application.

### **Article 87**

A defensive trademark, defensive service mark, defensive collective mark or defensive certification mark already registered before the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003 shall be subject to the provisions in force at the time of its registration, and shall be changed to an independent registered trademark or mark before the expiration of the term of exclusive use; the trademark right of those fail to make the said change shall be extinguished.

A defensive trademark application, defensive service mark application, defensive collective mark application or defensive certification mark application yet to be registered before the enforcement of this Act shall be deemed as an independent trademark or mark application as of April 29, 2003 on which the amendment to this Act takes effect.

An applicant under the preceding paragraph may withdraw its application and request for a refund before receiving the notice of approval regarding the said application.

### **Article 88**

With respect to a registered trademark or mark which is deemed as an independent mark in pursuance with paragraph 1 of Article 86, the three-year period set forth in Item (2), paragraph 1 of Article 57 shall commence from April 29, 2003 on which the amendment to this Act takes effect.

With respect to a registered trademark or mark which has been changed to an independent mark as provided under paragraph 1 of the preceding article, the three-year period set forth in Item (2), paragraph 1 of Article 57 shall commence from the date on which the said change takes place.

### **Article 89**

Where an application for trademark registration was approved prior to the enforcement and the said approval has not been invalidated upon the enforcement of the amendment to this Act, the said trademark shall be registered in pursuance with the provisions of this Act; the first installment of the payable registration fee shall be deemed to have been paid.

Where approval of a trademark application that was cancelled prior to the enforcement of the amendment to this Act on April 29, 2003 has been restored as the result of administrative remedial proceedings provided under the amendment to this Act, the said trademark shall be registered in pursuance with the provisions of the same amendment; the first installment of the

payable registration fee shall be deemed to have been paid.

**Article 90**

Registration of a trademark against which an opposition was filed and pending prior to the enforcement of the amendment to this Act shall be cancelled only in the case where the said trademark complies with conditions of violation set forth under provisions both before and after the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003; the proceedings thereof shall follow the provisions after the said enforcement.

**Article 91**

Registration of a trademark against which an invalidation was filed and pending prior to the enforcement of the amendment to this Act shall be cancelled only in the case where the said trademark complies with conditions of violation set forth under provisions both before and after the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003; the proceedings thereof shall follow the provisions after the said enforcement.

Invalidation against a trademark, certification mark, or collective mark registered prior to the enforcement of the amendment to this Act as of April 29, 2003, shall only be requested or inquired in the case where the said trademark or mark complies with conditions of violation set forth under provisions both at the time of registration and after the enforcement of the amendment to this Act.

**Article 92**

Provisions governing trademark revocation shall be applicable to trademark cancellation cases of which the decisions have not been rendered prior to the enforcement of the amendment to this Act.

**Article 93**

The Enforcement Rules of this Act shall be prescribed by the competent authority.

**Article 94**

This Act shall come into force six (6) months after the date of promulgation thereof.

## 2-1. 商標法施行細則(20070903 公布)

### 第 1 条

本細則は商標法（以下、本法という）第 9 3 条の規定により制定される。

### 第 2 条

本法または本細則にいう出願は、商標専属責任機関の規定する様式および部数により、かつ出願人の署名又は捺印によらなければならない。商標代理人に委任するときは、代理人の署名又は捺印のみによることができる。

### 第 3 条

単一色、立体、音声商標または団体商標にかかる登録出願において優先権を主張するときは、その優先日が 2003 年 1 月 28 日以前のときは、2003 年 1 月 28 日をその優先日とする。

### 第 4 条

出願人が商標代理人を委任するときは、委任状の原本を提出し、代理権を明らかに記載しなければならない。

前項の委任が、現在又は将来において一件または複数件の登録出願、変動、異議申立、無効審判、廃止(取消)その他の関連手続にかかる包括委任を行うことができる。

前項の包括委任状の原本が既に商標専属責任機関に提出されているときは、その後のその委任範囲内における個別手続において委任状を提出しなければならないときは、その写しに代えることができる。ただし、商標専属責任機関が必要と認めるときは、委任関係の存続証明書類の提出を通知することができる。

前項の規定により写しを提出するときは、同時に原本と相違ない旨および原本に付された案件番号を声明しなければならない。

### 第 5 条

商標登録出願において、商標専属責任機関が必要と認めるときは、出願人の身分証明または法人証明書類を提出するよう通知することができる。

### 第 6 条

商標出願および関連する商標手続文書においては、中国語を用いなければならない。証明書類またはその他の文献が外国語で書かれているときは、必要部分の翻訳文または部分訳文を添付しなければならない。

### 第 7 条

単一色、立体、音声の商標または団体商標の登録出願日が、2003 年 1 月 28 日より早いときは、2003 年 1 月 28 日をその出願日とする。

### 第 8 条

商標登録出願人は、願書に縦横 8 cm 以下 5 cm 以上の商標見本 5 部を提出しなければならない。商標見本に色彩があるときは、モノクロ見本 2 部を添付しなければならない。

### 第 9 条

色の商標登録出願は、願書において声明し、かつ当該色彩およびその関連の説明を明らかに記載しなければならない。

前項の商標においては、実際の使用にかかる商品または役務の方法、位置その内容を破線で表現することができる。

前項の破線部分は、色の商標の一部には含まれない。

### 第 10 条

音声の商標登録出願は、願書において声明し、かつ五線譜、数字譜または説明の記述を表示しなければならない。同時に当該音声の CD-ROM を添付しなければならない。五線譜、数字譜によるときは、その関連性を説明しなければならない。

### 第 11 条

立体の商標登録出願は、願書において声明し、立体形状の図面およびその関連を説明しなければならない。

立体形状を明確に表現するために、出願人は同時に5枚以下で同一比率の異なる角度からの正投影図又は見本を提出することができる。商標専属責任機関が必要と認めるときは、出願人にその提出を通知することができる。

前二項の立体形状に権利不要求の部分が含まれるときは、実線を用いその権利主張部分を主張しなければならない。破線で権利不要求の部分を表示し、ディスクレームの声明をしなければならない。

#### 第12条

本法第17条第2項にいう視覚により感知できる図案とは一般的な知識経験を有する消費者にして、文字、図形、記号、色彩又はその組み合わせとして表現された商標を視覚上認識できるものをいう。

#### 第13条

商標の登録出願は、商品及び役務の分類表（詳細は付表通り）の区分の順序により、使用にかかる商品または役務の区分及び具体的に列挙される商品または役務の名称を指定しなければならない。

商品及び役務の分類表は、改正前の既登録商標の指定にかかる商品または役務の区分は登録時の区分を基準とする。未登録商標の指定にかかる商品または役務の区分は、出願時に指定された区分を基準とする。

#### 第14条

本法第18条の規定により各出願人が協議をしなければならないときは、商標専属責任機関は相当の期間を指定し、出願人に協議する旨を通知しなければならない。期間が過ぎても協議が成立しないときは、商標専属責任機関が期日、場所を指定し、各出願人に抽選による決定の旨を通知しなければならない。

#### 第15条

商標登録出願事項、又は商標登録事項の変動を申請するときは、申請書に変更証明書類を添付しなければならない。

#### 第16条

本法にいう著名とは、既に関連する事業又は需要者に広く認識されていると認定できるに足りうる客観的証拠を有していることをいう。

#### 第17条

本法第23条第1項第16号における法人、商号又はその他の団体名称とは、当該名称の主要部をいう。

#### 第18条

商標登録出願人は本法第23条第4項に規定する事情を主張するときは、これを証明する関連書類を提出しなければならない。

#### 第19条

商標権の存続期間の更新登録の申請においては、申請書に登録商標の指定商品及び役務の全て又は一部かを記載しなければならない。

#### 第20条

査定前の商標登録出願の指定商品又は役務にかかる減縮は、その出願日に影響しない。

#### 第21条

譲受人により登録商標の移転登録出願において、申請書に譲渡契約又はその他の移転証明書類を提出しなければならない。

#### 第22条

商標登録出願を分割するときは、分割出願にかかる願書に分割件数に応じた分割出願にかかる願書の副本及びその商標登録出願に関連する書類を提出しなければならない。

#### 第23条

登録査定後で登録公告前に、商標登録出願を分割するときは、分割出願にかかる願書に分割後

の各商標の指定商品及び役務を記載し、分割件数に応じた願書の副本を提出しなければならない。

前項の分割出願において、商標専属責任機関は出願人に対し登録料の納付を命じ、商標の登録公告後にその分割手続きをしなければならない。

#### 第24条

商標権の分割を設定登録するときは、申請書に分割後の各商標の指定商品および役務を記載し、分割件数に応じた申請書の副本を提出しなければならない。

商標権の分割が認められたときは、商標専属責任機関が分割後の商標にそれぞれ登録証を発行しなければならない。

#### 第25条

商標権の分割が認定され公告後に、分割前の登録商標に対し異議を申し立てられたときは、商標専属責任機関は異議申立人に対し、期限を定め異議の申立に係る商標を指定し、それぞれに申立書類を提出するよう通知しなければならない。また異議の申立に係る商標の指定件数に応じて、政府料金を新たに算出しなければならない。納付料金の不足は追納し、超過するときは、異議申立人は領収書を添付して返納することができる。

#### 第26条

異議申立の決定前に、異議申立にかかる商標権が分割されたときは、商標専属責任機関は異議申立人に対し、期限を定めて分割された後に個別商標への異議申立の声明を求める通知をしなければならない。期間内に声明されないときは、その全範囲について異議が申立られたものとする。

#### 第27条

商標権異議申立に対し行政救済手続が進行しており、異議申立にかかる商標権が分割され又は指定商品及び役務が減縮補正されたときは、商標専属責任機関は分割又は減縮補正の事情を行政救済審理機関および異議申立人に通知しなければならない。

拒絶査定確定前に、商標登録出願を分割し又は指定商品および役務の減縮補正をするときは、前項の規定を準用する。

#### 第28条

第25条、第26条および前条第1項の規定は、無効審判および廃止（取消）事件において準用する。

#### 第29条

登録商標の使用権の設定登録を行うときは、商標権者または使用権者により、使用権者、使用許諾にかかる登録番号、許諾期間、許諾にかかる使用商品または役務の区分およびその名称を記載した申請書を提出しなければならない。

前項の使用権の設定登録を使用権者により申請するときは、権利者側の署名または捺印を経た授權契約書、契約の要約またはその他の証明に足りうる書類を提出しなければならない。

使用にかかる商品または役務および使用期間の使用許諾の登録は、商標権の範囲内に限定される。許諾にかかる使用期間が商標権の存続期間を超えるとときは、商標権の存続期間満了日をもって使用許諾の末日とみなす。商標権の存続期間が更新登録により、別途使用許諾の設定登録を行わなければならない。

再使用許諾の登録の使用にかかる商品または役務および再使用許諾期間は、原使用許諾にかかる使用商品または役務の範囲および使用許諾期間を超えてはならない。

#### 第30条

商標権の移転登録を行うときは、申請書に譲渡契約またはその他の移転証明書類を提出しなければならない。

#### 第31条

商標権の質権の設定登録を申請するときは、申請書に商標の名称、登録番号、債権限度額および質権設定登録機関を記載し、並びにその登録内容により以下の書類を提出しなければならない。

- 一、登録を設定するときは、その質権設定契約またはその他の質権設定証明書類
- 二、登録を変更するときは、その変更証明書類
- 三、登録を抹消するときは、その債権清算証明文書または質権者の質権設定抹消の同意証明書

類

質権設定登録期間は、商標権の存続期間に限定される。質権設定期間の約定が存続期間を超えるときは、商標権の存続期間の満了日をもって質権設定期間の末日とみなす。商標権の存続期間が更新登録を経た場合は別途質権設定登記を行わなければならない。

第32条

商標登録証を破損、喪失、または紛失したときは、商標権者は書面をもって理由を明らかにし、再発行または返還発行を申請しなければならない。  
前項の規定により商標登録証を再発行または返還発行するときは、原商標登録証の廃棄公告を行わなければならない。

第33条

本法第39条の規定により、商標権者が当然に消滅しているときは、消滅日を次のように定める。

- 一、本法第28条の規定による登録の更新を行っていないときは、その商標権の存続期間満了日の翌日
- 二、商標権者が死亡し、承継人が存在しないときは、その死亡の時

第34条

本法第40条の規定により異議を提出するときは、異議申立書及びその副本、並びに関連証拠2部を具備しなければならない。

但し、商標主務官庁は必要があると認めた時点で、異議申立て人の身分証明資料又は法人証明書類を提出するよう通知することができる。

異議の事実および理由が不明確または不十分であるときは、商標専属責任機関が異議申立人に期間を限り補正するよう通知することができる。

異議申立て人は商標登録公告の日から3ヶ月以内にその主張および理由を変更または追加することができる。

第35条

商標権者は本法第41条第3項の規定により答弁するときは、商標専属責任機関で指定された期間内に答弁書および副本を提出しなければならない。

商標専属責任機関は前項の副本を異議申立人に送達しなければならない。

第36条

他人の登録商標に無効審判または廃止（取消）を請求するときは、第34条第1項、第2項および前条の規定を準用する。

第37条

商標証拠および物件に関して返還請求の声明を提出するときは、当該事件確定後30日以内に受領しなければならない。

第38条

証明標章の登録を出願するときは、願書に次の事項を明示しなければならない。

- 一、証明する商品または役務
- 二、証明標章が表彰する内容
- 三、証明標章を表示するための要件
- 四、出願人証明資格及び能力
- 五、証明標章の使用法の制限
- 六、出願人自らが証明かかる商品の製造、販売または役務の提供に従事しないことの声明

第39条

団体標章または団体商標の登録を出願するときは、願書に法人資格証明書及び使用規約を添付しなければならない。

前項の使用規約書には、構成員の資格、団体標章又は団体商標の使用法の制限を記載しなければならない。

第40条

証明標章、団体標章及び団体商標については、その性質により商標の規定において本細則を準用する。



台灣國際專利法律事務所

第 41 条

本細則は公布の日より施行される。



### 3. 改正著作権法 (20090421 修正;20090513 公布)

- \* 1928 年 5 月 14 日国民政府により制定、全文 40 か条を公布
- \* 1944 年 4 月 27 日国民政府により改正、全文 37 か条を公布
- \* 1949 年 1 月 13 日付け總統令をもって改正条文第 30 条、第 31 条、第 32 条、第 33 条及び第 34 条を公布
- \* 1964 年 7 月 10 日付總統令をもって第 22 条、第 31 条、第 36 条及び第 41 条の追加、並びに第 25 条、第 26 条、第 33 条から第 35 条まで、第 37 条から第 40 条までの修正を公布
- \* 1985 年 7 月 10 日付總統令をもって改正全文 52 か条を公布
- \* 1990 年 1 月 24 日付總統令をもって第 50 条ノ 1 条の追加、並びに第 3 条、第 28 条及び第 39 条の修正を公布
- \* 1992 年 6 月 10 日付總統令をもって全 117 か条の改正を公布
- \* 1992 年 7 月 6 日付總統令をもって改正条文第 53 条を公布
- \* 1993 年 4 月 24 日付總統令をもって第 87 条の修正、並びに第 87 条ノ 1 の追加を公布
- \* 1998 年 1 月 21 日付總統令をもって改正条文を公布
- \* 2001 年 11 月 12 日付總統令をもって改正条文第 2 条、第 34 条、第 37 条、第 71 条、第 81 条、第 82 条、及び第 90 条ノ 1 を公布
- \* 2003 年 7 月 9 日付け總統令をもって以下の改正条文を公布する。第 26 条ノ 1、第 28 条ノ 1、第 59 条ノ 1、第四章ノ一の章名、第 80 条ノ 1、第 82 条ノ 1 から第 82 条ノ 4 まで、第 90 条ノ 3、第 91 条ノ 1、第 96 条ノ 1、第 96 条ノ 2 及び第 98 条ノ 1 の新設、並びに第 2 条、第 3 条、第 7 条ノ 1、第 22 条、第 24 条、第 26 条、第 29 条、第 37 条、第 49 条、第 50 条、第 53 条、第 56 条、第 56 条ノ 1、第 60 条、第 61 条、第 63 条、第 65 条、第 69 条、第 79 条、第 82 条、第 87 条、第 88 条、第 91 条から第 95 条まで、第 98 条、第 100 条から第 102 条まで、第 105 条、第 106 条、第 106 条ノ 2、第 106 条ノ 3、第 111 条、第 113 条、第 115 条ノ 1、第 115 条ノ 2 及び第 117 条。
- \* 2004 年 9 月 1 日付總統令をもって以下の改正条文を公布する。第 3 条、第 22 条、第 26 条、第 82 条、第 87 条、第 90 条ノ 1、第 90 条ノ 3、第 91 条、第 91 条ノ 1、第 92 条、第 93 条、第 96 条ノ 1 及び第 4 章ノ 1 の章名を修正し、並びに第 80 条ノ 2 を新設する。
- \* 2006 年 5 月 30 日付總統令をもって以下の改正条文を公布する。第 98 条、第 99 条から第 102 条まで、第 117 条を修正し、並びに第 94 条を削除する。
- \* 2007 年 7 月 11 日付總統令をもって以下の改正条文を公布する。第 87 条、第 93 条を修正し、並びに第 97 条ノ 1 を新設する。
- \* 2007 年 7 月 11 日付總統令をもって以下の改正条文を公布する。第 87 条、第 93 条を修正し、並びに第 97 条ノ 1 を新設する。
- \* 2009 年 5 月 13 日付總統令をもって以下の改正条文を公布する。第六章ノ一及び第 90 条ノ 4 から第 90 条ノ 12 までを新設し、並びに第 3 条を修正する。

(訳注：台湾の法律には「第〇条之1」と記される条文があるが、日本の場合は、第〇条ノ2になる。)

## 第一章 総則

第 1 条 著作者の著作物の權益を保障し、社会の公共的利益の調和を図り、国家の文化発展を促すため、特にこの法律を制定する。この法律に定めのないものは、その他の法律の規定を適用する。

第 2 条 この法律でいう主務官庁は經濟部とする。

2 著作権に関する事務は、經濟部が所管庁を指定して扱うものとする。

第 3 条 この法律における用語は次のとおり定義する。

- 一. 著作物：文学、科学、芸術若しくはその他の學術の範圍に属する創作物をいう。
- 二. 著作者：著作物を創作する者をいう。
- 三. 著作権：著作物の完成により生じる著作人格権及び著作財産権をいう。
- 四. 公衆：不特定の者又は特定且つ多数の者をいう。但し家庭及びそれと正常の社交關係にある多数の者はこの限りでない。
- 五. 複製：印刷、複写、録音、録画、撮影、筆記その他の方法により直接、間接、永久又は一時的に再製することをいい、脚本、音樂の著作物その他これに類する著作物の実演、放送を録音し、又は録画すること、また建築に関する設計図若しくは模型に従って建築物を完成することもこれに属する。

- 六. 公開口述：口述又はその他の方法により著作物の内容を公衆に伝達することをいう。
- 七. 公開放送：公衆に直接聞かせ又は見せることを目的として、有線電気通信、無線通信その他の設備の放送システムによる送信を行うことにより、音声若しくは映像を通じて著作物の内容を公衆に伝達することをいう。原放送者以外の者によって、有線電気通信、無線通信その他の設備の放送システムによる送信を行うことにより、元放送されていた音声若しくは映像を公衆に伝達することもこれに属する。
- 八. 公開上映：単一又は複数の視聴機器その他映像を伝送する方法により、同一の時間に著作物の内容を現場若しくは現場以外の一定の場所にいる公衆に伝達することをいう。
- 九. 公開実演（上演・演奏）：演技、舞踊、歌唱、楽器の演奏その他の方法により著作物の内容を現場の公衆に伝達することをいう。拡声器その他の装置により元放送されていた音声又は映像を公衆に向けて伝達するものもこれに属する。
- 十. 公開伝送：有線電気通信、無線通信の電気通信回路その他の通信方法により、音声又は映像を通じて公衆に対して著作物の内容を提供し又は伝達することをいい、公衆が各自に選定する時間に、又は場所において上記の方法により著作物の内容を受信することを含むものとする。
- 十一. 改作：翻訳、編曲、書き換え、映画の撮影その他の方法により原作品について新たに創作をすることをいう。
- 十二. 頒布：有償であるか又は無償であるかを問わず、著作物の原作品若しくは複製物を公衆の取引又は流通に提供することをいう。
- 十三. 公開展示：公衆に著作物の内容を展示することをいう。
- 十四. 発行：権利者が公衆の合理的需要を満足させることのできる複製物を頒布することをいう。
- 十五. 公表：権利者が発行、放送、上映、口述、実演（上演・演奏）、展示その他の方法により著作物の内容を公衆に提示することをいう。
- 十六. 原作品：著作物に最初固定されているものをいう。
- 十七. 電子的権利管理情報：著作物の原作品又はその複製物において、又は著作物の公衆への伝達となされるときに表示される著作物、著作の名称、著作者、著作財産権者又はその利用許諾を受けた者及び利用期間若しくは条件を特定するに足る電子的関連情報をいい、数字、符号を用いてこれらの情報を表示するものもこれに属する。
- 十八. コピーガード措置：他人が無断で著作物にアクセスし、又はこれを利用するのを有効に禁止し又は制限するために著作権者が採用した、設備、器材、部品、技術その他の科学技術的方法をいう。
- 十九. インターネットサービスプロバイダーとは、次のサービスを提供する者をいう。
  - (一) インターネット接続サービスプロバイダー：その制御又は運営するシステム又はネットワークを通じて、有線若しくは無線で情報の伝送、発送、受信、又はその過程における媒介及び一時的保存のサービスを提供する者
  - (二) 快速読み取りサービスプロバイダー：利用者の要求に応じて情報を伝送した後、その制御又は運営するシステム又はネットワークを通じて、当該情報を媒介し、かつ一時的に保存し、その後当該情報の伝送を要求する利用者が速やかに当該情報にアクセスするサービスを提供する者。
  - (三) 情報保存サービスプロバイダー：その制御又は運営するシステム又はネットワークを通じて、利用者の要求に応じて情報を保存するサービスを提供する者。
  - (四) サーチサービスプロバイダー：利用者インターネット上の情報に関する索引、参考若しくはリンクのサーチ又はリンクのサービスを提供する者。
- 2 前項第八号に定めた現場若しくは現場以外の一定の場所は、映画館、倶楽部、ビデオテープ若しくはレーザーディスクが再生される場所、旅館（ホテル）の部屋、公衆の使用に供される交通機関その他不特定の者の出入りに供される場所を含む。

第4条 外国人の著作物であつて、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この法律により著作権を享有することができる。但し条約或いは協定にて別段の約定があり、それが立法院（国会）の議決を経て通過したものであるときは、その約定に従う。

- 一. 中華民國の管轄区域内において初めて発行され、或いは中華民國の管轄区域外において初めて発行された日から30日以内に中華民國の管轄区域内で発行されたものであるとき。但し当該外国人が属する本国が同じ状況の下においても中華民國国民の著作物を保護することが調査で事実であると認められた場合に限る。
- 二. 条約、協定或いはその本国の法令、慣例により、中華民國国民の著作物が当該国家において著作権を享有できるとき。

## 第二章 著作物

第 5 条 この法律にいう著作物を例示すると、次の通りである。

- 一. 言語の著作物
- 二. 音楽の著作物
- 三. 演劇、舞踊の著作物
- 四. 美術の著作物
- 五. 撮影の著作物
- 六. 図形の著作物
- 七. 映画の著作物
- 八. 録音の著作物
- 九. 建築の著作物
- 十. コンピュータプログラムの著作物

2 前項各号に例示された著作物の内容は、主務官庁がこれを定める。

第 6 条 原著作物を改作した創作は二次的著作物であり、独立の著作物としてこれを保護する。二次的著作物に対する保護は、原著作物の著作権に影響を及ぼさない。

第 7 条 資料の選択及び編集・レイアウトにつき独創性を有するものは、編集著作物であり、独立の著作物としてこれを保護する。

2 編集著作物の保護は、それに収録された著作物の著作権に影響を及ぼさない。

第 7 条ノ 1 実演家が現存の著作物又は民俗的創作をもとにした実演は独立の著作物としてこれを保護する。

2 実演に対する保護は原著作物の著作権に影響を及ぼさない。

第 8 条 二人以上の者が共同で完成した著作物であって、各々の創作を分離して利用することができないものは、共同著作物とする。

第 9 条 次の各号に該当するものは、著作権の目的とすることができない。

- 一. 憲法、法律、命令或は公文書。
- 二. 中央或いは地方官庁が前号の著作物について作成した翻訳物或いは編集物。
- 三. 標語及び通用の記号、名詞、公式、図表、記入用紙、帳簿或いはカレンダー。
- 四. 単に事実を伝達する新聞報道からなる言語著作物。
- 五. 法令により行なわれる各種の試験問題及びその予備用の試験問題。

2 前項第 1 号にいう公文書とは、公務員が職務上書き上げた告示文書の原稿、演説の原稿、新聞の原稿及びその他の文書を含む。

### 第三章 著作者及び著作権

#### 第一節 通則

第 10 条 著作者は著作物を完成した時に著作権を享有する。但し、この法律に別段の定めがあるときは、その規定による。

第 10 条ノ 1 この法律による著作権の保護は当該著作物の表現にとどまり、それによって表現しようとする思想、手続き、製造過程、システム、操作方法、概念、原理、発見には及ばない。

#### 第二節 著作者

第 11 条 被用者（従業員）が職務上完成した著作物は、被用者を著作者とする。但し、契約に使用者を著作者とする旨の約定があるときは、その約定に従う。

2 前項の規定により、被用者を著作者とするときは、その著作財産権は使用者の享有に帰属する。但し、契約にその著作財産権は被用者が享有する旨の約定があるときは、その約定に従う。

3 前二項にいう被用者とは、公務員を含む。

第 12 条 出資して他人を招聘し、著作物を完成させたときは、前条の事由を除き、当該招聘を受けた者を著作者とする。但し、契約に出資者を著作者とする旨の約定があるときは、その

約定による。

- 2 前項の規定により、招聘を受けた者を著作者とする場合、その著作財産権は契約の約定により、招聘を受けた者若しくは出資者が享有する。著作財産権の帰属につき約定がない場合、その著作財産権は招聘を受けた者が享有する。
- 3 前項の規定により、著作財産権を招聘を受けた者が享有するときは、出資者は当該著作物を利用することができる。

第 13 条 著作物の原作品若しくは既に発行された複製物において、又は著作物を公表するときに、著作者の本名若しくは周知の別名が通常の方法により表示されている者はその著作物の著作者と推定する。

- 2 前項の規定は、著作物発行の日付、場所及び著作財産権者を推定する場合においてもこれを準用する。

第 14 条 削除

### 第三節 著作人格権

第 15 条 著作者はその著作物につき、それを公表する権利を有する。但し公務員が第 11 条及び第 12 条の規定により著作者でありながら、著作財産権が公務員が所属する法人に帰属するときは、これを適用しない。

- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、著作者がその著作物を公表することに同意したものと推定する。
  - 一. 著作者は、その著作物でまだ公表されていないものの著作財産権を他人に譲渡し又は他人に利用を許諾したとき、著作財産権の行使若しくは利用により、公表された場合。
  - 二. 著作者は、その著作物でまだ公表されていない美術の著作物又は撮影の著作物の原作品又はその複製物を他人に譲渡し、譲受人がその著作物の原作品又はその複製物を公に展示したとき。
  - 三. 学位授与法により著述した修士論文、博士論文であって、著作者が既に学位を取得したとき。
- 3 第 11 条第 2 項及び第 12 条第 2 項の規定により、使用者又は出資者は、まだ公表されていない著作物の著作財産権をはじめから取得し、その著作財産権の譲渡、行使又は利用によりそれを公表したときは、著作者がその著作物を公表することに同意したものとみなす。
- 4 前項の規定は、第 12 条第 3 項においてもこれを準用する。

第 16 条 著作者は著作物の原作品若しくはその複製物において又は著作物の公表に際し、その本名、別名を表示し、又はそれを表示しないとする権利を有する。著作者はその著作物に基づいて創り出された二次的著作物についても、同一の権利を有する。

- 2 前条第 1 項但書の規定は、前項においてこれを準用する。
- 3 著作物を利用する者は自ら設計した表紙を使用し、並びに設計者又は編集主幹の氏名又は名称を付け加えることができる。但し、著作者から特別の意思表示があり、又はそれが社会上の使用慣習に反する場合は、この限りでない。
- 4 著作物利用の目的及び方法により、それが著作者の利益に損害を与える虞がなく、且つ社会上の使用慣習に反しないときは、著作者の氏名若しくは名称を省略することができる。

第 17 条 著作者は、他人が歪曲、切り裂き、改ざんその他の方法でその著作物の内容、形式又は名目を改変することにより、その名誉を毀損するに至らしめることを禁止する権利を享有する。

第 18 条 著作者が死亡し又は消滅したときは、その著作人格権の保護に関しては、なお生存し又は存続するものとみなし、何人も侵害してはならない。但し、利用の性質及び程度、社会の変動その他の事情により、当該著作者の意思に違反しないものと認められるときは侵害を構成しない。

第 19 条 共同著作物の著作人格権は著作者全体の同意を得なければ、行使することができない。各著作者に正当の理由がなければ、同意を拒むことができない。

- 2 共同著作物の著作者は著作者の中から代表者を選定して著作人格権を行使することができる。
- 3 前項の代表者の代表権に加えられた制限は善意の第三者に対抗することができない。

第 20 条 まだ公表されていない著作物の原作品及びその著作財産権が売買の目的とされ、又は本人の承諾を得た場合を除き、強制執行の目的とすることができない。

第 21 条 著作人格権は専ら著作者本人に属し、譲渡又は相続することができない。

#### 第四節 著作財産権

##### 第一款 著作財産権の種類

第 22 条 この法律に別段の定めがある場合を除き、著作者はその著作物を複製する権利を専有する。

- 2 実演家は録音、録画又は撮影によってその実演を複製する権利を専有する。
- 3 前二項規定は、ネットワークにおける合法的な中継的伝送又は著作物を適法に利用する場合の技術的操作の過程に必要な過渡的、付帯的かつ独立した経済的意義を有しない一時的複製には適用しない。但し、コンピュータプログラムはこの限りでない。
- 4 前項のネットワークにおける合法的な中継的伝送の場合の一時的複製は、インターネットサーフィン、快速な読み取りその他伝送の機能を達成させるためにコンピュータ若しくは機器そのものの技術上避けられない現象を含む。

第 23 条 著作者は、その言語の著作物を公に口述する権利を専有する。

第 24 条 著作者は、この法律に別段の定めがある場合を除き、その著作物を公開放送する権利を専有する。

- 2 実演家は、その実演が複製され、又は公開放送されたものについてさらに公開放送をする場合においては、前項の規定を適用しない。

第 25 条 著作者はその映画の著作物を公に上映する権利を専有する。

第 26 条 著作者はこの法律に別段の定めがない限り、その言語、音楽又は演劇、舞踊の著作物を公に実演（上演・演奏）する権利を専有する。

- 2 実演家は、拡声器その他の機材でその実演を公に上演・演奏する権利を専有する。但し、その実演を複製し、又は公開放送した後さらに拡声器その他の機材で公開に演出する場合は、この限りでない。
- 3 録音の著作物が公に実演された場合、著作者は公開実演をした者に対して利用報酬（使用料）の支払いを請求することができる。

第 26 条ノ 1 著作権者は、本法に別段の定めがある場合を除き、その著作物を公開伝送する権利を専有する。

- 2 実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、これを公開伝送する権利を専有する。

第 27 条 著作者は、未発行の美術の著作物若しくは撮影の著作物を公に展示する権利を専有する。

第 28 条 著作者は、その著作物を二次的著作物に改作し、又はそれを編集著作物に編集する権利を専有する。但し、実演についてはこれを適用しない。

第 28 条ノ 1 著作権者は、本法に別段の定めがある場合を除き、所有権を移転する方法によりその著作物を頒布する権利を専有する。

- 2 実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、所有権を移転する方法によりこれを頒布する権利を専有する。

第 29 条 著作者は、本法に別段の定めがある場合を除き、その著作物を貸与する権利を専有する。

- 2 実演家は、その実演が録音の著作物に複製されたものについて、これを貸与する権利を専有する。

第 29 条ノ 1 第 11 条第 2 項又は第 12 条第 2 項の規定により、著作財産権を取得した使用者又は出資者は、第 22 条から第 29 条までの規定に定める権利を専有する。

## 第二款 著作財産権の存続期間

第 30 条 著作財産権はこの法律に別段の定めがある場合を除き、著作者の生存している間、及びその死後 50 年を経過するまでの間、存続する。

2 著作物が著作者の死後 40 年ないし 50 年の間に初めて公表された場合、著作財産権は公表時から 10 年を経過するまでの間、存続する。

第 31 条 共同著作物の著作財産権は最終に死亡した著作者の死後 50 年を経過するまでの間、存続する。

第 32 条 (著作者が) 別名で表示される著作物若しくは無記名著作物の著作財産権は著作物の公表後 50 年を経過するまでの間、存続する。但しその著作者が死亡して 50 年を超えたことが証明されたとき、その著作財産権は消滅したものとする。

2 前項の規定は著作者の別名が周知のものであるときは、これを適用しない。

第 33 条 法人が著作者である著作物の著作財産権は、その著作物が公表後 50 年を経過するまでの間存続する。但し、かかる著作物が創作の完成時より起算して 50 年以内に公表されない場合、その著作財産権は創作完成時より 50 年を経過するまでの間、存続する。

第 34 条 撮影、映画、録音及び実演に関する著作財産権はその著作物の公表後 50 年を経過するまでの間存続する。

2 前条但書の規定は前項について準用する。

第 35 条 第 30 条から第 34 条までの規定に定める存続期間は当該期間が満了するその年の最終日をもって期間の終了とする。

2 継続的又は逐次に公表された著作物について、その公表の日をもって著作財産権の存続期間を計算する場合は、各回の公表が一つの独立した著作物を成すことができるときは、著作財産権の存続期間は各回の公表日より起算する。各回の公表が一つの独立した著作物を成すことができない場合は、独立した一つの著作物を成すことができるときの公表日から起算する。

3 前項の場合において、継続すべき部分が前回の公表の日から 3 年以内に公表されないときは、その著作財産権の存続期間は前回の公表日から起算する。

## 第三款 著作財産権の譲渡、行使及び消滅

第 36 条 著作財産権の全部若しくは一部を他人に譲渡し、又はそれを他人と共有することができる。

2 著作財産権の譲受人は、その譲り受ける範囲内において、著作財産権を取得する。

3 著作財産権譲渡の範囲は、当事者の約定による。その約定に不明な部分があるときは、未譲渡のものと推定する。

第 37 条 著作財産権者は他人に対し、その著作物の利用を許諾することができ、利用の許諾に係る地域、期間、内容、利用方法又はその他の事項は当事者の約定による。その約定が不明な部分については、未許諾と推定する。

2 前項の許諾は、著作権者が後にその著作財産権を譲渡し又は再許諾することにより影響を受けない。

3 非専属許諾における被許諾者(ライセンシー)が著作財産権者の承諾を得ないで、その授与された権利をさらに第三者の利用に許諾することができない。

4 専属許諾における被許諾者はその許諾された範囲内において、著作財産権者の地位をもって権利を行使し、また自己の名義をもって訴訟上の行為をすることができる。著作財産権者は、専属許諾の範囲内での権利行使ができない。

5 第 2 項から前項(第 4 項)までの規定は、中華民国 90 年(2001 年)11 月 12 日付け本法改正施行以前に為された許諾については、適用しない。

6 音楽著作物は、利用許諾のもとでカラオケ装置に複製された場合、利用者はそのカラオケ装置を利用して当該著作物を公開に実演するときには、第 7 章の規定を適用しない。但し、音楽著作物が著作権仲介団体の管理下におかれた場合は、この限りでない。

第 38 条 削除

第 39 条 著作財産権を質権の目的とした場合には、設定時に別段の定めがない限り、著作財産権者はその著作財産権を行使することができる。

第 40 条 共同著作物の各著作者の持分は、共同著作者間の約定によりこれを定める。約定がないときは、各著作者が創作に関与した程度によりこれを定める。各著作者が創作に関与した程度が不明なときは、均等であるものと推定する。

- 2 共同著作物の著作者がその持分を放棄したときは、その持分はその他の共同著作者の持分の比例により割り当てるものとする。
- 3 前項の規定は共同著作物の著作者は死亡した後に相続人がなく、又は（法人である著作者が）消滅した後に承継人がない場合には、これを準用する。

第 40 条ノ 1 著作財産権が共有のものは、著作財産権者全員の同意を得なければ、行使することができない。各著作財産権者はその他の共有著作財産権者の同意を得なければ、その持分を他人に譲渡し、又は他人のためにそれを質権の目的として設定してはならない。各著作財産権者に正当な理由がないかぎり、拒むことができない。

- 2 著作財産権を共有する者は、そのうちから代表者を選定して著作財産権を行使することができる。代表者の代表権に加えられた制限は、善意の第三者に対抗することができない。
- 3 前条 2 項及び第 3 項の規定は、著作財産権の共有においても、これを準用する。

第 41 条 著作財産権者が新聞紙、雑誌に寄稿し、又は著作物の公開放送を許諾したとき、別段の定めがない限り、一回限りの掲載又は公開放送をする権利を許諾したものと推定し、著作財産権者のその他の権利には影響を及ぼさない。

第 42 条 著作財産権は存続期間の満了により消滅する。存続期間内に次の各号のいずれかに該当する場合も、同様とする。

- 一. 著作財産権者が死亡し、その著作財産権が法により国庫に帰属することになるとき。
- 二. 著作財産権者である法人が消滅した後、法によりその著作財産権は地方自治団体に帰属することになるとき。

第 43 条 著作財産権が消滅した著作物はこの法律に別段の定めがないかぎり、何人も自由に利用することができる。

#### 第四款 著作財産権の制限

第 44 条 中央又は地方機関が立法又は行政の目的のために、他人の著作物を内部の参考資料として必要と認めるときは、合理的な範囲内で他人の著作物を複製することができる。但し当該著作物の種類、用途及びその複製物の数量、方法により著作財産権者の利益を害するようなことがある場合は、この限りでない。

第 45 条 専ら司法手続の使用に供するために必要とされるときは、合理的範囲内で他人の著作物を複製することができる。

- 2 前条但書の規定は前項の場合において、これを準用する。

第 46 条 法により設立した各級の学校及びその教育担当者は学校の授業のために、合理的な範囲内で他人が既に公表した著作物を複製することができる。

- 2 第 44 条但書の規定は前項の場合において、これを準用する。

第 47 条 法令により教育行政機関の審査を経るべきとされる教科書を編集作成するため、又は教育行政機関が教科書を編集作成するために、合理的な範囲内で、他人が既に公表した著作物を複製し、改作し又は編集することができる。

- 2 前項の規定は、当該教科書に付属する、教育者の教育用補助品を編集・作成する場合においてこれを準用する。但しそれは当該教科書の編集者が編集するものに限る。
- 3 法により設立した各級の学校又は教育機関は、教育の目的で必要なときに、合理的範囲内で、他人が既に公表した著作物を公に放送することができる。
- 4 前三項の事情につき、利用者は使用状況を著作財産権者に通知し、且つ利用の報酬（使用料）を支払わなければならない。使用料率は、主務官庁がこれを定める。

第 48 条 公衆の使用に供する図書館、博物館、歴史館、科学館、芸術館その他の文教機関であつて、次の各号のいずれかに該当するものは、その収蔵する著作物を複製することができる。

- 一. 閲覧者の個人的研究に供する要求により、既に公表された著作物の一部又は定期刊行物、又は既に公表されたセミナーの論文集中の単一著作物を一人につき一部限り複製することができる。
- 二. 資料保存のために必要なとき。
- 三. 絶版又は入手が困難な著作物につき、同じ性質を持つ機関の要求に応じるとき。

第 48 条ノ 1 中央又は地方機関、法により設立した教育機関若しくは公衆の使用に供する図書館は、次の公表されていた著作物に付属する要約書を複製することができる。

- 一. 学位授与法により著述した修士、博士論文で著作者が既に学位を取得したもの。
- 二. 定期刊行物に掲載された学術論文。
- 三. 既に公表されたセミナーの論文集又は研究レポート。

第 49 条 放送、撮影、録画、新聞紙、ネットワークその他の方法により時事を報道する者は、報道のために必要と認められる範囲内において、報道の過程で接触した著作物を利用することができる。

第 50 条 中央又は地方機関又は公法人の名義で公表された著作物は、合理的な範囲内でそれを複製し、公開放送し、又は公開伝送することができる。

第 51 条 営利を目的としない個人若しくは家庭の私用に供するため、合理的な範囲内で図書館及び公衆の使用に供されない機器を利用して、公表された著作物を複製することができる。

第 52 条 報道、評論、教学、研究若しくはその他正当な目的のために、合理的な範囲内で既に公表された著作物を引用することができる。

第 53 条 すでに公表された著作物について、視覚障害者、聴覚障害者のために点字、手話通訳又は文字を付け加えることによりこれを複製することができる。

- 2 視覚障害者、聴覚障害者の福祉増進を目的として、法により設立された非営利的団体、機構は、専ら視覚障害者、聴覚障害者の使用に供するために、録音、コンピュータ、映像を口述し、手話通訳を付け加え又はその他の方法により、すでに公表された著作物を利用することができる。

第 54 条 中央又は地方機関、法により設立した各級の学校若しくは教育機関が行う各種試験において公表された著作物を複製して試験問題とすることができる。但し公表された著作物が試験問題であるときは、これを適用しない。

第 55 条 営利を目的とせず、直接又は間接に観衆又は聴衆から如何なる費用も受けなくて、且つ出演者に対しても報酬を支払わない場合、その活動中において他人が公表した著作物を公開口述、公開放送、公開上映若しくは公開実演することができる。

第 56 条 ラジオ放送局又はテレビ放送局は、公開放送のために、自己の設備で当該著作物を録音し又は録画することができる。但し、その公開放送は、著作財産権者の利用許諾を受けており、又は本法の規定に適合する場合に限る。

- 2 前項の録音・録画されたものは、著作権所管庁の許可を経て指定された場所に保存する場合を除き、録音又は録画してから六ヶ月以内にこれを焼却しなければならない。

第 56 条ノ 1 (テレビ放送の) 受信効果を高めるために、法令により設立した住宅団地の共同アンテナで、法により設立された無線テレビ放送局が放送する著作物をその形式又は内容を変更せず、同時に中継放送することができる。

第 57 条 美術著作物若しくは撮影著作物の原作品若しくは複製物の合法的な所有者又はその同意を得た者は、当該著作物の原作品若しくは合法的な複製物を公開展示することができる。

- 2 前項の公開展示をした者は参観者に著作物を解説するために案内書に当該著作物を複製することができる。

第 58 条 街道、公園、建築物の外壁その他公衆に開放する屋外の場所において、長期的に展示される美術の著作物若しくは建築の著作物は次の各号の場合を除き、如何なる方法をもってこ



れを利用することができる。

- 一. 建築の方法により建築物を複製する。
- 二. 彫刻の方法により彫刻物を複製する。
- 三. 本条が規定する場所に長期的展示を目的とする複製。
- 四. 専ら美術著作物の複製物の販売を目的とする複製。

第 59 条 コンピュータプログラム著作物の複製物を合法に所有している者は、その使用する機器の需要に合わせてそのプログラムを修正し、又はバックアップ保存のために、そのプログラムを複製することができる。但し、当該所有者が自ら使用する場合にのみ限る。

- 2 前項の所有者が滅失以外の事由により、原複製物の所有権を喪失したときは著作財産権者の同意を得た場合を除き、その修正若しくは複製がなされたそのプログラムを焼却廃棄しなければならない。

第 59 条ノ 1 中華民國の管轄区域内において、著作物の原作品又はその合法的複製物の所有権を取得した者は、所有権を移転する方法によりこれを頒布することができる。

第 60 条 著作物の原作品又はその著作物の合法的複製物の所有者は、当該原作品又は複製物を貸与に出すことができる。但し、録音及びコンピュータプログラムの著作物についてはこれを適用しない。

- 2 貨物、機器若しくは設備に付属したコンピュータプログラム著作物の複製物は、貨物、機器若しくは設備に付随して合法的に貸与され、且つそれが当該貸与の主な対象物でない場合においては、前項但書の規定を適用しない。

第 61 条 新聞紙、雑誌若しくはネットワーク上に掲載する政治、経済若しくは社会時事問題に関する論述については、他の新聞紙、雑誌がこれを転載し、又はラジオ放送局若しくはテレビ放送局により公開放送され、又はネットワーク上での公開伝送ができる。但し、転載、公開放送又は公開伝送を許さない旨の表示がある場合は、この限りでない。

第 62 条 政治若しくは宗教上の公開演説、裁判手続及び中央若しくは地方機関における公開陳述は、何人もこれを利用することができる。但し、専ら特定の者によって為された演説又は陳述を編集著作物に編集したものは、著作財産権者の同意を経なければならない。

第 63 条 第 44 条、第 45 条、第 48 条第 1 号、第 48 ノ 1 から第 50 条まで、第 52 条から第 55 条まで、第 61 条及び第 62 条の規定により、他人の著作物を利用することのできる者は、当該著作物を翻訳することができる。

- 2 第 46 及び第 51 条の規定により、他人の著作物を利用することのできる者は、当該著作物を改作することができる。
- 3 第 46 条から第 50 条まで、第 52 条から第 54 条まで、第 57 条第 2 項、第 58 条、第 61 条及び第 62 条の規定により他人の著作物を利用する者は、当該著作物を頒布することができる。

第 64 条 第 44 条から第 47 条まで、第 48 条ノ 1 から第 50 条まで、第 52 条、第 53 条、第 55 条、第 57 条、第 58 条、第 60 条から第 63 条までの規定により、他人の著作物を利用する者は、その出所を明示しなければならない。

- 2 前項の出所の明示は、氏名を表示しない、若しくは著作者が不明な場合を除き、著作者の氏名又は名称について、合理的な方法をもってこれを表示しなければならない。

第 65 条 著作物の合理的使用は、著作財産権の侵害を構成しない。

- 2 著作物の利用が第 44 条から第 63 条までの規定に該当するかどうか、又はその他の合理的な使用の状況に該当するかどうかは、一切の状況を考慮し、特に判断の基準として次に掲げる事項に留意しなければならない。

- 一. 利用の目的及び性質。商業的な目的若しくは非営利的な教育目的を含む。
- 二. 著作物の性質。
- 三. 利用された質・量及びそれが著作物の全体に占める割合。
- 四. 利用の結果として著作物の潜在的市場と現在の価値に対する影響。

- 3 著作権者団体と利用者団体が、著作物の合理的な利用範囲について協議を達成した場合は、前項の判断の参考となることができる。

- 4 前項の協議の過程においては、著作権所管庁の意見を諮問することができる。

第 66 条 第 44 条から第 63 条まで、及び第 65 条の規定は、作者の著作人格権に影響を及ぼさない。

#### 第五款 著作物の利用に対する強制使用許諾

第 67 条 削除

第 68 条 削除

第 69 条 音楽の著作物が録音された販売用の録音著作物が発行されてから 6 ヶ月を経過しており、その音楽の著作物を利用して他の販売用録音著作物に製作しようとするときは、著作権事務所官庁による強制利用許諾の許可を申請し、並びに利用の報酬（利用料）を支払ったうえ、当該音楽著作物を利用して別途録音・製作することができる。

2 前項の音楽著作物に係る強制利用許諾の許可、使用料の計算方式及びその他遵守すべき事項に関する規則は、主務官庁がこれを定める。

第 70 条 前条の規定により音楽著作物を利用した者は、その録音著作物の複製物を中華民國の管轄区域外に販売してはならない。

第 71 条 第 69 条の規定により、強制利用許諾の許可をした後、その申請に偽りがあったことを発見したときは、著作権所管庁はその許可を取消さなければならない。

2 第 69 条の規定により、強制利用許諾の許可を受けた者が、著作権所管庁が許可した方法により当該著作物を利用していない場合、著作権所管庁はその許可を廃止しなければならない。

第 72 条 削除

第 73 条 削除

第 74 条 削除

第 75 条 削除

第 76 条 削除

第 77 条 削除

第 78 条 削除

#### 第四章 出版権

第 79 条 著作財産権がなく、又は著作財産権が消滅した文字的著述又は美術の著作物について、出版者が文字的著述を整理、印刷し又は美術著作物の原作品を複製し、印刷し又はこれらに類する方法により複製のうえ最初に発行し、並びに法により登記をした場合には、出版者はその版面につき、複製し、印刷し又はこれらに類する方法により複製する権利を専有する。

2 出版者の権利は、出版完成時から起算して 10 年存続する。

3 前項の保護期間は、当該期間が満了する当年の最終日を以て期間の終了とする。

4 出版権の譲渡又は信託は、登記を経なければ、第三者に対抗することができない。

5 出版権登記、譲渡登記、信託登記及びその他遵守すべき事項の規則は、主務官庁がこれを定める。

第 80 条 著作財産権の消滅に関する第 42 条及び第 43 条の規定、著作財産権の制限に関する第 44 条から第 48 条まで、第 49 条、第 51 条、第 52 条、第 54 条、第 64 条及び第 65 条の規定は、出版権においてこれを準用する。

#### 第四章ノ一 権利管理に関する電子情報及びコピーガード措置

第 80 条ノ 1 著作権者によってなされた権利管理に関する電子的情報は、これを削除し又は変更することができない。但し、次に掲げる場合のいずれかに該当するものは、この限りでない。

一、行為時の技術的制限により、著作の権利管理に関する電子的情報を削除し又は変更しなければならない、当該著作物を合法的に利用することができない。

二、録音（録画）又は伝送のシステム転換にあたって、技術上削除又は変更が必要とされるとき。

2 著作の権利管理に関する電子情報が不法に削除され又は変更されたことを明らかに知っている場合は、当該著作物の原作品又はその複製物を頒布し、又は頒布を意図してそれを輸入し若しくは所持することができず、また公開放送、公開実演又は公開伝送をすることもできない。

第 80 条ノ 2 著作権者が他人が無断で著作物にアクセスするのを禁止し又は制限するために採用したコピーガード措置については、合法的に許諾を受けない限り、これを解除し、破壊し、その他の方法を用いてこれを回避してはならない。

- 2 コピーガード措置の解除、破壊又は回避を図るための設備、器材、部品、技術若しくは情報は、合法的に許諾を受けない限り、これを製造し、輸入し、公衆の用に提供し又は公衆のためにサービスを提供してはならない。
- 3 前二項規定は、次の場合に適用しない。
  - 一. 国家安全を維持・保護するために行う場合。
  - 二. 中央又は地方機関が行う場合。
  - 三. ファイル保存機関、教育機関又は公衆の用に供する図書館が、資料を取得するかどうかを検討するために行う場合。
  - 四. 未成年者を保護するために行う場合。
  - 五. 個人情報保護のために行う場合。
  - 六. コンピュータ又はネットワークの安全テストを行うためにする場合。
  - 七. 暗号化の研究をするために行う場合。
  - 八. リバースエンジニアリングを行うためにする場合。
  - 九. その他主務官庁が定めた場合。
- 4 前項各号の内容は、主務官庁がこれを定め、定期的に検討するものとする。

## 第五章 著作権仲介団体並びに著作権の審議及び調停委員会

第 81 条 著作財産権者は権利の行使、使用料の受取り及び分配のために、著作権所管庁の許可を経て著作権仲介団体を組織することができる。

- 2 専属利用許諾における被許諾者（利用権者）も著作権仲介団体に加入することができる。
- 3 第 1 項の団体の設立許可、組織構成、職権及びその監督、輔導は、別途法律をもってこれを定める。

第 82 条 著作権所管庁は、著作権の審議及び調停にあたる委員会を設置して、次に掲げる事項を処理させなければならない。

- 一. 第 47 条第 4 項に定める使用料率について審議すること。
- 二. 著作権仲介団体と利用者間の使用料をめぐる紛争の調停をすること。
- 三. 著作権又は出版権をめぐる紛争の調停をすること。
- 四. その他著作権の審議及び調停についての諮問に応じること。

2 第 1 項第 3 号に定める紛争の調停が刑事に関わるものであるときは、親告罪の事件に限る。

第 82 条ノ 1 著作権所管庁は、調停が成立してから 7 日間以内に調停書を管轄裁判所に送り、査に付しなければならない。

- 2 前項調停書に関し、裁判所は速やかに審査を行い、法令、公序良俗に反し又は強制執行が不可能なものを除き、裁判官が署名し、並びに裁判所の判を押した上、保存のために一通を取っておくほかは、著作権所管庁に返還し当事者に送達させなければならない。
- 3 裁判所において確定審査をしなかった事件については、その理由を著作権所管庁に通知しなければならない。

第 82 条ノ 2 調停が裁判所の審査を経て確定したものは、当事者は当該事件について再び起訴、告訴又は自訴をすることができない。

- 2 前項裁判所の確定審査を経た民事調停は、民事の確定判決と同一の効力を有する。裁判所の確定審査を経た刑事調停であって、金銭の給付又はその他の代替物若しくは有価証券の一定の数量を目的とするものは、その調停書は執行の名義を有する。

第 82 条ノ 3 裁判所に係属中の民事事件について、判決が確定する前に調停が成立し、かつ裁判所が確定審査をしたものは、調停成立時に起訴の取下げがあったとみなす。

- 2 刑事事件について、捜査中又は第一審裁判所における弁論終結前に調停が成立し、裁判所の確定審査を経て、かつ当事者が取り下げに同意したものは、調停成立時に起訴又は自訴の取下げがあったとみなす。

第 82 条ノ 4 裁判所の確定審査を経た民事調停について、無効又は取り消しにすべき事由があった場合、当事者は原確定審査に関わった裁判所に対して調停を無効又は取り消しとする訴えを提起することができる。

2 前項の訴えは、当事者が裁判所の定審査した調停書が送達された後 30 日以内にこれを提起しなければならない。

第 83 条 前条の著作権審議及び調停委員会の組織規程並びに紛争に関する調停方法は、主務官庁が起草して行政院の審査を経たうえ、これを公布する。

## 第六章 権利侵害の救済

第 84 条 著作権者又は出版権者は、その権利を侵害した者に対し、その侵害の排除を請求することができる。侵害のおそれがあるときは、その防止を請求することができる。

第 85 条 著作人格権を侵害した者は、損害賠償の責任を負わなければならない。財産上の損害ではない場合においても、被害者は相当の金額の賠償を請求することができる。

2 前項の侵害について、被害者は著作者の氏名若しくは名称の表示、内容の訂正又はその他名誉回復に適切な処分を請求することができる。

第 86 条 著作者が死亡した後にその遺言状に別段の指定がないかぎり、次に掲げる者は、順位に従って第 18 条に違反し又は違反のおそれがある者に対し、第 84 条及び前条第 2 項の規定により、救済を請求することができる。

- 一. 配偶者
- 二. 子女
- 三. 父母
- 四. 孫、孫女
- 五. 兄弟姉妹
- 六. 祖父母

第 87 条 次の各号のいずれかに該当するときは、この法律に別段の定めがある場合を除き、著作権又は製版權（出版権）を侵害したものとみなす。

- 一. 著作者の名誉を侵害する方法でその著作物を利用した場合。
  - 二. 出版権の侵害に係るものであることを明らかに知っていながら、それを頒布し、又は頒布を意図して公開に陳列し若しくは所持していた場合。
  - 三. 著作財産権者又は出版権者から複製についての許諾を受けない複製物又は出版物を輸入した場合。
  - 四. 著作財産権者の同意を得ないで著作物の原作品若しくはその複製物を輸入した場合。
  - 五. コンピュータプログラムに関する著作財産権の侵害にかかわる複製物を営業に使用した場合。
  - 六. 著作財産権侵害に係るものであることを明らかに知りながら、所有権の移転若しくは貸与以外の方法により頒布し、又は著作財産権侵害に係るものであることを明らかに知りながら、頒布を意図して公開に陳列し若しくは所持していた場合。
  - 七. 著作財産権者の同意若しくは許諾を得ないで、公衆がインターネットを通じて他人の著作物を公開伝達し若しくは複製して著作財産権を侵害するのに供用することを意図して、公衆に著作物の公開伝達若しくは複製ができるコンピュータプログラム又はその他の技術を提供し、利益を受けた場合。
- 2 前項第七号の行為者は広告その他の積極的な措置をとり、公衆がコンピュータプログラムその他の技術を利用して著作財産権を侵害することを教唆し、誘導し、扇動し、説得した者は、同号にいう意図を有するものとする。

第 87 条ノ 1 次の各号のいずれかに該当するときは、前条第 4 号の規定を適用しない。

- 一. 中央又は地方機関の利用に供するために輸入したとき。但し学校又はその他の教育機関の利用に供するために輸入し、又は資料保存を目的とせず映画著作物の原作品若しくはその複製物を輸入したときは、この限りでない。
- 二. 営利を目的としない学術、教育若しくは宗教機構の資料保存のため、映画著作物の原作品若しくは一定の数量の複製物を輸入し、又はその図書館での借覧若しくは資料保存の目的で映画著作物以外のその他の著作物の原作品若しくは一定の数の複製物を輸入し、かつ第 48 条の規定によりこれを利用しなければならないとき。
- 三. 輸入者の個人的使用に供するため、又は入国者の荷物の一部として著作物の原作品若しくは一定の数量の複製物を輸入したとき。
- 四. 貨物、機器、若しくは設備に付けられた著作物の原作品若しくはその複製物であって、貨物、機器若しくは設備の合法的輸入とともに輸入されたときは、当該著作物の原作品若

しくはその複製物を使用する際、又は貨物、機器若しくは設備を操作する際には、それを複製してはならない。

五. 貨物、機器又は設備の案内書又はマニュアルに付属して貨物、機器又は設備の合法的輸入とともに輸入されたとき。但し、主に案内書又はマニュアルを輸入したときは、この限りでない。

2 前項第 2 号及び第 3 号の一定の数量は、主務官庁が別途これを定める。

第 88 条 故意又は過失により他人の著作財産権又は出版権を不法に侵害した者は、損害賠償の責任を負う。数人が共同で不法に侵害したときは連帯して賠償責任を負う。

2 前項の損害賠償につき、被害者は次の規定により択一して請求することができる。

一. 民法第 216 条の規定により請求する。但し、被害者がその損害を証明できないときは、その権利の行使により通常の場合からして予期できる利益から、侵害を受けた後に同一権利を行使して得た利益を差引いた差額を以てその受けた損害の額とすることができる。

二. 侵害者に対し侵害行為により得た利益を請求する。但し、侵害者がその原価又は所要費用を証明できないときは、その侵害行為により取得した全部の収入をその得た利益とする。

3 前項の規定により、被害者が容易にその実際の損害額を証明できないときは、裁判所に対して侵害の情状を斟酌して新台幣ドル 1 万元以上 100 万元以下の賠償額を算定するよう請求することができる。損害行為が故意に為され、且つ情状が重大な場合は、賠償額を新台幣ドル 500 万元にまで増やすことができる。

第 88 条ノ 1 第 84 条若しくは前条第 1 項により請求するときは、侵害行為により製作された物、若しくは主として侵害の用途に使われた物について、焼却廃棄その他必要な処置を請求することができる。

第 89 条 被害者は侵害者の費用負担において、判決書内容の全部又は一部を新聞紙、雑誌に掲載することを請求することができる。

第 89 条ノ 1 第 85 条及び第 88 条の損害賠償請求権は、請求権者が損害のあったこと及び賠償義務のある人を知った時から起算して 2 年間行使しないことにより消滅する。権利侵害行為のあった時から 10 年間を超えたときも同様とする。

第 90 条 共同著作物の各著作権者はその著作物を侵害した者に対し、それぞれ本章の規定により救済を請求し、並びにその持分に基づき、損害賠償を請求することができる。

2 前項の規定は、その他の関係により成り立つ共同著作財産権若しくは出版権の共有者においてもこれを準用する。

第 90 条ノ 1 著作権者又は出版権者は、その著作権若しくは出版権の侵害に係る物品を輸入し、若しくは輸出した者に対し、あらかじめ税関に差押えを申し立てることができる。

2 前項の申立ては書面を以てこれをし、侵害の事実を釈明するとともに、差押処分を受ける者が差押えにより蒙った損害の賠償の担保として、その輸入貨物について税関が見積った税金完納後の価格又は輸出貨物の本船渡し価格に相当する保証金を提供しなければならない。

3 税関が差押えの申し立てを受理したときは、直ちに申立人に通知しなければならない。前項規定に適合して差押えを行うときは、書面をもって申立人及び差押えを受ける者に通知しなければならない。

4 申立人又は差押え処分を受けた者は、税関に対し差押えられた物件の検査を申し立てることができる。

5 差し押えられたものについて、申立人が裁判所の民事確定判決を経て著作権又は出版権の侵害に係るものとされたときは、税関がこれを没収する。没収された物のコンテナ使用期間超過料金、倉庫賃貸、積み卸し等の関連費用及び焼却廃棄処分に要する費用は、差押処分を受けた者が負担しなければならない。

6 前項の焼却廃棄処分に要する費用に関し、税関が期間を限定して納付することを通知しても納付のないときは、法により移送して強制執行を行う。

7 次の各号のいずれかに該当するものは、税関が差押処分を廃止し、輸出入貨物の通関に関連する規定により処理するほか、申立人は差押処分を受けた者が差押えにより蒙った損害を賠償しなければならない。

一. 差し押えられたものが、裁判所の確定判決を経て著作権又は出版権を侵害したものに当たらないと判断されたとき。

二. 税関が申立人に差し押えの受理を通知した日から 12 日以内に、差し押えの物件を侵害物品とする訴訟が提起された旨の告知を受けなかったとき。

- 三. 申立人が差押処分廃止の申立てがあったとき。
- 8 前項第 2 号に定める期間は、必要ときに税関がこれを 12 日間延長することができる。
- 9 次の各号のいずれかに該当するものは、税関は申立人の申立てにより保証金を返還しなければならない。
  - 一. 申立人が勝訴の確定判決を取得し、又は差し押えを受けた者との間に和解が成立し、引き続き保証金を提供する必要がなくなったとき。
  - 二. 差押処分廃止後、申立人は、20 日以上の間を定めて差押処分を受けた者に権利の行使を催告したにもかかわらず、権利行使の行為がなかったことを証明したとき。
  - 三. 差押処分を受けた者が返還に同意したとき。
- 10 差し押えを受けた者が、第二項の保証金につき、質権者と同一の権利を有する。
- 11 税関が職務の遂行にあたって、輸出入貨物の外観から明らかに著作権を侵害する疑いがあるものを発見したときは、一営業日以内にこれを権利者に通知するとともに、輸出入者に利用許諾を受けたことに関する資料を提供する旨の通知を出すことができる。権利者が通知を受けた後、空運で輸出する貨物については四時間以内に、空運で輸入する貨物と海運で輸出入する貨物については一営業日以内に、税関に出頭し（侵害物品であるかどうかの）認定に協力しなければならない。権利者が不明で、若しくは通知が不可能な場合、又は権利者は通知した期限内に税関に出頭し、認定に協力しなかった場合、又は権利者の認定を経て係争目的物が権利侵害に関わっていない場合においては、その他通関に関する規定に違反しない限り、税関は直ちに貨物を通関させなければならない。
- 12 権利侵害疑義貨物と認定されたときは、税関は暫く通関を差し止める措置をとらなければならない。
- 13 税関は暫く貨物の通関を差し止める措置をとった後、権利者は三つの営業日以内に、第 1 項から第 10 項までの規定により税関に押収の申立をせず、又は権利保護のための民事・刑事訴訟手続を行わなかった場合においては、その他通関に関する規定に違反しない限り、税関は直ちに貨物を通関させなければならない。

第 90 条ノ 2 前条の実施方法は、主務官庁が財政部と共同でこれを定める。

第 90 条ノ 3 第 80 条ノ 1 若しくは第 80 条ノ 2 の規定に違反して著作権者に損害を生じさせたものは、賠償責任を負う。数人が共同で違反したときは、賠償の連帯責任を負う。

- 2 第 84 条、第 88 条ノ 1、第 89 条ノ 1 及び第 90 条ノ 1 の規定は、第 80 条ノ 1 若しくは第 80 条ノ 2 条の規定に違反した場合にこれを準用する。

#### 第六章ノ一 インターネットサービスプロバイダーの民事免責事由

第 90 条ノ 4 次の規定に該当するインターネットサービスプロバイダーは、第 90 条ノ 5 から第 90 条ノ 8 までの規定を適用する。

- 一. 契約、電子伝達、自動探査システム又はその他の方法により利用者にその著作権又は出版権の保護措置を告知し、並びに当該保護措置を確実に実行する。
  - 二. 契約、電子伝達、自動探査システム又はその他の方法により利用者に三回の権利侵害行為があった場合にサービスの全部又は一部を終止することを告知する。
  - 三. 通知文書を受け取る連絡窓口に関する情報を公告する。
  - 四. 第 3 項の認識技術又は技術的保護手段を実行する。
- 2 インターネット接続サービスプロバイダーは著作権者又は出版権者からそのサービス利用者による著作権侵害関与の行為に関する通知を受け取った後、その通知を電子メールで利用者へ転送したときは、前項第 1 号規定に該当するとみなす。
  - 3 著作権者又は出版権者が著作権又は出版権を保護するための認識技術又は技術的保護手段を提供する場合、主務官庁の許可を得たときは、インターネットサービスプロバイダーは協力して実施しなければならない。

第 90 条ノ 5 次の各号に該当する場合、インターネット接続サービスプロバイダーはそのサービス利用者が他人の著作権又は出版権を侵害した行為について、賠償責任を負わない。

- 一. 情報伝達は、利用者が実行し、又は請求するものである場合。
- 二. 情報の伝達、発送、リンク又は保存は、自動的な技術によって行われ、かつインターネット接続サービスプロバイダーは伝達される情報について如何なるフィルタリング又は改変もしなかった場合。

第 90 条ノ 6 次の各号に該当する場合、快速読み取りサービスプロバイダーはそのサービス利用者が他人の著作権又は出版権を侵害した行為について、賠償責任を負わない。

- 一. 読み取りされる情報を変更しなかった場合。
- 二. 情報提供者が自動的に読み取りされるオリジナル情報の改変、削除又は遮断をするときに、自動的な技術を通じて同じ処理を行った場合。
- 三. その利用者が権利侵害行為に関わった旨の通知を著作権者又は出版権者から受けた後、直ちに権利侵害に関わったコンテンツ又は関連情報を削除し、又は他人がアクセスできないようにした場合。

第 90 条ノ 7 次の各号に該当する場合、情報保存サービスプロバイダーはそのサービス利用者が他人の著作権又は出版権を侵害した行為について、賠償責任を負わない。

- 一. 利用者が権利侵害に関わったことを知らない場合。
- 二. 利用者の権利侵害行為により直接財産上の利益を受けていない場合。
- 三. 著作権者又は出版権者からその利用者が権利侵害行為に関わった旨の通知を受けた後、直ちに権利侵害に関わったコンテンツ又は関連情報を削除し、又は他人がアクセスできないようにした場合。

第 90 条ノ 8 次の各号に該当する場合、サーチサービスプロバイダーはそのサービス利用者が他人の著作権又は出版権を侵害した行為について、賠償責任を負わない。

- 一. サーチ又はリンクされる情報が権利侵害に関連したものであることを知らない場合。
- 二. 利用者の権利侵害行為により直接財産上の利益を受けていない場合。
- 三. その利用者が権利侵害行為に関わった旨の通知を著作権者又は出版権者から受けた後、直ちに権利侵害に関わったコンテンツ又は関連情報を削除し、又は他人がアクセスできないようにした場合。

第 90 条ノ 9 次の各号に該当する場合、情報保存サービスプロバイダーは、第 90 条ノ 7 第三号の処理状況について、利用者と約束した連絡方法若しくは利用者が示した連絡情報により権利侵害に関与した利用者に伝達しなければならない。但し、その提供するサービスの性質から通知が不可能な場合は、この限りでない。

- 2 前項の利用者が権利侵害のあったことを否認する場合、復原請求の通知文書を提出して、情報保存サービスプロバイダーが削除し又は他人がアクセスできないようにしたコンテンツ又は関連情報の復原を求めることができる。
- 3 情報保存サービスプロバイダーは前項の復原通知を受けた後、直ちに復原通知文書を著作権者又は出版権者に転送しなければならない。
- 4 著作権者又は出版権者は情報保存サービスプロバイダーから前項通知を受けた日の次の日から営業日 10 日間以内に、情報保存サービスプロバイダーに対し当該利用者を相手に訴訟を提起した証明を提出した場合、情報保存サービスプロバイダーは復原の義務を負わない。
- 5 著作権者又は出版権者は前項規定により訴訟提起の証明を提出しない場合、情報保存サービスプロバイダーは遅くとも復原請求通知を転送した日の次の日から営業日 14 日間以内に、先に削除し又は他人がアクセスできないようにしていたコンテンツ又は関連情報を復原しなければならない。但し、復原が不可能な場合、事前に利用者に告知し、又は利用者が復原することができるようにその他の適当な方法を提供しなければならない。

第 90 条ノ 10 次に掲げる場合のいずれに該当する場合、インターネットサービスプロバイダーは権利侵害に関わったサービス利用者に対し、賠償責任を負わない。

- 一. 第 90 条ノ 6 から第 90 条ノ 8 までの規定により、権利侵害に関わったコンテンツ又は関連情報を削除し、又は他人がアクセスできないようにした場合。
- 二. サービス利用者が権利侵害に関わったことを知った後、善意で権利侵害に関わったコンテンツ又は関連情報を削除し、又は他人がアクセスできないようにした場合。

第 90 条ノ 11 故意又は過失により、インターネットサービスプロバイダーに対し不実の通知又は復原請求通知を発し、利用者、著作権者、出版権者又はインターネットサービスプロバイダーに損害を与えたものは、損害賠償責任を負う。

第 90 条ノ 12 第 90 条ノ 4 の連絡窓口の公告、第 90 条ノ 6 から第 90 条ノ 9 までの通知、復原請求通知内容、記載すべき事項、補正及びその他遵守すべき事項は、主務官庁が定める。

## 第七章 罰 則

第 91 条 無断で複製することにより他人の著作財産権を侵害した者は、3 年以下の懲役若しくは拘留に処し、又は新台幣ドル 75 万元を科し、又はこれを併科する。

- 2 販売若しくは貸与を意図して、無断複製することにより他人の著作財産権を侵害した者は、6ヶ月以上5年以下の懲役に処し、又は新台幣ドル20万元以上200万元以下の罰金を併科することができる。
- 3 光ディスクに複製することにより、前項の罪を犯したものは、6ヶ月以上5年以下の懲役に処し、又は新台幣ドル50万元以上500万元以下の罰金を併科する。
- 4 著作物は個人的に参考にし、又は合理的に利用したときは、著作権侵害を構成しない。

第91条ノ1 無断で所有権を移転することにより著作物の原作品又はその複製物を頒布し他人の著作財産権を侵害したものは、3年以下の懲役若しくは拘留に処し、又は新台幣ドル50万元以下の罰金を科し又はこれを併科する。

- 2 著作財産権侵害に係る複製物であることを明らかに知っていながら、これを頒布し、又は頒布を意図して公開に陳列し若しくは所持していたものは、3年以下の懲役に処し、又は新台幣ドル7万元以上75万元以下の罰金を併科する。
- 3 前項の罪を犯し、その複製物が光ディスクであるときは、6ヶ月以上3年以下の懲役に処し、又は新台幣ドル20万元以上200万元以下の罰金を併科する。但し、第87条第四号に違反して輸入された光ディスクは、この限りでない。
- 4 前二項の罪を犯した者がその物品の出所を供述し、これにより（捜査機関による）検挙が成功したときは、その刑を軽減することができる。

第92条 無断で公開口述、公開放送、公開上映、公開実演、公開伝送、公開展示、改作、編集又は貸与することにより他人の著作財産権を侵害した者は、3年以下の懲役若しくは拘留に処し、又は新台幣ドル75万元以下の罰金を科し又はこれを併科する。

第93条 次の各号のいずれかに該当するときは、2年以下の懲役若しくは拘留に処し、又は新台幣ドル50万元以下の罰金を科し、又はこれを併科する。

- 一. 第15条から第17条までの規定の定める著作人格権を侵害した場合。
- 二. 第70条の規定に違反した場合。
- 三. 第87条第1項第一号、第三号、第五号又は第六号のいずれかの方法により他人の著作権を侵害した場合。但し、第91条ノ1第2項及び第3項の定める場合は、この限りでない。
- 四. 第87条第1項第七号に違反した場合。

第94条 削除

第95条 第112条の規定に違反したものは、1年以下の懲役、拘留に処し、又は新台幣ドル2万元以上25万元以下の罰金を科し又はこれを併科する。

第96条 第59条第2項又は第64条の規定に違反したものは、新台幣ドル5万元以下の罰金を科する。

第96条ノ1 次の各号のいずれかに該当するときは、1年以下の懲役若しくは拘留に処し、又は新台幣ドル2万元以上25万元以下の罰金を科し又はこれを併科する。

- 一. 第80条ノ1の規定に違反した場合。
- 二. 第80条ノ2第2項の規定に違反した場合。

第96条ノ2 本章により罰金を科するときは、犯人の資力及び犯罪収益を斟酌しなければならない。犯罪収益が罰金の最も多い額を超えるときは、その犯罪収益の範囲内で情状を考慮して加重することができる。

第97条 削除

第97条ノ1 事業者が公開伝達の方法をもって、第91条、第92条及び第93条第四号の罪を犯し、裁判所の判決を経て有罪とされた者は、直ちにその行為を停止しなければならない。その行為を停止せず、かつ所管庁が専門家・学識者及び関係業者を招集して侵害の状況が重大で、著作財産権者の權益に著しく影響すると認定した場合、所管庁は1ヶ月を限定して改正を命じ、期間が満了してなお改正をしないときは、営業停止を命じ又は休業を強制することができる。

第98条 第91条から第93条、第95条から第96条ノ1までの罪を犯し、犯罪の用に供され、又は犯罪によって得た物品は、これを没収することができる。但し、第91条第3項及び第91条ノ1第3項の罪を犯した場合、没収し得るものは犯人に属するものに限らない。



第 98 条ノ 1 第 91 条第 3 項又は第 91 条ノ 1 第 3 項に定める犯罪を犯した行為者が逃げ失せ、確認するすべがない場合、犯罪の用途に供され、又は犯罪により得た物について、司法警察機関は直接これを没収することができる。

2 前項没収に係る物について、没収された金員を国庫に納めるほかは、これを焼却する。その焼却又は没収金の処理手続については、社会秩序保護法の関連規定を準用してこれを行う。

第 99 条 第 91 条から第 93 条まで、第 95 条の罪を犯した者は、被害者その他告訴権を有する者の申立により、判決書の全部又は一部を新聞紙に掲載するよう命じることができ、その費用は被告の負担とする。

第 100 条 本章の罪は告訴をまって論ずる。但し、第 91 条第 3 項、第 91 条ノ 1 第 3 項の罪はこの限りでない。

第 101 条 法人の代表者、法人若しくは自然人の代理人、被用者その他の従業員が、業務の遂行により第 91 条から第 93 条まで、第 95 条から第 96 条ノ 1 までの罪を犯したときは、各該当規定により行為者を処罰するほか、当該法人若しくは自然人に対しても各該当条文に定める罰金を科する。

2 前項の行為者、法人又は自然人の一方に対して為した告訴又は告訴の取り下げは、他方にも効力が及ぶ。

第 102 条 認許を受けない外国法人は、第 91 条から第 93 条まで、第 95 条から第 96 条ノ 1 までの罪に関して告訴又は自訴をすることができる。

第 103 条 司法警察官又は司法警察は、他人の著作権又は出版権を侵害することで告訴され、告発された者に対して、法によりその侵害物品を差押え、送検することができる。

第 104 条 削除

## 第八章 附 則

第 105 条 この法律により強制利用許諾、出版権登記、出版権譲渡登記、出版権信託登記、調停、出版権登記の調査・閲覧若しくは謄本の発給を請求した者は、政府料金を納付しなければならない。

2 前項の料金基準は、主務官庁がこれを定める。

第 106 条 この法律が中華民国 81（1992 年）年 6 月 10 日に改正・施行される前に完成した著作物であって、かつ中華民国 87 年（1998 年）1 月 21 日に改正・施行される前の第 106 条から第 109 条までの規定のいずれかに該当するものは、本章に別段の定めがある場合を除き、この法律を適用する。

2 この法律が中華民国 81 年 6 月 10 日に改正・施行された後に完成した著作物は、この法律を適用する。

第 106 条ノ 1 著作物が世界貿易機関（WTO）協定が中華民国の管轄区域内において効力を生じる日の前に完成されたもので、この法律の従来の規定により著作権を取得しておらず、この法律が定める著作財産権期間の計算によりなお存続中のものは、本章別段の規定がある場合を除き、この法律を適用する。但し、外国人の著作物であって、その本国における保護期間が満了したものは、これを適用しない。

2 前項の但書にいう本国とは、西暦 1971 年文学及び芸術的著作物を保護するベルヌ条約第 5 条の規定により、これを定める。

第 106 条ノ 2 前条の規定により保護を受ける著作物について、その利用者が世界貿易機関協定が中華民国の管轄区域内において効力を生じるする日の前に、既に当該著作物の利用に着手し、又は当該著作物を利用するために重大な投資を行った場合、本章に別段の規定がある場合を除き、当該効力発生日から起算して 2 年以内に引き続き利用することができ、第 6 章及び第 7 章の規定を適用しない。

2 この法律が中華民国 92 年（2003 年）6 月 6 日に改正・施行される日から、利用者が前項規定により著作物を利用するときは、賃貸し又は貸出しを除き、著作物を利用された著作財産権者に対し、当該著作物について通常商談を経た場合に支払うべき合理的な使用料を

支払わなければならない。

- 3 前条規定により保護を受ける著作物について、利用者が許諾を受けずに完成した複製物は、この法律が改正・公布された日から一年を経過した後に、これをさらに販売してはならない。但し、その賃貸し又は貸出しがなおできる。
- 4 前条規定により保護を受ける著作物を利用して別途創り出した著作物の複製物は、前項の規定を適用しない。但し、第 44 条から第 65 条までの規定に該当する場合を除き、著作物を利用された著作財産権者に対し、当該著作物につき通常商談を経た場合に支払うべき合理的な使用料を支払わなければならない。

第 106 条ノ 3 世界貿易機関協定が中華民国の管轄区域内において発効する日前に、第 106 条ノ 1 に定める著作物を改作して完成した二次的著作物で、且つこの法律の保護を受けるものは、当該効力発生日以降にも引き続き利用することができ、第 6 章及び第 7 章の規定を適用しない。

- 2 この法律が中華民国 92 年（2003 年）6 月 6 日に改正・施行される日から、利用者が前項規定により著作物を利用するときは、原著作物の著作財産権者に対し、当該著作物につき通常商談を経て支払うべき合理的な使用料を支払わなければならない。
- 3 前二項の規定は、二次的著作物に対する保護に影響を及ぼさない。

第 107 条 削除

第 108 条 削除

第 109 条 削除

第 110 条 第 13 条の規定は、この法律が中華民国 81（1992）年 6 月 10 日に改正・施行される前に既に登録を完了した著作物については、これを適用しない。

第 111 条 次の各号のいずれかに該当するものは、第 11 条及び第 12 条の規定を適用しない。

- 一 この法律が中華民国 81 年 6 月 10 日に改正・施行される前の第 10 条及び第 11 条の規定により著作権を取得したとき。
- 二 この法律が中華民国 87（1998）年 1 月 21 日に改正・施行される前の第 11 条及び第 12 条の規定により、著作権を取得したとき。

第 112 条 この法律が中華民国 81 年 6 月 10 日に改正・施行される前に、その翻訳が中華民国 81 年 6 月 10 日に改正・施行される以前のこの法律による保護を受ける外国人の著作物については、その著作権者の承諾を得たものでなければ、81 年 6 月 10 日にこの法律が改正・施行された後には、第 44 条から第 65 条までの規定に該当する場合を除き、これをさらに複製してはならない。

- 2 前項翻訳の複製物は、この法律が中華民国 81 年 6 月 10 日に改正・施行されて 2 年を経過した後に、これをさらに販売してはならない。

第 113 条 この法律の改正・施行がなされる中華民国 92（2003）年 6 月 6 日以前に取得した出版権に関し、この法律に定める権利期間により計算してなお存続中の場合は、この法律の規定を適用する。

第 114 条 削除

第 115 条 本国と外国の団体又は機関が相互に著作権保護の取り決めを締結して行政院の許可を得たものは、第 4 条にいう協定とみなす。

第 115 条ノ 1 出版権の登記原簿、登録台帳又は出版物の見本は、公衆の閲覧・抄録に提供しなければならない。

- 2 中華民国 87（1998）年 1 月 21 日にこの法律が改正・施行される以前の著作権登録台帳、登記原簿又は著作物の見本は、公衆の閲覧・抄録に提供することができる。

第 115 条ノ 2 裁判所は著作権の訴訟事件を処理するために、専門法廷を設け、又は専門の者を指定して担当させることができる。

- 2 著作権に係る訴訟事件について、裁判所は判決書の正本を一通著作権事務所管庁に送らな

ければならない。

第 116 条 削除

第 117 条 この法律は、中華民國 87（1998）年 1 月 21 日に改正・公布された第 106 条ノ 1 から

第 106 条ノ 3 までの規定は世界貿易機関協定が中華民國の管轄区域内において効力を生ずる日より施行し、また中華民國 95（2006）年 5 月 5 日に改正された条文は同 95 年 7 月 1 日より施行するほか、公布日より施行する。

#### 4. 公平取引法(20020206 改正公布施行)

\*1991年2月4日公布施行

\*1999年2月3日改正公布施行

\*2000年4月26日改正公布施行

\*2002年2月6日改正公布施行(第5条ノ1、第11条ノ1、第27条ノ1及び第42条ノ1を新設、並びに第7条、第8条、第11条から第17条まで、第23条ノ4及び第40条を修正)

### 第一章 総則

#### 第1条 立法趣旨

取引秩序と消費者利益を保護し、公平な競争を確保し、経済の安定と繁栄を促進する目的をもって本法を制定する。本法に定めのない場合は、その他の関係法律の規定を適用する。

#### 第2条 事業者の定義

本法において事業者とは、次に掲げるものをいう。

- 一. 会社。
- 二. 一人資本又は合資の商工業商号。
- 三. 同業組合)。
- 四. その他商品又は役務を提供して取引をする個人又は団体。

#### 第3条 取引相手方

本法において取引相手方とは、事業者と取引し、又は取引を成立させる供給者又は需要者をいう。

#### 第4条 競争の認定

本法において競争とは、二以上の事業者が市場において比較的有利な価格、数量、品質、役務又はその他の条件によって取引の機会を求める行為をいう。

#### 第5条 独占の意義

本法において、独占とは、事業者が特定市場において競争のない状態にあり、又は圧倒的な地位を有して、競争を排除することのできる能力を有することをいう。

二以上の事業者は、実際価格競争をしておらず、その全体の対外関係が前項規定に該当する場合は、独占とみなす。

第一項でいう特定市場とは、事業者が一定の商品又は役務につき競争する区域又は範疇をいう。

#### 第5条ノ1 独占事業認定の対象外

事業者は、左の各号に掲げる場合のいずれにも該当しないときは、前条独占事業者の認定範囲に含まない。

- 一. 一の事業が特定分野での市場占拠率が二分の一に達している場合。
- 二. 二の事業全体が特定分野での市場占拠率が三分の二に達している場合。
- 三. 三の事業全体が特定分野での市場占拠率が四分の三に達している場合。

前項各号の場合の一に該当して、その個別事業が当該特定分野での市場占拠率が十分の一に達していないとき、又は前の会計年度の事業の売上高が新台幣ドル10億元に達していないときは、当該事業を独占事業の認定範囲に含まない。

事業を設立し、又は事業者が商品若しくは役務を提供して特定分野の市場に参入することが法令、技術による制限を受け、又はその他市場の需給に影響し、競争を排除することになるときは、前二項認定範囲に含まない場合においても、中央主務官庁はそれを独占事業と認定することができる。

#### 第6条 事業の結合

本法において結合とは、事業者が次の各号の一に該当する場合をいう。

- 一. 他の事業者と合併する場合。
- 二. 他の事業者の株式若しくは出資額を所有し若しくは取得し、他の事業者の議決権を有する株式若しくは総資本額の三分の一以上に達した場合。
- 三. 他の事業者の全部若しくは重要部分の営業若しくは財産を譲受け、又は賃借する場合。
- 四. 他の事業者と経常的に共同で事業者を経営し、又は他の事業者の委託を受けて経営する場合。
- 五. 直接又は間接に他の事業者の業務経営又は人事の任免を支配する場合。

前項第二号の株式又は出資額を計算するときは、当該事業者と支配又は従属の関係にある事業者が所有し若しくは取得している他の事業者の株式又は出資額を併せて計上しなければならない。

#### 第 7 条 連合行為（共同行為）の意義

本法において連合行為とは、事業者が契約、協定又はその他の方式の合意によって、競争関係のある他の事業者と共同して商品又は役務の価格を決定し、又は数量、技術、製品、設備、取引対象、取引地区等に制限を加え、相互に事業活動を拘束する行為をいう。

前項でいう連合行為は、同一の生産、販売の段階における事業者の水平的統合が、生産、商品の取引或いは役務の需給に関わる市場機能に影響するものに限る。

第一項でいうその他の方式による合意とは、法律上の拘束力の有無を問わず、契約、協定以外の意思の連絡が形成されることによって、事実上共同行為の成立に至らしめるものをいう。

同業組合が、定款（会則）或いは会員大会、理事会、監事会の決議又は他の方法によって事業活動を拘束する行為も第二項の水平的統合にあたる。

#### 第 8 条 多層連鎖販売の意義

本法において多層連鎖販売（無限連鎖講）とは、宣伝普及或いは販売に関する計画又は組織に対して、加入者が一定の代価を支払うことで、商品又は役務の宣伝普及、販売及び他人の加入を紹介する権利を取得し、またそれによりリベート、賞金又はその他の経済利益を獲得することができるものをいう。

前項でいう一定の代価とは、金銭の給付、商品の購入、役務の提供又は債務の負担をいう。

この法律において多層連鎖販売事業者とは、多層連鎖販売について運営計画を立て或いは組織を設立して、多層連鎖販売の企画を統括する事業者をいう。

外国事業の加入者又は第三者が、当該事業の多層連鎖販売に関連する計画又は組織を導入するときは、前項の多層連鎖販売事業者とみなす。

この法律において加入者とは次の者をいう。

- 一. 多層連鎖販売事業に関する計画又は組織に加入して、商品又は役務の宣伝普及、販売をし、並びに他人の加入を紹介する者。
- 二. 多層連鎖販売事業者と約定して、代価を支払って一定の額に累積してはじめて商品或いは役務の宣伝普及、販売及び他人の加入を紹介する権利を取得する者。

#### 第 9 条 主務官庁

本法において主務官庁とは、中央においては行政院公平取引委員会、直轄市においては直轄市政府、県（市）においては県（市）政府をいう。

本法に規定する事項が他の部会の所掌事務に関わるときは、行政院公平取引委員会が各該当部会と協議してこれを処理する。

### 第二章 独占、結合、連合行為

#### 第 10 条 独占事業による不正行為の禁止

独占の事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- 一. 不公平な方法をもって直接又は間接他の事業者が競争に参入することを阻害すること。
- 二. 商品の価格又は役務の報酬について不当な決定、維持又は変更をすること。
- 三. 正当な理由がなく取引相手方に優遇させること。
- 四. その他市場の地位を濫用する行為。

#### 第 11 条 事業結合の届出

事業者の結合が次に掲げる場合の一に該当するときは、予め中央主務官庁に届け出なければならない。

- 一. 事業者の結合により、その市場占拠率が三分の一に達する場合。
- 二. 結合に参加した事業者の一の市場占拠率が四分の一に達している場合。
- 三. 結合に参加した事業者の前の会計年度の売上高が中央主務官庁で公告する金額を超える場合。

前項第三号の売上高について、中央主務官庁は、金融機関と非金融機関に分けてそれぞれ公告することができる。

事業者は、中央主務官庁が事業者が届出につき提出した資料すべてを受理した日から三十日を経過するまでは、結合をしてはならない。ただし、中央主務官庁は、その必要があると認める場合には、書面をもって届け出た事業者に通知して、当該期間を短縮し或いは延長することができる。

できる。

中央主務官庁が前項但し書により延長する期間は三十日間を超えてはならない。期間が延長された届出については、第 12 条の規定により決定をしなければならない。

中央主務官庁が期間が過ぎても第三項但し書の延長に関する通知或いは前項の決定をしていない場合、事業者は直ちに結合をすることができる。ただし次に掲げる場合のいずれに該当するときは、直ちに結合をすることができない。

- 一、 届け出た事業者の同意を得て期間を再延長した場合。
- 二、 事業者の届出事項には虚偽の記載があった場合。

#### 第 11 条ノ 1 結合規定の適用除外

前条第一項の規定は次の場合には適用しない。

- 一、 結合会社のうち、いずれか一の会社が他の会社の 50%以上議決権のある株式又は出資額を所有し、さらに当該他の会社と結合をしようとする場合。
- 二、 同一の会社が 50%以上議決権のある株式又は出資額を所有する会社間の結合である場合。
- 三、 会社がその営業、財産の全部若しくは重要部分、又は独立して運営することのできる営業の全部若しくは一部を、独自新たに開設した他の会社に譲渡する場合。
- 四、 会社が会社法第 167 条第 1 項但し書又は証券取引法第 28 条ノ 2 の規定に基づいて株主が所有していた株式を取り戻し、それが原因で他の株主が第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる場合に該当することに至らしめる場合。

#### 第 12 条 事業結合届出の条件

事業結合の届出に関し、その結合によりもたらされる経済全体の利益が競争制限による不利益よりも大きい場合、中央主務官庁は、その結合を禁止してはならない。

中央主務官庁は、経済全体の利益が競争制限による不利益よりも大きいことを確保するため、第 11 条第 4 項の届出について為された決定に条件又は負担を付けることができる。

#### 第 13 条 結合規定違反の処罰

事業者が第 11 条第 1 項、第 3 項の規定に違反して結合をし、又は届け出た後、中央主務官庁より結合を禁止されているにもかかわらず結合をし、又は前条第 2 項の結合に付けられた負担を履行しない場合、中央主務官庁はその結合を禁止し、期間を限定して事業を分けて設立させ、株式の全部若しくは一部を処分し、営業の一部を譲渡し、担当職務を免除することを命じ、又はその他必要な処分を為すことができる。

事業者が中央主務官庁が前項により為した処分に違反したときは、中央主務官庁は、解散、営業停止又は強制休業を命じることができる。

#### 第 14 条 連合行為の禁止と例外

事業者は連合行為をしてはならない。ただし、次に掲げる場合の一に該当し、かつ経済全体と公共利益に有益で、かつ申請を経て中央主務官庁の許可を受けた場合はこの限りではない。

- 一、 コストの削減、品質の改良又は能率の向上のため、商品の規格又は型式を統一する場合。
- 二、 技術のレベルアップ、品質の改良、コストの削減又は能率の向上のため、共同して商品又は市場を研究開発する場合。
- 三、 事業者の経営の合理化を促進するため、それぞれ専門分野において事業を展開する場合。
- 四、 輸出を確保し又は促進するため、専ら海外市場での競争について約定をする場合。
- 五、 貿易機能を強化するため、外国商品の輸入について共同行為をする場合。
- 六、 経済が不景気な間に、商品の市場価格が平均生産コストより低くて、当該業種に従事する事業者が引続き事業を維持するのが難しく、又は生産が過剰になるため、計画的に需給に応じて生産販売の数量、設備又は価格に制限を加える共同行為である場合。
- 七、 中小企業の経営の効率向上を促進し、又はその競争能力を強化するための共同行為である場合。

中央主務官庁は、前項の申請を受け付けた日から三ヶ月以内に許可か不許可の決定をしなければならない。必要なときは一回限り延長することができる。

#### 第 15 条 条件等の付加

中央主務官庁が前条の許可をするときは、条件又は負担を付加することができる。

許可に期限をつけ、その期限は三年を超えてはならない。事業者は、正当な理由があるときは、期限が満了するまでの三ヶ月間の間に、書面をもって中央主務官庁に期間の更新を申請することができ、更新は一回につき三年を超えてはならない。

#### 第 16 条 許可の取り消し、変更

連合行為について許可を受けた後、許可された事由の消滅、経済事情の変更、若しくは事業者  
に許可の範囲を逾越する行為があった場合、中央主務官庁は、許可を廃止し、許可の内容を変  
更し、その行為の停止若しくは改正を命じ、又は必要な是正措置を講ずることができる。

#### 第 17 条 連合行為許可の記録及び公告

中央主務官庁は、前三ヶ条の許可、条件、負担、期限及び関連処分について、専ら登記に資す  
る帳簿を設置し、並びに政府公報にこれを掲載しなければならない。

### 第三章 不正競争

#### 第 18 条 転売価格決定の自由

事業者はその取引の相手方に対し、供給した商品を第三者に転売し、又は第三者が更に転売す  
るときに、自由に価格を決定することを容認しなければならない。これと相反する約定がある場  
合、その約定は無効とする。

#### 第 19 条 公正競争妨害の禁止行為

次に掲げる行為の一に該当するものであって、競争を制限し、又は公正な競争を妨害するおそ  
れがあるときは、事業者はこれを行ってはならない。

- 一. 特定の事業者に損害を加える目的で、他の事業者が当該特定事業者に対し、供給、購入又  
はその他の取引を断絶するように勧める行為。
- 二. 正当な理由がなく、他の事業者を差別的に取り扱う行為。
- 三. 脅迫、利益による誘引又はその他不正当な方法で、競争者の取引相手方を自己と取引する  
ようにする行為。
- 四. 脅迫、利益による誘引又はその他不正当な方法で、他の事業者が価格上の競争をしない、  
又は結合若しくは連合に参加しないようにする行為。
- 五. 脅迫、利益による誘引又はその他不正当な方法で、他の事業者の製造販売の秘密、取引相  
手方の情報若しくはその他技術上の秘密を取得する行為。
- 六. 取引相手方の事業活動を不当に拘束する条件をもって取引する行為。

#### 第 20 条 模倣行為の禁止

事業者は、その営業において提供する商品又は役務について、次に掲げる行為をしてはなら  
ない。

- 一. 関係事業者又は消費者に通常認識されている他人の氏名、商号若しくは社名、商標、商品  
の容器、包装の外観又はその他他人の商品を示す表示と同一若しくは類似のものを使用し、  
他人の商品と混同誤認を生じさせ、又は当該表示を使用した商品を販売、運送、輸出若しく  
は輸入する行為。
- 二. 関係事業者又は消費者に通常認識されている他人の氏名、商号若しくは社名、標章又はそ  
の他他人の営業、役務を示す表示と同一若しくは類似のものを使用し、他人の営業若しくは  
役務の施設又は活動と混同誤認を生じさせる行為。
- 三. 同一の商品若しくは同類の商品について、登録を受けていない外国の著名商標と同一若し  
くは類似のものを使用し、又は当該商標を使用した商品を販売、運送、輸出若しくは輸入  
する行為。

前項の規定は、次に掲げる各号の行為について適用しない。

- 一. 普通の使用方法で、商品自体について慣習上通用されている名称、若しくは取引上同類の  
商品に慣用されている表示を使用するもの、又は当該名称若しくは表示を使用した商品を販  
売、運送、輸出若しくは輸入するもの。
- 二. 普通の使用方法で取引上同種の営業又は役務で慣用の名称若しくはその他の表示を使用す  
るもの。
- 三. 善意で自己の氏名を使用する行為、又はその氏名を使用した商品を販売、運送、輸出若し  
くは輸入するもの。
- 四. 前項第 1 号又は第 2 号に掲げる表示について、関係事業者又は消費者に通常認識されるに  
なる以前からこれと同一又は類似のものを善意で使用していた行為、又はその表示は善意  
の使用者からその営業とともに承継して、使用したものの、又はその表示を使用した商品販  
売、運送、輸出若しくは輸入した行為。

事業者は他の事業者の前項第 3 号及び第 4 号の行為により、その営業、商品、施設若しくは活  
動が損害を受け、又は混同を生じさせるおそれがあるときは、他の事業者に適当な表示の付記  
をしよう求めることができる。但し、単に商品の運送を行うものに対しては、これを適用し

ない。

#### 第 21 条 虚偽の記載又は広告

事業者は、商品若しくはその広告に、若しくはその他公衆に知らせる方法で、商品の価格、数量、品質、内容、製造方法、製造日期、使用期限（賞味期限）、使用方法、用途、原産地、製造者、製造地、加工者、加工地等について、虚偽不実若しくは錯誤を招く表示又は表徴をしてはならない。

事業者は、前項の虚偽不実若しくは錯誤を招く表示を記載した商品の販売、運送、輸出若しくは輸入をしてはならない。

前二項の規定は事業者の役務にこれを準用する。

広告代理業者が明らかに知っていながら、又は知ることのできる状況の下にもかかわらず、錯誤を招く広告を制作し、若しくは設計したときは、広告主と損害賠償の連帯責任を負う。広告媒体業者がその伝達又は掲載した広告が他人の錯誤を招くおそれがあることを明らかに知っていて、若しくは知り得るにもかかわらず、それを伝達し又は掲載したものは、広告主と損害賠償の連帯責任を負う。

#### 第 22 条 商業上信用毀損の禁止

事業者は、競争の目的をもって他人の営業上の信用を害するような不実な事柄を陳述し又は流布してはならない。

#### 第 23 条 多層連鎖販売の管理

多層連鎖販売は、その加入者がリベート、賞金又はその他の経済利益を取得するのは他人の加入を紹介することによるもので、商品又は役務の宣伝普及若しくは販売の合理的市価によるものでない場合、これを行ってはならない。

#### 第 23 条ノ 1 加入者の解約及び返品申請

多層連鎖販売の加入者が契約締結日から十四日以内に書面をもって多層連鎖販売事業者に契約の解除を通知することができる。

多層連鎖販売事業者は、契約の解除が効力を生じた後、三十日以内に加入者からの返品請求により商品を取り戻し、又は加入者が自ら商品を送り返すことを受諾し、並びに加入者が契約を解除する際にすべての商品仕入の代金及びその他加入時に支払った費用を返還しなければならない。

多層連鎖販売事業者は、前項の規定により加入者の支払いについて返還するときは、商品が返品される際に加入者の責めに帰すことのできる事由により商品が毀損、滅失した価格、及び当該商品の仕入により加入者に支払った賞金又は報酬を差し引くことができる。

前項の返品は当該事業者による取り戻しであるときは、その商品を取り戻すために必要な運送費用を差し引くこともできる。

#### 第 23 条ノ 2 多層連鎖販売加入者の契約終止及び脱退

加入者は前条第 1 項の契約解除権の期間が経過した後においても随時に書面をもって契約を終了させ、多層連鎖販売計画又は組織を脱退することができる。

加入者が前項の規定により契約を終了した日から三十日以内に、多層連鎖販売事業者は加入者の元仕入価格の九割で加入者が所持している商品を買戻さなければならない。ただし、すでに当該取引により加入者に支払われた賞金又は報酬、及び取り戻した商品の価値に減損があったときはその減損した価額を差し引くことができる。

#### 第 23 条ノ 3 加入者に対する損害賠償、違約金の請求禁止

加入者が前二条の規定により契約の解除権又は終了権を行使するときは、多層連鎖販売事業者は加入者に対し、当該契約の解除又は終了により受けた損害の賠償又は違約金を請求することができない。

前二条の商品に関する規定は労務を提供する場合にもこれを準用する。

#### 第 23 条ノ 4 多層連鎖販売事業に関する規定

多層連鎖販売事業の届け出、業務検査、財務諸表における会計士の署名証明かつ外部への開示が必要なこと、加入者に対する告知すべき事項、加入契約の内容、加入者の権益保障、加入者の権益を大きく影響する禁止行為及び加入者に対する管理義務などの関連事項に関する規則は、中央主務官庁がこれを定める。



## 第 24 条 その他不正行為の禁止

本法に別段の規定がある場合を除き、企業はその他取引秩序に影響するに足る欺罔又は著しく公正さを欠く行為を行ってはならない。

## 第四章 公平取引委員会

### 第 25 条 公取委の設置

本法における公平な取引に関する事項を処理するため、行政院は公平取引委員会を設置しなければならない。その所掌事務は次のとおりとする。

- 一. 公平取引政策及び法規の制定に関すること。
- 二. 本法における公平な取引の審議に関すること。
- 三. 事業活動及び経済状況の調査に関すること。
- 四. 本法違反事件の調査、処分に関すること。
- 五. 公正な取引に関するその他の事項。

### 第 26 条 調査権の独立行使

公平取引委員会は、本法規定に違反し、公共利益に危害を与える事件に対し、告発又は職権により、これを調査し処理することができる。

### 第 27 条 調査の手続き

公平取引委員会が本法により調査を行うときは、左に掲げる手続に従って進めることができる。

- 一. 当事者及び関係者に通知して出頭させ、意見を陳述させること
- 二. 関係機関、団体、事業者又は個人に通知して帳簿、書類及びその他必要な資料又は証拠物件を提出させること
- 三. 人員を派遣して関係団体又は事業者の事務所、営業所又はその他の場所において必要な調査を行うこと。

調査にあたる人員が法により公務を執行する時は、職務執行に関する証明書類を提示しなければならない。提示をしない場合は、調査を受ける者がこれを拒否することができる。

### 第 27 条ノ 1 関係資料の閲覧、コピー等申請

当事者又は関係者が前条調査手続きの進行中に、次の各号の一に該当する場合を除き、主張のため、又はその法律上の利益を保護するのに必要なため、関係資料又はファイルの閲覧、謄写、コピー若しくは撮影を申請することができる。

- 一. 行政決定前の下書き若しくはその他準備作業の書類。
- 二. 国防、軍事、外交及び一般公務に関わる機密、法規の定めるところにより秘密保持の必要があるもの。
- 三. 個人のプライバシー、職業上の秘密、営業秘密に関わり、法規の定めるところにより秘密保持の必要があるもの。
- 四. 第三者の権利を侵害する恐れのあるもの。
- 五. 社会治安、公共安全或いはその他公共利益に関する職務が正常に行われるのをひどく妨害する恐れのあるもの。

前項申請者の資格、申請時間、資料或いはファイルの閲覧の範囲、進行の方法などに関連する手続上の事項及びその制限は、中央主務官庁がこれを定める。

### 第 28 条 職権の独立行使

公平取引委員会は、法により独立して職権を行使し、公正取引事件に関して為された処分の処理にあたっては、委員会の名義でこれを行うことができる。

### 第 29 条 法による組織構成

公平取引委員会の組織は、別途法律でこれを定める。

## 第五章 損害賠償

### 第 30 条 権利保護

事業者が本法の規定に違反し、他人の権益を侵害した場合、被害者はそれを排除することを請求することができる。また侵害のおそれがあるときは、その防止を併せて請求することもできる。

### 第 31 条 権利侵害行為の責任

事業者が本法の規定に違反し、他人の権益を侵害した場合は、損害賠償の責任を負わなければならない。

## 第 32 条 損害賠償の計算

裁判所は前条被害者の請求により、事業者の故意による行為である場合、侵害の情状を斟酌して損害額以上の賠償額を定めることができる。但し、すでに立証された損害額の三倍を超過してはならない。

侵害者が侵害行為によって利益を受けている場合、被害者は専ら当該利益について損害額を計算することを請求することができる。

## 第 33 条 消滅時効

本章に定める請求権は、請求者が行為及び賠償義務者を知った時から二年間、これを行使しないことによって消滅する。行為の時から十年間を経過したときも同様である。

## 第 34 条 判決書内容の公開

被害者が本法の規定により裁判所に裁判を起こしたときは、侵害者の費用負担において判決書の内容を新聞紙に掲載することを請求することができる。

## 第六章 罰則

### 第 35 条 独占、連合及び模倣行為の処罰

第 10 条、第 14 条、第 20 条第 1 項の規定に違反したときは、中央主務官庁が第 41 条の規定により期限を定めてその行為の停止、改善又は必要な是正措置を命じたにもかかわらず、期間を超えてその行為の停止、改善をせず、又は必要な是正措置を講ぜず、又は停止した後に再び同一若しくは類似の違反行為をしたときは、行為者に対して三年以下の有期懲役、拘留に処し、又は新台幣ドル一億元以下の罰金を科し、又はこれを併科する。

第 23 条の規定に違反したものは行為者に対して三年以下の有期懲役、拘留に処し、又は新台幣ドル一億元以下の罰金を科し、又はこれを併科する。

### 第 36 条 公正競争妨害の処罰

第 19 条の規定に違反し、中央主務官庁が第 41 条の規定により期限を定めてその行為の停止、改善又はその是正に必要な措置を命じたにもかかわらず、期間を超えてその行為の停止、改善をせず、又はその是正に必要な措置を講ぜず、又は停止した後再び同一若しくは類似の違反行為をしたときは、行為者に対して二年以下の有期懲役、拘留に処し、又は新台幣ドル 5 千萬元以下の罰金を科し又はこれを併科する。

### 第 37 条 商業上信用毀損の処罰

第 22 条の規定に違反したものは、行為者を一年以下の懲役、拘留に処し、又は新台幣ドル 5 千萬元以下の罰金を科し、又はこれを併科する。  
前項の罪は親告罪とする。

### 第 38 条 法人に対する処罰

法人が前三ヶ条の罪を犯した場合は、前三ヶ条の規定によってその行為者を処罰するほか、当該法人に対しても各該当条文の罰金を科する。

### 第 39 条 重罰

前四ヶ条の処罰が、他の法律においてより重い規定が置かれている場合は、その規定による。

### 第 40 条 事業結合規定違反に対する過料処分

事業者が第 11 条第 1 項、第 3 項の規定に違反して結合をし、又は届出後中央主務官庁からその結合を禁止されているにもかかわらず結合をし、又は第 12 条第 2 項の結合に付けられた負担を履行しない場合、第 13 条の規定により処分するほか、新台幣ドル 10 万元以上 5000 萬元以下の過料に処する。

事業の結合に関し、第 11 条第 5 項但し書第 2 号に定める場合に該当するときは、新台幣ドル 5 万元以上 50 萬元以下の過料に処する。

### 第 41 条 違法行為の期限付き停止又は改善

公平取引委員会は本法規定に違反した事業者者に対して、期限を定めてその行為の停止、改善又はその是正に必要な措置を命じ、並びに新台幣ドル 5 万元以上、2500 萬元以下の過料に処す

ることができる。期限を超えても、なおその行為を停止、改善せず、又はその是正に必要な措置を講じなかったときは、引き続きその行為の停止、改善又はその是正に必要な措置を命じることができる。またその行為が停止若しくは改善され、又はその是正に必要な措置が講じられるまで、回数に応じて連続して新台幣ドル 10 万元以上、5000 万元以下の過料に処することができる。

## 第 42 条 違法な多層連鎖販売の処分

第 23 条の規定に違反したものは、第 41 条の規定により処分するほか、その状況が重大なものは解散、営業停止又は強制休業を命ずることができる。

第 23 条ノ 1 第 2 項、第 23 条ノ 2 第 2 項又は第 23 条ノ 3 の規定に違反したものは、期限を定めてその行為の停止、改善又はその是正に必要な措置を命じ、並びに新台幣ドル 5 万元以上、2500 万元以下の過料に処することができる。期限を超えても、なおその行為を停止、改善せず、又はその是正に必要な措置を講じなかったときは、引き続きその行為の停止、改善又はその是正に必要な措置を命じることができる。またその行為が停止若しくは改善され、又はその是正に必要な措置が講じられるまで、回数に応じて連続して新台幣ドル 10 万元以上、5000 万元以下の過料に処することができる。その情状が重大なものは解散、営業停止又は強制休業を命じることができる。中央主務官庁が第 23 条ノ 4 により定めた管理規則に違反したものは、第 41 条の規定により処分する。

## 第 42 条ノ 1 営業停止期間

本法により処する営業停止の期間は、一回につき 6 ヶ月間に限る。

## 第 43 条 調査拒否の処罰

公平取引委員会が第 27 条の規定により調査を行うときに、調査を受ける者が期限内に正当な理由がなく調査を拒否し、出頭して意見を陳述することを拒否し、又は関係帳簿、書類等の資料若しくは証拠物件の提出を拒んだ場合、新台幣ドル 2 万元以上 25 万元以下の過料に処する。調査を受ける者が再び通知を受けたにもかかわらず、正当な理由無しにこれを拒み続けた場合、公平取引委員会は引き続き調査を通知し、並びに出頭して意見を陳述し、又は関係帳簿、書類等の資料若しくは証拠物件の提出がなされるまで、回数に応じて連続して新台幣ドル 5 万元以上 50 万元以下の過料に処することができる。

## 第 44 条 過料の強制執行

前四ヶ条の規定により処された過料の納付を拒んだ者は、裁判所に移管して強制執行を行うものとする。

## 第七章 付則

### 第 45 条 知的財産権の正当行使の適用排除

著作権法、商標法又は特許法（日本の特許法、実用新案法、意匠法）により権利を行使する正当な行為は、本法の規定を適用しない。

### 第 46 条 適用例外

事業者の競争に関する行為について、他の法律に別段の規定がある場合は、本法の立法趣旨に抵触しない範囲内において、その他の法律規定を優先して適用する。

### 第 47 条 互惠主義

認許を受けていない外国法人又は団体は、本法が規定することについて、告訴、自訴、又は民事訴訟を提起することができる。但し、条約又はその本国の法令、慣例により、中華民国国民又は団体が当該国においても同等の権利を享有できる場合に限る。それが団体又は機構の間で締結された相互保護に関する協定であって、中央主務官庁の認可を受けたものも同様である。

### 第 48 条 施行細則

本法の施行細則は、中央主務官庁がこれを定める。

### 第 49 条 施行期日

本法は公布の日から 1 年を経過した後に施行する。

本法の改正条文は公布の日から施行する。

#### 4. FAIR TRADE LAW (Promulgated on February 6, 2002)

##### Chapter 1: General Principles

###### Article 1

This Law is specially enacted for maintaining order of trade and interests of consumers, ensuring fair competition, and promoting stability and prosperity of the economy. For matters not provided for by this Law, the provisions of other relevant laws shall govern.

###### Article 2

The term "enterprise" as used in this Law refers to:

- (1) a company;
- (2) an industrial or commercial firm in the form of sole proprietorship or partnership;
- (3) a trade association; or
- (4) a person or group engaging in trade by supplying commodities or services.

###### Article 3

The term "trading counterpart" as used in this Law refers to a supplier or demander who proceeds with or concludes a trade with an enterprise.

###### Article 4

The term "competition" as used in this Law refers to an act whereby two or more enterprises in the market offer more favorable prices, quantities, quality, services or other terms to secure trading opportunities.

###### Article 5

The term "monopoly" as used in this Law refers to a condition wherein an enterprise in a particular market faces no competition or has an overwhelming position which enables it to exclude competition.

Two or more enterprises actually do not compete with each other in pricing and their external relations as a whole fall within the situation specified in the preceding Paragraph shall be deemed a monopoly.

The term "particular market" as used in Paragraph 1 of this Article refers to an area or a sector wherein enterprises engage in competition for a particular commodity or service.

###### Article 5-1

Enterprise shall not be deemed monopolistic enterprises as defined in the preceding article if it is not in any of the following circumstances:

- one enterprise has one half of the market share in a particular market;
- two enterprises as a whole have two-thirds of the market share in a particular market;
- three enterprises as a whole have three-fourths of the market share in a particular market;

If the respective enterprise which is in any of the preceding circumstances doesn't have one-tenth of the market share in a the particular market, or the total business sales amount of the respective enterprise in previous fiscal year doesn't reach one billion NT dollars, such enterprise shall not be defined as a monopolistic enterprise.

If the establishment of an enterprise or the entrance of the commodities or services provide by an enterprise sufficient to affect market function in respect of production, transaction of commodities or service supply and demand, the enterprise still may be deemed a monopolistic enterprise by the central competent authority irrespective of the fact that the enterprise is not in any of the circumstances referred to in the preceding two paragraphs.

###### Article 6

The term "combination" as used in this Law refers to any of the following situations whereunder an enterprise:

merges with another enterprise;  
holds or acquires another enterprise's shares or capital contributions reaching more than one-third of the voting shares or total capital of that enterprise;  
is assigned or leases the whole or major part of business or properties of another enterprise;  
frequently operates jointly with another enterprise or is entrusted by another enterprise to operate its business; or directly or indirectly controls the business operation or the employment and termination of the personnel of another enterprise.

In calculating the shares or capital contributions referred to in Item (2) of the preceding Paragraph, the shares or capital contributions held or acquired from another enterprise by an enterprise(s) having controlling or subordinating relationship with the enterprise shall be included.

#### Article 7

The term "concerted action" as used in this Law refers to the act taken by an enterprise and any other enterprise to jointly determine the price of commodities or services, or to limit the quantity, technology, products, facilities, trading counterparts, or trading territory in respect of such commodities and services, by means of contract, agreement or any other manner of the same mind, for the purpose of restraining each other's business activities.

The "concerted action" referred to in the preceding paragraph shall be limited to horizontal concerted action by the enterprises at the same production and marketing level and sufficient to affect the market function in respect of production, transaction of commodities or service supply and demand.

The term "any other manner of the same mind" referred to in paragraph 1 means any communication of intention other than a contract or an agreement, but can actually lead to act in concert irrespective of whether such communication of intention is legally binding.

Any act for restraining business activities taken by a trade association by means of rules or resolutions made in a members' meeting, directors' meeting or supervisors' meeting shall be deemed horizontal concerted action as referred to in paragraph 2.

#### Article 8

The term "multi-level sales" as used in this Law refers to the promotion or sales plan or organization in which the participants pay a certain price in return for acquiring the right to promote or sell the commodities or services and the right to introduce other persons to participate in the plan or organization, and accordingly the participants acquires a commission, bonus or other economic benefits.

The term "to pay a certain price" as used in the preceding paragraph refers to the payment of money, the purchase of commodities, the provision of services or the burden of debts.

The term "multi-level sales enterprise" as used in this Law means an enterprise that makes its operational plan or organization in respect of multi-level sales and makes an overall plan for multi-level sales activities.

The participant of a foreign enterprise or a third party who brings in the multi-level sales plan or organization of the foreign enterprise shall be deemed the multi-level sales enterprise referred to in the preceding paragraph.

The term "participant" as used in this Law means:

a person who participates in the plan or organization of a multi-level sales enterprise and promotes or sells commodities or services, and may introduce other persons to participate;  
a person who makes an agreement with a multi-level sales enterprise and under such agreement, will obtain the rights to promote or sell commodities or services, and to introduce other persons to participate after cumulatively paying a certain price.

#### Article 9

The term "competent authority" as used in this Law refers to the Fair Trade Commission of the Executive Yuan at the central level, the metropolitan government at the metropolitan level; and the county (or city) government at the county (or city) level.

Matters provided for by this Law and involving functions of other ministries or commissions shall be entertained by the Fair Trade Commission in conjunction with such other ministries or commissions.

## **Chapter 2: Monopolies, Combinations and Concerted Actions**

### Article 10

A monopolistic enterprise shall not conduct any of the following acts:  
to use unfair methods to directly or indirectly hinder other enterprises from participating in competition;  
to improperly decide, maintain or change the prices of goods or the remuneration for services;  
to make a trading counterpart provide preferential treatment without proper reason; or  
to conduct other acts by abusing its market position.

### Article 11

A declaration shall be made to the central competent authority if the combination of enterprises is in any of the following circumstances:  
as a result of the combination, the enterprise has one third of the market share;  
one of the enterprises engaged in the combination has a market share of one forth;  
the sales amount of the previous fiscal year acquired by the enterprises participating in the combination exceeds the amount publicly announced by the central competent authority.

The "sales amount" referred to in paragraph 3 may be publicly announced by the central competent authority according to financial institution enterprises and non-financial institution enterprises respectively.

The enterprises shall not combine within thirty days after the central competent authority accepts the complete declaration materials. Nonetheless, the central competent authority may shorten or extend the aforementioned term if it is considered necessary, and the central competent authority may send a written notice to the declaring enterprises.

The term extended by the central competent authority pursuant to the preceding proviso shall not exceed thirty days. The central competent authority shall make a decision on the declared cases of which term is extended in accordance with Article 12 of this Law.

If the central competent authority fails to send a written notice for time extension as referred to in the proviso of the third paragraph, or it fails to make a decision as referred to in the preceding paragraph, the enterprises may directly form a combination. Nonetheless, the enterprises shall not directly form a combination in any of the following circumstances:  
the term is again extended with the declaring enterprises' consent;  
the matters declared by the enterprises are false or untrue.

### Article 11-1

The first paragraph of the preceding article shall not apply in the following circumstances:  
if one of the enterprises engaged in the combination has over 50% of the voting shares or capital contributions of another enterprise and combines with such enterprise thereafter;  
if over 50% of the voting shares or capital contributions of the respective enterprises engaged in the combination are held by the identical enterprise  
if an enterprise assigns its business or property, in whole or in part, or the whole or a part of its business which can be operated individually to another enterprise newly established by it alone.  
if an enterprise redeems the shares held by its shareholders under the proviso of Paragraph 1, Article 167 of the Company Law or Article 28 of the Security Exchange Law and causes the enterprise's original shareholders to be in the circumstances in Paragraph 1(2), Article 6 of this Law.

#### Article 12

The central competent authority shall not prohibit the combination applied for by an enterprise if the advantages of the combination to the overall economy outweighs the disadvantages of restraining competition.

The central competent authority may impose conditions or undertakings to its decision made on the application in accordance with Paragraph 4 of Article 11, so as to ensure that the advantages of the combination to the overall economy outweighs the disadvantages of restraining competition.

#### Article 13

Where an enterprise enters into a combination in violation of Paragraphs 1&3 of Articles 11 or after the central competent authority prohibits the combination which was applied for by the enterprise, or fails to perform the undertaking imposed on the combination as specified in Paragraph 2 of the preceding Article, the central competent authority may prohibit the combination, order the enterprise to divide itself into separate enterprises within a time limit, dispose of its shares in whole or in part, transfer a part of its business to others, order the resignation from positions held, or adopt other necessary official actions.

The central competent authority may order the dissolution, suspension of business, or the cessation of the business of an enterprise if the enterprise violates the official actions adopted by the central competent authority in accordance with the preceding Paragraph.

#### Article 14

Enterprises shall not conduct concerted actions, unless the concerted action satisfies any of the following circumstances, is beneficial to the overall economy and to the public interest, and is approved by the central competent authority after an application was filed with the central competent authority:

(1) To unify the specifications or models of commodities in order to reduce cost, improve quality or increase efficiency;

To jointly research and develop commodities or market in order to upgrade skills, improve quality, reduce cost or increase efficiency;

To separately develop special fields in order to promote enterprises' rational operation;

To enter into an agreement specially for the competition in overseas markets in order to secure or promote exports;

To take joint actions for the importation of foreign commodities in order to strengthen trading efficiency and capability,

To take joint actions in restricting the quantity of production and sale, equipments or prices in order to accordingly adjust to demand when market prices of commodities fall below the average production cost during economic recession or depression thus makes it difficult for enterprises in a particular business to continue maintaining their business operations or makes enterprises suffer hardship from over-production; or

To take joint actions in order to increase the operational efficiency or strengthen the competition capability of small and medium-sized enterprises.

The central competent authority shall make a decision of approval or rejection within three months after receipt of an application referred to in Paragraph one of this Article, provided that an extension of the time limit shall be applicable if it deems necessary.

#### Article 15

The central competent authority may impose conditions or undertakings to its approval made in accordance with the preceding Article.

The approval shall specify a time limit not exceeding three years. Enterprises may, with due course, file a written application for an extension of the time limit with the central competent authority within three months prior to the expiration of such time limit; provided, however, that the term of each extension shall not exceed three years.

#### Article 16

In the event that after the approval of a concerted action, the cause for such approval is extinguished, the economic condition changes, or the conduct of the enterprises involved exceeds the approval scope, the central competent authority may abandon the approval, change the contents of the approval, order the enterprises involved to cease or rectify such conduct, or take necessary corrective measures.

Article 17

The central competent authority shall maintain a specific registry to record the approvals, conditions, undertakings, time limit and relevant official actions referred to in the preceding three Articles and shall publish those matters in a government gazette.

**Chapter 3: Unfair Competition**

Article 18

An enterprise which supplies goods to its trading counterpart shall allow its trading counterpart to freely decide the prices at which such goods will be resold to third parties, or the prices at which such goods will be resold by the third party. Any contract contrary to this provision shall be null and void.

Article 19

An enterprise shall not conduct any of the followings acts which are likely to restrict competition or impede fair competition:

causing another enterprise to discontinue supply, purchase, or other transactions with a particular enterprise for the purpose of harming such enterprise;

treating another enterprise unequally without proper reason;

causing, by coercion, inducement with profit, or other improper means, the trading counterpart of its competitor to trade with itself;

causing, by coercion, inducement with profit, or other improper means, another enterprise to refrain from competing in price, or to take part in a combination or a concerted action;

acquiring, by coercion, inducement with profit, or other improper means, production and sales secrets, information about trading counterparts or other relevant technical secrets of other enterprises; or

imposing improper restrictions on its trading counterparts' business activities as a condition of transaction with them.

Article 20

An enterprise shall not conduct any of the following acts in connection with the goods or services it supplies in its business operation:

to use in an identical or similar manner another person's name, firm name or corporate name, trademark, product container, package, external appearance or other symbols signifying the goods of another person that are commonly recognized by the relevant enterprises or consumers, so as to cause confusion with such person's commodities, or to sell, transport, export or import goods using such symbols;

to use in an identical or similar manner, another person's name, firm name or corporate name, mark or other symbols signifying the business or service of another person that that are commonly recognized by the relevant enterprises or consumers, so as to cause confusion with the facilities or activities of the business or service of another person; or

to use a trademark which is identical or similar to a well-known foreign trademark not registered in this country on identical or similar goods, or to sell, transport, export or import goods bearing such trademark.

The provisions of the preceding Paragraph are not applicable to the following situations:

the use in an ordinary manner of a generic name customarily used for the goods or a symbol customarily used in trading for similar goods, or the sale, transport, export or import of the goods bearing such name or symbol;

the use in an ordinary manner of a name or other symbols customarily used in trading for similar business or services;

the use of one's own name in good faith or the sale, transport, export or import of goods bearing such name; or,



the use in good faith of a symbol identical with or similar to the symbol referred to in Items (1) and (2) of the preceding paragraph before such symbol becomes commonly recognized by the relevant enterprises or consumers, or the use of the symbol is made in conjunction with the transfer of business from a person who uses the same in good faith, or the sale, transport, export or import of goods bearing such symbol.

Were the business, goods, facilities or activities of an enterprise is/are likely to suffer damage or confusion as a result of the act(s) of another enterprise specified in Item (3) and/or Item (4) of the preceding paragraph, the enterprise may request such other enterprise to affix an appropriate symbol, unless the other enterprise acts only as a carrier of such goods.

#### Article 21

An enterprise shall not make, on goods or in advertisements relating thereto, or use other methods to make known to the public, any false, untrue or misleading presentation or symbol pertaining to the price, quantity, quality, content, manufacturing process, manufacturing date, expiry date, method of use, usage, place of origin, manufacturer, place of manufacture, processor, place of processing, etc.

An enterprise shall not sell, transport, export or import goods bearing any false, untrue or misleading presentation referred to in the preceding paragraph.

The provisions of the preceding two paragraphs shall apply *mutatis mutandis* to the provision of services by an enterprise.

Where an advertising agent who knows or is able to know still makes or designs a misleading advertisement, the advertising agent shall be liable jointly and severally with the advertiser for the damages arising therefrom. Where an advertising medium knows or is able to know the fact that the to-be-communicated / published advertisement is likely to mislead the public but still communicates or publishes such advertisement, it shall also be liable jointly and severally with the advertiser for the damages arising therefrom.

#### Article 22

An enterprise shall not, for the purpose of competition, make or disseminate any untrue statements which are sufficient to harm another person's business reputation.

#### Article 23

Multi-level sales shall not be conducted if the participants acquire commissions, monetary awards, or other economic benefits mainly by introducing others to participate, instead of promoting or selling goods or services at fair market prices.

#### Article 23-1

A participant in multi-level sales may rescind a contract by issuing a written notice to the multi-level sales enterprise within fourteen days after the execution of the contract.

Within thirty days after the rescission of the contract becomes effective, the multi-level sales enterprise shall accept a participant's request for return of goods and retrieve the goods, or accept the participant's delivery of the goods. The multi-level sales enterprise should return to the participant, at the time of rescission of the contract, the purchase price of the returned goods and other fees paid by the participant at the time of participation.

While returning the payment made by the participant under the preceding paragraph, the multi-level sales enterprise may deduct from the payment the value of goods destroyed or extinguished for causes attributable to the participant, and the bonus or remuneration paid to the participant for this purchase.

The multi-level sales enterprise may also deduct the required freight charge from the payment if the returned goods specified in the preceding paragraph are retrieved by the enterprise itself.

#### Article 23-2

After the expiration of the period for entitlement to rescind a contract as provided in the preceding article, a participant may terminate the contract in writing and withdraw from the multi-level sales program or organization at any time.

Within thirty days after a participant terminates the contract in accordance with the preceding paragraph, the multi-level sales enterprise should buy back the goods in the participant's possession at a price of ninety percent (90%) of the original purchase price paid by the participant, provided that the enterprise may deduct any bonus or remuneration paid to the participant for this dealing and the diminished value of the goods if the value of the retrieved goods is diminished.

#### Article 23-3

Where a participant exercises his right to rescind or terminate the contract in accordance with the preceding two articles, the multi-level sales enterprise shall not claim compensation or liquidated damages from the participant for its damages caused by the rescission or termination of the contract.

The preceding two articles pertaining to goods may apply *mutatis mutandis* to the supply of labor service.

#### Article 23-4

The central competent authority shall prescribe regulations to control the relevant matters concerning multi-level sales enterprises, including reports made to the central competent authority, business inspections thereof, financial statement that should be certified by a certified public accountant and disclosed to the public, information disclosed to the participants, the contents of the participating contract and the protection to the participants' rights and interests, prohibitive acts having significant influence on participants' rights and interests, and obligation to manage the participants, etc.

#### Article 24

Unless otherwise provided for by this Law, an enterprise shall not conduct other deceptive or obviously unfair acts which are sufficient to affect the order of trade.

### Chapter 4: Fair Trade Commission

#### Article 25

In order to administer matters related to fair trade as provided for by this Law, the Executive Yuan shall establish a Fair Trade Commission having the following functions:

- (1) to propose and formulate policies and rules related to fair trade;
- (2) to examine and review matters related to fair trade under this Law,
- (3) to investigate the activities of enterprises and the economic conditions;
- (4) to investigate and dispose of cases related to violations of this Law, and
- (5) to administer other matters related to fair trade.

#### Article 26

The Fair Trade Commission may investigate and handle, upon complaints or *ex officio*, any violations of the provisions of this Law that are detrimental to the public interest.

#### Article 27

When conducting investigations in accordance with this Law, the Fair Trade Commission may proceed in accordance with the following procedures:

- (1) to notify parties and interested persons to appear to make statements; to notify relevant organizations, groups, enterprises, or individuals to submit account books, documents, and other necessary information or evidence; or to send personnel to the office, place of business, or other premises of relevant groups or enterprises to conduct necessary investigations.

The person conducting his duty of investigation in accordance with law shall present documents evidencing his/her authority to carry out such duty, upon failure by the investigator to show such

documents, the person to be investigated may refuse the investigation.

Article 27-1

The party concerned may apply for reviewing, transcribing, duplicating, or photographing relevant information or files out of the necessity to assert or maintain his legal interests in the course of the investigation procedure, except when such information or files are one of the follows:

Drafts or other preparatory documents for an administrative decision to be made;

Secrets involving national security, military, diplomacy or public affairs in general, and are legally required to be kept in secret;

Information or files involving personal privacy, professional secrets or trade secrets, and are legally required to be kept in secret;

Information or files likely to infringe a third party's rights; or

Information or files likely to severely damage social security, public safety, or the normal functioning of other matters of public interests.

The central competent authority shall prescribe regulations to control the relevant procedural matters, including qualification of the applicant, application filing period, scope of information or records to be reviewed, manner of review and restrictions.

Article 28

Any official action adopted by the Fair Trade Commission in exercising its authority independently in accordance with law for handling cases related to fair trade may be executed in the name of the Commission.

Article 29

The organization of the Fair Trade Commission shall be prescribed separately by law.

## Chapter 5: Damages

Article 30

Where an enterprise infringes the rights and interests of another person as a result of its violation of this Law, the injured party may petition for the removal of such infringement. Where there is a likelihood of infringement, the party may petition for the prevention thereof.

Article 31

Where an enterprise infringes the rights and interests of another person as a result of its violation of this Law, the enterprise shall be liable for the damages arising therefrom.

Article 32

At the request of the injured party referred to in the preceding Article, a court may, based on the extent of infringement and if the act of infringement is done purposely by the enterprise, award a compensation greater than the amount of damages actually incurred; provided, however, that the amount so awarded may not exceed three times of the amount of proven damages.

Where the injuring party gains any benefits from the act of infringement, the injured party may request to have the amount of compensation calculated based exclusively on such benefits.

Article 33

The right of claim specified in this Chapter shall be extinguished if not exercised within two years from the time when the claimant has knowledge of the act and the person liable for the damages, or within ten years from the commitment of such act.

Article 34

When an injured party institutes a lawsuit with a court in accordance with this Law, he may request to publish the content of the judgment in newspapers at the injuring party's expense.

## Chapter 6: Penalties

Article 35

A violator of Articles 10, 14, paragraph one of Article 20 who has been ordered by the central competent authority to cease or rectify its act, or take necessary corrective measures within a prescribed time limit but fails to do so, or again conducts the identical or similar illegal act after ceasing such act, shall be punished by imprisonment of not more than three years, detention, or in lieu thereof or in addition thereto, a fine of not more than NT\$ one hundred million.

A violator of Article 23 shall be punished by imprisonment of not more than three years, detention, or in lieu thereof or in addition thereto, a fine of not more than NT\$ one hundred million.

Article 36

A violator of Article 19 who has been ordered by the central competent authority pursuant to Article 41 to cease or rectify its act, or take necessary corrective measures within a prescribed time limit but fails to do so, or conducts the identical or similar illegal act again after ceasing such act, shall be punished by imprisonment of not more than two years, detention, or in lieu thereof or in addition thereto, a fine of not more than NT\$ fifty million.

Article 37

A violator of Article 22 shall be punished by imprisonment of not more than two years, detention, or in lieu thereof or in addition thereto, a fine of not more than NT\$ fifty million.

The offense stated in the preceding paragraph is indictable only upon complaint.

Article 38

If the violator referred to in any of the preceding three Articles is a juristic person, in addition to the punishment imposed upon the individual in accordance with the provisions of the preceding three Articles, the juristic person shall also be punished with the line specified in the respective Article.

Article 39

Where more severe punishment is provided for by other laws for the offenses referred to in the preceding four Articles, the said other laws shall apply.

Article 40

Where an enterprise enters into a combination in violation of paragraph 1 or 3 of Article 11 or regardless of the central competent authority's disapproval for such combination application, or fails to fulfill the undertakings imposed pursuant to paragraph 2 of Article 12, the enterprise shall be punished by a fine of not more than NT\$50 million but not less than NT\$100,000, in addition to the disposition provided under Article 13 of this Law.

Where an enterprise violates the proviso as prescribed in item 2 of paragraph 5 of Article 11, the enterprise shall be punished by a fine of not more than NT\$500,000 but not less than NT\$50,000.

Article 41

Where an enterprise violates the provisions of this Law, the Fair Trade Commission may order the said enterprise to cease or rectify its act, or take necessary corrective measures within a time limit, and may impose on the enterprise a fine of not more than NT\$ twenty-five million but not less than NT\$50,000. If the enterprise fails to cease or rectify its act, or take necessary corrective measures within the given time limit, the Fair Trade Commission may continue to order the enterprise to cease or rectify its act, or take necessary corrective measure, and successively impose on the enterprise a fine of not more than NT\$ fifty million but not less than NT\$100,000 based on the time of the enterprise' defiance until it ceases or rectifies its act, or takes necessary corrective measures.

Article 42

A violator of Article 23 shall be punished in accordance with Article 41. In case of a serious violation, an order may be given to the violator to dissolve, suspend or close down its business

operation.

A violator of paragraph 2 of Article 23-1, paragraph 2 of Article 23-2 or Article 23-3 may be ordered to cease or rectify its act, or take the necessary corrective measures within a time limit, and be subject to a fine of not more than NT\$ twenty-five million but not less than NT\$50,000. If the violator fails to cease or rectify its act, or take the necessary corrective measures within the given time limit, the violator may continuously be ordered to cease, rectify its act, or take necessary corrective measures and consecutively be fined not more than NT\$ fifty million but not less than NT\$100,000 based on the number of the violator's defiance until it ceases or rectifies its act, or takes the necessary corrective measures. In case of a serious violation, an order may be given to the violator to dissolve, suspend or close down its business operation.

A violator of the governing regulations to be prescribed by the central competent authority under Article 23-4 shall be punished in accordance with Article 41.

#### Article 42-1

The term of suspension of business operation ordered pursuant to the Law shall be limited to 6 months per time.

#### Article 43

In conducting an investigation made by the Fair Trade Commission in accordance with the provisions of Article 27, if the party to be investigated refuses, without due course, to accept the investigation, to appear to make statements, or to submit relevant account books, documents or evidence within a given time limit, the party shall be punished with an administrative fine of not more than two hundred fifty thousand but not less than twenty thousand New Taiwan Dollars. If the party, after having been notified again, continues to refuse without due course, the Fair Trade Commission may continue to issue notices of investigation and impose successively in accordance with the number of times of the party's refusal a fine of not more than five hundred thousand but not less than fifty thousand New Taiwan Dollars until the party accepts to be investigated, appears to make statements, or submits relevant account books, documents or evidence.

#### Article 44

Failure to pay the administrative fine imposed in accordance with the preceding four Articles shall cause the case to be referred to the court for a compulsory execution.

### Chapter 7: Supplementary Provisions

#### Article 45

The provisions of this Law shall not apply to the proper acts of exercising the rights in accordance with the Copyright Law, Trademark Law or Patent Law.

#### Article 46

Where an enterprise's act of competition is performed in accordance with other laws and not contradictory to the legislative purpose of this Law, said other laws shall prevail in application to the enterprise's act of competition.

#### Article 47

Unrecognized foreign juristic persons or groups may file a complaint, private prosecution or civil action for matters specified in this Law on conditions that the nationals or groups of the Republic of China are entitled to the same privileges in their countries under treaties, or laws and regulations or customary practices of such countries. The same shall apply where a mutual protection agreement has been entered into by and between groups or organizations with the approval of the central competent authority.

#### Article 48

The enforcement rules of this Law shall be prescribed by the central competent authority.



台灣國際專利法律事務所

Article 49

This Law shall be enforced one year after promulgation.

The amendments to the articles of this Law shall be enforced from the date of promulgation.

4-1. 公平取引法施行細則(2002.06.19 付行政院公平取引委員会令を以って公布施行)

第1条 この細則は公平取引法（以下、本法と略す）第48条の規定によりこれを制定する。

第2条 本法第2条第三号においていう同業公会（訳注：同業組合）は次のとおりである。

- 一. 工業団体法により成立した工業同業公会及び工業会。
- 二. 商業団体法により成立した商業同業公会、商業同業公会連合会、輸出業同業公会及び連合会、商業会。
- 三. その他の法規の規定により成立した職業団体（訳注：業界団体）。

第3条 本法第5条においていう独占は、次に掲げる事項を参酌して認定しなければならない。

- 一. 事業者の特定市場における占有率。
- 二. 時間や空間などの要素の下、特定市場が変動する中で商品又は役務の代替可能性を考量する。
- 三. 事業者の特定市場の相場に対する影響力。
- 四. 他の事業者が特定市場に参入するのに容易に克服できない困難の有無。
- 五. 商品又は役務の輸出入状況。

第4条 事業者の市場占有率を計算するときは、まず当該事業者並びに当該特定市場の生産、販売、在庫、輸入及び輸出額（量）の資料を参酌しなければならない。

市場占有率の計算に必要な資料は、中央主務官庁の調査で得た資料又はその他の政府機関で記載した資料を基準とすることができる。

第5条 同業公会代表者は、本法第7条の連合行為の行為者となることができる。

第6条 本法第11条第1項第3号においていう売上額とは事業者の営業収入の総額をいう。

前項営業収入の総額の算定は、中央主務官庁の調査で得た資料又はその他の政府機関で記載した資料を基準とする。

第7条 本法第11条第1項の企業結合は、次に掲げる事業者が中央主務官庁に届け出るものとする。

- 一. 他の事業者と合併し、又は他の事業者の営業若しくは財産を譲受け、若しくは賃貸し、又は常に共同経営し、若しくは他の事業者の委託を受けて経営するものは、結合に参加する事業者とする。
- 二. 他の事業者の株式若しくは出資額を所持し、若しくは取得したものは、所持若しくは取得の事業者とする。
- 三. 他の事業者の業務経営若しくは人事の任免を直接又は間接支配するものは、支配事業者とする。

届け出をする事業者が未だ設立されていないときは、結合に参加する既存事業者が届け出をするものとする。

第8条 本法第11条第1項の企業結合は、次に掲げる書類を提出して中央主務官庁に届け出なければならない。

- 一. 届出書、次の事項を明記する。
  - (一) 結合の形態及び内容。
  - (二) 参加事業者の氏名、住所・居所又は会社、商号若しくは団体の名称、事務所若しくは営業所。
  - (三) 結合の予定日。
  - (四) 代理人がある場合は、その代理人の氏名及びその証明書類。
  - (五) その他の必要な事項。
- 二. 参加事業者の基本資料。
  - (一) 企業に代表者又は管理者が設けてある場合は、その代表者又は管理者の氏名及び住所・居所。
  - (二) 参加事業者の資本額及び営業項目。
  - (三) 参加事業者及び参加事業者と支配・従属関係にある事業者の前の会計年度の売上高。
  - (四) 参加事業者各自の従業員数。
  - (五) 参加事業者の設立に関する証明書類
- 三. 参加事業者の前の会計年度の財務諸表及び営業報告書。

- 四. 参加事業者がその結合に係る商品又は役務の生産又は経営コスト、販売価格及び製造販売額（量）等の資料。
- 五. 結合の実施が経済全体への利益及び競争制限による不利益についての説明。
- 六. 参加事業者の将来の主な会社経営計画。
- 七. 参加事業者の再投資の概況。
- 八. 参加事業者の株式が株式取引所に上場し、又は証券会社営業所で取引されている場合は、その最新の公開説明書若しくは年報。
- 九. 参加事業者の水平的競争又はその川上・川下事業者の市場構造に関する資料。
- 十. その他中央主務官庁が指定する書類。

前項申請書の書式は、中央主務官庁がこれを定める。

第9条 事業者が結合について本法第11条第1項により届け出をするときに提出した資料が前条規定に反し、又は記載に不備な点があるものについて、中央主務官庁は理由を説明し、期間を限定して補正する旨を通知することができる。期間を超えても補正せず、又は補正の後に提出した資料がなお不備なときは、その届け出を受理しない。

第10条 本法第11条第2項においていう金融機関事業者とは、金融機関合併法第4条の金融機関、金融持ち株会社法第4条の金融持ち株会社をいう。

第11条 本法第11条第3項に定めた、届け出の際に提出した完全な資料を受理した日は、中央主務官庁が、事業者より第8条規定にのっとり、かつ記載が完備されている届け出資料を受理した書類受領日をいう。

第12条 中央主務官庁は本法第11条第4項により届け出についてなされた決定を、政府公報に掲載することができる。

第13条 事業者が本法第14条規定の但し書き規定により連合行為（共同行為）をするときは、連合行為に参加する各事業者が共同して中央主務官庁に許可を申請しなければならない。

同業公会在本法第7条第4項の連合行為について許可を申請するときは、同業公会在中央主務官庁にこれを行わなければならない。

前二項の申請は代理人に委任してこれを行うことができる。

第14条 本法第14条第1項の但し書き規定により許可を申請するときは、次に掲げる書類を提出しなければならない。

一. 次に掲げる事項を明記した申請書。

- (一) 連合行為の申請に係る商品又は役務の名称。
- (二) 連合行為の形態。
- (三) 連合行為の実施期間及び地域。
- (四) 代理人を設けるときは、その代理人の氏名及びその証明書類。
- (五) その他の必要な事項。

二. 連合行為の契約書、協議書その他の合意文書。

三. 連合行為の実施に関する具体的な内容及びその実施方法。

四. 参加事業者の基本資料。

- (一) 参加事業者の氏名、住所・居所又は会社、商号、公会（組合）若しくは団体の名称、事務所若しくは営業所。
- (二) 代表者又は管理者を設ける事業者は、その代表者又は管理者の氏名及び住所・居所。
- (三) 参加事業者の営業項目、資本額及び前の会計年度の売上高。

五. 参加事業者の連合行為に関する商品又は役務の最近二年間の価格及び製造販売額（量）の各期資料。

六. 参加事業者の前の会計年度の財務諸表及び営業報告書。

七. 参加事業者の水平的競争又はその川上・川下事業者の市場構造に関する資料。

八. 連合行為評価の報告書。

九. その他中央主務官庁が指定する書類。

前項申請書の書式は、中央主務官庁がこれを定める。

第15条 前条第1項第八号の連合行為評価報告書は、次に掲げる事項を明記しなければならない。



- 一. 参加事業者が連合行為を実施する前と後のコスト構造及びその変動についての分析予測
- 二. 連合行為が連合に参加しない事業者に対する影響。
- 三. 連合行為が当該市場の構造、需給及び価格に対する影響。
- 四. 連合行為が川上、川下事業者及びその市場に対する影響。
- 五. 連合行為が経済全体及び公共利益に対する具体的な効果、利益及び不利な影響
- 六. その他の必要な事項。

第 16 条 本法第 14 条第 1 項第一号又は第三号規定により許可を申請するときは、その連合行為評価報告書には連合行為の実施によりコストの軽減、品質の改良、効率の向上又は合理的な経営の促進を達成する具体的な予期効果を詳しく記載しなければならない。

- 第 17 条 本法第 14 条第 1 項第二号規定により許可を申請するときは、その連合行為評価報告書には次に掲げる事項を詳しく記載しなければならない。
- 一. 個別研究開発及び共同研究開発の所要経費の差異。
  - 二. 技術の向上、品質の改良、コストの削減又は効率増進に関する具体的な予期効果。

- 第 18 条 本法第 14 条第 1 項第四号規定により許可を申請するときは、その連合行為評価報告書には次に掲げる事項を詳しく記載しなければならない。
- 一. 参加事業者の最近一年間の輸出額（量）並びにそれが当該商品の輸出総額（量）及び国内外での販売に占める割合。
  - 二. 輸出促進の具体的予期効果。

- 第 19 条 本法第 14 条第 1 項第五号規定により許可を申請するときは、その連合行為評価報告書には次に掲げる事項を詳しく記載しなければならない。
- 一. 参加事業者の最近三年間の輸入額（量）。
  - 二. 事業者が個別輸入及び共同輸入をするのに必要なコストについての比較。
  - 三. 貿易効能（効率・能力）強化の達成に関する具体的予期効果。

- 第 20 条 本法第 14 条第 1 項第六号規定により許可を申請するときは、その連合行為評価報告書には次に掲げる事項を詳しく記載しなければならない。
- 一. 参加事業者の最近三年間の月毎の特定商品の平均コスト、平均変動コスト及び価格を比較した資料。
  - 二. 参加事業者の最近三年間の 1 ヶ月当たりの生産能力、設備利用率、生産販売額（量）、輸出入額（量）及び在庫量の資料。
  - 三. 最近三年間に当該業種の企業数の変動状況。
  - 四. 当該業種が関連する市場の将来性に関する資料。
  - 五. 連合行為を除き、すでに取りっている、又は取ろうとする自己救済措置。
  - 六. 連合行為の実施についての予期効果。

前項記載すべき事項を除き、中央主務官庁はその他の関連資料の提供を要求することができる。

- 第 21 条 本法第 14 条第 1 項第七号規定により許可を申請するときは、その連合行為評価報告書には次に掲げる事項を詳しく記載しなければならない。
- 一. 中小企業の認定基準に合った資料。
  - 二. 経営効率増進又は競争力強化の達成に関する具体的予期効果。

第 22 条 本法第 14 条第 1 項第七号においていう中小企業とは、中小企業発展条例の定める基準によりこれを認定する。

- 第 23 条 事業者が本法第 14 条第 1 項により連合行為の許可を申請するときに提出した資料が不完全で、又は記載に不備な点があるものについて、中央主務官庁は理由を説明し、期間を限定して補正する旨を通知することができる。期間を超えても補正せず、又は補正の後に提出した資料がなお不備なときは、その申請を却下する。
- 前項補正は一回限りとする。

第 24 条 本法第 14 条第 2 項に定めた三ヶ月の期限は、中央主務官庁の書類受領日の次の日から起算する。但し、事業者が提出した資料が不完全で、又は記載に不備な点がある場合、中央主務官庁が期間を限定して補正する旨通知したときは、補正の次の日から起

算する。

第 25 条 事業者が本法第 15 条第 2 項により更新を申請するときは、次に掲げる資料をそろえて、中央主務官庁にこれを提出しなければならない。

- 一. 申請書。
- 二. 原許可書類のコピー。
- 三. 更新申請の理由。
- 四. その他中央主務官庁が指定する文書又は資料。

中央主務官庁が更新を許可するときは、原許可書番号及び期限を併せて登記するとともに、政府公報に掲載しなければならない。

第 26 条 本法第 19 条第二号においていう正当な理由とは、次の状況を参酌してこれを認定しなければならない。

- 一. 市場の需給状況。
- 二. コストの差。
- 三. 取引の数量と金額。
- 四. 信用上のリスク。
- 五. その他の合理的な事由。

第 27 条 本法第 19 条第六号においていう制限とは、抱合せ販売、独占取引、地域、顧客又は使用に対する制限及びその他事業活動を制限する場合をいう。

前項制限の当否は、当事者の意図、目的、市場地位、所属市場の構造、商品の特性及び実行状況の市場競争に対する影響などを総合的に考慮して判断しなければならない。

第 28 条 本法第 21 条第 1 項、第 3 項規定に違反する行為のある事業者に対して、中央主務官庁は本法第 41 条により更正広告の掲載を命じることができる。

前項更正広告に関する方法、回数及び期間について、中央主務官庁は原広告の影響度合いを参酌してこれを定める。

第 29 条 本法第 23 条ノ 1 第 3 項及び第 23 条ノ 2 第 2 項においていう参加者とは、契約解除又は契約終了に係る当事者をいい、その他の参加者には及ばない。

第 30 条 中央主務官庁は、具体的な内容がなく、真実の名前若しくは住所のない摘発案件については、これを処理しないことができる。

第 31 条 中央主務官庁は本法第 27 条第 1 項第一号規定により通知をするときは、通知書を用いなければならない。

前項通知書は、次に掲げる事項を明記しなければならない。

- 一. 通知を受ける者の氏名、住所・居所。会社、商号、公会（組合）又は団体であるときは、その責任者の氏名及び事務所、営業所。
- 二. 調査をしようとする事項及び通知を受ける者が当該事項について説明し又は提供すべき資料。
- 三. 出頭すべき期日、時間、場所。
- 四. 正当な理由無しで出頭しない場合の処罰規定。

通知書は遅くとも出頭すべき日の 48 時間前までに送達しなければならない。但し、差し迫った事業がある場合は、この限りでない。

第 32 条 前条の通知を受ける者は代理人を委任して出頭させ、意見を陳述することができる。但し、中央主務官庁は必要と認めるときは、本人が出頭すべき旨の通知をすることができる。

第 33 条 第 31 条規定により通知を受けた者が出頭して意見を陳述した後、中央主務官庁は陳述記録を作成して、陳述者に署名させなければならない。陳述者が署名できないときは、捺印又は拇印でもって代えることができる。署名又は捺印若しくは拇印を拒否した場合には、その事実を明記しなければならない。

第 34 条 中央主務官庁は本法第 27 条第 1 項第二号規定により通知をするときは、次に掲げる事項を明記して書面をもってこれをしなければならない。

- 一. 通知を受ける者の氏名、住所・居所。それが会社、商号、公会（組合）又は団体であ

るときは、その責任者の氏名及び事務所若しくは営業所。

- 二. 調査をしようとする事項。
- 三. 通知を受ける者が説明すべきこと、提供すべき帳簿、書類及びその他必要な資料又は証拠物。
- 四. 提出すべき期限。
- 五. 正当な理由無しで提出を拒否する場合の処罰規定。

第 35 条 中央主務官庁は、関連機関、団体、事業者又は個人が提出した帳簿、書類及びその他必要な資料又は証拠物を受け取った後、提出者の請求により領収書を発給しなければならない。

第 36 条 本法により過料を科するときは、一切の情状を斟酌して、かつ次に掲げる事項に注意しなければならない。

- 一. 違法行為の動機、目的及び予期の不当利得。
- 二. 違法行為の取引秩序に対する危害の程度。
- 三. 違法行為が継続して取引秩序を害する期間。
- 四. 違法行為により得た利益。
- 五. 事業者の規模、経営状況及びその市場地位。
- 六. 違法の類型について中央主務官庁から是正の指導、又は警告を受けたことがあるかどうか。
- 七. 過去にあった違法行為の類型、回数、時間間隔及び受けた処罰。
- 八. 違法した後、違法行為について後悔したことを示す確証及び調査に協力的かどうかなどの態度。

第 37 条 この細則は公布の日より施行する。

#### **4-1. ENFORCEMENT RULES TO THE FAIR TRADE ACT OF 2002**

Promulgated on 24 June 1992 by Fair Trade Commission Order (81) Kung Mi Fa Tzu No. 015  
Amendments Promulgated on 30 August 1999 by Fair Trade Commission Order (88) Kung Mi Fa Tzu No. 02420

Amendments Promulgated on 19 June 2002 by Fair Trade Commission Order Kung Mi Fa Tzu No. 0910005518

##### **Article 1**

These Enforcement Rules are adopted pursuant to the provisions of Article 48 of the Fair Trade Law (hereinafter referred to as the "Law").

##### **Article 2**

The term "trade association" in Article 2, Subparagraph 3 of the Law refers to the following:

1. Industry associations and chambers of industry organized under the Industrial Association Law;
2. Commercial associations, federations of commercial associations, exporter associations, and federations of exporter associations, and chambers of commerce organized under the Commercial Association Law;
3. Other professional associations organized under the provisions of other laws and regulations.

##### **Article 3**

The following factors shall be taken into consideration when determining whether an enterprise constitutes a monopoly as referred to in Article 5 of the Law:

1. the market share of the enterprise in a particular market;
2. the possibility of substitution of the goods or services amidst changes in a particular market, giving regard to considerations of time and place;
3. the ability of the enterprise to influence prices in a particular market;
4. whether formidable difficulties exist to entry to a particular market by other enterprises;
5. import and export status of the goods or services.

##### **Article 4**

Production, sales, inventory, and import/export value (volume) data for the enterprise and the particular market shall be taken into account when calculating the market share of an enterprise.

Data necessary for the calculation of the market share may be based on that obtained upon investigation by the central competent authority or that recorded by other government agencies.

##### **Article 5**

The responsible person of a trade association may be deemed as the actor in concerted action as under Article 7 of the Law.

##### **Article 6**

"Sales amount" in Subparagraph 3, Paragraph 1, Article 11 of the Law means the total sale or operating revenue of an enterprise.

Calculation of the total sale or operating revenue referred to in the preceding paragraph may be based on data obtained through investigation by the Central Competent Authority or recorded by other government agencies.

##### **Article 7**

A report of a merger of enterprises under Article 11, Paragraph 1 of the Law shall be filed with the Competent Central Authority by the following enterprises:

1. the enterprises in the merger, where an enterprise is merged into another, assigned by or leases from another enterprise(s) of the operations or assets of another, regularly runs operation jointly with another, or is commissioned by another enterprise to run operation;
2. the holding or acquiring enterprise, where an enterprise holds or acquires shares or capital

contribution of another enterprise; and

3. the controlling enterprise, where an enterprise directly or indirectly controls the business operations or the appointment or discharge of personnel of another enterprise.

If an enterprise required to file a report has not yet been established, the existing enterprises in the merger shall file the report(s).

#### **Article 8**

A report of a merger of enterprises under Paragraph 1, Article 11 of the Law shall be filed with the Central Competent Authority with the following documents attached:

1. a report form specifying the following information:

(1) type and substance of the merger;

(2) the name and the place of office of each participating enterprise, or the name and the place of the office or business of each participating company, sole proprietorship, partnership, or association ;

(3) the scheduled date of merger;

(4) the name of the attorney-in-fact, if any, and the supporting document therefor,

(5) other required information;

2. basic data on each participating enterprise:

(1) the name and residence or domicile of the responsible person or administrator, if any, of each enterprise;

(2) the capital and business items of each participating enterprise;

(3) the turnover in the preceding fiscal year of each participating enterprise and any enterprise with which it has a relationship of control or subordination;

(4) the number of employees of each participating enterprise.

(5) Certificates of incorporation or establishment of each participating enterprise.

3. the financial statement and operating report for the preceding fiscal year of each participating enterprise;

4. data such as the production or operating costs, sales prices, and production and sales values (volumes) of the participating enterprises' goods or services related to the combination applied for;

5. an explanation of the benefits of the merger for the overall economy and any disadvantages due to restraints on competition;

6. major future operating plans of the participating enterprises;

7. overview of the long-term investments by the participating enterprises in other enterprises;

8. if a participating enterprise's stock is listed on the stock exchange or traded on over-the-counter markets, the most recent prospectus or annual report;

9. information of the market structure relating to horizontal competition and upstream and downstream enterprises of the participating enterprises;

10. other documents as specified by the Central Competent Authority.

The form of the report referred to in the preceding paragraph shall be prescribed by the Central Competent Authority.

#### **Article 9**

Where the materials submitted with the merger report pursuant to Paragraph 1, Article 11 fail to comply with the requirements of the preceding article or are deficient in content, the Central Competent Authority may issue notice to require supplementation or correction within a specified period of time, with the reasons stated for such requirement. If such supplementation or correction is not made within the specified time period or is so made but the submitted materials remain deficient, the filing will not be accepted.

#### **Article 10**

The term "financial enterprises" as used in Article 11, Paragraph 2 of the Law refers to financial institutions under Article 4 of the Financial Institution Merger Law and financial holding companies under Article 4 of the Financial Holding Company Law.

#### **Article 11**

The date accepting the complete filing of report materials referred to in Paragraph

3, Article 11 of the Law means the filing date on which the report materials filed with the Central

Competent Authority are in conformity with Article 8 and the contents thereof are also complete.

**Article 12**

The Central Competent Authority may publish in the government gazette its decisions made on the filings of mergers pursuant to Article 11, Paragraph 4 of the Law.

**Article 13**

An application for approval of concerted action filed pursuant to the proviso of Article 14, Paragraph 1 of the Law shall be jointly filed with the Central Competent Authority by all the enterprises participating in such action.

An application for approval of concerted action by a trade association as referred to in Article 7, Paragraph 4 of the Law shall be filed with the Central Competent Authority by the trade association.

The applications in the preceding two paragraphs may be made through an agent.

**Article 14**

An application for approval pursuant to the proviso of Article 14, Paragraph 1 of the Law shall be accompanied by the following documents:

1. an application form that sets forth the following:
  - 1) the names of the goods or services to which the concerted action applies;
  - 2) the type of concerted action;
  - 3) the implementation period and area of the concerted action;
  - 4) the name of the attorney-in-fact, if any, and the supporting document therefor;
  - 5) other required information;
2. the contract, agreement or other document evidencing agreement to the concerted action;
3. the concrete substance and implementation methods of the concerted action;
4. basic data on the participating enterprises:
  - 1) the name and residence or domicile of each participating enterprise, or the name and the location of the office or place of business of each participating company, sole proprietorship, partnership, or association;
  - 2) the name and residence or domicile of the representative or administrator, if any, of each enterprise; and
  - 3) the business items, capital, and turnover in the preceding fiscal year of each participating enterprise.
5. quarterly reports for the past two years on the prices and production and sales values (volumes) of those products or services relevant to the concerted action, of each participating enterprise;
6. financial statement and operating report of each participating enterprise for the preceding fiscal year;
7. information of the market structure relating to horizontal competition and upstream and downstream enterprises of the participating enterprises;
8. an assessment report on the concerted action; and
9. other documents as specified by the Central Competent Authority.

The form of the application referred to in the preceding paragraph shall be set by the Central Competent Authority.

**Article 15**

The assessment report on the concerted action referred to in Subparagraph 8, Paragraph 1, of the preceding article shall specify the following:

1. cost structure before and after the concerted action and analytical data on forecasted changes;
2. the impact of the concerted action on enterprises not participating;
3. the impact of the concerted action on the structure, supply and demand, and pricing of the relevant market;
4. the impact of the concerted action on upstream and downstream enterprises and their markets;
5. concrete benefits and detrimental effects of the concerted action for the overall economy and public interest;

6. other required information.

**Article 16**

The concerted action assessment report accompanying an application for approval filed pursuant to the provisions of Subparagraph 1 or 3, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall include a concerted action assessment report that sets out in detail the anticipated concrete results in cost reduction, quality improvement, increased efficiency, or rationalization of operations.

**Article 17**

The concerted action assessment report accompanying an application for approval filed pursuant to the provisions of Subparagraph 2, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall specify the following information:

1. the difference between the funding required for individual research and development and that required for joint research and development;
2. the anticipated concrete results in technology upgrading, quality improvement, cost reduction, or increased efficiency.

**Article 18**

The concerted action assessment report accompanying an application for approval filed pursuant to the provisions of Subparagraph 4, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall specify the following information:

1. the export value (volume) of each participating enterprise for the most recent one-year period, the percentage of the total export value (volume) of the same product for which it accounts, and the enterprise's ratio of exports to domestic sales; and
2. the anticipated concrete efficacy in promoting exports.

**Article 19**

The concerted action assessment report accompanying an application filed pursuant to the provisions of Subparagraph 5, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall specify the following information:

1. the export value (volume) of each participating enterprise for the most recent three years;
2. a comparison of the costs required for import by the individual enterprises versus those required for concerted import;
3. the anticipated concrete results in strengthening trade.

**Article 20**

The concerted action assessment report accompanying an application for approval filed pursuant to the provisions of Subparagraph 6, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall specify the following information:

1. a monthly comparative breakdown for the preceding three years of the average fixed costs, average variable costs, and pricing of specified goods of each participating enterprise;
2. a monthly breakdown for the preceding three years of production capacity, equipment utilization rate, production and sales value (volume), import/export value (volume) and inventory levels of each participating enterprise;
3. changes in the number of businesses in the relevant industry over the preceding three years;
4. market prospects for the relevant industry;
5. adopted or contemplated self-help methods, other than concerted action, to turn around the business; and
6. anticipated results of the concerted action.

In addition to that enumerated above, the Central Competent Authority may request the provision of other related materials.

**Article 21**

The concerted action assessment report accompanying an application for approval filed pursuant to the provisions of Subparagraph 7, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall specify the following information:

1. materials to show meeting the criteria to be recognized as a small or medium-sized enterprise.

2. anticipated concrete results in achieving improved operational efficiency or strengthened competitiveness.

**Article 22**

A small or medium-sized business as referred to in Subparagraph 7, Paragraph 1, Article 14, of the Law shall be determined in accordance with the criteria set forth in the Statute for the Development of Small and Medium-Sized Enterprises.

**Article 23**

Where an enterprise applying for approval of concerted action pursuant to Paragraph 1, Article 14 submits materials that are incomplete or are deficient in content, the Central Competent Authority may issue notice to require supplementation or correction of the application within a specified period of time, with the reasons stated for such requirement. If such supplementation or correction is not made within the specified time period or is so made but the submitted materials remain deficient, the application will be rejected. Supplementation or correction referred to in the preceding paragraph may be made only once.

**Article 24**

The three-month period specified in Article 14, Paragraph 2 of the Law shall be calculated from the day next to the date on which the Central Competent Authority receives the application. However, where the materials submitted by the enterprise are incomplete or deficient in content and the Central Competent Authority has issued a notice to require supplementation or correction within a specified time, the period shall be calculated from the day next to the date of receipt of the supplementation or correction.

**Article 25**

To apply for an extension pursuant to Paragraph 2, Article 15, of the Law, the enterprises shall prepare the following materials to file with the Central Competent:

1. an application form;
2. a copy of the original approval;
3. the reasons for applying for the extension; and
4. other documents or materials designated by the Central Competent Authority.

When the Central Competent Authority approves an extension, it shall record the original approval number and period along with the extension and publish them in the government gazette.

**Article 26**

The following factors shall be taken into consideration when determining whether just cause exists as referred to in Subparagraph 2, Article 19, of the Law:

1. supply and demand conditions in the market;
2. cost differences;
3. transaction amounts;
4. credit risks; and
5. other reasonable grounds.

**Article 27**

"Restrictions" as used in Subparagraph 6, Article 19, of the Law refers to the circumstances under which an enterprise engages in restrictive activity in regards to tie-ins, exclusive dealing, territory, customers, use, or otherwise.

In determining whether the restrictions mentioned in the preceding paragraph are reasonable, the totality of such factors as the intent, purposes, and market position of the parties, the structure of the market to which they belong, the characteristics of the goods, and the impact that carrying out such restrictions would have on market competition shall be considered.

**Article 28**

In cases where actions of an enterprise violate the provisions of Paragraphs 1 or 3, Article 21, of the Law, the Central Competent Authority may order the enterprise to publish corrective advertisements pursuant to the provisions of Article 41 of the Law.

The methods, number of appearances, and duration of the advertisements referred



to in the preceding paragraph shall be determined by the Central Competent Authority, taking into consideration the degree of impact of the original advertisements.

**Article 29**

"Participant" as used in Paragraph 3, Article 23bis, and Paragraph 2, Article 23ter, of the Law means the party to a contract that has been rescinded or terminated, and does not extend to other participants.

**Article 30**

The Central Competent Authority may refuse to process complaints that lack substantive content or have no genuine name or address affixed thereto.

**Article 31**

The Central Competent Authority, when giving notice as prescribed in Subparagraph 1, Paragraph 1, Article 27 of the Law, shall do so in writing.

The written notice in the preceding paragraph shall specify the following information:

1. name and residence or domicile of the recipient of the notice; if a company, sole proprietorship or partnership, trade association, or organization, the name of its responsible person and the address of its office or place of business;
2. the matter to be investigated and the explanations or materials that the notified party is required to provide with respect to such matter;
3. date, time, and place of required appearance;
4. provisions concerning punishment for failure to appear without proper reason.

The notice shall be served no later than 48 hours prior to the date when appearance is required, provided this restriction shall not apply in cases where urgent circumstances exist.

**Article 32**

A person notified pursuant to the preceding article may retain an attorney-in-fact to appear and make statements on his or her behalf, provided that when the Central Competent Authority deems necessary, it may give notice requiring appearance in person.

**Article 33**

After a person notified pursuant to the provisions of Article 31 has appeared and made a statement, the Central Competent Authority shall produce a written record of the statement, to be signed by the notified person. If the notified person is unable to sign the record of statement, he or she may seal or fingerprint it instead; if the notified person refuses to sign, seal, or fingerprint the record of statement, such facts shall be recorded.

**Article 34**

When issuing notice pursuant to Subparagraph 2, Paragraph 1, Article 27 of the Law, the Central Competent Authority shall include the following items in writing:

1. the name and residence or domicile of the notified person; if a company, sole proprietorship or partnership, trade association or organization, the name of the responsible person and the location of the office or place of business;
2. the matter to be investigated;
3. the explanations, books and records, documents, and other materials or evidence required to be submitted by the notified party;
4. the time limit for submission;
5. provisions concerning punishment for refusal to submit without justification.

**Article 35**

After the Central Competent Authority has received books and records, documents, and any other required materials or evidence provided by relevant agencies, associations, enterprises, or individuals, the Central Competent Authority shall issue a receipt at the request of the provider.

**Article 36**

When assessing fines in accordance with the Law, all circumstances shall be taken into consideration, and the following items shall be noted:

1. motivation, purpose, and expected improper benefit of the acts;
2. the degree of the act's harm to market order;
3. the duration of the act's harm to market order;
4. benefits derived on account of the unlawful act;
5. scale, operating condition, and market position of the enterprise;
6. whether or not the type of unlawful act involved in the violation has been the subject of correction or warning by the Central Competent Authority;
7. types of, number of, and intervening time between past violations, and the punishment for such violations; and
8. remorse shown for the act and attitude of cooperation in the investigation.

**Article 37**

These Implementing Rules shall take effect from the date of promulgation.

公平交易法行政規則→處理原則→仿冒表徵

4-2. 行政院公平交易委員會的公平交易法第 20 條案件に関する處理原則（20050826 改正）

1. 83.7.6.第 143 回委員會會議通過
2. 87.7.8.第 348 回委員會會議修正第 10 點通過
3. 88.3.20(88)公參字第 00782 號書簡修正全文 21 點公布
4. 94.2.24.公法字第 0940001293 號令修正名稱及第 1,20 點公布;並びに 94.2.24 より発効(元名稱: 行政院公平交易委員會處理公平交易法第 20 條案件原則)
5. 94.8.26.公法字第 0940006982 號令修正第 7~13,16,20 點公布;即日発効

一、 目的

行政院公平交易委員會（以下、本會）は、事業者間の公平な競争を確保し、消費者の權益を保障し、公平交易法（以下、本法）第 20 條に定める模倣事件を効果的に處理するため、特に本處理原則を制定する。

二、 （名詞釈義一）

本法第 20 條においていう關係事業者又は消費者とは、当該商品又は役務に関して販売・購入等取引關係が発生する可能性のある者をいう。

三、 （名詞釈義二）

本法第 20 條においていう關係事業者又は消費者の間で広く認識されているとは、相当な知名度を持っていて、關係事業者又は消費者の多くに周知されていることをいう。

四、 （名詞釈義三）

本法第 20 條においていう表示とは、識別性又はセカンダリー・ミーニングを有する特徴であって、商品又は役務の出所を示し、關係事業者又は消費者がそれによって異なる商品又は役務であることを區別することのできるものをいう。

前項の識別性とは、ある特徴が特別に顯著で、關係事業者又は消費者がそれを見れば、その特徴が表す商品又は役務は特定の事業者によって製造（生産）又は提供されるものであると認識することのできるものをいう。

第 1 項のセカンダリー・ミーニングとは、本来、識別性を有しない特徴が長期的に繼續して使用されていたことにより、關係事業者又は消費者の間で知られるようになり、彼らはその特徴から商品又は役務の出所を連想することができ、これによりその特徴に持たせた商品又は役務の出所を區別することのできるもう一つの意味合いのことをいう。

五、 （名詞釈義四）

本法第 20 條にいう同一又は類似の使用について、同一とは文字、図形、記号、商品の容器、包装、形状若しくはその組み合わせの外観、排列、カラー設定が完全に同一であることをいい、類似とは、主要部分を襲用して關係事業者又は消費者が購入するときに普通の注意を払っても混同誤認の虞のあるものをいう。

六、 （名詞釈義五）

本法第 20 條においていう混同誤認とは、商品又は役務の出所につき誤認、誤信があることをいう。

七、 表示の判断要素

本法第 20 條においていう表示とは、次に掲げる場合のいずれかに該当するものをいう。

- (一) 文字、図形、記号、商品の容器、包装、形状、又はその組み合わせが特別に顯著で、關係事業者又は消費者がそれによって商品又は役務を表す標識と認識するに足り、他人の商品又は役務と區別がつくもの。
- (二) 文字、図形、記号、商品の容器、包装、形状、又はその組み合わせ自体は特別に顯著ではないが、相当の時間にわたって使用されていたことにより、關係事業者又は消費者が認識するに足り、またこれを商品又は役務の出所と連想することのできるもの。

八、 表示の例示

次に掲げる各号は本法第 20 條でいう表示に該当する。

- (一) 氏名。
- (二) 商号又は会社名称。
- (三) 商標。
- (四) 標章。
- (五) 特別に設計され、識別性を持つ商品の容器、包装、外観。
- (六) 本来、識別性を持たない商品の容器、包装、外観が長期間にわたって繼續して使用されていたことにより、セカンダリー・ミーニングを持たせるようになったもの。

九、表示に該当しないものの例示

次の各号は商品又は出所を表す機能がないため、本法第 20 条でいう表示に該当しない。

- (一) 商品について慣用されている形状、容器、包装。
- (二) 商品に関する説明文字、内容又は色彩。
- (三) 実用的又は技術的機能を有する形状。
- (四) 商品の内部構造。
- (五) 営業又は役務の慣用名称。

十、関係事業者又は消費者の間で広く認識されているかの判断要素

表示が関係事業者又は消費者の間で広く認識されているかどうかを判断するには、次の事項を総合的に勘案しなければならない。

- (一) 当該表示を売り物にする広告の量が、関係事業者又は消費者に当該表示に対するイメージを生じさせるに足りるか。
- (二) 当該表示を有する商品又は役務が市場に於いて販売された時間が、関係事業者又は消費者に当該表示に対するイメージを生じさせるに足りるか。
- (三) 当該表示を有する商品又は役務の市場に於ける販売量が、関係事業者又は消費者に当該表示に対するイメージを生じさせるに足りるか。
- (四) 当該表示を有する商品又は役務の市場占有率が、関係事業者又は消費者に当該表示に対するイメージを生じさせるに足りるか。
- (五) 当該表示を有する商品又は役務が媒体の広範な報道を経て、関係事業者又は消費者に当該表示に対するイメージを生じさせるに足りるか。
- (六) 当該表示を有する商品又は役務の品質及びその評判。
- (七) 当事者が当該表示に係る商品又は役務について、科学的、公正的、かつ客観的な市場調査資料を提供している。
- (八) 関連主務官庁の意見。

前項第七号の当事者が提供した市場調査資料を勘案するときは、本会第 322 回委員会会議を通過し、また第 347 回会議で修正・可決された「行政院公平交易委員会による当事者提供市場調査報告に関する評価要項」を適用して処理する。

第一項に列挙された考慮事項は、その他の関連事項を参照して総合的に勘案しなければならない。

十一、混同誤認の判断要素

第 20 条においていう混同誤認を引き起こすか否かを判断するには、次に掲げる事項を勘案しなければならない。

- (一) 普通の知識経験を有する関係事業者又は消費者の注意力の程度。
- (二) 商品又は役務の特性、差異化、価格等が注意力に対する影響。
- (三) 表示の知名度、企業規模及び企業イメージ。
- (四) 表示には独特の創意が見られるか否か。

十二、判断原則

表示の同一又は類似の使用であるか否かを勘案するには、客観的事実に基づき、次の原則によりこれを判断する。

- (一) 普通の知識経験を有する関係事業者又は消費者が普通の注意を払うことを原則とする。
- (二) 全体観察及び主要部分（要部）比較の原則。
- (三) 時と場所を異にして隔離的観察をする原則。

十三、認定手続き

表示が関係事業者又は消費者の間で広く認識されているか、同一又は類似の使用か否か、又は混同誤認を生じる否かについては、次の手続きによってこれを認定する。

- (一) 本会委員会により認定する。
- (二) 相当な争議があって判断し難いものは、公聴会或は座談会を開催することができる。学者・専門家、業者代表、消費者代表、関連産業組合及び機関の意見を諮問し、本会認定の参考に供することができる。
- (三) 影響が重大でかつ相当な争議があって、判断し難いものは、公正・客観的な団体、学術機構に委託して、アンケート調査で一般大衆又は関連取引相手の意見を聴取することができる。

十四、（会社名称）

二の会社名称の中に異なる業務種類が明記されているものは、その会社名称は本法第 20 条でいう同一又は類似の使用に該当しない。

普通の使用方法を以って、会社法により登記した会社名称を使用する場合、関係事業者又は消費者に広く認識されている他人の営業と混同誤認を生じさせるような積極的行為がないときは、本法第 20 条の規定に違反しない。

十五、（商号名称）

普通の使用方法を以って、商業登記法により登記した商号名称を使用する場合、関係事業者又は消費者に広く認識されている他人の営業と混同誤認を生じさせるような積極的行為がないときは、本法第 20 条の規定に違反しない。

十六、本法第 20 条と第 24 条規定の適用原則

次の各号に掲げる場合が本法第 20 条規定の構成要件に該当しないときは、第 24 条規定違反によってこれを処理することができる。

（一） 他人の著名な商品又は役務の表示を襲用し、混同誤認を生じさせるようなことがないと謂えども、積極的に他人の商誉に便乗することがある場合。

（二） 他人の商品又は役務の外観を模倣し、積極的に他人の努力成果を搾取し、競争者に対して著しく公正さを欠き、取引秩序に影響するに足る場合。

前項の場合は、商品の外観が公衆の自由に利用できる技術であるものについては適用しない。

十七、（既往に遡及しない原則）

公平交易法施行前に、すでに多数の関連業者によって共同使用されている商品の容器、包装、外観その他の表示であって、関係事業者又は消費者がその容器、標示の外観からその出所を区別することができないときは、ある特定の事業者から最も先に使用したとの主張があった場合でも、他人の使用を排除することができない。

十八、（告発方式）

他の事業者による本法第 20 条規定違反を告発するものは、書面を以て具体的な内容、真実の氏名及び住所を明記させなければならない。口頭でこれを行うときは、本会が書面記録を作成し、そこに告発者が署名又は押印する。

告発は、真実の氏名、住所、署名（押印）又は具体的な内容がないときは、これを処理しないことができる。但し明らかに公共利益を侵害する虞があるときは、公平な競争及び消費者の利益を確保するため、職権によりこれを調査・処理することができる。

十九、（告発者による事実証拠の提供）

他の事業者による本法第 20 条違反を摘発するものは、関連商品又は役務の表示が関係事業者又は消費者に広く認識されていることについての証拠、及び他の事業者が違法に関わっている具体的な事実や証拠を提供しなければならない。

前項によって関連資料を提供しないものは、書面を以て相当の期限内に提供するように通知する。期限を超過しても提供しないときは、その告発に具体的内容がないものと見なす。

二十、不受理案件の処理手順

次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、業務部門が意見を付けて、当番の委員に移送して審査を行い、長官の認可を経た後、ファイルに保管し（ファイリング）、又は回答書簡を出して案件を終了し、並びに定期的にまとめて委員会議に報告する。

（一） 告発事件が本処理原則により処理しないことができる場合。

（二） 告発には具体的な内容がない場合。

（三） 告発事項が単に双方当事者の紛争に関するもので、而も双方当事者がすでに和解した場合、又は告発者が告発を撤回した場合。

二十一、（被告発事業者が意見を陳述する機会）

本会が事業者に対して処分を為す前に意見陳述の機会を与えなければならない。但し、本会が期間を限定し、事業者に出頭して意見陳述し、又は書面を提出して説明することを通知した後、期限を超過してもに出頭せず、又は書面による説明を提出しない場合は、この限りでない。

公平交易法行政規則→處理原則→不實廣告

4-3. 行政院公平交易委員會の公平交易法第 21 条案件に関する處理原則(20071130 公布)

83.8.31.第 151 回委員會會議通過

85.12.24.第 269 回委員會會議修正全文

86.10.15.第 311 回委員會會議第 22 点、第 23 点修正；第 26 点削除

88.4.6.第 387 回委員會會議第 6 点及び第 16 点修正

88.11.3.第 417 回委員會會議第 16 点及び第 21 点修正

91.9.26.第 568 回委員會會議全文修正

1.11.5.公參字第 0910010812 号令公布

94.1.13.第 688 回委員會會議名称修正

94.2.24.公法字第 0940001278 号令公布

94.8.26.公法字第 0940006949 号令公布第 13 点、第 23 点修正

96.11.15.第 836 回委員會會議全文修正

96.11.30.公參字第 0960010188 号令公布

**第一章 總則**

- 一、行政院公平交易委員會(以下本会と称する)は、事業者の公平競争を確保し、消費者の權益を保障し、公平交易法(以下本法と称する)第 21 条を効果的に執行し、事業者が商品(役務)またはその広告の上において、或いはその他公衆に知らせる方法によって、虚偽不実もしくは錯誤に導く表示又は標記をすることを禁止するために、本處理原則を制定する。
- 二、本法第 21 条が称する商品(役務)とは、經濟価値を有する取引対象及び集客効果を有するその他の直接的な取引対象ではない関連取引事項をいい、事業者の身分、資格、營業狀況、その他事業者、公益団体または政府機關との關係、事業者がその取引に対し付帯して提供した景品、贈呈品等を含む。
- 三、本法第 21 条においていう、その他公衆に知らせる方法とは、直接または間接的に非特定の一般もしくは關係公衆に見聞させる傳播行為をいう。  
看板、名刺、商品(役務)説明会、事業者が資料をマスコミに提供したり、報道の方法で掲載したり、書簡の發送により相当な数量の事業者に見聞させ、公開販売の書籍に情報を掲載したり、紹介販売の方法により宣伝資料を消費者に配布したり、商品使用マニュアルを専門家に渡したり、更に情報を公衆に頒布すること等は、すべてその他公衆に知らせる方法をいう。
- 四、本法第 21 条にいう表示または標記については、文字、言語、音、図形、記号、数字、映像、色、形状、動作、物体もしくはその他方法により商業価値を有する情報または觀念を表現し、もしくは傳播するに足りる行為をいう。
- 五、本法第 21 条においていう虚偽不実とは、表示または標記が事実と一致せず、その差異が相当な数量の一般もしくは關係公衆に受け入れられず、錯誤に導くに足りる認知または決定をいう。
- 六、本法第 21 条にいう錯誤に導くこととは、表示または標記が事実と一致するか否かにかかわらず、相当な数量の一般、もしくは關係公衆を錯誤に導くに足りる認知または決定をいう。
- 七、虚偽不実または錯誤に導く表示、もしくは標記を判断する原則は以下の通り：
  - (一) 表示または標記は関連取引相手の普通の注意力の認知により、虚偽不実もしくは錯誤に導く事例があるか否かについて判断すべきである。
  - (二) 表示または標記について、隔離的觀察をすると、真実であるが、併せて觀察した後の全体イメージ及び効果に、相当な数量の関連取引相手を錯誤に導くに足りる認知または決定があった場合、それは錯誤に導くということである。
  - (三) 表示または標記の内容を対比もしくは特別顯著な方法により行う場合、特別顯著な主要部分が消費者が取引するか否かを決定する主要要素になりやすい。従って、虚偽不実もしくは錯誤に導くか否かについて、当該特別顯著な主要部分を単独で觀察した後、判断することができる。

- (四) 表示または標記は客観的に多重の合理的な解釈を有する時、その中の、一つが真実である場合、不実の部分がないとみなす。但し、錯誤に導く意図が明確である場合、この限りではない。

八、前点各号の判断原則の適用時に下記の要素を考量すべきである：

- (一) 表示または標記と実際の状況との差異の程度。  
(二) 表示または標記の内容を普通の知識経験を有する関連取引相手が合理的に判断し、取引の決定に影響を与えるに足りるか否か。  
(三) 競争における事業者及び取引相手の経済利益に与える影響。

九、広告が虚偽不実もしくは錯誤に導くか否かについては、広告主が広告を使用した時の客観的な状況により判断すべきである。

広告主が広告を使用した時、今後の給付内容を広告と一致させることができないと予知し、または先に知ることができる場合、その広告には虚偽不実もしくは錯誤に導くことがあるとみなす。

第一項でいう客観的な状況については、広告主による今後の給付能力の提供、法令の規定、商品（または役務）の供給……等をいう。

## 第二章 案件の処理手順

十、本会は他の事業者による虚偽不実もしくは錯誤に導く表示または標記にかかわる告発事件を処理する時に、書面を以って具体的な内容、真実の氏名及び住所を明記するよう告発者に要請すべきである。口頭でこれを行うときは、本会が書面記録を作成すべきで、告発者に対し朗読するか、または閲覧させ、その内容に間違いがないことを確認し、年月日を明記した後、告発者が署名または押印する。

十一、本会は他の事業者による虚偽不実もしくは錯誤に導く表示または標記にかかわる告発事件を処理する時に、事実及び証拠を調査する必要に基づき、関連商品、包装、広告等の必要な事実及び証拠を提供するよう告発者に要請し、また他の事業者による表示または標記により、関連取引相手が虚偽不実もしくは錯誤に導くことに合理的な疑いを持つに足ること、及びその受けた損害を説明するよう告発者にも要請すべきである。他人に告発を委託するものは、委任書を提出すべきである。

十二、担当機関は告発書簡または電子メールを受け取った後、本会の公文書処理マニュアルの規定に従い処理するほか、先ず告発の手順により下記の事項を審理すべきである。：

- (一) 第 10、11 点の規定に該当するか否か。もし具体的な内容がなく、真実の氏名または住所もなく、及びに他機関からの書簡により、前記状況の 1 つに該当すると判明したときは、受理しないことができる。  
(二) 書簡に告発の性質があるか否かについて、当事者の真意を探求すべきである。書簡が広告の真実性についての問い合わせ、広告内容に不実の部分があるという憶測、または本会に移送して鑑定を要請する等告発の性質がないもの場合は、担当機関が本会の担当事件ではないとして書簡で返答するか、もしくは関係主務官庁に移送して処理すべきである。  
(三) 告発者が告発の表示または標記により、損害もしくは不利益を受けたか否か。非競争事業者または非取引相手が告発を提起した場合、不利益を受けた具体的な事実及び証拠を添付し、改めて書簡で告発を提起するよう告発者に書簡で返答することができる。前項各号の告発手順の処理及び回答書簡に該当しない場合、自ら処理し、毎月まとめて委員会議に報告して追認を経ることを担当機関の管理者に許諾する。告発事件が重大な公共利益にかかわるものは、第一項規定を適用せず、職権により積極的に調査することができる。

十三、告発事件を業務部門が初歩的に審理した後、その告発の事実、理由が公平交易法の要件と明らかに一致しないか、またはただ告発者の個別の損害もしくは不利益であるだけで、取引秩序、公共利益に与える影響が軽微であると認定できるものは、調査を経ないで認可を得た後、先に書簡で告発者に返答し、毎月まとめて委員会議に報告して追認を経る。告発事件を業務部門が初歩的に審理した後、刑事事件にかかわるか、または取引秩序、公共利益と関係がない民事事件であると認定されたか、もしくは被告発者が既に営業停止、解散、引越しによる行方不明で、調査を進めることができない場合、前項手順を準用する。

十四、案件調査中に次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、調査を停止することができ、業務部門が意見を付して、当番の委員に移送し、長官の認可を経た後、ファイルに保管し（ファイリング）、または回答書簡を出して案件を終了し、毎月まとめて委員会議に報告する。：

- (一) 事業者が表示または標記に使用した用語が曖昧（違法するか否かのグレー地帯に位置する）で、その他目的事業主務官庁または法規に解釈規定もしくは禁止規定がなく、その内容が一般の消費者に広く認知されておらず、例えば常用の非法定用語、或いは具体的な判別基準がない場合は、処分を下さないと告発者に書簡で回答することができる。
- (二) 表示または標記で販売される商品がなお販売中であったが、被告発者が告発される前に自ら既にその表示もしくは標記を停止し、または訂正した。
- (三) 被告発者が既に営業停止、解散、引越しによる行方不明で、調査を行うことができない。
- (四) 告発者が告発した事実が、本会の処分に含まれる。
- (五) 同一の告発者が告発後に撤回し、その後正当な理由なく、事業者による同一の表示または標記について再び告発した。
- (六) 取引秩序、公共利益と関係がない民事事件。
- (七) 刑事事件に関わるもの。
- (八) 双方当事者が和解し、取引秩序、公共利益に与える影響が軽微な事件。
- (九) 告発手順に不備があり、期限内に補正するよう告発者に要請し、期限をこえても補正しないもの。

十五、公平交易法第 21 条の案件について、本会とその他主務官庁は順に下記の原則を適用し、分担する：

- (一) 特別法は一般法に優先する。
- (二) 重い法は軽い法に優先する。  
前項分担の結果により、各主務官庁に移送し、処理する案件の類型は、附表一の通り。

十六、本原則が定める取引秩序、公共利益に影響を与える判断原則は次の通り：

- (一) 被害者の人数の多寡。
- (二) その業界の普遍的な現象であるか否か。
- (三) 商業倫理により非難されるべきか。
- (四) 能率競争に損害を与える程度。

十七、表示または標記について虚偽不実もしくは錯誤に導く案件類型の例示は附表二の通り。

### 第三章 簡易作業手順

十八、違法広告事件で、取引秩序、公共利益に与える影響が軽微で、且つ次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、簡易処分案件手順により処理することができる。：

- (一) 陳述の事実が単純（または案件の内容が単純）。
- (二) 処分の前例があり、且つ本会が定める規範の説明に違反したか、または処理原則もしくは本処理原則第 17 点が定める違法行為の類型にあたる場合。  
法に違反しないか、または違法のおそれがあるが、取引秩序、公共利益に与える影響が軽微である事件で、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、簡易不処分案件手順により処理することができる。：
  - (一) 案件の内容が単純で、違法のおそれがあるが、行政指導により注意及び改善を要請することができる。
  - (二) 案件が調査された後、案件に関わる部分が告発者の個別の損害または不利益だけで、違法の状況が軽微であると判明したもの。
  - (三) 本処理原則が定める調査の停止事項に該当する。  
前二項においていう「事実が単純」、「案件の内容が単純」とは、案件の表示または標記が、明らかに事実と一致しないことをいう。

十九、簡易手続により処理された処分事件は、簡式処分書、回答書簡ドラフトを起案し、審査委員、副主任委員、主任委員に移送して審査することができる。認可を経て、または審査意見に従い修正、認可された後、先に発送し、次週委員会議に提出し、報告する（追認）。審査の過程において異なる意見があり、許可を得て委員会議に提出し審理する場合、許可の内容により委員会議に提出し審理するよう要請すべきである。

二十、簡式（書式化）処分書に記載される内容は下記の通り：

- (一) 「行政院公平交易委員会処分書」文字及び書類番号。



- (二) 被処分者及びその代表者（責任者）、代理人の名称及び住所。
- (三) 主文。
- (四) 事実。箇条書きの簡潔な用語により本会が認定する違法な事実を説明する。
- (五) 理由。要件事実が認定する理由を簡潔に説明し、もし被処分者が調査申請したか、または提出した事実もしくは証拠について、調査せず、或いは受け入れない場合、段落ごとにその理由を記載する。
- (六) 証拠。調査により得た関連の事実証拠を記載し、例えば告発書簡、広告名称、被処分者が陳述した意見、被処分者が提出した資料、被処分者の営業調査により得られた所得資料、本会のその他の調査により得られた資料（例えば写真、統計資料、商品実物、本会が関係機関、団体に問い合わせた後の回答書簡）、その他の機関、団体の資料（例えば判決、起訴状、鑑定意見等）。
- (七) 適用法条。公平交易法第 21 条第 1 項、第 2 項、第 3 項。公平交易法第 41 条。
- (八) 註記。不服申立ての教示部分及びその他の記載すべき事項。

二十一、簡易不処分案件は許可を得て審査委員、副主任委員、主任委員に移送して審査すべきである。認可または審査意見により修正、認可された後、直ちに発送し、次週、委員会に提出し、追認する。  
審査の過程において異なる意見があり、許可を得て委員会に提出し審理する場合、許可の内容により委員会に提出し審理すべきである。

二十二、案件が次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本章の規定を適用しない：  
(一) 公平交易法第 41 条後段に該当する事情。  
(二) 罰金が 40 万元をこえる場合。

附表一 各主務官庁に移送し、処理する案件の類型表

	案件類型	主務官庁
一	商品または役務の広告内容が医療効果があると暗示するもの	行政院衛生署
二	化粧品 of 広告	行政院衛生署
三	食品広告が食品衛生管理にかかわるもの	行政院衛生署
四	医療広告	行政院衛生署
五	乳製品の不実表示	行政院衛生署
六	一般商品の表示	經濟部
七	タバコやお酒の表示	財政部国庫署
八	立案された塾の広告	教育主務官庁
九	就業または従業員募集の推薦・紹介の時に不実広告があったもの	行政院勞工委員会
十	新聞局により審査、許可された放送、テレビ広告	新聞局
十一	アダルト広告及び怪力乱神等の広告	新聞局
十二	旅行サービス広告	交通部觀光局
十三	証券または先物取引業の虚偽不実もしくは錯誤に導く広告	行政院金融監督管理委員会
十四	法により会計師の資格を取得していないのに、会計師の資格を取得していると人を誤認させる広告を掲載する案件。	行政院金融監督管理委員会
十五	金融関係法規の規範に関する広告	行政院金融監督管理委員会
十六	移民業務に関する広告	内政部
十七	不動産仲介業広告、不動産仲介業管理條例規範の範疇にあるもの	内政部
十八	その他、本会とその他行政機関が協議した結果、他機関が先に処理すべきもの。	その他機関

附表二 表示または標記は虚偽不実もしくは錯誤に導く案件類型例示

項目	案件類型
一	表示または標記が、事業主体が他事業者の(総)代理商、(総) 販売店、支店機構、メンテナンスセンターまたはサービスセンター等の一定の資格、信用があるか、もしくはその他取引相手をひきつけ、取引できるものであると人に誤認させるもの。
二	表示または標記が、政府機関、公益団体が主催もしくは協力機関、或いは政府機関、公益団体と関係があると人に誤認させるもの。
三	表示または標記が、他事業者の名称もしくは製品ブランドが既に変更されたと人に誤認させるもの。
四	表示または標記が、営業規模、事業者もしくは商品(役務)ブランドの創立時期もしくは存続期間を誇張し、且つその開きが大きすぎるもの。
五	表示または標記が、他人の技術(協力)または許諾を得ていると偽称するもの。
六	表示または標記が、既に特定の賞を取得していると人に誤認させ、商品(役務)の地位を引き上げるもの。
七	表示または標記が、特許、商標の許諾もしくはその他知的財産権を取得していると人に誤認させるもの。
八	表示または標記が、特定商品(役務)の独占的な供給者であると人に誤認させるもの。
九	表示または標記が、その商品(役務)が責任保険をかけているものであると人に誤認させるもの。
十	表示または標記の価格が、長期的に実際の価格と一致せず、且つその開きが大きすぎるもの。
十一	長期的に特価または類似した名義により価格を表示しているが、実際は本来の価格であるもの。
十二	最低価格の表示があるが、最低価格の商品(役務)に該当しないか、または最低価格の商品(役務)に該当する数量が少なすぎるので、一般人が受け入れ困難なもの。
十三	表示または標記が、一定の価格を支払うと宣伝する商品(役務)を得られると人に誤認させるもの。
十四	表示または標記の具体的な数字が、実際と一致せず、その開きが一般の取引相手が受け入れられる程度をこえるもの。
十五	表示または標記が説明する役務の項目もしくは等級と、実際との開きが一般の取引相手が受け入れられる程度をこえるもの。
十六	表示または標記が商品(役務)が一定の品質を有すると説明しているが、その開きが一般の取引相手が受け入れられる程度をこえるもの。
十七	表示または標記が、商品(役務)は既に政府機関による証明もしくは許可を得ていると人に誤認させるもの。
十八	表示または標記が、公文書の記載を援引し、商品(役務)品質について人に誤認させるもの。
十九	表示または標記が、出版品の実際の演出者、作成者もしくは制作参加者について人に誤認させるもの。
二十	表示または標記が、商品に特定の機能があると人に誤認させ、且つその開きが一般の取引相手が受け入れられる程度をこえるもの。
二一	実際は条件、負担、期間またはその他制限等があるのに、表示または標記で明示しないもの。
二二	表示または標記が、異なる資格、性質、品質の商品(役務)を併せて論述し、その言及する商品(役務)にすべて同一の資格、性質、品質があると人に誤認させるもの。
二三	製品の原産地(国) の表示または標記が、当該原産地(国)で生産、または製造されるものであると人に誤認させるもの。但し、当該産地(国)名称が既に製品通用の説明である場合、この限りではない。
二四	投資性商品または役務を販売する事業者による表示、もしくは標記が、加盟者または販売店が巨額の収入を得ていると人に誤認させるもの。
二五	表示または標記が、商品(役務)に一定の効果があると説明し、医学学理または臨床試験において根拠がないもの。
二六	表示または標記の利率が、実際に成約した利率と一致せず、その開きが一般の取引相手が受け入れられる程度をこえるもの。
二七	表示または標記が、その商品(役務)製造者もしくは提供者であると人に誤認させるもの。

	もの。
二八	表示または標記が、政府が特定資格、公職試験もしくは特定業界の検定試験を主催すると人に誤認させるもの。
二九	表示または標記が、景品(或いは贈呈品)キャンペーンの優遇内容、参加方法(人数、期間、数量、方式)、抽選期日と実際には一致しないか、或いは条件、負担、またはその他制限等があることを明示しないもの。
三十	広告で「第一」、「冠軍」、「最多」、「最大」等最高級の客観的な事実の陳述語を使用しているが、販売の数字または意見調査等を証明する客観的なデータがなく、且つ広告において資料の出所が記載されていないもの。
三一	広告で商品(役務)の「希少な性質」または数量限定を強調し、不実の数量を販売したもの。

公平交易法行政規則→處理原則→不實廣告

4-4. 「商品に地名を付加する標示及び公平交易法第二十一条適用關係」考量要因(20050826修正)

1996.7.10 第 247 回委員會會議通過

94.8.26 公法字第 0940006952 号令發布修正第 1 點

一、事業者が商品原産地（国）の標示について、積極的な方式で誤認させるのであれば、当該行為は公平法第二十一条の違反になるおそれがある。但し事業者が商品の原産地（国）を誤認させる積極的な行為がなく、商品に地名を付加する方式だけで標示するのであれば、その地理名詞は商品の地理的出所の表彰になるか否かについて、一般又は関係大衆の普遍的認知によって、係争商品はその地理区域から来たものであるか否かをもって認定すべきである。

説明：

（一）公平交易法第二十一条によれば、事業者はその商品、広告又はそのほか公衆に知らせる方法で商品の原産地、製造地、加工地などについて、虚偽不実又は錯誤を招く表示又は表徴をしてはならない。行政院公平交易委員會は公平交易法第二十一条案件の處理原則第二十點第二十三項について、商品原産地（国）の標示はその原産地（国）又は製造地（国）で生産又は製造されたものと誤認させるときは、虚偽不実又は錯誤を招くこととする。そのため、もし事業者は商品原産地（国）の標示について、積極的な方式で誤認させる行為があれば、公平法第二十一条の違反になるおそれがある（例えば 1992.12.28（81）公處字第〇六一号處分書の吳信正君による規定違反の薬品広告掲載事件及び 1993.6.12（82）公處字第〇四二号處分書の葛洛莉化粧品公司による化粧品カタログでの不実広告掲載事件）。

（二）但し、もし事業者は積極的な行為で商品の原産地（国）を誤認させることがなく、商品に地名を付加する方式だけで標示するときは、商品名称の地名は商品の原産地（国）と見なすか否かについて、原則的には一般又は関係大衆の普遍的認知によってその標示の商品はその地（国）から来たものであるか否かをもって認定すべきである。例えば本会では「新竹米粉」との看板が外縣市に模倣されることは公平交易法の違反になるか否かと省建設庁からの解釈申立を處理したときは、「新竹米粉」の「新竹」は味の表徴であり、商品の地理的出所の表徴ではない、と認定した。

二、商品に地名を付加する方式で標示するときは、その地理名詞は地理的出所の指示と見なすべきか否かについて、商品の性質によって、認定方式も異なり、原則的には下記の要因を考量することができる。

（一）天然の農、林、漁、牧、鉱製品について、商品名称の地理名詞は商品の地理的出所を表彰するものと見なす。但しその地理名詞は既に品種名称に轉換したときはこの限りではない。

説明：

例えば濁水溪米が表彰するのは、濁水溪で生産された米であり、バルト海鮭はバルト海で捕られた鮭である。但しその地理名詞は一般関係大衆の通念では、既に品種名称に轉換したときはこの限りではない。例えば北京犬、ハミウリが表彰するのは、品種名称だけで、北京から来た犬又はハミから来たウリを指すものではない。

（二）加工された農、林、漁、牧製品について、商品名称の地理名詞は原料供給の出所を強調する場合には、その原料産地を表彰するもので、加工技術を強調する場合には、その加工地を強調すると見なす。

説明：

ある種類の天然商品は加工の必要があり、加工して始めてその交易価値が上げられるので、原料の出所はその品質に影響を与えるほか、加工技術又はその方式も関係大衆の関心の一つである。そのため、関係大衆は原料供給の出所を重視するときは、商品名称の地理名詞は原料産地を表示すると見なす。例えばオーストラリア粉ミルクが表彰するのは、原料がオーストラリアから来た粉ミルクである。

（三）そのほかの工業商品について、商品名称の地理名詞が表彰する意味は関係大衆の認知を依拠とすべきで、もし商品が完全に同一地区で製造されたときは、その商品名称の地理名詞は産地を指し、もし商品の製造は数箇所で行なわれたときは、その商品名称の地理名詞はその内容の実質変更地を指す。一方、技術出所を強調するときは、その商品名称の地理名詞は技術の出所を指す。又、輸入商品の場合は、その地理名詞の意義については、税関の原産地標示に対する認定結論を参考することもできる。

三、商品名称にある地理名詞は次に掲げる情況の一に該当する場合、その地理名称の意義が既に轉換し、単純な地理的出所の表示ではない。

- (一) 当該地理名称は僅かに種類名称又は商品性質の叙述。例えばフランスパン。
- (二) 商品の特定供給を表彰する。例えば中国石油。
- (三) 当該商品名称は既に主管官庁に許可され登録商標とした。例えばモカコーヒー。
- (四) そのほか一般関係大衆の観点によって、商品名称の地理名詞は既に転換し、単純な地理的出所の表徴ではない。

公平交易法行政規則→處理原則→(欺罔或顯失公平行為)

## 4-5. 行政院公平交易委員會の公平交易法第 24 条案件に対する處理原則 (20050224 發布)

82.12.29 第 117 次委員會會議通過  
90.12.20 第 528 次委員會會議通過  
91.1.9 公法字第 0910000252 号書簡分行  
94.1.13 第 688 次委員會會議通過  
94.2.24 公法字第 0940001299 号令發布

### 一 (目的)

公平交易法第 24 条(以下、本条)は概括性規定であることに鑑みてその適用の具体化、明確化を期するため、特に本處理原則を制定する。

### 二 (公平交易法第 24 条適用の基本精神)

本条と民法、消費者保護法等その他法律の関連規定との別を明確にするため、「取引秩序に影響するに足りる」の要件をもって、公平交易法又は本条に適用するかを選別の準拠とすべきである。即ち係争行為において市場取引秩序に影響を生じるに足りるとき、始めて本条は本条の規定によって当該案件を受付けるが、もしも「取引秩序に影響するに足りる」の要件に合致しないものは民法、消費者保護法或はその他法律をもって救済を要請することを促すということである。

本条の適用範囲を確定するため、「取引秩序に影響するに足りる」の要件をもって前提とすべきである。先に「競争制限」の規範(独占、結合、連合行為及び垂直競争制限)を検証し、次に「不公平競争」の規範(例えば、商業模倣、不実広告、営業誹謗)を検証する。前記の特別規定が係争行為の不法内容を十分に規範できない場合に限り、本条適用の余地がある。よって、本条を以て公平交易法のその他条文の適用と区別することはただ「補充原則」関係の適用があるわけで、本条は単に公平交易法のその他条文規定に包摂されない行為においてのみ適用する。もし公平交易法のその他の条文規定が某違法行為に対して既にこれを十分に論述しているとき、即ち当該個別規定がすでに当該行為の不法性を十分に評価している、或いは当該規定が当該行為の不法の内容を補充に規定した場合、当該行為についてはただ当該個別条文規定を構成するか又は構成しないかの問題があるのみで、更に本条で以て規範を補充する余地はないのである。これに反して、もし当該個別条文規定では十分に当該違法行為を評価し切れないうちに始めて本条を以て補充規範を加える余地があるのである。

「消費者權益の保護」に関しては、係争事業者がその相対的優勢の地位をもって、「欺罔」または「著しく公正さを欠く」販売手段を利用して消費者權益が損害を受けるに至り、「取引秩序に影響するに足りる」の要件に合致するかを検討して本条規定に適用するかを判断する準拠とする。

### 三 (その他法律との競合を明確にする。)

本条が事業者に対する規範は、常にその他法律との競合の疑義があるので左記事項を考慮してこれを判断すべきである。

- (一) 元々事業者と事業者或は消費者との間の契約約定は、自由意志に基づいて締結した取引条件である。その内容が明らかに不公平か否か、又は事後に約定に依って履行したか否かを問わず、この契約行為は契約法を以てこれを規範する。係争行為が競争秩序又は市場取引秩序に危害を及ぼすときにおいて、始めて例外的に本条の適用がある。例えば契約内容に著しく公正さを欠く部分があっても、若しもそれが「取引秩序に影響するに足りる」の要件に合致しない場合、民事方法によって救済・解決すべきである。前記要件に合致し、公共利益を考慮するときのみ、始めて本条が介入してこれを規範する。
- (二) 消費者權益の保護は元々公平交易法第 1 条に明定された立法の目的ではあるが、両者の保護法益の重点を区別するため、本条が消費者權益に対する介入には、「取引秩序に影響するに足りる」との要件に合致し、かつ公共利益性質を有する行為を限りとする。例えば、業者が消費者に対して相対的に市場優勢の地位に在る場合、或いは(問題となる一方的なメーカ優勢現象は)当該業種において普遍的な現象として見られている場合、消費者がサプライヤーに高度に依頼する或いは選択の余地がない等々のために損害を受けた情況に限られるべきである。
- (三) 知的財産権者がその知的財産権を侵害する虞れがある者に対しては、知的財産権関連法律によって自ら侵害者に通知し、その侵害の排除を請求することができる。但し、

確認及び先行通知の手順を履行する前に、直接その競争相手の販売ルート又は消費者（取引相対人又は潜在的な取引相対人）に対して、口頭或いは書面をもって、相手方がその権利を侵害したとの表明を為し、しかも受信者が合理的に知的財産権の濫用により不正競争を真偽を判断する根拠を示されていない場合は引き起したことに属するので、これには本条の適用がある。これはつまり、公平交易法が知的財産権の口頭或いは書面警告行為に介入するのは、その権利の非正当行使が不正競争を引き起すことを前提としている。又それがの公平交易法に違反したか否かの判断は、ただその形式上の権利行使の正当手順を踐行したか否かを以って為せば、足りるのである。実体上の権利侵害の事実認定迄には及ばない。

#### 四 （公平交易法其他条項規定との區別適用）

本条の規定を適用するには、「補充原則」に符合しなければならない。即ち、本条は公平交易法のその他の条文が言い及していないの行為に対してのみ適用する。若しも公平交易法のその他の条文の規定が某違法行為に対して既に包攝し尽した場合、即ち当該個別条文の規定で当該行為の不法性を十分に評価でき、又は当該個別条文の規定がすでに十分当該行為の不法性を規制する場合、当該行為はただ当該個別条文の規定を構成するか或は構成しないかの問題しかなく、別段本条によって規範を補充する余地はないのである。当該個別条文の規定が当該違法行為の評価規範と為し得ないときにのみ、始めて本条をもって規範を補充する余地があるのである。

#### 五 （取引秩序に影響するに足りるの判断において考慮すべき事項）

本条で称する取引秩序とは、善良風習の社会倫理及び効能競争の商業競争倫理に符合する取引行為をいう。その具体的な内容は、社会倫理及び自由、公平競争精神がこれを依拠にして維持できる所の取引秩序なのである。

「取引秩序に影響するに足りる」を判断する時、全体の取引秩序に影響するに足りるかを考察する（例えば、被害者人数の多寡、引起した損害の量及び程度、その他事業者に対して警戒効果があるか、及び特定の団体や集団に対する欺罔または著しく公正さを欠く行為であるか、等事項）或いは将来潜在的な多数の被害者に影響を及ぼす効果がある案件であることを確認する。又、取引秩序に対する影響は既に発生した事案には限られないのである。尚単一の個別的非経常性の取引紛糾に関しては、民事救済を求めるべきであり、本条の規定には適用しない。

#### 六 （欺罔の判断において考慮すべき事項）

本条で称する欺罔とは、取引相対人に対して、重要な情報について積極的欺瞞又は消極的な隠匿によって人を錯誤に導く方式で取引に従事することをいう。

前項で称する重要な取引情報とは取引決定に影響するに足りる重要な取引情報を指す。所謂人を錯誤に導くとは、客観上一般大衆の誤認を引起すか否か、或いは取引相手が騙される合理的な確率（可能性さえあれば、任意ではない）があるかを以って判断の基準とする。同時に、取引相手の判断能力を考量する基準は「合理的判断」とすべきである。（極端に低い注意程度を以って判断基準とはしない）。そのよく見られる類型は左記の如くである。

- (一) 信頼力ある主体と冒称する或いはそれに依付して便乗する。
- (二) 不実な販売促進手段
- (三) 重要取引情報を隠匿する

#### 七 （著しく公正さを欠くの判断において考慮すべき事項）

本条で称される「著しく公正さを欠く」とは、「著しく公正さを欠く方法で競争或いは商業取引を行う」者をいう。そのよく見られる主要な内容は三つの類型に分けられる。

- (一) 商業競争倫理に背く不正競争行為

##### 1. 他人の努力成果を搾取する

違法の如何を判断する時、原則上次のことを考察すべきである、(一) 或いは高度剽窃された標的は、当該事業者が既に相当程度の努力を投入したもので、市場において一定の経済利益を有し、而もそれが係争行為によって搾取されたもの(二) その冒称または剽窃の結果が、取引相対人をして両者が同一の来源、同系列の産品或は関係企業であると誤認させるに至る等効果がなければならない。しかし、もしその採用手段の非難性が非常に高い（例えば完全一致の剽窃）ものは、たとえ前述二要素の状況には属さないけれども、やはり違法の虞があり、具体的ケースの実際状況によって、これを総合判断する。その常に見られる様態は左記の通り：

- (1) 他人の商誉に依付便乗する

本条の保護する商誉であるかを判断するには、当該ブランドが市場において相当の知名度を有するか、且つ市場の関係事業者或は消費者が一定の品質の連想を生じるかを考察すべきである。

(2) 高度剽窃

高度剽窃を判断するには、次のことを総合考察する：（一）当該剽窃は「完全一致」に達したか、或は「高度近似」の程度であるか、（二）剽窃者が払った努力や投資対価とそれと引き換えに得られた競争優勢又は利益との関連性および相当性、及び（三）剽窃される対象の市場競争における独特性及び占有状態。

(3) 他人の努力を利用して、自己の商品または役務を推展する行為。

2. 競争相手を損害する目的で、公正競争を阻害する行為その常に見られる類型は次の通り：

(1) 不当の比較広告：

比較広告の中に、自己及び他人の商品或いは役務について不実の陳述はしてないけれども、同様の製品に対しては異なる計測方法又基準を採用して比較する手法、或は重要な比較項目の中に、単に自分側の比較的優良な項目を打出し、故意に相手方の優良項目を無視したりして不公平な比較結果を全体の印象に於いて造り上げることが意図するもので、しかし一方、公平交易法第 22 条の構成要件には符合しないもの。

(2) 競争相手の取引相手側に対して、その競争相手が知的財産権を侵害したと表示する行為知的財産権権利者が市場にその権利を侵害する可能性がある商品を発見し、その直接侵害の製造者或いは同等地位にある商品輸入の輸入者または代理者等に対して、侵害の通知、排除の請求をすることは法により権利を行使する正当行為であるから、その内容の真偽虚実を問わず、共に知的財産権争議に属することである故に、本条の適用はない。もしそれが間接侵害の販売業者又は消費者（即ち競争相手の取引相手又は潜在取引相手）に対して、自分の競争がその権利を侵害したと表明（書面又は口頭方式を問わず）するとき、その必要の確認及び先行通知の手順を経ないものは、相手方の取引相手人に疑慮を生じさせるに足りるので、甚だしきに至っては取引を拒絶されることになるもので、本条の「著しく公正さを欠く行為」を構成するものである。

(二) 社会倫理に符合しない手段で取引に従事する行為よく見られる類型は例えば：取引相対人を脅迫又は騒擾する方式で、取引相対人が取引を決定する自由意思が抑圧された情況下に、取引を完成させる行為。

(三) 市場の相対的優勢な地位を濫用して、不公平取引に従事する行為相対的な市場力又は市場情報の優勢地位を有する事業者が、取引相手人（事業或は消費者）の情報上不対等又はその取引上の相対的な弱勢地位を利用して、不公平取引に従事する行為。

常に見られる類型は例えば：

1. 市場機能が停止し、供需の均衡が喪失したとき、事業が代替性の低い民生必需品またはサービスを提供し、商業倫理或は公序良俗に反する方式で取引に従事する行為。
2. 情報が透明化されないために引き起した著しく公正さを欠く行為。



公平交易法行政規則→処理原則→競争制限又は公平競争妨害

4-6. 公平競争妨害の虞の適用考慮点(19930210.第 71 次委員会議可決)

公平法第十九条が規定する行為の態様は複雑なので、特に、当該条各号では「公平競争妨害の虞」の実質的な構成要件を定めている。当該要件に各号観察を併せた際、いったい共通な適用基準があるのか、或いは各号適用上で異なる考慮点があるのかについては、研究する必要がある。そこで本会では専門チームを発足させ、所謂「公平競争妨害の虞」の判断基準について研究分析を行い、適用考慮点の初期段階でのコンセンサスを得るに至った。

事業者の競争行為が公平交易法第十九条「公平競争妨害の虞」の構成要件に該当するの否かについては、事業者が採った「競争手段」自体が「不公平性」を有するか否か、又はその「競争結果」が「市場の自由競争機能を減損させる」か否か(個々に、又は総合で)を加えて判断すべきである。その競争手段自体が公平性を欠いている場合、

非難されるべき「公平競争妨害の虞」の適用要件を構成し、所謂「当然の違法」に相当する。その競争手段の「不公平」がまだ当然の違法に達していない場合は、更に一步進んで競争結果が市場の自由競争機能を増加又は減損させているかどうかを併せて認定すべきである。もし減損されているなら、更に「合理原則」から「公平競争妨害の虞」を構成するか否かを斟酌しなければならない。

一、 競争手段

第十九条各号では非難されるべき不公平競争手段が定められており、例えば第三号、第四号脅迫性競争行為、及び第五号脅迫、利益による誘引又はその他不正な方法で、他事業者の製造販売の秘密、取引相手の情報又はその他技術上の秘密を取得する行為等である。上記行為は原則的に刑法で禁止された行為であることから、その市場行為の違法性又は公平性への違反は疑いないものであるはずである。(刑法第三百七十七条業務上知りえた商工に関する秘密の漏洩罪、第三百四条強制罪)その他の事情については、その競争手段が公平を欠く当然の違法であるか否かを、具体的な個別案件に於いて、商業倫理及び公序良俗に対する違反の程度を考慮し判断する必要がある。

二、 競争結果

競争手段の「不公平」の性質が不明確で、その競争手段が当然の違法であることを認定できない場合、その競争結果が市場の自由競争を増加又は減損させるか否かを考え併せて認定しなければならない。その際、市場の競争機能が実際に影響を受けたのかを以って認定する必要はない。その実施により市場の競争機能が減損される可能性があるとして認定されればそれで、非難されるべきものである。しかし、その実施の結果、市場に影響がないならその反対である。その競争手段が市場の自由競争機能を減損させると認定された場合に始めて、更に「合理原則」の経済分析観点に基づいて公平競争妨害の虞の要件を斟酌する。

公平取引法行政規則→処理原則→競争制限又は公正競争の妨害

4-7. 公平取引法に違反する比較広告の一覧表 (19990113.改正)

83.9.7.第一五二回委員会議通過

88.1.13.第三七六回委員会議改正

違反条項	種類及び要件
第二十一条	<p>左に掲げる種類の何れかに該当するとき：</p> <p>A. 比較広告では、対象とするメーカーや企業名が明らかに示されていないばかりでなく、商品又は役務自体に虚偽不実及び錯誤を招く表示をするにとどまり、比較対象に対して虚偽不実又は錯誤を招く表示がないとき。</p> <p>B. 比較広告では、具体的に対象とするメーカーや商品が示されているが、虚偽不実及び錯誤を招く事由がなく、広告主自身が提供する商品又は役務に虚偽不実又は錯誤を招く表示をしているにとどまるとき。</p> <p>C. 比較広告では、具体的な比較対象が示されていないが、広告主自身が提供する商品又は役務に虚偽不実又は錯誤を招く表示をする事由があり、同時に比較対象とする商品又は役務に対しても虚偽不実又は錯誤を招く表示をもしているとき。</p> <p>D. 比較広告には、具体的な比較対象があり、広告主自身が提供する商品又は役務に虚偽不実又は錯誤を招く事由があり、対象とする商品又は役務に対しても虚偽不実又は錯誤を招く表示をするが、公平取引法第二十二条の要件を満たしていないとき。</p>
第二十四条	<p>左に掲げる種類のいずれかに該当するとき：</p> <p>A. 比較広告では、対象とするメーカーや企業名が示されていないが、広告商品又は役務自体に不実もなく、対象とする商品又は役務に対して虚偽又は錯誤を招く表示をしているにとどまるとき。</p> <p>B. 比較広告では、対象とするメーカーや企業名が明らかに示されるが、比較する商品や役務自体に不実もなく、対象とする商品や役務自体に対して虚偽不実又は錯誤を招く表示をしているにとどまるとき。</p> <p>C. 比較広告では、対象とするメーカーや企業名が明らかに示され、広告商品又は役務自体に虚偽不実又は錯誤を招く事由があり、比較対象の商品又は役務に虚偽不実又は錯誤を招く表示をもしているとき（第二十一条にも違反する）。</p>
第二十二条	<p>左に掲げる要件に該当するとき：</p> <p>A. 競争の目的。</p> <p>B. 具体的に比較対象とするメーカーや企業名が示され、商品自体が真実であるか否かを問わず、対象とする商品又は役務に虚偽不実又は錯誤を招く表示をもするとき。</p> <p>C. 不実内容は、製品の優劣を比較する程度にとどまらず、また比較の結果が他人の営業上の信用を害する結果を生じさせるに足りるとき。他人の営業上の信用を害するか否かは、具体的な事例に応じて、取引の相手方及び潜在的取引相手方が比較広告の内容に対する客観的な評価をもって認定する。例えば、広告内容について、製品、営業、営業の所有者又は主管に中傷させることにより、被害させた取引相手方及び潜在的取引相手方に不信感を募らせ、取引を拒絶又は減少させる等の可能性があること。</p>
第十九条第三号	<p>左に掲げる要件に該当するとき：</p> <p>A. 比較広告では、対象とする特定のメーカー又は企業名が示される。</p> <p>B. 市場の地位を有する事業者が比較広告をもって、競争の取引相手方が競争者に拒否感を生じさせるとき。</p>

## 4-8. 著作権、商標権及び特許権の侵害に関わる警告状の送付に関連する事件の処理原則 (20070508 改正)

### 1 目的

行政院公平取引委員会(以下本会と称する)は、事業の公平競争を確保し、取引の秩序を維持し、また事業が著作権、商標権或いは許権を濫用し、不当に競争相手が著作権、商標権或いは特許権等を侵害する旨の警告状を外部へ送付し、不公平な競争を生じさせる紛争事件を有効に処理するために、本処理原則を制定する。

### 2 用語定義

本処理原則が称する事業による警告状の送付とは、法的手続きに基づいた権利または侵害排除の主張を除き、事業が下記の方式を用いて、それ自身或いは他の事業の取引相手もしくは潜在的な取引相手に対して、特定の競争相手が、前掲事業自身が所有する著作権、商標権或いは特許権を侵害する旨の消息を頒布し、且つ明示する行為を指す。

1. 警告状；
2. 敬告状；
3. 弁護士状；
4. 公開状；
5. 新聞広告；
6. 其の他の事業自身或いは他の事業の取引相手もしくは潜在的な取引相手に対して知らせ得る方式。

### 3 著作権、商標権或いは特許権を行使する正当行為の例—その1

事業が下記の手続きの何れを実践し権利侵害を確認した後に、警告状を送付する場合、其の行為は著作権法、商標法或いは特許法による権利行使の正当な行為とされる。

1. 裁判所の一審判決を経て著作権、商標権或いは特許権の侵害を確認できるもの。
2. 著作権の審議及び調停委員会の調停認定を経て、著作権の侵害を確認できるもの。
3. 特許権を侵害し得る容疑対象物を、鑑定専門機構に送付し、鑑定報告書を作成してもらった上に、且つ警告状の送付に先だって侵害容疑の製造者、輸入者或いは代理商社に対して通知をし、侵害の排除を要請したもの。

事業が前項第3号の後半に掲げられる侵害排除の通知を実践しないときでも、事前に権利救済手続を採択した場合、もしくは合理的な可能な範囲内の注意義務を尽くした場合、もしくは前項の通知が客観上不可能な場合、もしくは通知受領人が既に権利侵害争議を知っていると認めるに足る具体的な証拠がある場合、既に侵害排除通知手続を行ったとみなす。

### 4 著作権、商標権或いは特許権を行使する正当行為の例—その2

事業が警告状を送付する前に、下記の手続きのいずれを実践し、かつ第5点から第8点の違法事情が存在しない場合、其の行為は著作権法、商標法或いは特許法による権利行使の正当な行為とされる。

1. 警告状の送付に先だって侵害容疑の製造者、輸入者或いは代理商社に対して通知をし、侵害の排除を要請したもの。
2. 警告状において、其の著作権、商標権或いは特許権の明確な内容、権利範囲及び侵害される具体的な事実(例えば、係争権利の時期、場所、どのように製造、使用、販売或いは輸入がなされたか等)につき明瞭な説明を付し、受領人に、係争権利が侵害容疑がある事実を十分知らせた場合。

事業が前項第1号の後半に掲げられる侵害排除の通知を実践しないときでも、事前に権利救済手続を採択した場合、もしくは合理的な可能な範囲内の注意義務を尽くした場合、もしくは前項の通知が客観上不可能な場合、もしくは通知受領人が既に権利侵害争議を知っていると認めるに足る具体的な証拠がある場合、既に侵害排除通知手続を行ったとみなす。

### 5 不公平な競争の禁止

事業が第4点によって規定される先行手続を実践したか否かに関わらず、送付された警告状が特定の競争相手を損害を与えることを目的とし、競争相手の取引相手に同競争相手と特定の取引を拒否するよう勧誘し、其れが競争を制限する又は公平競争を妨害する恐れを有する場合、事業はこれを行ってはならない。

### 6 真実表示原則

事業が第4点によって規定される先行手続を実践したか否かに関わらず、送付された警告状の内容は、その商品或いはサービスに対し、虚偽不実或いは他人を誤解させる陳述を含んでは

ならない。

前項の行為に従事する事業が、競争者の取引相手に自分と取引を行うように勧誘し、其れが競争を制限する又は公平競争を妨害する恐れを有する場合、公平取引法第 19 条第 3 号の規定に違反するとされる。

#### **7 競争相手の信用妨害の禁止**

事業が第 4 点によって規定される先行手続きを實踐したか否かに関わらず、送付された警告状が特定の競争相手を損害を与えることを目的とし、競争相手の営業信用に損害を与えるに足る不実事情を陳述することができない。

#### **8 その他欺瞞或いは公平さを欠く行為の禁止**

事業が第 4 点によって規定される先行手続きを實踐したか否かに関わらず、送付された警告状が下記のいずれの状況に該当し、それが取引の秩序に影響を与えるに足りる場合は、公平取引法第 24 条に違反するとされる：

- 1、警告状の名義人が合法の著作権、商標権或いは特許権を持っていない場合；
- 2、著作権、商標権或いは特許権の権利範囲を誇示又は拡張する場合；
- 3、虚偽の陳述を以って、特定の競争相手又は漠然と示唆される市場における他の競争者が警告状の送付主の著作権、商標権或いは特許権を侵害することを暗示すること；
- 4、その他第三者を欺瞞するあるいは著しく公平を失する陳述の内容を含む場合。

#### **9 法的効果**

事業が第 3 点或いは第 4 点によって規定される先行手続に違反して、直ちに警告書を発送し、且つその行為が取引の秩序に影響を与えるに足りる場合、或いは公平さを欠く行為である場合、公平取引法第 24 条の規定に違反するとされる。但し、本会が処分を作成する前に、事業が裁判所の第一審判決或いは著作権審議及び調停委員会の調停書を提出した場合は、この限りではない。

#### **10 不当に異業種事業に対して権利侵害の主張を公表する事案に対する本規定の適用**

事業が異業種の事業に対して、自身の著作権、商標権或いは特許権が侵害される旨の警告状を不当に公表し、従って不公平競争の事情を醸成する場合に於いても、本規定の適用を受けられる。

#### 4-9. 行政院公平交易委員會の技術授權協議案件に対する処理原則修正規定(20090224 改正)

90.1.18.第 481 回委員會議制定

90.1.20. (90) 公法字第 00222 号告示

94.1.13.第 688 回委員會議にて名称、前言、第 1 点、第 2 点、第 4 点及び第 8 点修正

94.2.24.公法字第 0940001290 号告示

94.8.26.公法字第 0940006979 号で第 6 点修正告示

96.4.26.第 807 回委員會議にて全文修正

96.5.8.公法字第 0960003850 号告示

98.2.4.第 900 回委員會議にて全文修正

98.2.24.公法字第 0980001569 号告示

##### 一、(目的)

行政院 公平交易委員會(以下本委員會という)は、技術ライセンス案件の処理にあたり、公平交易法の関連規範を具体化し、運用基準のさらなる明確化を期し、業者の遵守と関連案件処理に資するよう、本処理原則を定める。

##### 二、(名詞定義)

(一)本処理原則において技術許諾協定(ライセンス協定)とは、特許実施許諾、ノウハウ実施許諾、または特許及びノウハウの混合実施許諾に関するライセンス協定をいう。

(二)本処理原則において特許とは、我国「専利法」により取得された特許または実用新案をいう。我国において特許・実用新案を取得していないものにつきなされたライセンス協定で、我国の特定の市場に対し競争の制限若しくは不公正競争の影響を生ぜしめる場合については、本処理原則の規定を準用する。

(三)本処理原則においてノウハウ(専門技術)とは、方法、技術、製造工程、配合方法、プログラム、設計またはその他生産、販売若しくは経営に用いることのできる情報で、以下の要件に適合するものをいう。

- 1、一般の当該種類の情報に関わる者に、知られていないもの
- 2、その秘密性により実際のまたは潜在的な経済価値を有するもの
- 3、所有者がすでに合理的な秘密保護措置をとっているもの

(四)本処理原則にいう「商品」は、役務を含むものとする。

##### 三、(基本原則)

本委員會の技術ライセンス協定案件の審理は、ライセンサーが特許またはノウハウを有することにより、その特定の市場において市場力(market power)を有すると推定するものではない。

##### 四、(本処理原則の審査判断の順序)

(一)本委員會の技術ライセンス協定案件の審理は、先ず公平交易法第 45 条規定による審査をするものとするが、形式上専利法などに基づく権利行使の正当行為であっても、実質上特許権などの正当な権利の行使範囲を超え、専利法などの発明創作の保障の立法趣旨に違背するときには、公平交易法及び本処理原則により処理をしなければならない。

(二)本委員會の技術ライセンス協定案件の審理は、ライセンス協定の形式若しくは用語の拘束を受けるものではなく、技術ライセンス協定が以下の特定市場(relevant markets)に対し、生ずる可能性のある又は実際に生ずる競争の制限または不公正競争の影響に重点を置くものとする。

- 1、 ライセンス技術を利用し製造または提供した商品の属する「商品市場」(goods markets)
- 2、 当該特定技術と代替性を有することにより範囲の画される「技術市場」(technology markets)
- 3、 商品の研究開発に従事する可能性をもって範囲の画される「革新市場」(innovation markets)

(三)本委員會の技術ライセンス協定案件の審理は、関連ライセンス協定内容の合理性を考慮するだけでなく、以下の事項を斟酌しなければならない。

- 1、 ライセンサーがライセンス技術について有する市場力
- 2、 ライセンス協定当事者の特定市場における市場地位及び市場状況
- 3、 ライセンス協定が増加させた技術の利用機会と競争排除効果の影響の程度
- 4、 特定市場への進出の難易度

- 5、 ライセンス協定の制限期間の長短
- 6、 特定ライセンス技術市場の国際慣例または業界慣例

五、（公平交易法に違反しない事項の例示）

技術ライセンス協定が以下の事項についてした取決めは、公平交易法の競争の制限または不公正競争の規定に違反するものではないものとする。ただし、前述三、四により審査斟酌し不当であるとされた場合は、この限りでない。

- (一) ライセンシーの実施範囲を製造、使用または販売に限るとする制限条項。
- (二) 特許の有効期間内において、ライセンス協定に対してした期間の制限。ノウハウがライセンサーに帰責できない事由において、ライセンスしたノウハウが営業秘密性を喪失するにいたったもので、公開される以前にされたライセンス協定期間の制限も同様とする。
- (三) ライセンス技術が製造過程の一部分である若しくは部品に属するものであり、計算上の便宜のため、ライセンス技術の使用により生産した最終商品の製造、販売量またはライセンス技術商品製造に必要な原料、部品の使用量若しくは使用回数をもって、ライセンス費用の計算基準とすること。
- (四) 特許ライセンス費用は分割払い又は実施後の後払いにより支払いするとした場合、ライセンサーが特許存続期間の満了後もその使用したライセンス技術の実施費用を支払わなければならないと取決めしたこと。ライセンサーに帰責できない事由によりノウハウが公開されても、ライセンシーは約定に基づいてライセンス費用を、継続して支払わなければならないとした場合。
- (五) 技術ライセンス協定が、ライセンシーは改良技術または新しい応用の方法を非独占方式により原ライセンサーにライセンス許諾すると取決めしたこと。
- (六) 技術ライセンス協定が、ライセンシーはその最大の努力を尽くしライセンス商品を製造、販売するよう取決めしたこと。
- (七) ノウハウライセンス協定が、ライセンシーはライセンス期間またはライセンス協定満了後も、営業秘密性を有するノウハウに対し秘密保持義務を有すると取決めしたこと。
- (八) ライセンサーがライセンス費用の最低収入を確保するため、ライセンサーがライセンシーに、ライセンス技術を利用した商品製造の最低量、ライセンス技術の最低使用回数または商品販売についての最低量を要求する取決めをしたこと。
- (九) ライセンス技術が一定の効能に達するようにしライセンス商品に一定の品質を維持させるために必要な範囲において、ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術の商品、原材料、部品などについて一定の品質を維持する義務があるとする事。
- (十) ライセンシーはライセンス技術について、その移転または再許諾行為をしてはならないとすること。
- (十一) ライセンスの特許が有効であるまたはライセンスのノウハウが営業秘密となっていることを前提とし、ライセンシーはライセンス協定満了後ライセンス技術を継続実施はできないとすること。

六、（技術ライセンス協定制限事項の例示）

競争関係にある技術ライセンス協定当事者間において、契約、協定またはその他の方式の合意をもって、共同でライセンス商品の価格決定または数量、取引対象、取引地域、研究開発領域等の制限をし、相互に当事者間の事業活動を制約し、特定市場の機能に影響を与える場合は、技術ライセンス協定当事者はこれを行うことができない。

技術ライセンス協定の内容が、次に掲げる各号の一に該当し、特定市場に対し競争の制限または公正な競争を妨げる虞のある場合は、ライセンス協定の当事者はこれを行うことができない。

- (一) 技術ライセンス協定期間または期間満了後、ライセンシーが、競争商品の研究開発、製造、使用、販売、もしくは競争技術の採用について行うことを制限すること。
- (二) 顧客を隔離する目的で、または許諾範囲と関係がなく、ライセンシーの技術使用範囲若しくは取引対象を制限すること。
- (三) ライセンシーに、その必要としない特許若しくはノウハウの購入、受入れまたは使用を強制すること。
- (四) ライセンシーに、ライセンスを受けた特許若しくはノウハウについてした改良を、独占の方式をもってライセンサーにフィードバックすることを強制すること。
- (五) ライセンスした特許が消滅した後、若しくはノウハウがライセンシーに帰責できない事由により公開された後において、ライセンサーがライセンシーの当該技術の自由使用を制限すること、またはライセンシーにライセンス実施費用の支払いを要求すること。
- (六) ライセンシーのその製造、生産したライセンス商品について、第三者への販売価格を制限すること。

- (七)ライセンシーのライセンス技術の有効性について論議することを制限すること。
- (八)ライセンシーにライセンスした特許の内容、範囲または有効期限等の情報の提供を拒否すること。
- (九)特許ライセンス協定が、特許の有効期間において、我国の領域内でライセンス地域の区分制限をすること。ノウハウライセンス協定が、ライセンサーに帰責できない事由によりライセンスしたノウハウが営業秘密性を喪失したもので、公開される前のノウハウに対する区域制限も、同様とする。
- (十)ライセンシーの商品製造若しくは販売に上限を設け、またはその特許、ノウハウ使用回数に上限を設け制限すること。
- (十一)ライセンシーに、必ずライセンサー若しくはその指定する者を通して販売をするよう要求すること。
- (十二)ライセンシーのライセンス技術使用の有無を問わず、ライセンサーがライセンシーの特定の商品の製造若しくは販売量により、ライセンシーにライセンス実施費用を支払うよう要求すること。

技術ライセンス協定のライセンサーがライセンシーに対し、原材料、部品などをライセンサー若しくはその指定する者から購入するよう要求するもので、ライセンス技術を一定の効能に達するようにしライセンス商品の商標の信用評判を維持またはノウハウの秘密性を保持するための合理的で必要な範囲内のものでなく、特定市場において競争の制限または公正な競争を妨げる虞を有する場合は、ライセンス協定の当事者はこれを行うことができない。

技術ライセンス協定が正当な理由なく、取引条件、ライセンス実施費用等について、ライセンシーに対し差別待遇をする行為が、特定市場において競争の制限または公正な競争を妨げる虞を有する場合は、ライセンス協定の当事者はこれを行うことができない。

#### 七、（法律効果）

技術ライセンス協定の当事者が独占的事業者であり、第六点に例示された態様に違反したときは、公平交易法第十条の違反に該当する可能性がある。

事業者が、第六点第一項に違反したときは、公平交易法第十四条の違反に該当する。

事業者が第六点第二項に違反したときは、公平交易法第十九条第六号の違反に該当する。

事業者が第六点第三項に違反したときは、成公平交易法第十九条第一号または第六号の違反に該当する可能性がある。

事業者が第六点第四項に違反したときは、公平交易法第十九条第二号の違反に該当する可能性がある。

## 5. 営業秘密法 (19960117 より施行)

### 第 1 条

営業秘密を保障し、産業倫理と競争秩序を維持し、社会の公共利益を調和する為に、特にこの法律を制定する。この法律で定めていないときは、その他の法律の規定を適用する。

### 第 2 条

この法律において営業秘密とは、方法、技術、製造工程、配合、プログラム、設計又はその他生産、販売若しくは経営の情報に使われるものであって、且つ下記の要件に該当するものをいう。

これらの類の情報に関わる一般の人に知られているものではない。

その機密性により、実在的又は潜在的経済価値を有するもの。

保有者により秘密保持のための合理的な措置が取られているもの。

### 第 3 条

被用者（従業員）が職務において研究又は開発した営業秘密は使用者が所有するものとする。但し、契約にて別途約定あるときは、その約定に従う。

被用者が非職務上研究又は開発した営業秘密は従業員が所有するものとする。但し、その営業秘密は使用者の資源又は経験を利用して得たものであるときは、使用者は合理的な報酬を支払ってその営業秘密を当該事業に使用することができる。

### 第 4 条

出資して他人を招聘し、研究又は開発に従事させて得た営業秘密の帰属は、契約の約定通りとする。契約において約定なきときは、招聘を受けた人の所有とする。但し出資者はその営業秘密を業務に使用することができる。

### 第 5 条

数人が共同で研究又は開発した営業秘密について、各人が有すべき部分は契約の約定による。約定なきときは均等であると推定する。

### 第 6 条

営業秘密の全部或いは一部を他人に譲渡し又は他人と共有することができる。

営業秘密が共有のものである場合、営業秘密の使用又は処分について契約に約定がないときは、共有者全員の同意を得なければならない。但し各共有者に正当な理由がなければ同意を拒絶することができる。

各共有者は他の共有者の同意を経なければ、その所持する部分を他人に譲渡することができない。但し、契約に別段の約定があるときは、その約定に従う。

### 第 7 条

営業秘密の所有者は、その営業秘密の使用を他人に許諾することができる。その使用許諾の地域、時間、内容、使用方法又はその他の事項は、当事者の約定による。

前項のライセンサー（許諾を受けた者）は営業秘密所有者の同意を得ないでその使用許諾を受けた営業秘密を第三者に再許諾することができない。

営業秘密の共有者は共有者全員の同意を経なければ、他人に当該営業秘密の使用を許諾することができない。但し各共有者に正当な理由がなければ、同意することを拒絶することはできない。

### 第 8 条

営業秘密を質権及び強制執行の目的対象とすることはできない。

### 第 9 条

公務員が公務の取扱により他人の営業秘密を知悉し又は保有したときは、これを使用し又は故なくこれを漏らしてはならない。

当事者、代理人、弁護士、鑑定人、証人及びその他の関係者が司法機関の取調べ又は審理により他人の営業秘密を知悉し又は保有したときは、これを使用又は故なく漏らしてはならない。仲裁人及びその他の関係者が仲裁事件を処理するときは、前項の規定を準用する。

### 第 10 条

左に掲げる場合の一に該当するときは、営業秘密の侵害とする。



1. 不正な方法をもって、営業秘密を取得したとき。
2. 前号の営業秘密であることを知って、若しくは重大な過失により知らないで営業秘密を取得し、使用し又は漏えいしたとき。
3. 営業秘密を取得した後に第 1 号の営業秘密であることを知りつつ、又は重大な過失により知らないでそれを使用し又は漏えいしたとき。
4. 法律行為により取得した営業秘密を不正な方法をもって使用し又は漏えいしたとき。
5. 法令により営業秘密を守る義務があるにもかかわらず、それを使用し、又は故なく漏えいしたとき。

前項にいう不正な方法とは窃取、詐欺、脅迫、賄賂、無断複製、守秘義務違反、他人を誘引して秘密保持義務を違反させるものその他これらに類似する方法を指す。

#### 第 11 条

営業秘密が侵害されたときは、被害者はその侵害の排除を請求することができる。侵害のおそれがあるときは、その防止を請求することができる。

被害者が前項の請求をしたとき、侵害行為により作成されたもの又は専ら侵害の行為に供されたものの廃棄処分その他必要な措置を請求することができる。

#### 第 12 条

故意又は過失により不法に他人の営業秘密を侵害した者は、損害賠償の責任を負う。数人が共同で不法に侵害したときは、連帯損害賠償の責任を負う。

前項の損害賠償請求権は、請求権者が侵害行為のあったこと及び賠償義務者を知った時から 2 年間行使しないときは、時効によって消滅する。侵害行為の時から 10 年を経過したときも、同様とする。

#### 第 13 条

前条により損害賠償を請求したとき、被害者は、次の各号に掲げる規定から一つを選んで請求することができる。

1. 民法第 216 条の規定により請求する。但し被害者がその損害を立証できないときは、通常それを使用するときに予期できる利益から、侵害された後に同一の営業秘密を使用して得た利益を差し引いて得た差額をその受けた損害の額とすることができる。
2. 侵害者が侵害行為によって取得した利益を請求する。但し、侵害者がそのコスト又は必要な費用を立証できないときは、その侵害行為によって取得した全部の収入をその得た利益とする。

前項の規定により侵害行為が故意になされたときは、裁判所は被害者の請求によりその侵害された情状を斟酌して損害額以上の賠償を算定することができる。

但し、既に立証された損害額の三倍を超過してはならない。

#### 第 14 条

営業秘密に係る訴訟事件を審理するために、裁判所は専門の法廷を設け又は専門の担当者を指定して審理させることができる。

当事者が提出した攻撃又は防禦方法が営業秘密に関わる場合においては、当事者が申立てをしたうえ、裁判所がそれを妥当と認めるときは、裁判を公開しないとし、又は訴訟資料の閲覧を制限することができる。

#### 第 15 条

外国人が所属する国家と中華民国との間に相互に営業秘密を保護する条約或いは協定がなく、又はその本国の法令により中華民国国民の営業秘密を保護しない者に対してはその営業秘密を保護しない。

#### 第 16 条

この法律は公布の日より施行する。

## 5. TRADE SECRET ACT ( Announced on Jan. 17, 1996 )

### Article 1 (The Legislative Purpose)

This Act is enacted to protect trade secrets, maintain industrial ethics and order in competition, and balance societal and public interests. Matters not provided for in this Act shall be governed by other laws.

### Article 2 (The Definition of Trade Secret)

The term "trade secret" as used in this Act shall mean any method, technique, process, formula, program, design, or other information that may be used in the course of production, sales, or operations, and also meet the following requirements:

- (1) It is not known to persons generally involved in the information of this type;
- (2) It has economic value, actual or potential, due to its secretive nature; and
- (3) Its owner has taken reasonable measures to maintain its secrecy.

### Article 3 (The Ownership of a Trade Secret from Employment)

If a trade secret is the result of research or development by an employee during the performance of employment, the trade secret shall belong to the employer unless otherwise provided for in a contract, and in which case the contract shall prevail.

If a trade secret is the result of research or development by an employee other than during the performance of employment, the trade secret shall belong to the employee. However, if the trade secret is the result of utilizing the employer's resources or experience, the employer may make use of such a trade secret in the employer's business after paying a reasonable compensation to the employee.

### Article 4 (The Ownership of a Trade Secret from a Funded Contract)

Where one provides funding and contracts another to conduct research or development that resulted in a trade secret, the ownership of the trade secret shall be determined by the terms of the contract. If the ownership is not specified in the contract, the trade secret shall belong to the contracted party; however, the contracting party shall be entitled to make use of such trade secret within the contracting party's business.

### Article 5 (The Ownership of a Jointly-Developed Trade Secret)

Where a trade secret is the result of joint research or development by two or more parties, the respective shares in the ownership of the trade secret shall be determined by contract. In the absence of a contract, an equal share of the ownership shall be presumed.

### Article 6 (The Assignment of a Trade Secret)

A trade secret may be assigned in whole or in part, or jointly owned. Any use or disposition of a jointly-owned trade secret shall be unanimously approved by all co-owners in the absence of a contractual provision. However, no co-owner shall refuse consent without proper justification. No co-owner may assign its share of the ownership without the consent of the remaining co-owners, unless otherwise provided for in a contract, and in which case the contract shall prevail.

### Article 7 (The Licensing of a Trade Secret)

An owner of a trade secret may grant a license to another for the use of the trade secret. The territory, term, contents, methods of use or other matters in connection with the license shall be determined by the contract between the parties.

The licensee as referred to in the preceding Paragraph shall not sub-license the licensed trade secret without the consent of the trade secret owner.

No co-owner shall grant a license to another for the use of the jointly-owned trade secret without the unanimous consent of the remaining co-owners. However, no co-owner shall refuse consent without proper justification.

Article 8 (The Unavailability of a Trade Secret's Being Pledged and Compulsorily Enforced)  
A trade secret shall not be used as the subject matter of a pledge or compulsory execution.

Article 9 (The Government Officials' Confidentiality Duty)

No government employee shall use or disclose without due cause any trade secrets of others known or obtained through the performance of his official duties.

No parties, representatives of the parties, advocates, expert witnesses, witnesses, and other parties related to the case shall use or disclose without due cause any trade secrets of others, known or obtained by virtue of a judicial investigation or proceeding.

The provision of the preceding Paragraph shall apply mutatis mutandis to arbitrators and other relevant parties involved in arbitration matters.

Article 10 (The Infringement of a Trade Secret)

Any of the following acts shall be deemed as a misappropriation of a trade secret:

- (1) To acquire a trade secret by improper means;
- (2) To acquire, use, or disclose a trade secret as defined in the preceding Item knowingly or unknowingly due to gross negligence;
- (3) To use or disclose an acquired trade secret knowing, or not knowing due to gross negligence, that it is a trade secret as defined in Item One;
- (4) To use or disclose by improper means a legally acquired trade secret; or
- (5) To use or to disclose without due cause a trade secret to which the law imposes a duty to maintain secrecy; The term "improper means" as referred to in the preceding Paragraph shall mean theft, fraud, coercion, bribery, unauthorized reproduction, breach of an obligation to maintain secrecy, inducement of others to breach an obligation to maintain secrecy, or any other similar means.

Article 11 (Civil Remedies)

If a trade secret is misappropriated, the injured party may request for the removal of such misappropriation. If there is a likelihood of misappropriation, a prevention may be requested.

When requesting for a remedy available under the preceding Paragraph, the injured party may request for the destruction or other necessary dispositions of products generated from the misappropriation or items used exclusively in the misappropriation.

Article 12 (Civil Liability and Statutory Limitation)

One who intentionally or negligently misappropriates another's trade secret shall be liable for damages. If two or more parties jointly misappropriate, such parties shall be jointly and severally liable.

The right to claim for damages as referred to in the preceding Paragraph shall be extinguished if the right is not exercised within two (2) years from the date when the owner of the right has knowledge of both the act of misappropriation and the identity of the party liable for the damages, or within ten (10) years from the act of misappropriation.

Article 13 (The Methods of Calculating Damages)

An injured party may choose any of the following provisions to request for damages in accordance with the preceding Article:

- (1) To make a claim based upon Article 216 of the Civil Code. However, if the injured party is unable to prove the amount of damages, the party may take as damages the amount of profits normally expected from the use of the trade secret minus the amount of profits earned after the misappropriation; or

(2) To request for the profits earned through the act of misappropriation from the one who misappropriated. However, if the one who misappropriated is unable to prove the costs or the necessary expenses, the total income gained from the act(s) of misappropriation shall be deemed the profits.

Based on the provisions set forth in the preceding Paragraph, if an act of misappropriation is found to be intentional, the court may, at the request of the injured party and by taking into consideration the circumstances of the misappropriation, award an amount greater than the actual damages, provided that the amount shall not exceed three times the amount of the proven damages.

Article 14 (The Secrecy Maintenance of Trial on a Trade Secret)

To try trade secrets suits, the court may establish a special tribunal or appoint a designated person(s) to administer the case.

If assertions or defenses advanced by parties to a litigation relate to trade secrets, and at the request of the parties, the court may, as it deems appropriate, close the trial to the public and/or restrict access to the files of the litigation related information.

Article 15 (The Reciprocity Principle)

A foreign national's trade secret(s) will not receive protection in R.O.C., if the foreign national's home country has not signed a bilateral trade secrets protection treaty or agreement with R.O.C., or does not provide protection to trade secrets owned by R.O.C. nationals according to the laws and regulations of the foreign national's home country.

Article 16 (Effective Date)

This Act shall come into force from the date of promulgation.

6. コンピュータ管理による個人情報保護法(19950811 總統令により公布全文 45 条)

**第 1 章 総則**

第 1 条：コンピュータ管理による個人資料を規範し、以って人格権が侵害を受けることを避け、並びに個人資料の合理的利用を促す為、特にこの法律を制定する。

第 2 条：個人資料の保護は、この法律の規定によるものとす。但しその他の法律にて別途規定あるときは、その規定に従う。

第 3 条：この法律の用語の定義は左記如し：

- 一．個人資料とは、自然人の姓名、生年月日、身分証の統一番号、特徴、指紋、婚姻、家庭、教育、職業、健康、病歴、財務状況、社会活動及びその他当該個人を十分に識別するに足る資料を云う。
- 二．個人資料とじ込み帳とは、特定の目的に基づき電磁記録物又はその他の類似の媒体に貯存した個人資料の集合を云う。
- 三．コンピュータによる管理とは、コンピュータ又は自動的に操作する機器を使用して資料を入力、貯存、編集、更生、検索、削除、出力、伝達又はその他の処理をすることを云う。
- 四．蒐集とは、個人資料のとじ込み帳を作成する為、個人の資料を取得することを云う。
- 五．利用とは、公務機関又は非公務機関がその保有せる個人資料のとじ込み帳を内部の使用、又は当事者以外の第三者に提供することを云う。
- 六．公務機関とは、法の規定により公権力を行使する中央又は地方官庁を謂う。
- 七．非公務機関とは、前号以外の左記事業、団体又は個人を指す：
  - (一)興信業及び個人資料を蒐集又はコンピュータ管理による方法で以ってそれをその主なる業務とする団体又は個人。
  - (二)病院、学校、電信業、金融業、証券業、保険業及び大衆伝達業。
  - (三)その他法務省が中央目的事業の主管官庁との合同で指定した事業、団体、又は個人。
- 八．当事者とは、個人資料の本人を指す。
- 九．特定目的とは、法務部より中央目的事業の主管官庁との合同で定めたものを言う。

第 4 条：当事者がその個人資料につきこの法律の規定により行使する左記の権利を予め放棄又は特約で以って之を制限してはいけない：

- 一．査閲及び閲覧の請求
- 二．複製本作成供与の請求
- 三．補充又は更生の請求
- 四．コンピュータ管理及び利用停止の請求
- 五．削除の請求

第 5 条：公務機関又は非公務機関の委託を受けて資料の管理をする団体又は個人は、この法律が適用する範囲内において、その資料を管理する人を委託機関の人とみなす。

第 6 条：個人資料の蒐集又は利用には、当事者の權益を尊重し、誠実及び信用の方法で之を為し、特定目的の必要範囲を超越するようないことがあってはならない。

**第 2 章 公務機関の資料管理**

第 7 条：個人資料の蒐集又はコンピュータによる管理に対し、公務機関には特定の目的がなく、且つ左記事情の一つに該当するものがなければ、之をなしてはいけない：

- 一．法令の規定において職務管理上必要範囲内にあるとき。
- 二．当事者の書面による同意を経たとき。
- 三．当事者の權益に対し侵害の虞なきとき。

第 8 条：公務機関が個人資料を利用するときは、法令の職務管理上の必要範囲内において之をなし、並びに蒐集の特定目的と一致するものでなくてはならない。但し左記事情の一つがあるときは、特定も目的以外の利用を為すことができる：

- 一．法令に明文の規定があるとき。
- 二．正当の理由があり且つ内部の使用のみに供するとき。
- 三．国家の安全を維持保護するとき。
- 四．公共の利益を増進するとき。
- 五．当事者の生命、身体、自由又は財産上の急迫な危険を免除するとき。
- 六．他人の權益に重大なる危害を与えることを防止する為必要あるとき。
- 七．学術研究の為必要があり且つ当事者の重大なる利益に害を及ぼさないとき。
- 八．当事者の權益に利あるとき。
- 九．当事者の書面による同意があるとき。

- 第 9 条：公務機関が個人資料を国際伝達し及び利用するときは、関連法令に基づき之を為さねばならない。
- 第 10 条：公務機関にて個人資料のとじ込み帳を保有しているときは、官報に又はその他適当な方式で以って左記の事項を公告しなければならない、それに変更ありしときも、亦同じとする：
- 一．個人資料とじ込み帳の名称
  - 二．保有機関の名称
  - 三．個人資料とじ込む帳を利用する機関の名称
  - 四．個人資料とじ込み帳保有の根拠及び特定の目的
  - 五．個人資料の類別
  - 六．個人資料の範囲
  - 七．個人資料の蒐集方法
  - 八．個人資料の通常伝達の場所及び受取人
  - 九．個人資料の国際伝達の直接受取人
  - 十．査閲、更生又は閲覧等申請を受付ける機関の名称及び所在地
2. 前項第 5 号の個人資料の類別は、法務部より中央目的事業の主管官庁との合同で之を定める。
- 第 11 条：左記各号の個人資料とじ込み帳は、前条の規定を適用しない：
- 一．国家の安全、外交及び軍事上の機密、全体の経済利益又はその他国家の重大利益に関するもの。
  - 二．司法院（法務省に該当）大法官の事件審理、公務員懲戒委員会の懲戒事件の審議及び裁判所の調査、審理、裁判、執行又は訴訟事件業務の処理事項に関わるもの。
  - 三．犯罪予防、刑事捜査、執行、矯正又は保護処分もしくは保護事務の更生に関わるもの。
  - 四．行政罰及びその強制執行事務に関わるもの。
  - 五．出入国管理、安全検査又は難民の査証事務に関わるもの。
  - 六．税金徴収事務に関わるもの。
  - 七．公務機関の人事、勤務、月給、厚生、福利又はそれに関連するもの、
  - 八．専ら試験的なコンピュータ管理に供するもの。
  - 九．公報が公告去れる前に將に削除されるもの。
  - 十．公務上の連絡の為、当事者の姓名、住所、金銭と物品往来等必要事項のみを記録したもの。
  - 十一．公務機関の人員が専ら個人の職務を執行する為、機関の内部において単独に作成して使用するもの
  - 十二．その他の法律にて特別に規定されたもの。
- 第 12 条：公務機関は当事者の請求により、その保有する個人資料のとじ込み帳につき、査閲に解答し、閲覧に提供し又は複製本を作成して与えなければならない。但し左記事情の一つがあるときは、この限りでない：
- 一．前条により公告しないとき。
  - 二．公務の執行を妨害する虞あるとき。
  - 三．第三者の重大利益を妨害する虞あるとき。
- 第 13 条：公務機関は個人資料の正確性を維持保護し、並びに職権によりもしくは当事者の請求に基づき、適時に之を更正又は補充しなければならない。
2. 個人資料の正確性に争議あるとき、公務機関は職権により又は当事者の請求に基づき、コンピュータによる管理及び利用を停止しなければならない。但し職務の執行に必須であり、その争議点に註釈を加え、もしくは当事者の書面による同意を経たときは、この限りでない。
  3. コンピュータ管理による個人資料の特定目的が消失し、もしくは期限が満了したとき、公務機関は職権により又は当事者の請求に基づき、当該資料を削除、もしくはコンピュータによる管理及び利用することを停止しなければならない。但し職務の執行に必須でありもしくはこの法律の規定により、目的の変更を経、又は当事者の書面による同意を経たときは、この限りでない。
- 第 14 条：公務機関では帳面を備え置き、第 10 条第 1 項に列挙された公告事項を掲載して検査閲覧に供与しなければならない。
- 第 15 条：公務機関は当事者がこの法律の規定に基づき為したる請求を受付けたときは、30 日以内において之を処理しなければならない。当該期間内に処理できなかったときは、書面で以ってその原因を請求者に通知せねばならない。
- 第 16 条：個人資料の査閲又は閲覧に対してもしくは複製本を作成して与えるとき、公務機関

は酌量の上費用を徴収することができる。

2. 前項の費用金額は各機関より之を定める。

第 17 条：公務機関にて個人資料のとじ込み帳を保有しているときは、特定の人員を指定して関連法令に基づき、安全の維持保護事項を管理し、個人資料が盗みとられ、不正に変更され、毀損され、滅失又は漏洩しないよう防止しなければならない。

### 第 3 章 非公務機関の資料管理

第 18 条：個人資料の蒐集又はコンピュータによる管理に対し、非公務機関に特定の目的がなく、且つ左記事情の一つに適合しないときは、之を為してはいけない：

- 一．当事者の書面による同意を経たとき。
- 二．当事者と契約もしくは契約に類似した関係にあり、しかも当事者の権益に対し侵害の虞がないとき。
- 三．既に公にされた資料で、当事者の重大利益を害することがないとき。
- 四．学術研究の為に必要があり且つ当事者の重大利益を害することがないとき。
- 五．この法律の第 3 条第 7 号第 2 目に係わる法規に基づき及びその他の法律にて特別の規定があるとき。

第 19 条：目的事業の主管官庁を経てこの法律により登記し並びに認可状を発給されていない非公務機関は、個人資料の蒐集、コンピュータによる管理又は国際伝達及び利用をしてはならない。

2. 興信業及び個人資料の蒐集、又はコンピュータ管理を以ってその主なる業務とする団体又は個人は目的事業の主管官庁の許可並びに登記を経て認可状を発給してもらわねばならない。
3. 前 2 項の登記手続、許可要件及び費用徴収の基準は、中央目的事業の主管官庁より之を定める。

第 20 条：前条の登記申請には、左記の事項を明記した申請書を具えなければならない：

- 一．申請人の姓名、住・居所。法人もしくは非法人団体の場合は、その名称、本事務所、本事務所の分析又は営業所及びその代表者もしくは管理人の姓名、住・居所。
  - 二．個人資料とじ込み帳の名称
  - 三．個人資料とじ込み帳保有の特定目的
  - 四．個人資料の類別
  - 五．個人資料の範囲
  - 六．個人資料とじ込み帳の保有期限
  - 七．個人資料の蒐集方法
  - 八．個人資料のとじ込み帳の利用範囲
  - 九．個人資料の国際伝達の直接受取人
  - 十．個人資料とじ込み帳の維持保護に当たる責任者の姓名
  - 十一．個人資料とじ込み帳の安全維持保護の計画
2. 前項の記載すべき事項に変更があるときは、変更後の 15 日以内において変更登記を申請しなければならない。業務を終止した時は、終止の事由が発生したときより一ヶ月以内において終止の登記申請をしなければならない。
  3. 前項の業務終止の登記申請をするときは、その保有せる個人資料の処理方法を目的事業の主管官庁に陳述報告して許可を取付けなければならない。
  4. 第 1 項第 3 号の特定目的と第 4 号の資料類別は、法務部より中央目的事業の主管官庁との合同で之を定める。
  5. 第 1 項第 11 号の個人資料とじ込み帳の安全維持、保護、計画の基準及び第 3 項の処理方法は中央目的事業の主管官庁より之を定める。

第 21 条：前条の登記申請が許可された後、非公務機関は前条第 1 項第 1 号より第 10 号迄に列挙された事項を官報において公告し、並びに当地の新聞紙に掲載しなければならない。

第 22 条：非公務機関では第 20 条第 1 項第 1 号から第 10 号迄に列挙された事項を掲載した帳面を備え置き、検査閲覧に供与しなければならない。

第 23 条：個人資料の利用に対し、非公務機関は蒐集の特定目的の必要範囲内において之を為さねばならない。但し、左記事情の 1 つがあるときは特定目的以外の利用をすることができる：

- 一．公共の利益を増進する為であるとき。
- 二．当事者の生命、身体、自由もしくは財産上の急迫危険を免除するとき。
- 三．他人の権益に重大なる危害を防止する為必要あるとき。
- 四．当事者の書面による同意があるとき。

- 第 2 4 条：非公務機関が国際伝達及び個人資料を利用する為、しかも左記事情の 1 つがあるとき、目的事情の主務官庁は之を制限することができる：
- 一、国家の重大利益に涉及するとき。
  - 二、国際条約、もしくは協定にて特別の規定があるとき。
  - 三、領受国の個人資料に対する保護には未だ完備した法令がなく、その為に当事者の権益を損なう虞あるとき。
  - 四、迂回の方法で以って第三国向けに個人資料を伝達及び利用してこの法律を回避するとき。
- 第 2 5 条：目的事業の主務官庁にて必要ありと認めるときは、証明書類を携えた人員を派遣し、許可を受けるべきもしくは登記を受けるべき非公務機関に対し、この法律にて規定するところの関連事項につき、その関連資料の提供又はその他必要なる協力措置を命じ、並びに入って検査をすることができる。この法律の規定に違反するような資料でも発見されたときは之を差押さえることができる。
- 2、前項の命令、検査又は差押さえに対し、非公務機関はそれを回避、妨害又は拒否してはならない。
- 第 2 6 条：第 1 2 条、第 1 3 条、第 1 5 条、第 1 6 条第 1 項及び第 1 7 条の規定は非公務機関においても之を準用する。
- 2、非公務機関が第 1 6 条第 1 項の規定準用で費用を酌量徴収する基準は、中央目的事業の主務官庁より之を定める。

#### 第 4 章 損害賠償及びその他の救済

- 第 2 7 条：公務機関がこの法律の規定に違反して当事者の権益に損害を蒙らせるに至ったときは、損害賠償の責任を負わねばならない。但し、損害が天災、事変もしくはその他不可抗力により至らしめたときはこの限りでない。
- 2、被害者は財産上の損害でないとせよ、亦相当金額の損害賠償を請求することができる；その名誉が侵害されたときは、名誉の回復に相当なる処分を請求することができる。
  - 3、前 2 項の損害賠償の総額は 1 人 1 事件につき、新台幣 20,000 元以上 100,000 元以下を以って計算する。但し、その蒙りたる損害額が当該金額を上回ることを立証できるときは、この限りでない。
  - 4、同一原因事実に基づき、当事者に対し、損害賠償責任を負うべきとき、その合計最高総金額は新台幣 20,000,000 元を以って限界とする。
  - 5、第 2 項の請求権は譲渡もしくは継承できない。但し、金額を以って賠償する請求権が已に契約により承諾され、又は已に起訴されたときは、この限りでない。
- 第 2 8 条：非公務機関がこの法律の規定に違反し、当事者の権益に損害を蒙らせるに至ったときは、損害賠償の責任を負わねばならない。但し、その故意がなく又は無過失を立証できるときは、この限りでない。
- 2、前項の規定に基づき賠償を請求したとき、前条第 2 項から第 5 項迄の規定を適用する。
- 第 2 9 条：損害賠償の請求権は請求者が損害あることを知ったとき、及び賠償義務人があることを知ったときより、2 年間行使しないことにより、消滅する；損害が発生した時から 5 年を越えたときも亦同じで。
- 第 3 0 条：損害賠償はこの法律の規定に基づく外を除き、公務機関は国家賠償法の規定を適用し、非公務機関は民法の規定を適用する。
- 第 3 1 条：当事者が公務機関に対し第 4 条が定めるところの権利を行使した際、拒否されもしくは第 1 5 条にて定められた期限内に処理しなかったとき、当事者は拒否された後、又は期限が満了後の 2 0 日以内において、書面を以ってその監督官庁に対し適当なる処理をするよう請求することができる。
- 2、前項の監督官庁は請求を受け取り後の 2 箇月内において、処理の結果を書面で以って請求者に通知しなければならない。
- 第 3 2 条：当事者が非公務機関に対し、第 4 条が定めるところの権利を行使した際、拒否された後、当事者は拒絶又は期限が満了した後の 2 0 日以内において、書面を以ってその目的事業の主務官庁宛に適当なる処理をするよう請求することができる。
- 2、前項の目的事業の主務官庁は請求を受け取り後の 2 箇月内において、処理の結果を書面で以って請求者に通知しなければならない。
- その請求に理由ありと認めるときは、期限をきって当該非公務機関に之を改正するよう命じなければならない。



## 第5章 罰則

- 第33条：営利の意図で第7条、第8条、第18条、第19条第1項、第2項、第23条の規定、もしくは第24条により発布せる制限の命令に違反し、他人に損害を蒙らせるに至ったときは、2年以下の有期徒刑（懲役に該当）、拘留もしくは新台幣40,000元以下の罰金を科し、又は併せて科する。
- 第34条：自己もしくは第三者の不法の利益の為、又は他人の利益を損害する意図で、個人資料のとじ込み帳を不法に輸出、干渉、変更、削除又はその他不法の方法で以って個人資料とじ込み帳の正確性を妨害し、他人に損害を蒙らせるに至ったときは、3年以下の有期徒刑、拘留もしくは新台幣50,000元以下の罰金を科し又は併せて科する。
- 第35条：公務員が職務上の権力、機会もしくは方法を利用して、前2条の罪を犯したときは、その刑を2分の1迄に追加する。
- 第36条：本章の罪は親告罪とする。
- 第37条：本章の罪を犯し、その他の法律にて比較的重い刑の処罰規定があるときは、その規定に従い。
- 第38条：左記事情の一があるときは、目的事業の主務官庁より責任者を新台幣20,000元以上100,000元以下の罰金に処し、並びに期限を定めて改正するよう命じ、期限を経過してもまだ改正しないものは、次に従ってこれを処罰する。
- 一、第18条の規定に違反したとき。
  - 二、第19条第1項又は第2項の規定に違反したとき。
  - 三、第23条の規定に違反したとき。
  - 四、第24条により発布した制限命令に違反したとき。
- 2、前項第1号、第3号又は第4号の事情があり、その情状が重大であるものは並びにこの法律により為された許可又は登記を取消することができる。
- 第39条：左記事情の一があるときは、目的事業の主務官庁より期限をきって改正させ、期限を経過しても未だ改正されないときは回数毎に責任者を新台幣10,000元以上50,000元以下の罰金に処す：
- 一、第20条第2項の規定に違反したとき。
  - 二、当地の新聞紙に掲載することに関わる第21条の規定に違反したとき。
  - 三、第22条の規定に違反したとき。
  - 四、第26条第1項により第12条、第13条、第15条、第17条を準用する規定に違反したとき。
  - 五、第26条第2項の費用徴収基準に違反したとき。
- 2、前項第1号、第2号、第3号又は第4号の事情があり、その状況の重大なるときは、並びにこの法律により為された許可又は登記を取消することができる。
- 第40条：左記事情の1つがあるときは、目的事業の主務官庁より、回数毎に責任者を新台幣10,000元以上50,000元以下の罰金に処す：
- 一、目的事業の主務官庁が第20条第3項により許可した方法で処理することを守らないとき。
  - 二、第25条第2項の規定に違反したとき。
  - 三、第32条第2項により期限をきって改正する命令に違反したとき。
- 2、前項第2号又は第3号の事情があり、その状況の重大なるときは、並びにこの法律により為される許可又は登記を取消することができる。
- 第41条：この法律により処した罰金で、期限内に納付するよう通知したにも拘わらず、期限を経過しても納付しないときは、裁判所に移牒して強制執行する。

## 第6章 付則

- 第42条：法務部はこの法律の執行に関連する事項の協調連絡を管理し；その協調連絡の弁法は法務部より之を定める。
- 2、この法律の規定により、目的事業の主務官庁より管理すべき事項で、もし目的事項の主務官庁がないときは、法務部より之を管理する。
  - 3、非公務機関の個人資料の蒐集、コンピュータによる管理及び利用の登記、公告又はその他の事項の管理は、法務部及び目的事業の主務官庁にて必要あるときに、公益団体に之を管理させることができる。
- 第43条：この法律が公布施行される前から已に個人資料の蒐集、もしくはコンピュータによる管理に従事し、しかもこの法律の規定により、登記又は許可申請をすべきときは、この法律が施行の日より1年内において之を補い手続すること。
- 2、法務部と中央目的事業の主務官庁の合同を経て、第3条第7号第3目により指定した事業、団体もしくは個人は、指定された日より6ヶ月内において登記又

は許可申請の手続をとらねばならない。

- 3、期限を経過しても未だ前2項の申請を行わず、又は申請が未だ許可されていないときは、登記未許可もしくは未許可扱いとする。

第44条：この法律の施行細則は法務部にて之を定める。

第45条：この法律は公布の日より施行する。

## 6. COMPUTER-PROCESSED PERSONAL DATA PROTECTION LAW (Promulgated on August 11, 1995)

### CHAPTER 1 GENERAL PROVISIONS

#### Article 1

This Law is established for the purpose of regulating computer-processed personal data to prevent the violation of moral right and to advance reasonable application of personal data.

#### Article 2

Protection of personal data is subject to the regulations herein. Where this Law does not provide, relevant provision(s) of the other law(s) shall govern.

#### Article 3

Definition:

1. **Personal data** refers to the information regarding a natural person's name, birthdate, identification number, physical features, finger print, marital status, family, education, occupation, health, medical history, financial standing, social activities as well as other information sufficient to identify the natural person.
2. **Personal data file** refers to the personal data collected for a designated purpose and stored in electro-magnetic recording objects or any other similar media.
3. **Computer processing** refers to the input, memory, compilation, correction, index, deletion, output, transmission or other processing of data by computer or automatic machines.
4. **Collecting** refer to the acquisition of personal data for the purpose of setting up personal data files.
5. **Use** refers to government agencies' or non-government institutions' application of the personal data file they maintain or providing of the same to any person other than the entity himself/herself.
6. **Government agency** refers to a central or local government agency which exercises its official power in accordance with the law.
7. **Non-government institution** refers to the following businesses, groups, organizations or individuals other than the agencies defined in the preceding clause:
  - (1) Private investigation services and groups, organizations or individuals whose primary business is the collecting or computer processing of personal data;
  - (2) Hospitals, schools, telecommunication businesses, financial businesses, stock brokerages, insurance businesses and mass media businesses;
  - (3) Other businesses, groups, organizations or individuals appointed jointly by the Justice Department and the central competent authority of the subject business.
8. **Entity** refers to the natural person represented by the personal data.
9. **Designated purpose** refers to the purpose(s) established jointly by the Justice Department and the central competent authority of the subject business.

#### Article 4

The following rights entitled to the entity under this Law in relation to his/her own personal data must not be waived in advance or restricted by any special agreement:

1. Making inquiry and requesting for review;
2. Requesting for duplicates;
3. Requesting for supplementing or amending data;
4. Requesting for cease of computer processing and use; and
5. Requesting for deletion of data.

#### Article 5

Wherein this Law is applies, person(s) in such groups or organizations, or such individuals as retained by a government agency or non-government institution to process data shall be deemed persons of the retaining agency or institution.

#### Article 6

The collecting or use of personal data should honor the rights and interests of the entity and should be conducted by honest and good faith means and must not exceed the scope required by the designated purpose.

## CHAPTER 2 DATA PROCESSING BY GOVERNMENT AGENCIES

### Article 7

A government agency must not collect or computer process personal data unless with a designated purpose and in compliance with any of the following:

1. Within the scope of its legal authority.
2. With the entity's written consent.
3. Imposing no likelihood of violating the entity's rights and interests

### Article 8

A government agency's use of personal data must be conducted within its legal authority and must comply with the designated purpose for collecting the personal data. Notwithstanding the preceding clause, the government agency's use of personal data may be beyond the designated purpose in any of the following:

1. Where the use is specifically stipulated by the law;
2. Where the use is for a justifiable cause and is for intra-office use only;
3. Where the use is in consideration of protecting the national security;
4. Where the use is for the purpose of enhancing public interest;
5. Where the use is for the purpose of relieving the entity's life, body, freedom or property of any imminent jeopardy.
6. Where the use is deemed necessary in order to prevent other persons' rights and interests from major jeopardy.
7. Where the use is deemed necessary purpose and imposes no damages upon the entity's major interests.
8. Where the use is in the interest of the entity.
9. Where the use is with the entity's written consent.

### Article 9

Government agencies' international transmitting and use of personal data must comply with the relevant laws.

### Article 10

The government agency maintaining the personal data file should publish the following items and any amendment thereto in the official gazette or in any other appropriate manner:

1. Name of the personal data file;
2. Name of the government agency maintaining the personal data file;
3. Name of the government agency(s) making use of the personal data file;
4. Base on which and the designated purpose for which the personal data file is maintained;
5. Categorization of the personal data;
6. Scope of the personal data;
7. Method by which the personal data is collected;
8. The place from which the personal data is normally transmitted and the name of the normal recipient of the personal data transmitted;
9. Name of the recipient to whom the international transmission of the personal data is directed;
10. Name and address of the agency entertaining applications for inquiry, correction, or review.

Categorization of the personal data referred to in item 5 of the preceding paragraph shall be established jointly by the Justice Department and the central competent authority of the subject business.

### Article 11

The preceding Article shall not apply to the personal data file of any of the following:

1. Where national security, diplomatic and military classified information, the entire national economy or other major national interests are concerned;

2. Where matters pertaining to cases which are being handled by grand justices of the Judicial Yuan, cases which are being handled by the Public Officer Disciplinary Committee, non litigious cases which are subject to investigation, trial, judgment, mandatory execution or handling in any other manner by the court are concerned;
3. Where matters pertaining to prevention of crimes, criminal investigation, execution, corrective or protective rulings, or rehabilitative protection are concerned;
4. Where matters pertaining to administrative penalty and the compulsory execution thereof are concerned;
5. Where matters pertaining to immigration/emigration administration, security inspection, or refugee investigation are concerned;
6. Where taxation matters are concerned;
7. Where matters pertaining to the personnel, official duties payroll, health, benefits and others of government agencies are concerned;
8. Where the personal data is exclusively for the purpose of conducting experimental computer processing;
9. Where the personal data shall be deleted before the publication of the gazette;
10. Where only such necessary information as the entity's name, address, and monetary association is maintained for official correspondence purposes;
11. Where the personal data file has been set up by an officer of the government agency exclusively for intra-office use for the purpose of performing his/her official duties;
12. Where other laws have specifically provided.

#### Article 12

With respect to the personal data file it maintains, the government agency should, in response to the entity's request, reply inquiries, provide review or duplicates of the data. However, the preceding clause shall not apply in any of the following:

1. Where, subject to the preceding Article, the personal data should not be published;
2. Where there is likelihood of obstructing the carrying out of official duties;
3. Where there is likelihood of inflicting damages upon a third person's major interest.

#### Article 13

The government agency should maintain the correctness of the personal data and, *ex officio* or in response to the entity's request, amend or supplement the data in timely fashion.

Where disputes should arise pertaining to the correctness of the personal data, the government agency should, *ex officio* or subject to the entity's request, cease the computer processing or use of the personal data. Provided, however, the preceding clause shall not apply where the carrying out of official duties calls for the computer processing or use with a note added to point out the existence of the dispute or the entity has expressed his/her consent in writing.

Upon lapse of the designated purpose for computer processing the personal data or upon expiration of the specified time period, the government agency should, *ex officio* or subject to the entity's request, delete or cease the computer processing and use of the data. Provided, however, the preceding clause shall not apply where the carrying out of official duties calls for the computer processing or use, or the designated purpose has been altered under this Law or the entity has expressed his/her consent in writing.

#### Article 14

The government agency should prepare a book with entry of such items as required to be published under Paragraph 1 of Article 10 herein and provide the same for review.

#### Article 15

The government agency should handle the entity's request(s) filed under this Law within thirty days and, if the request cannot be dealt with within the said time period, issue a written notice to the applicant notifying him/her of the reasons therefor.

#### Article 16

The government agency may collect due official fees from entities who make inquiry or request for review or duplicates of the personal data.

Amount of the official fees referred to in the preceding paragraph shall be established by the government agency.

Article 17

The government agency should appoint special personnel to take care of matters pertaining to the security maintenance of the personal data file it maintains so to prevent the personal data from theft, unauthorized alteration, destruction, loss or disclosure.

CHAPTER 3

DATA PROCESSING BY NON-GOVERNMENT INSTITUTIONS

Article 18

Non-government institutions must not collect or computer process personal data unless with a legal designated purpose and in compliance with any of the following:

3. Where the entity has expressed his/her consent in writing;
4. Where it has entered a contract with the entity or there exists a quasi-contractual relationship and there exists no likeliness for the computer processing or use to inflict damages upon the entity's rights and interests;
5. Where the data has entered the public domain and the computer processing or use inflicts no damages upon the entity's major interest;
6. Where the computer processing or use is deemed necessary for academic research purposes and inflicts no damages upon the entity's major interest;
7. Where Paragraph 7(2) of Article 3 of this Law applies and other laws have special provision therefor.

Article 19

Non-government institutions must not engage in activities of collecting, computer processing, internationally transmitting, or using of personal data without applying for registration and obtaining a license from the competent authority of the subject business .

Private investigation services and any group, organization, or individual whose primary business is the collecting or computer processing of personal data must obtain a permit, due registration and a license from the competent authority of the subject business.

Subject to the two preceding paragraphs, the procedure of registration, requirements for permit, and statutory fee schedule shall be established by the central competent authority of the subject business.

Article 20

Subject to the preceding Article, the application for registration shall specify the following:

1. The applicant's name, residence and legal domicile; where the applicant is a juridical person or a non-juridical person organization, the applicant's name, principal office address, branch office address or business address and the name, residence and legal domicile of the statutory representative or manager;
2. Name of the personal data file;
3. Designated purpose for maintaining the personal data file;
4. Categorization of the personal data;
5. Scope of the personal data;
6. Period of maintenance of the personal data file;
7. Method of collecting the personal data;
8. Scope of use of the personal data file;
9. Name of the direct recipient of the internationally transmitted personal data;
10. Name of the person responsible for maintaining the personal data file;
11. Plan to safeguard the security maintenance of the personal data file.

Where there is change to any of the items mentioned in the preceding paragraph, an application for change of registration should be filed within fifteen (15) days after the occurrence of the change. Where the business becomes suspended, an application for suspension of business should be filed within one month after the occurrence of the cause of suspension.

Subject to the preceding paragraph, upon filing the application for suspension of business, the non-government institution shall file with the competent authority of the subject business for approval a proposed method of disposing the personal data it maintains.

The designated purpose under Paragraph 1(3) and the categorization of the data under Paragraph 1(4) above shall be established jointly by the Justice Department and the central competent authority of the subject business.

Criteria of the plan to safeguard the security maintenance of the personal data file under Paragraph 1(11) and the proposed method of disposal under Paragraph 3 above shall be established by the central competent authority of the subject business.

#### Article 21

Subject to the preceding Article, upon obtaining approval of registration, the non-government institution shall publish the items specified under Paragraph 1(1) through Paragraph 1(10) of the preceding Article in the official gazette and in the local newspaper.

#### Article 22

The non-government institution shall prepare a book with entry of the items under Paragraph 1(1) through Paragraph 1(10) of Article 20 and provide the same for review.

#### Article 23

The non-government institution's use of the personal data must be within the scope of the designated purpose of collecting the personal data. Notwithstanding the preceding clause, the use may be beyond the designated purpose in any of the following:

1. Where the use is for the purpose of enhancing public interest;
2. Where the use is for the purpose of relieving the entity's life, body, liberty or property from any imminent jeopardy;
3. Where the use is necessary in order to prevent another person's rights and interests from major jeopardy;
4. Where the entity has expressed his/her consent in writing.

#### Article 24

The competent authority of the subject business may impose restriction on the non-government institution's international transmission and use of the personal data in any of the following:

1. Where major national interest is concerned;
2. Where an international treaty or agreement has special stipulations therefor;
3. Where the receiving country does not provide complete legal protection of personal data and there is consequent likelihood of inflicting damages on the entity's rights and interests;
4. Where the personal data shall be transmitted to a third country through deviated route or shall be used for the purpose of evading the regulations provided under this Law.

#### Article 25

Where it is deemed necessary, the competent authority of the subject business may dispatch officials with appropriate identification to visit a non-government institution, which must obtain its permit or approval of registration. Subject to the provisions under this Law, the competent authority may order the non-government institution to present relevant information or provide necessary cooperative measure. The dispatched officials may enter the non-government institution's premises to examine. The dispatched officials may seize any material which is discovered to be violating this Law.

Subject to the preceding paragraph, the non-government institution must not evade, deter, or refuse the order, examination or seizure.

#### Article 26

Provisions of Articles 12, 13, 15, Paragraph 1 of Article 16 and Article 17 herein shall apply *mutatis mutandis* to non-government institutions.

Paragraph 1 of Article 16 hereunder applies *mutatis mutandis* for non-government institutions to collect due handling fees. Standard of the fee schedule shall be established by the central competent authority of the subject business.

## CHAPTER 4 DAMAGES AND REMEDIES

#### Article 27

Where the government agency violates the provisions of this Law in

results damages upon the entity's rights and interests, the government agency shall be liable for damages. Notwithstanding the preceding clause, where the damages are resulted by acts of God, accidents or any cause of force majeure, the government agency shall not be held liable.

The injured person may, notwithstanding that the damages are non-property damages, claim for a comparable amount of compensation. Where the damages have been inflicted upon the injured person's reputation, the injured person may request for appropriate measures to restore its reputation.

The total amount of compensation under the two preceding paragraphs combined shall be more than NT\$20,000 but not more than NT\$100,000 per person per incident. Where the damages may be established to be exceeding the specified limit, the preceding clause shall not apply.

The **maximu mamount** of compensation combined awarded to one same entity for the same cause and fact shall be limited to NT\$20 million.

The right to claim provided in Paragraph 2 above must not be assigned, transferred or succeeded. The preceding clause shall not apply where monetary compensation has been committed by contract or the prosecution has rendered an indictment.

#### Article 28

Where the non-government institution violates provisions under this Law and results damages upon the entity's right and interest, the non-government institution shall be liable for damages. The preceding clause shall not apply where the non-government institution may establish the lack intention or negligence.

Claims subject to the preceding paragraph may apply *mutatis mutandis* Paragraphs 2 through 5 of the preceding Article.

#### Article 29

The right to claim damages shall extinguish either in two years from the date when the person entitled to claim becomes aware of the occurrence of damages and the person liable for compensation or in five years from the occurrence of damages.

#### Article 30

Notwithstanding the regulations provided hereunder, where government agencies are concerned, the National Compensation Law shall apply *mutatis mutandis*; where non-government institutions are concerned, the Civil Code shall apply *mutatis mutandis*.

#### Article 31

Where the entity is denied his/her right exercised under Article 4 herein against a government agency or the government agency fails to deal with the entity's request within the time period specified under Article 15 herein, the entity may, within 20 days after the denial or expiration of the specified time period, request in writing for the government agency's supervisory authority to take appropriate measures.

The supervisory authority referred to in the preceding paragraph shall, within two months after receipt of the entity's request, notify the entity in writing of the result of its handling of the matter.

#### Article 32

Where the entity is denied his/her right exercised under Article 4 herein against a non-government institution, the entity may, within twenty (20) days upon the denial or the expiration of the specified time period, request in writing for the competent authority of the subject business to take appropriate measures.

The competent authority referred to in the preceding paragraph shall, within two months after receipt of the entity's request, notify the entity in writing of the result of its handling of the matter. Where the entity's request is deemed justifiable, the competent authority shall order the non-government institution to rectify its act within a specified period of time.

### CHAPTER 5

### PENALTIES

#### Article 33

Any person, for the purpose of gaining profits, violates any of



Articles 7, 8, 18, Paragraphs 1, 2 of Article 19, Article 23 or the restrictive order issued under Article 24 thereby resulting damages upon another person, shall be penalized with an imprisonment of not more than two years, detention, and in addition thereto or in lieu thereof, a punitive fine of not more than NT\$40,000.

Article 34

Any person, for the purpose of gaining illegal profit for itself or a third person or for the purpose of inflicting damages upon another person's interest, illegally transmits, interrupts, alters, deletes or in any other illegal manner impedes the correctness of the personal data file thereby resulting damages upon another person, shall be penalized with an imprisonment of not more than three years, detention, and in addition thereto or in lieu thereof, a punitive fine of not more than NT\$50,000.

Article 35

Any public officer who, in the name of his/her official duties, exerts official power, opportunities, or any means whereby violating either of the two preceding Articles shall be penalized with the due punishment aggravated by one half.

Article 36

Prosecution of violations of this Law shall be subject to complaint.

Article 37

Where other laws provide more severe penalties for violations of any provision herein, the other laws shall govern in relation to the imposition of penalties.

Article 38

In any of the following, the competent authority of the subject business shall impose upon the statutory responsible person of the non-government institution a punitive fine of more than NT\$20,000 but no more than NT\$100,000 and order the non-government institution to rectify its act within a specified period of time and, according to the number of times the non-government institution shall fail to rectify its act within the specified period of time, repeat the punitive fine penalty:

1. Where the non-government institution violates Article 18 herein;
2. Where the non-government institution violates Paragraph 1 or Paragraph 2 of Article 19 herein;
3. Where the non-government institution violates Article 23 herein;
4. Where the non-government institution violates the restrictive order issued under Article 24 herein.

Subject to clauses 1, 3, or 4 of the preceding paragraph, Where the violation is considered of grave severity, the permit or registration issued or approved under this Law may be revoked.

Article 39

In any of the following, the competent authority of the subject business shall order the non-government institution to rectify its act within a specified period of time and, according to the number of times the non-government institution shall fail to rectify within the specified period of time, repeat the imposition upon the statutory representative of the non-government institution a punitive fine of more than NT\$10,000 but not more than NT\$50,000:

1. Where the non-government institution violates Paragraph 2 of Article 20 herein;
2. Where the non-government institution violates Article 21 herein in relation to the publishing in local newspaper;
3. Where the non-government institution violates Article 22 herein;
4. Where the non-government institution violates Paragraph 1 of Article 26 herein wherein Articles 12, 13, 15, and 17 apply *mutatis mutandis*;
5. Where the non-government institution violates the standard of collecting fees provided under Paragraph 2 of Art herein.

Subject to clauses 1, 2, 3, or 4 of the preceding paragraph, where the violation is considered of grave severity, the permit or registration issued or approved under this Law may be revoked.

Article 40

In any of the following, the competent authority of the subject business may impose upon the statutory representative of the non-government institution a punitive fine of more than NT\$10,000 but not more than NT\$50,000 and repeat the punitive fine penalty according to the number of times of violations:

1. Where the non-government institution fails to follow the method of disposal approved by the competent authority of the subject business under Paragraph 3 of Article 20 herein;
2. Where the non-government institution violates Paragraph 2 of Article 25 herein;
3. Where the non-government institution violates the order issued under Paragraph 2 of Article 32 herein for it to rectify its act within the specified period of time.

Subject to clauses 2 or 3 in the preceding paragraph, where the violation is considered of grave severity, the permit or registration issued or approved under this Law may be revoked.

#### Article 41

Punitive fine(s) imposed under this Law must be handed in within the specified period of time. Failure to comply with the specified period of time shall be subjected to the compulsory execution by the court.

### CHAPTER 6 SUPPLEMENTARY PROVISIONS

#### Article 42

Particulars in relation to Justice Department's coordinating and corresponding of matters pertaining to the implementation of this Law shall be established by the Justice Department.

Subject to the provisions herein, where the subject business concerned lacks a competent authority, matters which should be handled by the competent authority under this Law shall be dealt with by the Justice Department.

Where the registration, publication or administering of other relevant matters pertaining to non-government institutions' collecting, computer processing and use of personal data is concerned, if deemed necessary, the Justice Department and the competent authority of the subject business may retain a public-interest organization to handle the administration.

#### Article 43

Businesses which have been engaged in the collecting or computer processing of personal data prior to the implementation of this Law and which, subject to this Law, must apply for registration or permit, shall complete the required applications within one year from the date this Law is implemented.

The businesses, groups, organizations, or individuals appointed jointly by the Justice Department and the central competent authority of the subject business under Paragraph 7(3) of Article 3 herein shall apply for registration or permit within six (6) months after the appointment.

Subject to the two preceding paragraphs, failure to apply within the specified period of time or failure to obtain approval of the applications shall be deemed unregistered or without permit.

#### Article 44

Enforcement rules of this Law shall be established by the Justice Department.

#### Article 45

This Law becomes enacted from the date of its promulgation.

**6-1. ENFORCEMENT RULES OF THE COMPUTER-PROCESSED PERSONAL DATA PROTECTION LAW (Promulgated on May 1, 1996 )**

Article 1

These Rules are enacted according to Article 44 of the Law Governing Protection of Personal Data Processed by Computers ("the Law").

Article 2

"Individual" referred to in the Law means the living natural person who is specific or specifiable.

Article 3

The magnetic storage or other similar media referred to in Item 2 of Article 3 of the Law means the objects that copy or record the magnetic records, including the disks, the tapes, the CD-ROM, the magnetic bubble memories, the magnetic drums and other materials that can store magnetic records.

The magnetic storage referred to in the preceding Paragraph means the records made by electricity, magnetism or the other ways that can not be recognized by human senses, and are provided for computer processing.

Article 4

The personal data file referred to in Item 2 of Article 3 of the Law includes the backup files.

Article 5

The automatic machinery referred to in Item 3 of Article 3 of the Law means the machines that can function as computers to receive commands, programs or other instructions to process matters automatically.

Article 6

The third party referred to in Item 5 of Article 3 of the Law means the natural persons, juristic persons or the other groups except the government agency or non- government agency which keep personal data file. However, this term does not include the groups or individuals that are en-trusted to process data.

Article 7

The enterprises, groups or individuals referred to in sub-item 3 of Item 7 of Article 3 of the Law means those that use computers to process personal data that are numerous enough to have influence on the rights and interests of the principal and therefore, need to be regulated.

Article 8

When the principal exercises its rights provided in Article 4 of the Law to the government agency, the procedure shall be prescribed by the government agency.

When the principal exercises its rights provided in Article 4 of the Law to non-government agency, the procedure shall be prescribed by the central authority in charge of the industry.

Article 9

When the principal exercises higher rights provided in Item 1 and 2 of Article 4 of the Law, the personal data shall be limited to those that are printed from its personal data file.

Article 10

The deletion referred to in Item 5 of Article 4 of the Law means to make the stored personal data disappear from the personal data file according to Paragraph 3 of Article 13 of the Law.

Article 11

The groups or individuals that are en-trusted by the government agency or the non-government agency to process data shall process the personal data according to the Law.

In the situation of the preceding Paragraph, the principal shall exercise its rights under the Law to the agencies which entrust the matter.

Article 12

The utilization benefiting the rights and interests of the principal referred to in Item 8 of Article 8 of the Law means the utilization that are obviously favorable to the principal and there is no reason to refuse such a utilization if the principal knows such a utilization.

Article 13

The international transmission and utilization referred to in Articles 9 and 24 of the Law mean the transmission and utilization that make use of telegraph, wireless, optics system or the other magnetic system that are passed through and used by the communication network, not including the transmission that makes use of post, hand-carry transmission microcards, punch cards, computer worksheets or magnetic storage.

Article 14

When the government agency wants to make the announcement according to Paragraph 1 of Article 10 of the Law, the government agency shall make the announcement within one month after the personal data file becomes on line; the above provision applies to any amendment thereof.

The way of announcement in the preceding Paragraph shall be specified and shall not be changed at will.

Article 15

The other proper means referred to in Paragraph 1 of Article 10 of the Law mean the announcements that make use of televisions, newspapers, magazines or other media that can be known by the public.

The period of the announcement in the preceding Paragraph shall not be less than two days.

Article 16

The name of the government agency utilizing the personal data file referred to in Item 3 of Paragraph 1 of Article 10 of the Law may be announced in the generalized way that indicates the range and number of the government agencies. But in regard to the utilization for the specific purpose, the announcement shall state the name of the agencies and the reasons provided in Article 8 of the Law.

Article 17

The basis referred to in Item 4 of Paragraph 1 of Article 10 of the Law means regulations or administrative plans based on which the personal data file is being kept.

Article 18

The places referred to in Item 8 of Paragraph 1 of Article 10 of the Law shall state the addresses. If the recipient is a juristic person or a group, the name of the recipient and its representative shall be stated; If an individual, the name.

The direct recipient referred to in Item 9 of Paragraph 1 of Articles 10 and 20 of the Law shall state the address of its place. If the direct recipient is a juristic person or a group, the nationality, and its name and the name of its representative shall be stated; If an individual, the nationality and name.

If the agency referred to in Item 10 of Paragraph 1 of Article 10 of the Law is the same as the agency that keeps the record of the personal data file, the agency needs not to announce the name and address of said agency.

Article 19

The matters relevant to administration of entry/exit referred to in Item 5 of Article 11 of the Law include the matters relevant to personal passports.

Article 20

The matters relevant to personnel issues referred to in Item 7 of Article 11 of the Law mean the personal and basic information and information on selection and appointment of a public servant stored and managed by the government agencies of different levels, including the matters that the training organization of the government agencies handle the personal data file with respect to the resumes, achievements and assessments of the trainees.

When there are questions about the identification of the preceding data, the competent authority should confirm said questions.

Article 21

The personal data files used for computer processing for experimental purpose referred to in Item 7 of Articles 11 of the Law mean the personal data files that are used for the temporary experiments and tests and shall be destroyed with six months.

Article 22

The material interests of a third party adversely affected referred to in Item 3 of Article 12 of the Law mean one of the following circumstances:

- (1) harmful to the life, health, freedom, properties or other important interests of a third party;
- (2) the data files are received from a third party and the relationships of assistance and trust between the third party and the safekeeping agency will be damaged if said data files are allowed to be inquired, read and copied upon the request of the principal.

Article 23

The accuracy referred to in Paragraph 1 of Article 13 of the Law means that the personal data used for specific purposes should be true, complete and up-to-date. What is called timeliness means that the government agency should make corrections or supplements as soon as possible.

The performance of an official duty referred to in Paragraphs 2 and 3 of Article 13 of the Law means that the government agencies perform official duties according to the laws or the non-government agencies operate their business or behave according to their establishment purposes.

The specific purpose no longer existing referred to in Paragraph 3 of Article 13 means one of the following circumstances:

- (1) the government agencies have been disbanded or reorganized;
- (2) the non-government agencies cease doing business, stop work, dissolve or change their business;
- (3) the specific purpose has been reached and there is no necessity to continue using;
- (4) other facts that are enough to recognize that the specific purpose can not be reached.

Article 24

When the government agencies correct, supplement, delete or discontinue the processing or utilization of data file according to Article 13 of the Law, the government agencies shall notify the individuals, groups or agencies that are known to have received said personal data file.

The personal data referred to in the preceding Paragraph includes the worksheets printed by computers or the other things that can be recorded. Provided, the Law or other laws shall govern if the Law or other laws provide otherwise.

Article 25

When the principal requests the government agencies to make correction or supplements of his personal data according to Paragraph 1 of Article 13 of the Law, the principal shall submit explanatory evidence.

Article 26

The book referred to in Articles 14 and 22 of the Law may be substituted in the forms of computer terminals or other relevant equipment and documents for the principal to look up.

Article 27

When the government agencies according to Article 14 of the Law and the non-government agencies according to Article 22 of the Law maintain the books, in addition to disclosing the facts provided in Paragraph 1 of Article 10 and Items 1 to 10 of Paragraph 1 of Article 20 of the Law, they may include maintenance deadline of the data is and whether the data has been publicized.

The government agencies and the non-government agencies should designate the management organization and the location where the books can be reviewed.

Article 28

The fees that the government agencies and the non-government agencies charge for the review and copying of the personal data files shall reflect the costs that the government agencies and the non-government agencies incur to process the review and copying of the personal data files.

Article 29

When the non-government agencies apply for registrations according to Paragraph 1 of Article 20 of the Law, the non-government agencies may apply for the registrations of two or more specific purposes.

Article 30

The written consent obtained from the principal referred to in Paragraph 1 of Article 18 of the Law means the written statement sufficient to show the principal's consent.

In order to obtain the principal's consent for the specific purpose, the non-government agencies shall give the principal or his agent the data and relevant information collected and processed by computers and used for the specific purpose when it contacts the principal for the first time, along with papers indicating that the principal may object within the specified time period. If the principal does not object within the specified period, it may be presumed that the principal has consented.

Article 31

The contracts referred to in Item 2 of Article 18 are not limited to the contracts concluded after the Law becomes effective.

Article 32

The similar contractual relationship referred to in Item 2 of Article 18 of the Law means one of the following circumstances:

(1) the trust relationship resulting from the contact and discussion between the non-government agency and the principal for the purpose of concluding contracts or transaction before such contracts are concluded.

(2) the contact relationship resulting from the exercise of rights, the performance of obligations or the maintenance of the personal data file by the non-government agency or the principal when the contract is void, cancelled, rescinded, terminated, or fulfilled.

The information already known to the public referred to in Item 3 of Article 18 of the Law means the personal data that a non-specific third party may receive or know legally.

Article 33

The handling fees referred to in Item 3 of Article 19 of the Law mean the amount of the examination fee, registration fee, license fee or other fees that the competent authority in charge of the industry of different levels charge for registration, issuance of a permit and a license according to the Law.

Article 34

The government agency that maintains the personal data file shall enact a regulation that protects the security of the personal data file processed by computers and includes the data security, data audit, equipment management and the other security protection.

Article 35

The provisions of Paragraph 1 of Articles 24, 25 and 34 shall be applied mutatis mutandis to all non-government agencies.

Article 36

When the non-government agency reports the method of handling according to Paragraph 3 of Article 20 of the Law, the non-government agency shall list the following particulars according to various types of data:

1. Destruction

(1) method of destruction;

(2) the time and place of destruction;

(3)the manner to evidence the destruction

2. Transfer

(1)the reason to transfer, such as sale gift or other reasons;

(2)the transferee, including its nature such as the government agency or non-government agency;

(3) the legal basis and evidence with respect to the maintenance of personal data file by the transferee;

(4)the manner, time and place of transfer.

The competent authority in charge of the industry may send officials to supervise the process of destruction and transfer if necessary.

The non-government agency shall submit the evidence to the competent authority in charge of the industry after said destruction or transfer.

Article 37

The non-government agency shall make the public announcement required under Article 21 of the Law within two months after the application for registration is approved. The same applies to the change of registration.

Article 38

The period of public announcement in a local newspaper according to Article 21 of the Law shall not be less than two days.

Article 39

The non-government agency need not list the following particulars when it makes public announcement in a local newspaper according to Article 21 of the Law:

(1)the personnel, official duty, salary, sanitation, welfare or other affairs with respect to the non-government agency;

(2)the computer processing for experimental purpose;

(3)the particulars that will be deleted prior to the public announcement.

(4)the other particulars provided in the other laws.

Article 40

The necessity referred to in Paragraph 1of Article 25 of the Law means that there are facts that are sufficient to show that the non-government agency violates or is likely to violate Articles 18 to 24 of the Law.

The identification certificates referred to in Paragraph 1 of Article 25 of the Law shall state the following particulars:

(1)the name of the investigating agency;

(2)the name and title of the investigators;

(3)the basis of the investigation.

The investigating agency shall keep confidential and pay attention to the reputation of the investigated non-government agency.

Article 41 When the government authority in charge of the industry sends officials to investigate according to Paragraph 1of Article 25 of the Law and asks the investigated non-government agency to provide data, written explanation or other things or seize anything, the government authority in charge of the industry shall give a receipt stating the name, quantity, the owner, place and time.

After the investigation, the government authority in charge of the industry shall make records stating the investigation procedure, the required data, the result of the investigation and other coordination arrangement. If anything is seized, said record shall state the particulars that should be stated in the receipt of the preceding Paragraph.

If the record of the preceding Paragraph is made on the spot, the government authority in charge of the industry shall let the investigated non-government agency review and sign; said non-government agency may state its opinion per another written document. If the record of the preceding Paragraph is made afterward, the government authority in charge of the industry shall send a copy of the record to the investigated non-government agency and inform it of its right to state opinions; said non-government agency may state its opinion per another written document after receipt of said copy.

If the government authority in charge of the industry determines that the investigated non-government agency violates the laws according to the report on the investigation and the opinions submitted by the investigated non-government agency, the government authority in charge of the industry shall handle such according to the laws.

If there is no necessity to keep the things seized, the government authority in charge of the industry shall return said things.

Article 42

The claims for compensation according to Article 27 or 28 of the Law shall be limited to those relating to the illegal behavior and for the damage occurring after the Law becomes effective.

Article 43

If the supervising government agency of the government agency receives the written application filed by the principal according to Paragraph 1 of Article 31 of the Law and regards such an application as illegal or has no reasons, the supervising government agency shall reject such an application and express the reason; if the supervising government agency regards such an application has reasons, the supervising government agency shall order the government agency to correct its handling according to the principal's application within the specified time period and notify the principal of the result.

Article 44

The public interest groups referred to in Paragraph 3 of Article 42 of the Law mean the public interest associations and foundations formed according to the Civil Code or other special laws and the non-juristic person groups approved by the central government authority in charge of the industry that are engaged in public interest activities that are related to the personal data.

Article 45

If the non-government agency is already engaged in the collection or computer processing of personal data before promulgation and enforcement of the Law and informs the principal before its application for registration or approval according to the Law and the principal does not object, the non-government agency may continue being engaged in the collection or computer processing of personal data within the time period specified in Paragraph 1 of Article 43 of the Law.

Article 46

These Enforcement Rules shall become effective upon promulgation.



**7. 半導体集積回路の回路配置保護法**  
**Integrated Circuit Layout Protection Act (20060612)**

Promulgated on Aug. 11, 1995 by the Presidential Order  
Enforcement Rules of the Integrated Layout Protection Act  
Announced on Feb. 14, 1996 by the Ministry of Economic Affairs Order  
Articles 14, 27 and 41 amended and promulgated by Presidential order on June 12, 2002

Chapter I  
General Provisions

Article 1

This Act is enacted to protect integrated circuit layouts, balance societal and public interests, and promote the development of national science, technology and economy.

Article 2

Terms used in this Act are defined as follows:

1. Integrated Circuit:

A finished or intermediate product having electronic circuitry functions and with transistors, capacitors, resistors, or other electronic components and their interconnections integrated onto or within a semiconducting material.

2. Circuit Layout:

A two-dimensional or three-dimensional design of electronic components and interconnecting leads on an integrated circuit.

3. Distribute:

To purchase, sell, license, assign, or display for the purpose of purchasing, selling, licensing or assigning.

4. Commercial Exploitation:

Public distribution of a circuit layout or an integrated circuit containing the said circuit layout for commercial purposes.

5. Reproduce:

To duplicate production of a circuit layout or an integrated circuit containing the circuit layout through optical, electronic or other means.

6. Reverse Engineering:

To design a functionally compatible circuit layout for an integrated circuit based on an original electronic circuit diagram or functions diagram of an integrated circuit obtained through evaluation and analysis.

Article 3

The government competent authority of affairs prescribed under this Act is the Ministry of Economic Affairs.

The Ministry of Economic Affairs shall designate a special agency to administer affairs as stated in the preceding Paragraph. When necessary, such affairs may be delegated to other organizations or legal entities organized for public welfare purposes to administer part of the administrative duties.

Article 4

Any staff of the government competent authority of circuit layout affairs or legal entities organized for public welfare purposes or organizations referred to in Paragraph Two of the preceding Article shall not disclose to others any confidential information obtained through the performance of occupational or official duties.

Article 5

Under any of the following, a foreign owner of a circuit layout shall be eligible for registration of a circuit layout in accordance with this Act:

1. The foreign owner's home country and the ROC are signatories to an international treaty, or have signed a reciprocal treaty or agreement affording protection to circuit layouts; or an agreement, approved by the Ministry of Economic Affairs, to protect circuit layouts has been executed between organizations or institutions of the foreign country and the ROC; or the foreign country has been verified as providing protection to circuit layouts of ROC nationals; or

2.The first commercial exploitation occurred within the jurisdiction of the ROC.Protection will be extended to the foreign owner only if the foreign owner'shome country has been verified as providing protection to ROC nationals underthe same conditions.

#### Chapter II

#### Application for Registration

##### Article 6

Unless otherwise specified under this Act, the creator of a circuit layout or thecreator's successor or assignee may apply for registration for the circuit layout.

With reference to the preceding Paragraph, if there is a plurality of creators,successors or assignees, they shall jointly apply for registration. However, ifthere is a contract stating otherwise, such contract shall govern.

##### Article 7

If a circuit layout is created by an employee within the scope of employment,the employer shall have the right to apply for registration; however, if there isa contract to the contrary, such contract shall govern.

The provision set forth in the preceding Paragraph shall apply to one whoprovides funding and contracts another to create a circuit layout.

The employee or contracted party as set forth in the preceding two Paragraphsshall be entitled to the right of attribution based on the facts of the creation.

##### Article 8

An applicant may appoint an agent who resides within the territory of the ROCto apply for circuit layout registrations and handle other related matters.

Where an owner of a circuit layout has no residence or business office withinthe territory of the ROC, the owner shall appoint an agent who resides withinthe territory of the ROC to apply for circuit layout registrations and handleother related matters.

##### Article 9

Where two or more parties jointly apply for, or are joint owners to, circuitlayout rights, and unless one party is agreed upon as the representative, allsuch parties shall jointly sign when prosecuting all related proceedings; arepresentative shall be designated to receive service of process. If arepresentative to receive service of process is not designated, the agency incharge of circuit layout affairs shall not only designate the applicant firstidentified in the application as the representative to receive service, but alsototify the remaining parties of matters contained in the served documents.

##### Article 10

To apply for a circuit layout registration, a written application accompaniedby teh specification and drawing(s) or photo(s) of the circuit layout shall befiled with the competent authority of circuit layout affairs. If a circuit layouthas been commercially exploited and embodied in an integrated circuitproduct at the time of application, such product shall also be submitted.

If the drawings, photos or integrated circuit products contain confidentialinformation on the manufacturing process of an integrated circuit, theapplicant may state the reasons in writing to the competent authority to applyfor a submission of substitute documents.

If an application is filed by an assignee or heir, the name of the creator shallbe indicated in the application accompanied by documentary evidence.

##### Article 11

The application required in the preceding Article shall describe the following:

- 1.Name, nationality and domicile or residence of the applicant; in the case ofa legal entity, its name, office address and the name of its representative;
- 2.Name, nationality and domicile or residence of the creator; in the case ofa legal entity, its name, office address and the name of its representative;
- 3.Title and date of creation; and
- 4.Day, month and year of the first commercial exploitation if commercial exploitation occurred prior to the filing date.

Article 12

The filing date of a circuit layout registration shall be the date on which the registration fee is paid and all the documents prescribed in Article 10 of this Act have been submitted.

Article 13

No application for registration of a circuit layout shall be accepted two (2) years after the date of the first commercial exploitation.

Article 14

When an applicant filing an application for circuit layout registration or for any other matters in connection with circuit layout fails to comply with the prescribed formalities, the competent authority of circuit layout affairs shall notify the applicant to make corrections within a specific time frame. If the applicant fails to make corrections within the given time frame, the application shall be dismissed, unless such failure has been corrected before an administrative decision is rendered by the said authority.

If an applicant fails to submit or correct within a statutory period due to natural calamities or any other causes not attributable to the applicant, the applicant may, within thirty (30) days after such cause ceases, apply in writing with cause to the competent authority of circuit layout affairs in writing to state the reason(s) for the application of a reinstatement of the original condition. The condition for reinstatement will not apply if one (1) year has elapsed from the expiration of the original statutory period.

While applying for a reinstatement of the original condition, the applicant shall concurrently supplement the act(s) that was required in default.

Chapter III

Rights in Circuit Layouts

Article 15

Protection shall not be asserted under this Act for a circuit layout not already registered. A certificate shall be issued upon registration of a circuit layout.

Article 16

A circuit layout protected under this Act shall meet the following requirements:

1. The design is the result of the creator's intellect and efforts, and not plagiarism; and
2. At the time of creation, the circuit layout was not ordinary, common or known to the integrated circuit industry and designers of circuit layouts.

If a circuit layout is designed by combining ordinary, common or known components or interconnections, protection for the circuit layout shall be extended to the combination as a whole that has met the requirements prescribed in the preceding Paragraph.

Article 17

An owner of circuit layout rights shall have the exclusive rights to preclude others from committing the following unauthorized acts:

1. To reproduce the circuit layout in whole or in part; or
2. To import or distribute for commercial purpose the circuit layout or an integrated circuit containing the circuit layout.

Article 18

Circuit layout rights shall not apply to any of the following:

1. To reproduce a circuit layout of another so as to evaluate or analyze the same for research, educational or reverse engineering purposes;
2. To create a circuit layout conforming to the requirements of Article 16 of this Act, or to produce an integrated circuit embodying said circuit layout by using the results of evaluation or analysis as referred to in the preceding Item;
3. To import or distribute legally possessed circuit layouts or integrated circuits by an owner of legally reproduced circuit layouts or integrated circuits;
4. To import or distribute illegally produced integrated circuits by an owner who obtained without knowledge that the integrated circuits have infringed another's circuit layout rights; or
5. To independently create, by a third party, an identical circuit layout or integrated circuit.

Article 19

The duration of a circuit layout shall be ten (10) years commencing from the earlier of the following:

1. Filing date of the circuit layout registration application; or
2. Date of the first commercial exploitation.

Article 20

If the name or title of a registered owner of circuit layout rights is changed, an application for a change of records shall be made.

Article 21

For circuit layout rights jointly owned by two or more parties, any assignment, grant of license or creation of pledge of the circuit layout rights shall have the unanimous consent of all joint owners.

Without the consent of all joint owners of circuit layout rights, no single joint owner shall assign, license or create a pledge in the joint owner's share of the ownership; no joint owner shall refuse consent without proper reasons.

If a joint owner of circuit layout rights abandons the owner's share, the abandoned share shall be allocated to the other joint owners according to the percentage of their respective shares in the joint ownership.

The preceding Paragraph shall apply mutatis mutandis to a case where joint owner dies without an heir or dissolves without a successor.

Article 22

For any of the following events related to circuit layout rights, parties concerned shall jointly sign and apply for recordation, accompanied by contracts or other documentary evidence, with the competent authority of circuit layout affairs; otherwise, these parties shall have no locus standi against third parties who have no notice of the following:

1. Assignment;
2. License; or
3. Creation, transfer, alteration or extinguishment of a pledge.

For an inheritance of circuit layout rights, an application, accompanied by documentary evidence, shall be filed with the competent authority of circuit layout affairs for an issuance of a replacement certificate of registration.

Article 23

For a creation of a pledge in circuit layout rights, the creditor shall not make use of the circuit layout unless otherwise provided by a contract.

Article 24

For a use to promote nonprofit public interests in a circuit layout, the agency in charge of circuit layout affairs may, upon application, grant to an applicant a compulsory license to the circuit layout rights. The compulsory license shall be granted primarily to supply the demand of the domestic market.

If an owner of the circuit layout rights is found to have engaged in unfair competition, which has been irrevocably confirmed by the court or the Fair Trade Commission of the Executive Yuan, the competent authority of circuit layout affairs may, upon application, grant an applicant a compulsory license to the circuit layout rights, notwithstanding the absence of the condition set forth in the preceding Paragraph.

Upon receipt of an application for a compulsory license, the competent authority of circuit layout affairs shall send a copy of the application to the owner(s) of the circuit layout rights and require the owner(s) to submit a defense statement within three (3) months. If no defense statement is filed after the expiration of said time period, the competent authority may continue with the process.

A grant of a compulsory license right shall not preclude others from obtaining another compulsory license for the same circuit layout rights.

The licensee(s) of a compulsory license right shall pay the owner(s) of the circuit layout rights appropriate compensation. If there is a dispute, the amount of compensation shall be set by the

competent authority of circuit layout affairs.

A compulsory license right shall not be assigned, licensed, or the subject of a pledge unless the compulsory license is transferred together with the related business.

Upon the termination of the reason(s) for compulsory license as set forth in Paragraphs One and Two of this Article, the competent authority of circuit layout affairs may, upon application, terminate the compulsory license.

If a licensee of a compulsory license right acts contrary to the purpose of the compulsory license, the competent authority of circuit layout affairs may, upon application by the owner of the circuit layout rights or by virtue of the official authority, revoke the compulsory license.

#### Article 25

Unless otherwise prescribed in this Act, the rights in a circuit layout shall extinguish under any one of the following:

1. If the term of the circuit layout right expires, the right shall extinguish from the day after the expiration date;
2. If an owner of the circuit layout rights dies without an heir, the circuit layout rights shall extinguish on the date when the rights are vested with the laws;
3. If a legal entity dissolves, the circuit layout rights are vested with the local governing body in accordance with the laws; or
4. If the rights in a circuit layout are abandoned by the owner, the rights shall extinguish from the date on the written declaration.

#### Article 26

An owner of circuit layout rights shall not abandon the circuit layout rights without obtaining the consent of the owner's licensee(s) or creditor(s) of the pledge.

Circuit layout rights shall not be abandoned in part.

#### Article 27

Under any of the following circumstances, the competent authority of circuit layout affairs shall, ex officio or upon application by an interested party, revoke the registration of a circuit layout, and recall the registration certificate within a designated period after the revocation has become irrevocable; if the certificate cannot be recalled, it shall be announced as void through public notice.

1. A final judgment has been rendered, holding that circuit layout right shall not be accorded;
2. Registration of a circuit layout is in violation of Articles 5 to 7, 10, 13, 38 or 39; or
3. Circuit layout rights are in violation of Article 16 of this Act.

Under the circumstances as set forth in the preceding Paragraph, the competent authority of circuit layout affairs shall serve the right owner or its agent with a copy of the application or a copy of the ex officio examination statement and require that a defense statement be submitted within thirty (30) days; if the defense statement fails to be submitted within the given time period, the competent authority of circuit layout affairs shall proceed with the examination.

With respect to the time period referred to in the preceding Paragraph, the right owner may apply for an extension by filing a written statement providing the reasons for such the extension in advance. However, extension shall only be permitted once.

#### Article 28

Applications for circuit layout registrations that conform to provisions of this Act shall be entered into the official Register of Rights in Circuit Layouts and published in an official gazette by the competent authority of circuit layout affairs.

The preceding Paragraph shall apply to revocations, extinguishments or abandonments of circuit layout rights.

### **CHAPTER IV REMEDIES FOR INFRINGEMENT**

#### Article 29

In a case of an infringement of circuit layout rights, the owner of the circuit layout rights may request compensation for damages and request for a removal of the infringement; if a threat of infringement can be proved, a prevention of infringement may be requested.

An exclusive licensee of circuit layout rights may also make a request as in the preceding Paragraph. However, this is limited to where the owner of the integrated circuit rights, after having been notified, does not make a request as in the preceding Paragraph and there is no contrary provision in the contract.

Provisions of the preceding two Paragraphs shall apply to a third party who knew or should have known from sufficient provable facts that the products, which were imported or distributed for commercial purpose, contained integrated circuits produced from illegally reproduced circuit layouts. However, this does not apply if the infringer has separated the integrated circuit from the products.

When taking actions pursuant to the preceding Paragraph, an owner or exclusive licensee of circuit layout rights shall submit an infringement assessment report.

Where two or more infringers jointly infringe circuit layout rights, they shall be jointly liable to compensate for damages.

#### Article 30

To calculate the amount of damages claimed under the preceding Article, one of the following may be chosen:

1. In accordance with Article 216 of the Chinese Taipei Civil Code. If the injured party is unable to provide evidence to prove damages, the inference between the profits normally expected through exploiting the infringed circuit layout and the profits actually earned after the infringement may be claimed as damages;
2. An amount equal to the profits earned by the infringer from the infringement. If the infringer is unable to present proof of production costs and necessary expenses, the infringer's profits shall be the entire proceeds from the sale of infringing circuit layouts or integrated circuits containing said circuit layouts; or
3. Request the court, as according to the facts of the infringement(s), for an amount not more than five million New Taiwan dollars (NT\$ 5,000,000).

#### Article 31

If an owner as referred to under Item 4, Article 18 f this Act continues to import or distribute for commercial purposes after having received from the owner of the integrated circuit layout rights a written notice stating the facts of infringement and accompanied by an infringement assessment report of integrated circuits originally procured without notice of infringements, the owner of the integrated circuit layout rights may claim damages based on the usual royalties charged to use the infringed circuit layout.

#### Article 32

An injured party as set forth in Paragraph 1, Article 29 of this Act may request for the destruction of integrated circuits containing the infringing circuit layouts, and the publication of the contents of the court judgment, in whole or in part, in a newspaper with costs to be borne by the losing party.

#### Article 33

A foreign legal entity or organization, whether or not recognized by Chinese Taipei government, may institute civil actions regarding matters regulated by Act.

#### Article 34

The court may establish a special tribunal or designate judge(s) to handle litigations involving circuit layout rights.

### **CHAPTER V SUPPLEMENTAL PROVISIONS**

#### Article 35

This Act shall not affect the rights and interests of circuit layout owners or third parties obtained legally through other laws.

#### Article 36

The competent authority of circuit layout affairs may establish an Assessment and Mediation

Committee to handle assessment, dispute resolution and compulsory licensing matters related to circuit layout rights.

Regulations governing the establishment of the Committee shall be prescribed separately by the competent authority.

Regulations governing the establishment of the Committee shall be prescribed separately by the competent authority.

Article 37

The competent authority of circuit layout affairs shall permanently retain the Register of Rights in Circuit Layouts and the files, all of which may be stored on microfilm, magnetic discs, magnetic tapes, or laser discs.

Article 38

The competent authority shall prescribe the fees for various applications as set forth under this Act.

Article 39

If the first commercial exploitation of a circuit layout occurred within two years prior to the date on which this Act comes into force, the registration of such circuit layout may be applied for within six months from the date on which this Act comes into force.

Article 40

Enforcement rules of this Acts shall be prescribed by the competent authority.

Article 41

This Act shall come into force six (6) months after promulgation.

The amendments made to this Act shall take effect from the date of promulgation.

#### 7-1. 半導体集積回路の回路配置保護法施行細則（19960214 公布）

第1条 本細則は半導体集積回路の回路配置保護法（以下本法と言う）第40条の規定によって制定する。

第2条 本法及び本細則で規定する登録申請の必要書類は、中国文を使用しなければならない。その科学名詞の翻訳には、外国文原名を付さなければならない。その翻訳が、既に国立編訳館によって訳されているものは、その訳名を基準とする。  
前項の書類の原文が外国文であるときは、その原文を添付しなければならない。

第3条 回路配置の登録申請について、回路配置保護法の主務官庁が必要と認めるときは、申請者に身分証明書又は法人証明書を提出するよう通知することができる。

第4条 本法及び本細則によって指定した期間については、回路配置保護法主務官庁は、職権又は申請によってこれを延長できる。  
前項の期間延長の申請は、理由を記載しなければならない。

第5条 回路配置の登録申請の書類を郵送する場合は、書留にしなければならない。  
本法に定められた、又は回路配置保護法主務官庁が指定した各種の期間が遵守されているかどうかは、書類又は物件が回路配置保護法主務官庁に送達された日を基準とする。郵送である場合は、発送地の郵送の消印に記載された日付を基準とする。  
郵送消印の記載日付がはっきりしないものは、申請人が立証する場合を除き、回路配置保護法主務官庁に送達した日を基準とする。

第6条 申請者は回路配置の登録申請において、必ず包袋に残すべき書類又は物件は、返還を申請できない。但し、閲覧、抄録、撮影、謄写の申請又は関係ある証明書の発行の請求をすることができる。

第7条 本法第9条で、契約で代表者の定めがあると言うのは、共同申請者又は回路配置権の共有者全体によって定められたものをいう。  
前項の代表者が回路配置の登録を申請するときは、約定の証明書を提出しなければならない。

第8条 本法第10条第1項に規定する説明書は、国家標準A4号（210mm × 297mm）紙を使用し、一式二通作成しなければならない。且つ、縦式、左より右に横書きにし、次の事項を記載する。

- 1、回路配置の名称、又はその回路配置を利用して製作した集積回路の名称。
- 2、集積回路の分類。
- 3、創作人の氏名、国籍、住（居）所。法人である場合はその名称、事務所及び代表者氏名。
- 4、登録申請者の氏名、国籍、住（居）所。法人である場合はその名称、事務所及び代表者氏名。
- 5、回路配置についての説明。

第9条 本法第10条第1項規定の図面又は写真は左に掲げる各号を指す。

- 1、製図機で製作された登録を申請する回路配置の図面又はそのコピー。
- 2、登録を申請する回路配置を利用して製造した集積回路のフォトマスクの写真或いはフォトマスクの形状を記載した図面。
- 3、登録を申請する回路配置を利用した製造した集積回路の表面又は内部に形成されている各層の写真。

前項の図面又は写真は国家標準A4号（210mm × 297mm）紙を使用するか、もしくは国家標準A4号（210mm × 297mm）に折畳んだものを一式二通作成する以外に、実際の回路配置の20倍の比例でその回路配置を記載、又は表現し、且つ十分弁識できるようにしなければならない  
本法第10条第1項の後段の規定で集積回路の製品を添付するときは、少なくとも製品を4個添付しなければならない。

第10条 本法第10条第2項の「その他の資料でそれに代替する」とは、図面、写真、又は製品の中の秘密部分を塗りつぶすか或いは除去することで元来の図面、写真、又は製品に代替することを指す。但し、各層の塗りつぶし或いは除去の部分は当該層の面積の2分の1を越えてはならない。



第 11 条 登録申請書類に様式があるものはその様式に従う。

登録申請書類が規定様式に合わない、又は不明瞭なときは、回路配置保護法主務官庁は、申請者に期限付で補正するよう通知しなければならない。期限内に補正しないものは、本法第 1 4 条第 1 項の規定によって処理する。

第 12 条 本法第 1 4 条第 2 項の規定によって、原状回復の申請をする場合は、申請書に、法定期限を徒過した原因、消滅の事由、及び年月日を明記すると共に、証明書類を添付しなければならない。

第 13 条 本法第 1 5 条第 2 項に規定されている回路配置の登録証書には下記の事項を明記しなければならない。

- 1、回路配置権者氏名又は名称。
- 2、創作者氏名又は名称。
- 3、回路配置権番号。
- 4、回路配置の名称、又はその回路配置を利用して製作した集積回路の名称。
- 5、回路配置権期間。
- 6、証書発行の年月日。

第 14 条 回路配置に関する書類が送達できないときは、公報に公告しなければならない。公報に掲載の日より満 3 0 日を経過したときは送達したものと見なす。

第 15 条 回路配置の授権（ライセンス）登記を申請する者は、本法第 2 2 条第 1 項の規定に従って手続をする他、又、授権の範囲、地域、期間を明記して申請書を提出しなければならない。

第 16 条 回路配置権の質権の設定、移転、変更又は消滅の登記を申請するときは、本法第 2 2 条第 1 項の規定に従って処理する他、申請書、証明物件及び回路配置登録証書を添付して提出しなければならない。申請書には下記の事項を明記しなければならない。

- 1、質権の権利範囲。
- 2、質権が担保する債権金額。
- 3、回路配置権番号。
- 4、回路配置の名称、又はその回路配置を利用して製造した集積回路の名称。
- 5、集積回路の分類。
- 6、質権者及び質権設定者の氏名及び住（居）所、法人のときはその名称、事務所及びその代表者氏名。
- 7、債務者の氏名及び住（居）所、法人のときはその名称、事務所及びその代表者氏名。
- 8、登記の原因。存続期間、弁償期日、利息、違約金又は賠償金額の約定があるときはその約定。

回路配置主務官庁が質権の設定、移転、変更又は消滅の登記をするときは、関係事項を回路配置登録証書及び回路配置権簿に付記しなければならない。

第 17 条 本法第 2 4 条の規定により、強制実施を申請するものは、理由を明記した申請書に詳細な実施計画書を添付して提出しなければならない。

第 18 条 利害関係者が、本法第 2 7 条の規定により回路配置の登録取消を請求するものは登録取消申請書を一式三通を提出しなければならない。該申請書には下記の事項を記載し、申請者又はその代理人の署名もしくは捺印を要する。

- 1、回路配置権番号。
- 2、回路配置名称或いはその回路配置を利用して製作した集積回路の名称。
- 3、回路配置権者の氏名、住（居）所。法人であるときは、その名称、事務所及び代表者の氏名。
- 4、申請者氏名、住（居）所。法人であるときは、その名称、事務所及び代表者の氏名。
- 5、理由及び証拠。
- 6、申請の年、月、日。

申請者は身分証明書又は法人証明書のコピーを添付しなければならない。第 1 項第 5 号の証拠が文書であるときは、原本を提出し、コピーを三通添付しなければならない。提出した原本は回路配置主務官庁が相異なる旨検査がされた後にそれを返還することができる。

回路配置主務官庁は第 1 項の申請書を受理したとき、又は職権により回路配置権を取消す必要があると認めるとき、申請書副本、又は職権審査理由書を回路配置権者或いはその代理人に送達し、3 0 日以内の期限を付けて答弁するよう求めなければならない。期限を越えて答弁しな

いものは直ちに審査を行う。

前項の答弁期間について、回路配置権者は、前もって理由を述べ、延期を請求できる。但し、延期一回に限られる。

第 19 条 本法第 28 条第 1 項に規定されている回路配置権簿には下記の事項を記載する。

- 1、回路配置権者の氏名、国籍、住（居）所。法人のときはその名称、事務所及び代表人氏名。
- 2、創作者氏名又は名称。
- 3、回路配置権番号。
- 4、回路配置の名称、又はその回路配置を利用して製作した集積回路の名称。
- 5、集積回路の分類。
- 6、回路配置権期間。
- 7、証書発行の年月日。
- 8、登録申請年月日及び登録申請願番号。
- 9、最初に商業利用にした年月日。
- 10、公告年月日及び公告番号。
- 11、回路配置権譲渡又は承継年月日、被譲渡人又は承継人の氏名又は名称。
- 12、授権者登記申請年月日、被授権者の氏名又は名称。
- 13、質権の設定、移転、変更又は消滅登記の申請年月日、及び質権者氏名又は名称。
- 14、代理人氏名及びその指定した送達場所。
- 15、強制実施権者氏名、住（居）所。法人のときはその名称、事務所及びその代表人氏名及び強制実施の許可又は取消をした年月日。
- 16、証書再発行年月日。
- 17、回路配置権取消し又は消滅の理由及び年月日。
- 18、その他回路配置に関する記載事項。

第 20 条 本法第 28 条の規定により公報に掲載された回路配置については、回路配置主務官庁が法律の定めるところにより秘密を保持しなければならないものを除き、何人もその包袋の閲覧、抄録を申請することができる。

第 21 条 本法及び本細則に規定される各項の文書、証書、表格の様式は回路配置主務官庁が定める。

第 22 条 本細則は発布した日より施行する。

**7-1. ENFORCEMENT RULES OF THE INTEGRATED LAYOUT PROTECTION ACT  
(Announced on Feb. 14, 1996 by the Ministry of Economic Affairs Order)**

Rule 1

These Rules are enacted pursuant to Article 40 of the Integrated Circuit Layout Protection Act (hereinafter referred to as the Act).

Rule 2

All application documents required under the Act and these Rules shall be written in Chinese, and the translations of scientific terms in such documents shall indicate the original terms in the foreign language. Terms already translated into Chinese by the National Institute of Translation and Compilation shall govern.

Where the documents referred to in the preceding Paragraph are originally written in a foreign language, the original foreign language text shall also be submitted.

Rule 3

With respect to an application for registration of a circuit layout, the government agency in charge of circuit layout affairs may, as it deems necessary, request the applicant to submit his (or her) personal identification or its legal entity certification document.

Rule 4

The time periods specified under the Act and these Rules may be extended by the agency in charge of circuit layout affairs ex officio or upon application.

Rule 5

An application for an extension of the time period as referred to in the preceding Paragraph shall state the reasons necessitating the extension.

Registered mail shall be used if application documents for registration of a circuit layout are delivered by mail.

Compliance with the time periods prescribed under the Act or specified by the agency in charge of circuit layout affairs shall be decided based on the date of receipt of documents or articles by the agency in charge of circuit layout affairs, the date indicated in the postmark affixed by the originating post office shall govern if the documents or articles are delivered by mail.

Where the date indicated in the postmark is unclear, the date of receipt by the agency in charge of circuit layout affairs shall govern unless the applicant proves otherwise.

Rule 6

An applicant shall not request the return of documents or articles required to be kept on file for his (or her) circuit layout registration application. The applicant, however, may apply for review, transcription, photographing, and photocopying of these documents or articles, or for the issuance of relevant certified documents.

Rule 7

The representative referred to in Article 9 of the Act shall mean the one unanimously agreed upon by the joint applicants or joint owners of a circuit layout right.

Where the representative referred to in the preceding Paragraph files an application relating to the circuit layout, supporting documents regarding the designation agreement shall be submitted.

Rule 8

A specification required under Paragraph 1, Article 10 of the Act shall be prepared in duplicate on A4-size paper (210mm X 297mm) of the national standard, and shall state the following particulars horizontally and from left to right on the paper with each sheet in the upright position;

1. Title of the circuit layout or title of the integrated circuit manufactured based on said circuit layout;
2. Classification of the integrated circuit;
3. Name, nationality, and domicile or residence of the creator, and in case the creator is a legal entity, its name, place of business, and the name of its representative;

- 4.Name, nationality, and domicile or residence of the applicant, and in case the applicant is a legal entity, its name, place of business, and the name of its representative; and
- 5.Description of the circuit layout.

Rule 9

The drawings or photographs required under Paragraph 1, Article 10 of the Act shall mean any one of the following:

- 1.Drawings of the circuit layout under application, which are prepared by a drawing machine, or their reproductions;
- 2.Photographs of masks used in manufacturing the integrated circuit based on the circuit layout under application, or drawings depicting the configurations of the mask; and
- 3.Photographs of the surface layer and photographs depicting each interior layer of the integrated circuit manufactured based on the circuit layout under application. The drawings or photographs referred to in the preceding Paragraph shall be prepared in duplicate on A4-size paper (210mm X 297mm) of the national standard or folded into such dimensions, and shall be depicted or expressed at least 20 times larger than the actual circuit layout, and the circuit layout must be discernible from the drawings or photographs.

An applicant shall submit at least four (4) finished integrated circuit products when such products are submitted in accordance with the latter part of Paragraph 1, Article 10 of the Act.

Rule 10

The phrase "submission of substitute documents" referred to in Paragraph 2, Article 10 of the Act shall mean that an applicant may block out or delete the confidential portion from drawings, photographs, or finished products to substitute for the original drawings, photographs, or finished products. However, the blocked out or deleted portions for each layer shall not exceed half of the area of said layer.

Rule 11

Where application documents shall comply with the ordered formalities, such formalities shall be followed.

Where application documents fail to comply with the required formalities or where they are unclear, the agency in charge of circuit layout affairs shall request the applicant to make corrections within a specified time period; for a failure to make corrections within the time period, Paragraph 1 Article 14 of the Act shall apply.

Rule 12

When filing an application for reinstatement of the original condition under Paragraph 2, Article 14 of the Act, a written application stating the reasons for the delay in complying with the time period and the cause and date of the extinguishment shall be submitted along with the supporting documents.

Rule 13

A circuit layout registration certificate as prescribed in Paragraph 2, Article 15 of the Act shall list the following particulars:

- 1.Name or entity's name of the circuit layout right owner;
- 2.Name or entity's name of the creator;
- 3.Circuit layout registration number;
- 4.Title of the circuit layout or title of the integrated circuit manufactured based on said circuit layout;
- 5.Term of the circuit layout right; and
- 6.Issue date of the certificate.

Rule 14

A circuit layout-related document which cannot be served shall be published in the official gazette, and upon expiration of thirty (30) days from the publication date, such document shall be deemed duly served.

Rule 15

When applying for the recordation of a licensing of circuit layout right, a written application stating the scope, geographic area, and term of the license shall be submitted in accordance with Paragraph 1, Article 22 of the Act.

#### Rule 16

When filing an application for the recordation of the creation, transfer, alteration, or extinguishment of a pledge of a circuit layout right, a written application, supporting documents, and the circuit layout registration certificate shall be submitted in accordance with Paragraph 1, Article 22 of the Act. The application shall state the following particulars:

1. Scope of the pledge;
2. Amount of the debt secured by the pledge;
3. Circuit layout registration number;
4. Title of the circuit layout or title of the integrated circuit manufactured based on said circuit layout;
5. Classification of the integrated circuit;
6. Name and domicile or residence of the pledgee and those of the pledgor, and in case the pledgee or the pledgor is a legal entity, its name, place of business, and the name of its representative;
7. Name and domicile or residence of the debtor, and in case the debtor is a legal entity, its name, place of business, and the name of its representative; and
8. Reasons for recordation, and if an agreement has been reached on the duration, maturation date, interest, penalties, or amount of damages, the terms of such agreement.

When a recordation of the creation, transfer, alteration, or extinguishment of a pledge is made, the agency in charge of circuit layout affairs shall enter the relevant particulars onto the circuit layout registration certificate and into the Register of Rights in Circuit Layouts.

#### Rule 17

When filing an application for a compulsory licensing under Article 24 of the Act, a written application stating the reasons shall be submitted along with a detailed implementation plan. A compulsory licensee shall, on an annual basis, submit a report to the agency in charge of circuit layout affairs on its implementation status.

#### Rule 18

When filing an application for revocation of a circuit layout registration under Article 27 of the Act by an interested party, the party shall submit a written application in triplicate, signed or sealed by said party or its agent and stating the following particulars:

1. Circuit layout registration number;
2. Title of the circuit layout or title of the integrated circuit manufactured based on said circuit layout;
3. Name and domicile or residence of the circuit layout right owner, and in case the owner is a legal entity, its name, place of business, and the name of its representative;
4. Name and domicile or residence of the applicant for revocation, and in case the applicant is a legal entity, its name, place of business, and the name of its representative;
5. Reasons and evidence; and
6. Filing date of the revocation application.

The applicant shall submit a photocopy of his (or her) personal identification or its legal entity certification document.

Where the evidence referred to in Item 5, Paragraph 1 of this Rule is a document, the original and three (3) reproductions thereof shall be submitted; the original document thus submitted may be returned after it is verified to be accurate by the agency in charge of circuit layout affairs.

The agency in charge of circuit layout affairs shall, upon receipt of an application as referred to in Paragraph 1 of this Rule or as it deems necessary to revoke a circuit layout right ex officio, serve the circuit layout right owner or its agent with a copy of the application or a copy of the ex officio examination statement and require that a defense statement be submitted within thirty (30) days; if the defense statement cannot be submitted within the time period, the agency in charge of circuit layout affairs shall proceed with the examination.

With respect to the time period referred to in the preceding Paragraph, the circuit layout right owner may apply for an extension by filing a written statement of the reasons necessitating the extension beforehand. However, only one extension shall be permitted.

Rule 19

The Register of Rights in Circuit Layouts specified in Paragraph 1, Article 28 of the Act shall state the following items:

1. Name, nationality, and domicile or residence of owner of circuit layout right, and case the owner is legal entity, his (or her) name, place of business, and the name of his (or her) representative;
2. Name or entity's name of the creator;
3. Circuit layout registration number;
4. Title of circuit layout or title of integrated circuit manufactured based on said circuit layout;
5. Classification of the integrated circuit;
6. Term of circuit layout right;
7. Issue date of certificate;
8. Filing date and application number;
9. Date of first commercial exploitation;
10. Publication date and publication number;
11. Date of assignment or inheritance of circuit layout right, and name or entity's name of assignee or successor;
12. Date of application for recordation of licensing, and name or entity's name of licensee;
13. Date of application for recordation of the creation, transfer, alteration, or extinguishment of pledge, and name or entity's name of pledgee;
14. Name of agent and designated place to receive service;
15. Name and domicile or residence of compulsory licensee, and in case the licensee is legal entity, his (or her) name, place of business, the name of his (or her) representative, as well as date of approval or revocation of compulsory licensing;
16. Reasons for the issuance of replacement certificate and the issue date thereof;
17. Reasons for revocation or extinguishment of circuit layout right and the date of revocation or extinguishment; and
18. Other recordation particulars related to circuit layout right.

Rule 20

Any person may apply for review or transcription of materials entered into the files of a circuit layout case which has been published in the official gazette in accordance with Article 28 of the Act, except for those materials that the agency in charge of circuit layout affairs is obliged to keep confidential in accordance with the laws.

Rule 21

The formats of documents, certificates, and forms as specified in the Act and these Rules shall be ordered by the agency in charge of circuit layout affairs.

Rule 22

These Rules shall take effect as of the date of announcement.

## 8. 智慧財產案件審理法（知的財産案件審理法）20070328 公布

中華民國96年（西曆2007年）3月28日華總一義字第09600035711号總統命令で公布された

### 第 1 章 総則

第 1 条 知的財産案件の審理は本法の規定によるものとし、本法に規定のない場合、それぞれ民事、刑事又は行政訴訟手続きが適用すべき法律によるものとする。

第 2 条 本法で営業秘密とは、営業秘密法第2条に定める営業秘密を指すものとする。

第 3 条 1)当事者、代表者、代理人、弁護士、補佐人、証人、鑑定人又はその他の訴訟関係人の住居所と裁判所との間に音声及び映像を相互に伝送する科学技術設備があり直接審理できる場合、裁判所は申立てにより又は職権で当該設備を以ってこれを為すことができる。

2)前項の情況は、裁判所が当事者の意見を求めなければならない。

3)第1項の情況につき、その期日通知書又は召喚状に記載する出頭場所は当該設備の設置場所とする。

4)第1項により手続きを進めた際の筆録及びその他文書に尋問を受けた者が署名しなければならない場合、尋問した裁判所から尋問を受けた者の住居所に当該筆録及びその他文書を伝送し、尋問を受けた者が内容を確認し並びに署名した後、筆録を電信ファクシミリ又はその他の科学技術設備を以って尋問した裁判所に送り返す。

5)第1項の審理及び前項の書類伝送作業規則は、裁判所が定めるものとする。

第 4 条 裁判所は必要なときに、技術審査官に対し、以下に掲げる職務の執行を命ずることができる。

一 訴訟関係を明確にするため、事実上及び法律上の事項について、専門知識に基づき当事者に説明又は質問する。

二 証人又は鑑定人に直接質問する。

三 本案について裁判官に意見陳述を行う。

四 証拠保全時に証拠の調査に協力する。

第 5 条 技術審査官の忌避は、それが審判に参加した手続きにより、それぞれ民事訴訟法、刑事訴訟法、行政訴訟法の裁判官忌避に関する規定を準用する。

### 第 2 章 民事訴訟

第 6 条 民事訴訟法第二編第三章、第四章の規定は、知的財産の民事訴訟に適用しないものとする。

第 7 条 智慧財産法院組織法（知的財産裁判所組織法）第3条第1号、第4号に定める民事事件は、知的財産裁判所の管轄とする。

第 8 条 1)裁判所が既に知っている特別な専門知識は、当事者に弁論の機会を与えなければ、判決の基礎として採用することができない。

2)裁判長又は命令を受けた裁判官は、事件の法律関係について、当事者によく説明しなければならず、並びに適時その法律上の見解を表明することができ且つ適度に心証を開示することができる。

第 9 条 1)当事者の提出する攻撃又は防御方法が、当事者又は第三者の営業秘密に及び、当事者が申立てし、裁判所が適当であると認める場合、非公開裁判とすることができる。双方の当事者が非公開裁判に合意した場合にも同様とする。

2)訴訟資料が営業秘密に及ぶ場合、裁判所は申立てにより又は職権で、訴訟資料の閲覧、抄録又は撮影を許可しない又は制限する旨の裁定を下すことができる。

第 10 条 1)文書又は検証物の保有者が、当該文書又は検証物の提出を求める裁判所の命令に、正当な理由なく従わない場合、裁判所は裁定でNT\$30,000新台湾元以下の過料を科することができる。必要なときには裁定で強制処分を命じることもできる。

2)前項の強制処分の執行は、強制執行法の物品の交付要求権執行に関する規定を準用する。

3)第1項の裁定は、抗告することができる。過料を科する裁定の執行は、抗告中は停止しなけ

ればならない。

4) 裁判所は、第1項の文書又は検証物の保有者が提出を拒否する正当な理由を有するか否かを判断し、必要なときには依然として提出を命ずることができ、並びに非公開の方式で行う。

5) 前項の情況につき、裁判所は当該文書及び検証物を開示することはできない。但し、訴訟関係人の意見を聴取するため、当該訴訟関係人に開示する必要がある場合には、この限りでない。

6) 前項の但し書の情況につき、裁判所は、開示前に、文書又は検証物の保有者に通知しなければならず、保有者が、当該通知を受領した日から14日以内に、開示を受ける者に秘密保持命令を出すよう申立てた場合、当該申立ての裁定が確定するまで開示することはできない。

第 11 条 1) 当事者又は第三者が、その保有する営業秘密につき、次に掲げる情況に該当することを釈明する場合、裁判所は当該当事者又は第三者の申立てにより、他方当事者、代理人、補佐人又はその他訴訟関係人に対し、秘密保持命令を発することができる。

一 当事者の書面の内容に当事者又は第三者の営業秘密が記載され、或いは既に取り調べられ又は取り調べられるべき証拠の内容に当事者又は第三者の営業秘密が含まれている。

二 前号の営業秘密が開示され、或いは当該訴訟進行以外の目的で使用されることにより、当該当事者又は第三者のその営業秘密に基づく事業活動が妨害される虞があり、これを防ぐため、その開示又は使用を制限する必要がある。

2) 前項の規定は、他方当事者、代理人、補佐人又はその他の訴訟関係人が、申立て前に、既に前項第1号に規定される書面の閲覧又は証拠の取調べ以外の方法により、当該営業秘密を取得し、或いは保有している場合、これを適用しない。

3) 秘密保持命令を受けた者は、当該営業秘密について、当該訴訟以外の目的を実施するためにこれを使用することはできず、或いは秘密保持命令を受けていない者に対し開示することはできない。

第 12 条 秘密保持命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面で行わなければならない。

一 秘密保持命令を受けべき者。

二 保護命令を受けべき営業秘密。

三 前条第1項各号に掲げる事由に該当する事実。

第 13 条 1) 秘密保持命令を許可する裁定は、保護を受ける営業秘密、保護理由、及びその禁止内容を明記しなければならない。

2) 秘密保持命令の申立てを許可するとき、その裁定書を、申立て人及び秘密保持命令を受けた者に送達しなければならない。

3) 秘密保持命令は、秘密保持命令を受けた者に裁定書が送達されてから、効力を生ずる。

4) 秘密保持命令の申立てを却下した裁定に対しては、抗告することができる。

第 14 条 1) 秘密保持命令を受けた者は、その命令の申立てが、第11条第1項の要件を欠く、或いは同条第2項の情況を有し、或いはその原因が既に消滅していることを以て、訴訟係属裁判所に対し、秘密保持命令の取消しを申立てることができる。但し、本案裁判確定後は、秘密保持命令を発した裁判所に対し、申立てなければならない。

2) 秘密保持命令の申立て人は、該命令の取消しを申立てることができる。

3) 秘密保持命令の取消し申立てについての裁定は、申立て人及び相手方に、その決定書を送達しなければならない。

4) 前項の裁定に対しては、抗告することができる。

5) 秘密保持命令は裁定によって取消しが確定したとき、その効力を失う。

6) 秘密保持命令を取り消す裁定が確定したとき、申立て人及び相手方以外にも、当該営業秘密について秘密保持命令を受けている者がいれば、裁判所は当該取消しの旨を通知しなければならない。

第 15 条 1) 秘密保持命令が発せられた訴訟につき、閲覧を制限又は禁止されず且つ秘密保持命令を受けていない者から、ファイル内文書の閲覧、抄録、撮影の請求があったとき、裁判所書記官は、直ちに、命令申立て人に通知しなければならない。但し、秘密保持命令の取消しが確定した場合、この限りではない。

2) 前項の情況につき、裁判所書記官は、命令の申立てをした当事者又は第三者が通知を受けた日から14日以内は、ファイル内文書を閲覧、抄録、撮影のために交付してはならない。命令の申立てをした当事者又は第三者が、通知を受けた日から14日以内に、閲覧請求者に対して秘密保持命令を発する旨の申立てをするとき、或いはその閲覧を制限する又は許可しないとき、裁判所



書記官は、その申立ての裁定が確定するまで、ファイル内文書を交付してはならない。

3)秘密保持命令の申立てをした者が、第1項の申立てに同意するとき、第2項の規定はこれに適用しない。

第 16 条 1)当事者が知的財産権に取消し、廃止すべき理由があると主張又は抗弁する場合、裁判所はその主張又は抗弁の理由の有無につき自ら判断しなければならず、民事訴訟法、行政訴訟法、商標法、専利法（※日本の特許法、実用新案法、意匠法に相当）、植物品種及種苗法（植物及び種苗法）、又はその他の法律の訴訟手続き停止に関する規定を適用しない。

2)前項の状況につき、裁判所が取消し、廃止すべき理由があると認めたとき、知的財産権人は、当該民事訴訟において、相手方に権利を主張することができない。

第 17 条 1)裁判所は、当事者が前条第1項により為す主張又は抗弁について、判断するため、必要なときには、知的財産主務官庁に対し、裁定で訴訟参加を命ずることができる。

2)知的財産主務官庁が前項の規定により訴訟に参加するとき、前条第1項に関する主張又は抗弁の理由の有無に限り、民事訴訟法第61条の規定を適用する。

3)民事訴訟法第63条第1項前段、第64条の規定は、知的財産主務官庁が訴訟に参加するとき、これを適用しない。

4)知的財産主務官庁の訴訟参加後、当事者が前条第1項の主張又は抗弁について既に争わないとき、裁判所は参加を命じる裁定を取り消すことができる。

第 18 条 1)保全証拠の申立ては、起訴前は、係属すべき裁判所に対して行い、起訴後は、既に係属している裁判所に対して行う。

2)裁判所が証拠保全を実施するとき、書類証拠を鑑定、実地検証及び保全することができる。

3)裁判所が証拠保全を実施するとき、技術審査官に、現場に赴いて職務を執行するよう命ずることができる。

4)相手方が正当な理由なく証拠保全の実施を拒絶するとき、裁判所は強制的にこれを排除することができる。但し、必要な程度を超えてはならない。必要なときには、警察に協力を求めることができる。

5)裁判所は、証拠保全が相手方又は第三者の営業秘密を妨害する虞があるとき、申立て人、相手方又は第三者の申立てにより、保全実施時に立会う者を制限し、又は立会いを禁止することができ、並びに保全により得る証拠資料につき、別途保管を命じ、且つ閲覧を許可しない、又は制限することができる。

6)前項の営業秘密を妨害する虞のある場合は、第11条～第15条の規定を準用する。

7)裁判所が必要であると認めるとき、尋問を受けた者の住居所又は証拠物の所在地の地方裁判所に、保全の実施を委託することができる。委託を受けた裁判所が保全を実施するとき、第2項～第6項の規定を適用する。

第 19 条 1)第一審知的財産事件は、裁判官が1人で審判を担当する。

2)知的財産事件についての第一審裁判は、知的財産裁判所において上訴又は抗告することができる、その審判は合議で行う。

第 20 条 知的財産事件についての第二審裁判は、別に規定がある場合を除き、第三審裁判所において上訴又は抗告することができる。

第 21 条 1)知的財産事件の支払い命令の申立てと処理は、民事訴訟法第六編の規定による。

2)者が、支払い命令に対し、適法な異議を提出する場合、支払い命令を発した裁判所が書類ファイル及び証拠を知的財産裁判所に移送して処理しなければならない。

第 22 条 1)仮差押、仮処分又は仮の地位を定める仮処分の申立ては、起訴前は、係属すべき裁判所に対して行い、起訴後は、既に係属している裁判所に対して行う。

2)仮の地位を定める仮処分の申立てをするとき、申立て人は、その紛争の法律関係、重大な損害の発生を防止するため或いは差し迫った危険を回避するため或いはその他類似の状況を有するために必要を有する事実について、釈明しなければならない。その釈明に不足がある場合、裁判所は申立てを却下しなければならない。

3)申立ての理由が釈明されても、裁判所は依然として申立て人に担保の提供を命じた後に仮の地位を定める仮処分を為すことができる。

4)裁判所は仮の地位を定める仮処分を為す前に、双方に意見陳述の機会を与えなければならない。但し、申立て人が、処分前に相手方に陳述できない特殊な事情を有する旨主張し、並びに確実な証拠を提出し、裁判所が適当と認めた場合には、この限りでない。

5)仮の地位を定める仮処分は、申立て人に処分書が送達された日から30日以内に起訴されなかった場合、裁判所は申立てにより又は職権でこれを取り消すことができる。

6)前項の取消し処分の裁定は公告しなければならず、公告時に発効する。

7)仮の地位を定める仮処分の裁定は、はじめから不当であったこと、債権者の申立、或いは第5項の状況により、裁判所が取り消したとき、申立て人は相手方が処分によって受けた損害を賠償しなければならない。

## 第 3 章 刑事訴訟

第 23 条 刑法第253条～第255条、第317条、第318条の罪、或いは商標法、著作権法違反、或いは公平交易法第35条第1項の第20条第1項に関する案件及び同法第36条の第19条第5号に関する案件の起訴は、管轄の地方裁判所に対し行わなければならない。検察官の申立てにより簡易判決によって刑に処する場合も同様とする。

第 24 条 訴訟資料に営業秘密が含まれている場合、裁判所は申立てにより非公開で審判することができる。申立てにより又は職権で、ファイル内文書又は証拠物の検閲、抄録又は撮影を制限することもできる。

第 25 条 1)地方裁判所が第23条の案件に関して行った、通常、簡易審判又は協議手続きによる第一審裁判に不服で、上訴又は抗告する場合、少年刑事案件を除き、管轄の知的財産裁判所に対し、これを為さなければならない。

2)第23条の案件と刑事訴訟法第7条第1号に定める互いに関連する関係を有するその他の刑事案件は、地方裁判所が併せて裁判し、並びに併せて上訴又は抗告する場合も同様とする。但し、その他の刑事案件が比較的重い罪で、且つ案件の状況が複雑である場合、知的財産裁判所は、該管轄高等裁判所に併せて移送して審判させる旨の裁定を下すことができる。

3)前項の但し書の裁定は、別に規定がある場合を除き、抗告することができる。

第 26 条 知的財産裁判所が第23条の案件に関して行った裁判に対し、別に規定がある場合を除き、第三審裁判所に上訴又は抗告することができる。

第 27 条 1)第23条の案件の附帯民事訴訟の審理は、原告の訴えが適法ではないと認めた場合、或いは刑事訴訟が無罪、免訴となった場合又は受理されなかった場合、判決を以ってこれを棄却しなければならない。その刑事訴訟が裁定によって却下された場合、裁定を以って原告の訴えを却下しなければならない。

2)第23条の案件の附帯民事訴訟の審理は、第三審裁判所が刑事訴訟法第508条～第511条の規定により裁判する場合を除き、自ら裁判しなければならない。刑事訴訟法第504条第1項、第511条第1項前段の規定を適用しない。但し、刑事訴訟法第489条第2項の規定により管轄違の判決を言い渡して移送する場合には、この限りでない。

第 28 条 地方裁判所が第23条の案件に関し、通常又は簡易審判手続きの附帯民事訴訟により行った裁判に不服で、上訴又は抗告を提起する場合、管轄の知的財産裁判所に対し、これを為さなければならない。

第 29 条 1)第23条の案件について簡易手続きを行うとき、その附帯民事訴訟は刑事訴訟と同時に裁判しなければならない。但し、必要のあるとき、刑事訴訟裁判後60日以内に、これを裁判することができる。

2)簡易手続きの附帯民事訴訟第二審裁判について、第三審裁判所に上訴又は抗告する場合、民事訴訟法第436条の2～第436条の5の規定を準用する。

第 30 条 第8条第1項、第11条～第15条、第16条第1項の規定は、第23条の案件又はその附帯民事訴訟を審理するとき、これを準用する。

## 第 4 章 行政訴訟

第 31 条 1)次に掲げる行政訴訟事件は、知的財産裁判所が管轄する。

一 専利法、商標法、著作権法、光碟管理条例（光ディスク管理条例）、積體電路電路布局保護法（集積回路回路配置保護法）、植物品種及び種苗法、或いは公平交易法により知的財産権に関して生ずる第一審行政訴訟事件及び強制執行事件。

二

その他の法律の規

- 2)その他の行政訴訟を前項各号の訴訟と併せて起訴又は訴えの追加をするとき、知的財産裁判所に対してこれを為さなければならない。
- 3)知的財産裁判所は第1項第1号の強制執行事務を処理するため、執行処を設けて、或いは地方裁判所民事執行処又は行政機関に委託して、執行させることができる。
- 4)債務者が、知的財産裁判所が前項により執行を委託された債務名義について、異議のある場合、知的財産裁判所が、これを裁定する。

第 32 条 知的財産裁判所の裁判については、法律に別に規定がある場合を除き、最終審行政裁判所に上訴又は抗告することができる。

- 第 33 条 1)商標登録の取消し、廃止、或いは専利権（発明特許権、実用新案権、意匠権を含む）の取消しに関する行政訴訟中、当事者が口頭弁論終了前に、同一の取消し又は廃止理由について提出した新たな証拠につき、知的財産裁判所は依然として斟酌しなければならない。
- 2)知的財産主務官庁は、前項の新証拠について答弁書を提出し、この新証拠に関し他方当事者の主張に理由があるか否かにつき表明しなければならない。

- 第 34 条 1)第8条～第15条、第18条及び第22条の規定は、知的財産権に関する行政訴訟に準用する。
- 2)知的財産民事訴訟又は刑事訴訟を処理する裁判官は、当該訴訟事件に互いに関連する知的財産行政訴訟の審判に参加することができ、行政訴訟法第19条第3号の規定を適用しない。

#### 第 5 章 附則

- 第 35 条 1)本法の秘密保持命令に違反する場合、3年以下の懲役、拘留、若しくはNT\$100,000新台湾元以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
- 2)前項の罪は、告訴がなければ公訴を提起することができない。

- 第 36 条 1)法人の責任者、法人又は自然人の代理人、雇用を受けた者又はその他の従業員が、業務執行により、前条第1項の罪を犯した場合、その行為者を処罰する以外に、当該法人又は自然人もまた前条第1項の罰金に処する。
- 2)前項の行為者に対して告訴し又は告訴を取消す場合、その効力は、法人又は自然人に及ぶ。前項の法人又は自然人に対し、告訴する又は告訴を取消す場合、その効力は行為者に及ぶ。

- 第 37 条 1)本法施行前に地方裁判所及び高等裁判所に既に係属している知的財産民事事件につき、その裁判所の管轄及び審理手続きは、次に掲げる規定による。
- 一 その進行程度に応じて、当該裁判所が本法に定める手続きによりこれを終結し、既に法定手続きにより行われた訴訟手続きについては、その効力は影響を受けないものとする。
  - 二 地方裁判所が行った裁判が、上訴又は抗告され、そのファイル内文書がまだ上訴又は抗告裁判所に送付されていない場合、知的財産第二審裁判所に送付しなければならない。
- 2)第23条の案件及びその附帯民事訴訟が、本法施行前に、既に各級裁判所に係属している場合、以後の訴訟手続きは、各該係属裁判所が、本法の規定により、これを終結しなければならない。但し、本法施行前に既に法定手続きにより行われた訴訟手続きについては、その効力は影響を受けないものとする。
  - 3)本法施行前、既に高等行政裁判所に係属している知的財産行政訴訟事件は、その進行程度に応じて、当該裁判所が本法に定める手続きによりこれを終結する。その既に行われた手続きは、その効力を失わない。

第 38 条 本法施行細則及び審理細則は、司法院がこれを定める。

第 39 条 本法施行日は、司法院がこれを定める。

**8. INTELLECTUAL PROPERTY CASE ADJUDICATION ACT  
(Promulgated on March 28, 2007 )**

Chapter One – General Provisions

- Article 1 Intellectual property cases shall be adjudicated pursuant to this Act. For matters not provided for under the Act, the laws applicable to civil, criminal or administrative actions, as the case may be, shall govern.
- Article 2 The term “trade secrets” as used in this Act shall refer to the trade secrets defined in Article 2 of the Trade Secrets Act.
- Article 3 Where there is technological equipment on the premises of the parties, representatives, agents, advocates, assistants *ad litem*, witnesses, verification experts or other related parties to an action, which equipment may enable the live transmission of voice and image of a trial, the court may authorize the use of such equipment upon motion or on its own initiative.  
In the circumstances of the preceding paragraph, the court shall seek the opinions of the parties.  
In the circumstances of the first paragraph, the venue of attendance specified on the date notification or summons shall be the premises where such equipment is located.  
If a record or other documents are prepared during an action pursuant to the first paragraph, and the signature of the person being interrogated is required, such documents shall be transmitted from the court, i.e. interrogator, to the premises of the party being interrogated. After verifying the contents of the transcript and signing thereon, the party being interrogated shall telefax or transmit via other technological equipment the transcript to the court.  
The rules governing the trial described in the first paragraph and transmission of documents in the preceding paragraph shall be established by the Judicial Yuan.
- Article 4 The court may, whenever necessary, request a Technical Examination Officer to perform the following duties:  
1. Ask or explain to the parties factual and legal questions based on the professional knowledge, in order to clarify the disputes in action;  
2. ask questions directly to witnesses or verification experts;  
3. state opinions on the case to the judge; and  
4. assist in evidence-taking in the event of preservation of evidence.
- Article 5 Challenge of a Technical Examination Officer shall be governed *mutatis mutandis* by the rules of challenge of a judge as provided in the Code of Civil Procedure, Code of Criminal Procedure and Code of Administrative Litigation Procedure, as the case may be, depending on the nature of the action involved.

Chapter Two – Civil Action

- Article 6 Sections 3 and 4 of Chapter 2 of the Code of Civil Procedure shall not apply in civil actions concerning intellectual properties.
- Article 7 Civil actions specified in Paragraphs 1 and 4, Article 3 of the Intellectual Property Court Act may be submitted to the jurisdiction of the Intellectual Property Court.
- Article 8 Before any special professional knowledge already known to the court is adopted as a ground for judgment, parties shall be accorded an opportunity to present their arguments regarding such knowledge.  
The Presiding Judge or Commissioned Judge shall direct the parties to issues concerning the legal relations of the disputed matters, and shall, whenever appropriate, provide his legal opinions and disclose conviction.
- Article 9 When a party’s means of attack or defense involves its own trade secrets or those of a third party, the trial may be held in private upon motion of the party and approval of the court; the same applies where both parties have agreed to have a private trial.  
Where litigation materials involve trade secrets, the court may refuse or otherwise allow limited reviews, transcription or videotaping of such litigation materials upon

- motion or on its own initiative.
- Article 10 The Court may impose a penalty not more than NT\$30,000 upon a holder of a document or object for inspection who refuses to submit such document or object to the court, and the court may order such holder be subject to enforcement. Provisions of the Compulsory Execution Act concerning mandatory submission of documents or objects for inspection shall apply *mutatis mutandis* to the enforcement in the preceding paragraph. An appeal may be filed against the ruling in the first paragraph, and the penalty shall not be enforced during the appeal. Where the court considers whether there are grounds for the holder of a document or object for inspection described in the first paragraph not to submit such document or object, it may, whenever necessary, order such holder to submit the same in a manner not open to the public. Under the circumstances of the preceding paragraph, the court shall not order discovery of the document and object for inspection, unless such discovery is required for the court to understand the related party's opinions. Under the circumstances of the preceding proviso, the Court shall notify the holder of the document or object before ordering discovery of such document or object. Such holder shall not disclose any object before a ruling becomes final with respect to his motion for an order to preserve confidentiality which is filed within 14 days after notification is received.
- Article 11 Where any one of the following situations occurs with respect to trade secrets held by a party or a third party, the court may, upon motion along with preliminary proof by such party or third party, issue a confidentiality preservation order upon the other party, agent, assistant *ad litem*, or other related party to the action:
- 1) Contents of a party's pleadings disclose its own trade secrets or those of a third party, or evidence-taking that has been or is to be made involves trade secrets of a party or a third party.
  - 2) Limitation on discovery or use is required so as to prevent the discovery or use of the trade secrets in the preceding paragraph being intended for purposes other than those related to the case, and there are concerns of obstruction to the party's or the third party's business operation as a result of the disclosure of the trade secrets.
- The preceding paragraph does not apply where the other party, agent, assistant *ad litem*, or other related party has obtained or possessed such trade secrets through means other than the document review or evidence-taking prescribed in the Paragraph 1 of the preceding paragraph. The person subject to a confidentiality preservation order shall not use the trade secrets for purposes other than those related to the case, nor shall he disclose said trade secrets to those not subject to the order.
- Article 12 A motion seeking a confidentiality preservation order shall specify in writing the following:
- 1) The persons to be subject to the confidentiality preservation order;
  - 2) The trade secrets to be protected by such order; and
  - 3) The fact that conditions described in Paragraph 1 of the preceding article are met.
- Article 13 A ruling granting a confidentiality preservation order shall specify the trade secrets to be protected, grounds for such protection, and content of the prohibition. When a confidentiality preservation order is granted, such ruling shall be served to the movant and persons subject to the order. A confidentiality preservation order shall become effective upon being served to the person subject thereto. An appeal may be filed if a motion for a confidentiality preservation order is denied by the court.
- Article 14 A person subject to a confidentiality preservation order may file a motion to revoke such order with the court at which the action is pending when the requirements specified in Paragraph 1, Article 11 are not met, or when the situation described by Paragraph 2, Article 11 occurs, or when the grounds of such order no longer

exist. However, when a judgment of the principal case becomes final, the motion to revoke the confidentiality preservation order shall be made to the court that grants the order.

Movant of a motion to preserve confidentiality may file for the revocation of such order.

The ruling revoking a confidentiality preservation order shall be served to the movant and the opposing party.

An appeal may be filed against the ruling in the preceding paragraph.

A confidentiality preservation order shall become void when the ruling revoking such order becomes final.

When a ruling revoking a confidentiality preservation order becomes final, the court shall notify, in addition to the movant and the opposing party, any other persons subject to the confidentiality preservation order of the revocation of such order.

Article 15 In an action where a confidentiality preservation order has been granted, the court clerk shall immediately notify the movant of the order of any application made by anyone not subject to the order or prohibition or limitation of review for review, transcription or videotaping of the dossier documents. This does not apply if the ruling revoking the confidentiality preservation order becomes final.

Under the circumstances in the preceding paragraph, the court clerk shall not deliver the dossier documents for review, transcription, or videotaping for 14 days from the date the movant or the third party is notified. If within 14 days of notification, the movant or the third party files for a motion for a confidentiality preservation order or requests limitation on or prohibition of review, the court clerk shall not deliver the dossier documents until the ruling on such motion becomes final.

Where the movant of a confidentiality preservation order agrees to the application described in the first paragraph, the second paragraph shall not apply.

Article 16 When a party claims or defends that an intellectual property right shall be cancelled or revoked, the court shall decide based on the merit of the case, and the Code of Civil Procedure, Code of Administrative Litigation Procedure, Trademark Act, Patent Act, Species of Plants and Seedling Act, or other applicable laws concerning the stay of an action shall not apply.

Under the circumstances in the preceding paragraph, the holder of the intellectual property right shall not claim any rights during the civil action against the opposing party where the court has recognized the grounds for cancellation or revocation of the intellectual property right.

Article 17 To rule on the claims or defense raised by a party pursuant to the first paragraph of the preceding article, the court may, whenever necessary, order the competent intellectual property authority to intervene in the action.

The competent intellectual property authority may intervene only to determine if there is ground for a claim or defense pursuant to the first paragraph of the preceding article, and Article 61 of the Code of Civil Procedure may apply.

When the competent intellectual property authority intervenes, the first part of Paragraph 1, Article 63, and Article 64 of the Code of Civil Procedure shall not apply.

After the competent intellectual property authority intervenes, and if the parties no longer dispute the claims or defense pursuant to the first paragraph of the preceding article, the court may revoke the order to intervene.

Article 18 Where no action has been initiated, a motion for preservation of evidence shall be made to the court where the action is to be brought; where the action has been initiated, such motion shall be made to the court where the action is pending.

The court may inspect, examine or preserve documentary evidence when preservation of evidence is ordered.

The court may order a Technical Examination Officer to execute his duties on site when preservation of evidence is ordered.

Where an opposing party has no grounds to refuse an order of preservation of evidence, the court may enforce such order by force, but only to the extent

necessary, and may request assistance from the police to execute such order if necessary.

Where preservation of evidence may violate the trade secrets of an opposing party or a third party, the court may, upon a motion by the movant or the opposing party or third party, set limits on or prohibit the presence of the persons on the premises of the preservation of evidence, and may preserve the evidence separately, or set limits on or prohibit the review of the evidence.

Articles 11 through 15 shall apply *mutatis mutandis* to situations concerning violation of trade secrets described in the preceding paragraph.

When necessary, the court may execute a preservation of evidence order through the district court in the locality of the domicile of the party being interrogated, or of the place where the evidence is located. When the assigned court executes a preservation of evidence order, Paragraphs 2 through 6 shall apply.

Article 19 The first instance trial of an intellectual property case may be tried by one judge. An appeal may be made to the Intellectual Property Court of a judgment of the first instance court, and shall be adjudicated by judges sitting in council.

Article 20 Unless otherwise prescribed herein, an appeal against a judgment of the second instance court regarding an intellectual property case may be filed with the third instance court.

Article 21 Application and handling of an order for payment in intellectual property cases shall comply with the provisions in Chapter VI of the Code of Civil Procedure. Where opposition is raised in due process by a debtor to an order for payment, the court that grants such order shall transfer the dossier documents to the Intellectual Property Court.

Article 22 Where no action has been initiated, an application for provisional attachment, preliminary injunction, or injunction maintaining the temporary status quo shall be filed with the court where the action is to be brought; where the action has been initiated, such application shall be filed with the court where the action is pending. An applicant seeking an injunction maintaining the temporary status quo shall provide a preliminary showing proving it is necessary to prevent material harm or imminent danger or other similar circumstances with regard to the legal relation in dispute. The court shall dismiss the application if the preliminary showing is insufficient.

When the grounds for an application for an injunction maintaining the temporary status quo are demonstrated in the preliminary showing, the court may still order the applicant to provide a bond for granting the injunction.

Before an injunction maintaining the temporary status quo is granted, the court shall accord the parties an opportunity to be heard. However, where the applicant asserts and is able to provide evidence to substantiate his assertion that there is special circumstance that shall restrict the opposing party from being notified before the injunction is issued, and the court deems such assertion appropriate, the above shall not apply.

The court may, upon motion or on its own initiative, revoke an injunction maintaining the temporary status quo where an action is not initiated within 30 days after the order is served to the applicant.

A public notice shall be given of the revocation described in the preceding paragraph, and the revocation shall become effective when the notice is published.

When the court revokes an injunction maintaining the temporary status quo because such order is not justified *ab initio*, or upon motion by a creditor, or due to the situation prescribed in Paragraph 5, the applicant of the injunction shall indemnify the opposing party against losses suffered.

### Chapter Three – Criminal Action

Article 23 A criminal complaint of any of the offenses described in Articles 253 through 255, Article 317 and Article 318 of the Criminal Code, or a violation under the Trademark Act, Copyright Act, Paragraph 1, Article 35 of the Fair Trade Act concerning Paragraph 1, Article 20, and Article 36 of the Fair Trade Act

- concerning Subparagraph 5, Article 19, shall be filed with the competent district court. The same applies where the prosecutor applies for a summary proceeding.
- Article 24 Where litigation materials involve trade secrets, the court may set limits on the review, transcription or videotaping of such dossier documents or evidence upon motion or on its own initiative.
- Article 25 Except for juvenile delinquency, an appeal of a judgment of the first instance rendered by a district court in an ordinary, summary or settlement proceeding concerning Article 23, shall be filed with the competent Intellectual Property Court. The same applies to other criminal cases associated with the cases of Article 23 and prescribed by Paragraph 1, Article 7 of the Code of Criminal Procedure, and that have been tried jointly in the district court and appealed jointly. The Intellectual Property Court may, however, consolidate the cases and transfer them to the competent High Court provided that the other criminal cases are more serious and complicated.  
Unless otherwise prescribed herein, an appeal may be filed against the ruling in the preceding proviso.
- Article 26 Unless otherwise prescribed herein, an appeal against a judgment of the Intellectual Property Court in a case concerning
- Article 23 may be filed with the third instance court.
- Article 27 Where the court decides that a supplemental civil action collateral to a case concerning Article 23 is illegal, or the defendant in a criminal action on which a supplemental civil action is based is acquitted, or such criminal action is exempted or dismissed, the court shall make a judgement to dismiss such supplemental civil action. Where the criminal action has been dismissed by a ruling, the court shall make a ruling to dismiss the plaintiff's action.  
Except where the third instance court rules pursuant to Articles 508 through 511 of the Code of Criminal Procedure, the court shall try the supplemental civil action of a case concerning Article 23 by itself, and Paragraph 1, Article 504, and the first part of Paragraph 1, Article 511 of the Code of Criminal Procedure shall not apply. This provision shall not apply where lack of jurisdiction is held and the case is transferred pursuant to Paragraph 2, Article 489 of Code of Criminal Procedure.
- Article 28 An appeal against a judgment of the district court regarding a supplemental civil action in an ordinary or summary proceeding concerning Article 23 shall be filed with the competent Intellectual Property Court.
- Article 29 With respect to a summary proceeding for a case concerning Article 23, its supplemental civil action shall be decided with the criminal action at the same time. However, if necessary, it can be decided within 60 days after the criminal action is concluded.  
Provisions in Articles 436-2 through 436-5 of the Code of Civil Procedure shall apply *mutatis mutandis* to an appeal to the third instance court against a judgment of the second instance in a supplemental civil action under a summary proceeding.
- Article 30 The provisions of Paragraph 1, Article 8, Articles 11 through 15, and Paragraph 1, Article 16 shall apply *mutatis mutandis* to a case concerning Article 23 or its supplemental civil action.

#### Chapter Four – Administrative Action

- Article 31 The following matters in an administrative action shall be submitted to the jurisdiction of the Intellectual Property Court.
- 1) A first instance administrative action and enforcement matters concerning intellectual property rights under the Patent Act, Trademark Act, Copyright Act, Optical Disk Act, Regulations Governing the Protection of Integrated Circuits Configuration, Species of Plants and Seedling Act, or Fair Trade Act.
  - 2) Other administrative actions governed by the Intellectual Property Court pursuant to other laws and regulations.
- When other administrative actions are jointly initiated with the actions set forth above, or are filed in addition thereto, they shall be filed with the Intellectual Property Court.  
For the purposes of enforcement set forth in the first subparagraph of the



preceding paragraph, the Intellectual Property Court may establish an enforcement bureau, request the enforcement bureau of the civil division of the district court, or request an administrative agency, to administer enforcement matters on its behalf.

The Intellectual Property Court shall rule where a creditor opposes to an enforcement order assigned in the preceding paragraph.

Article 32 Unless otherwise prescribed by law, an appeal may be filed with the final administrative court against a judgment of the Intellectual Property Court.

Article 33 In an administrative action concerning cancellation or revocation of a registered trademark or patent, the Intellectual Property Court shall take into account any new evidence submitted on the same grounds for the cancellation or revocation prior to the end of the oral argument.

The competent intellectual property authority shall provide written briefs in response to the new evidence in the preceding paragraph, indicating whether arguments provided by the opposing party concerning such new evidence have merit.

Article 34 The provisions of Articles 8 through 15, Articles 18 and 22 shall apply *mutatis mutandis* to an administrative action concerning intellectual properties.

A judge handling the intellectual property civil or criminal action may participate in the relevant intellectual property administrative trial, to which Subparagraph 3, Article 19 of the Code of Administrative Litigation Proceedings shall not apply.

#### Chapter Five – Supplemental Provisions

Article 35 One who violates a confidentiality preservation order under this Act shall be subject to a sentence of imprisonment not more than three years, detention, or in lieu thereof or in addition thereto, a fine of not more than NT\$100,000.

Prosecution for an offense described in the preceding paragraph may be instituted only upon complaint.

Article 36 Where an artificial person's responsible person, agent or employee or operator of an artificial person or a natural person, commits in conducting business an offense described in the first paragraph of the preceding article, not only shall the committer be punished, but such artificial person or natural person shall also be subject to the fine set forth in the first paragraph of the preceding article.

Where a complaint is initiated or withdrawn against the committer in the preceding paragraph, the legal effect shall extend to the artificial person or natural person.

Where a complaint is initiated or withdrawn against an artificial person or natural person in the preceding paragraph, the legal effect shall extend to the committer.

Article 37 When a civil action of an intellectual property trial is pending at the district court or at the High Court before this Act comes into force, the jurisdiction and adjudication proceedings shall be subject to the following:

1) Taking into account the progress of the case, the district court or the High court shall conclude the case pursuant to the rules and proceedings prescribed in this Act, provided the legal effect of the proceedings already completed in due process is not affected.

2) If an appeal is filed against a judgment of the district court, and the related dossier documents have not been forwarded to the court of appeal, such case shall be submitted to the Intellectual Property Court as a second instance court.

Where any cases concerning Article 23 and any supplemental civil actions thereto have been pending at the courts of various levels before this Act comes into force, any subsequent actions shall be concluded at the respective courts pursuant to the rules and proceedings prescribed in this Act, provided the legal effect of the proceedings already completed in due process is not affected.

Where any intellectual property administrative actions have been pending at the High Administrative Court before this Acts comes into force, such court shall, taking into account the progress of the cases, conclude the cases pursuant to the rules and proceedings prescribed in this Act, provided the legal effect of the proceedings completed in due process is not affected.

Article 38 The Judicial Yuan shall enact the implementation rules and adjudication rules of this Act.

Article 39 This Act shall come into effect on a date to be prescribed by the Judicial Yuan.

**8-1. 智慧財產案件審理法施行細則 (20080421 訂定)**

《智慧財產案件審理法施行細則總說明 (97.04.21 訂定)》

本院為保障智慧財產權，並期迅速審理及有效救濟智慧財產民事、刑事及行政訴訟案件，制定智慧財產案件審理法（下稱本法）。惟本法施行前已繫屬於法院之智慧財產案件，於法律公布施行後如何處理，須預先規範，爰依本法第三十八條規定，訂定施行細則。本施行細則條文共八條，茲分述其重點如下：

- 一、 明定本施行細則之法源依據。（第一條）
- 二、 明定已繫屬於地方法院第一審、第二審簡易訴訟程序、小額訴訟程序之智慧財產民事事件，於本法施行後由原法院依本法所定訴訟程序終結訴訟。（第二條）
- 三、 明定地方法院於本法公布施行後，已為裁判之第一審簡易訴訟程序、小額訴訟程序智慧財產民事事件，卷宗尚未送達上訴或抗告法院時，改送智慧財產法院。（第三條）
- 四、 明定地方法院就應適用第一審簡易訴訟程序之智慧財產民事事件，誤行通常訴訟程序，經裁判上訴或抗告，卷宗已送達第二審法院，第二審法院應依本法所定第二審程序終結訴訟。（第四條）
- 五、 明定本法施行前已繫屬於最高法院或最高行政法院之智慧財產民事、刑事或行政訴訟案件，或經最高法院或最高行政法院廢棄或撤銷原裁判者，應發交智慧財產法院或逕行發交第一審法院裁判。（第五條）
- 六、 明定本法施行前已核准之假扣押、假處分及定暫時狀態處分之裁定，於本法施行後，其聲請撤銷，於起訴前向原裁定法院為之；如本案已繫屬於智慧財產法院，向智慧財產法院為之，並適用民事訴訟法規定。（第六條）
- 七、 明定本法施行前已繫屬於法院之智慧財產民事事件，因當事人主張或抗辯智慧財產權有應撤銷或廢止原因，經民事法院裁定停止之民事訴訟，於本法施行後，法院應依職權或聲請撤銷原停止訴訟裁定。  
又本法施行前已繫屬於法院之智慧財產刑事案件，因當事人主張或抗辯智慧財產權有應撤銷或廢止原因，經刑事法院裁定停止刑事訴訟程序，於本法施行後，其停止審判原因消滅。（第七條）
- 八、 明定本細則自智慧財產案件審理法施行之日施行。（第八條）

\*\*\*\*\*

智慧財產案件審理法施行細則 (民國 97 年 04 月 21 日 公發布)

第 1 條 本細則依智慧財產案件審理法（以下簡稱本法）第三十八條規定訂定之。

第 2 條 本法施行前已繫屬於地方法院第一審簡易訴訟程序或第一審小額訴訟程序之智慧財產民事事件，於本法施行後，應裁定改依本法所定訴訟程序，並由原法官繼續審理。本法施行前已繫屬於地方法院第二審簡易訴訟程序或第二審小額訴訟程序之智慧財產民事事件，於本法施行後，原法院應依本法所定第二審程序終結之。

第 3 條 本法施行前已繫屬於地方法院第一審簡易訴訟程序或第一審小額訴訟程序之智慧財產民事事件，裁判後經上訴或抗告，於本法施行後，其卷宗尚未送達上訴或抗告法院者，應送第二審智慧財產法院。

第 4 條 本法施行前第一審法院就應適用簡易訴訟程序之智慧財產民事事件，誤行通常訴訟程序者，經上訴或抗告，其卷宗已送達上訴或抗告法院者，於本法施行後，第二審法院應依本法所定第二審程序終結之。

第 5 條 本法施行前已繫屬於最高法院或最高行政法院之智慧財產民事或行政訴訟事件，或本法施行後不服高等法院或高等行政法院裁判之智慧財產民事及行政訴訟事件，經最高法院或最高行政法院廢棄者，除由各該終審法院自為裁判者外，應發交智慧財產法院。本法施行前已繫屬於最高法院之智慧財產刑事案件，或本法施行後不服高等法院裁判之刑事案件，經最高法院撤銷者，除由最高法院自為裁判者外，應發交智慧財產法院或依刑事訴訟法第三百九十九條但書規定逕行發交第一審法院裁判。

第 6 條 本法施行前已核准之假扣押、假處分及定暫時狀態處分之裁定，其聲請撤銷，於起訴前向原裁定法院為之；如本案已繫屬於智慧財產法院，向智慧財產法院為之，並適用民事訴訟法規定。

第 7 條 本法施行前繫屬於法院之智慧財產民事訴訟，因當事人主張或抗辯智慧財產權

有應撤銷或廢止之原因，經法院依行政訴訟法、商標法、專利法、植物品種及種苗法或其他法律之規定，裁定停止訴訟程序者，應依聲請或依職權撤銷停止訴訟之裁定，依本法所定之程序，續行訴訟。

本法施行前繫屬於法院之智慧財產刑事訴訟，因當事人主張或抗辯智慧財產權有應撤銷或廢止之原因，經法院依行政訴訟法、商標法、專利法、植物品種及種苗法或其他法律之規定，裁定停止訴訟程序者，其停止審判原因消滅。

第 8 條 本細則自本法施行之日施行。

**8-1. IMPLEMENTATION RULES OF INTELLECTUAL PROPERTY CASE ADJUDICATION ACT (Announced on April 21, 2008)**

Article 1 These Rules are enacted pursuant to Article 38 of the Intellectual Property Case Adjudication Act (hereinafter referred to as the "Act").

Article 2 An intellectual property civil action pending in the first instance summary proceeding or first instance small claim proceeding in district court before enforcement of the Act shall, upon ruling to apply the proceedings stipulated in the Act, continue to be tried by the same judge after enforcement of the Act.

An intellectual property civil action pending in the second instance summary proceeding or second instance small claim proceeding in district court before enforcement of the Act shall be concluded pursuant to the second instance proceedings stipulated in the Act by the same court after enforcement of the Act.

Article 3 Where an appeal or an interlocutory appeal is filed against a decision of an intellectual property civil action pending in the first instance summary proceeding or first instance small claim proceeding in district court before enforcement of the Act, the court dossiers involving the case that have not been delivered to the court that will try the appeal or interlocutory appeal shall instead be delivered to the second instance Intellectual Property Court after enforcement of the Act.

Article 4 Where an intellectual property civil action to which the summary proceeding should have applied in the first instance court before enforcement of the Act and is mistakenly subject to the ordinary proceeding, after an appeal or an interlocutory appeal is filed and the court dossiers involving the case have been delivered to the court that will try the appeal or interlocutory appeal, the second instance court shall conclude the case by applying the second instance proceedings stipulated in the Act after enforcement of the Act.

Article 5 Where an intellectual property civil or administrative action is pending in the Supreme Court or Supreme Administrative Court before enforcement of the Act, or an intellectual property civil or administrative action is being reversed by the Supreme Court or Supreme Administrative Court to the high court or high administrative court upon appeal after enforcement of the Act, the case shall be tried in the Intellectual Property Court except the respective courts of final instance enter judgment on their own.

Where an intellectual property criminal action is pending in the Supreme Court before enforcement of the Act, or a criminal case is being revoked by the Supreme Court upon appeal against the decision of the high court after enforcement of the Act, the case shall be transferred to the Intellectual Property Court or directly transferred to the first instance court pursuant to the proviso of Article 399 of Code of Criminal Procedure except the Supreme Court enters judgment on its own.

Article 6 An application to revoke an approved ruling of provisional attachment, preliminary injunction, or injunction maintaining a temporary status quo before enforcement of the Act shall be filed with the court rendering the ruling prior to initiation of the action; where the case is pending in the Intellectual Property Court, the application shall be filed with the Intellectual Property Court and the provisions of the Code of Civil Procedure shall apply to the application.

Article 7 Where the proceedings of an intellectual property civil action pending in court before enforcement of the Act are ordered to be stayed by the court pursuant to the Code of Administrative Proceedings, Trademark Act, Patent Act, the Species of Plants and Seedling Act, or other provisions of law based on the party's claim or defense that an intellectual property right shall be cancelled or revoked, the court shall, on motion or its own initiative, revoke the ruling for stay of the proceedings, and continue the proceedings pursuant to the proceedings stipulated in the Act.

Where the proceedings of an intellectual property criminal action pending in court before enforcement of the Act are ordered to be stayed by the court pursuant to the Code of Administrative Proceedings, Trademark Act, Patent Act, the Species of Plants and Seedling Act,



# 台灣國際專利法律事務所

or other provisions of law based on the party's claim or defense that an intellectual property right shall be cancelled or revoked, the cause to stay the proceedings is extinguished.

Article 8 These Rules shall come into force as of the date the Act comes into force.

## 8-2. 智慧財產案件審理細則 (20080424 訂定發布)

中華民國九十七年四月二十四日司法院院台廳行一字第 0970009012 號令訂定發布全文 42 條；並自智慧財產案件審理法施行之日施行（該法施行日期，由司法院定之）

第 1 條 本審理細則依智慧財產案件審理法（以下簡稱本法）第三十八條規定訂定之。

第 2 條 智慧財產民事訴訟事件，依智慧財產法院組織法第三條第一款、第四款及本法第七條規定，其範圍為：

- 一、智慧財產權權利歸屬或其申請權歸屬及其報酬爭議事件。
- 二、契約爭議事件。
  - (一) 智慧財產權授權契約事件。
  - (二) 智慧財產權讓與、設質、信託、同意註冊、申請權讓與及其他契約爭議事件。
- 三、侵權爭議事件。
  - (一) 侵害智慧財產權有關財產權爭議事件。
  - (二) 侵害智慧財產權有關人格權爭議事件。
- 四、使用智慧財產權所生補償金、權利金爭議事件。
- 五、公平交易法有關智慧財產權益保護事件。
- 六、智慧財產權保全證據及保全程序事件。
- 七、其他依法律規定或經司法院指定由智慧財產法院管轄之事件。

第 3 條 智慧財產刑事訴訟案件，依智慧財產法院組織法第三條第二款、第四款，本法第二十三條、第二十五條第二項規定，其範圍為：

- 一、刑法第二百五十三條至第二百五十五條、第三百十七條、第三百十八條之罪或違反商標法、著作權法、公平交易法第三十五條第一項關於第二十條第一項及第三十六條關於第十九條第五款之案件及其附帶民事訴訟案件。
- 二、其他依法律規定或經司法院指定由智慧財產法院管轄之案件及其附帶民事訴訟案件。

第 4 條 智慧財產行政訴訟事件，依智慧財產法院組織法第三條第三款、第四款及本法第三十一條第一項第一款之規定，其訴訟標的以專利法、商標法、著作權法、光碟管理條例、積體電路電路布局保護法、植物品種及種苗法或公平交易法有關智慧財產權之規定為內容，其範圍為：

- 一、對於專責機關有關專利、商標、積體電路電路布局、品種及製版申請之駁回行政處分，所提起之行政訴訟事件。
  - 二、對於專責機關有關專利權、商標權、積體電路電路布局權及品種權之撤銷或廢止行政處分，所提起之行政訴訟事件。
  - 三、對於專責機關有關智慧財產申請權之行政處分，或其他智慧財產權利登記申請之行政處分，所提起之行政訴訟事件。
  - 四、對於專責機關有關智慧財產權強制許可利用之行政處分，所提起之行政訴訟事件。
  - 五、對於海關直接依據智慧財產法令查扣侵害智慧財產權標的物之行政處分，所提起之行政訴訟事件。
  - 六、對於專責機關依智慧財產法令所為獎勵、管制之行政處分，所提起之行政訴訟事件。
  - 七、代替第一款至第六款之行政處分而訂定行政契約。
  - 八、本法所定其他公法上法律關係所生之撤銷訴訟、給付訴訟或確認訴訟事件。
  - 九、涉及違反公平交易法仿冒智慧財產權標的為不公平競爭，所生之公法上爭議事件。
  - 十、上述第一款至第九款之公法上爭議之聲請停止執行事件、證據保全及保全程序事件。
  - 十一、其他依法律規定或經司法院指定由智慧財產法院管轄之事件。
- 一行為違反智慧財產法律及其他行政法上義務規定而均應處罰鍰者，其智慧財產法律所定之罰鍰額度較高時，為智慧財產行政訴訟事件；其另有沒入或其他行政罰之處罰者，除其處罰之種類相同，經從一重之非智慧財產法律處罰者外，亦為智慧財產行政訴訟事件。

第 5 條 本法第三十一條第一項第一款所稱強制執行事件，係指前條智慧財產行政訴訟事件所為命債務人為一定給付裁判經確定後，債務人不為給付，債權人以之為執行名義，聲請強制執行之事件。

第 6 條 下列事件非屬智慧財產行政訴訟事件：

- 一、行政訴訟事件之當事人雖為智慧財產專責主管機關，但該行政訴訟事件非以智慧財產法律規定為請求基礎者。
- 二、行政行為雖與智慧財產權有關，但非依智慧財產法律或其授權訂定之法規命令為直接根據者，不服其處分所提起之訴訟。

第 7 條 非屬智慧財產法院管轄之民事、行政訴訟事件，當事人誤向智慧財產法院起訴，智慧財產法院應依民事訴訟法第二十八條第一項、行政訴訟法第十八條規定裁定移送管轄法院。

第 8 條 第一審法院就檢察官起訴犯罪事實變更法條為應適用智慧財產法院組織法第三條第二款規定之刑事案件裁判，當事人不服該裁判而上訴或抗告時，第一審法院應將其上訴或抗告之刑事案件送交智慧財產法院。

第 9 條 智慧財產民事、行政訴訟事件非專屬智慧財產法院管轄，其他民事、行政法院就實質上應屬智慧財產民事、行政訴訟事件而實體裁判者，上級法院不得以管轄錯誤為由廢棄原裁判。

第 10 條 其他法院審理非智慧財產之事件時，誤為適用智慧財產訴訟之特別規定，為違背法令，上級法院得據以廢棄或撤銷原裁判。

第 11 條 智慧財產法院辦理智慧財產案件認有必要時，得以裁定指定技術審查官，執行本法第四條所定之職務；合議案件應由合議庭裁定之。  
經指定於期日執行職務之技術審查官，其姓名應與法官、書記官之姓名一併揭示於庭期表。

第 12 條 智慧財產法院以外之法院辦理智慧財產案件，有指定技術審查官協助之必要時，應洽由智慧財產法院指派技術審查官後，以裁定指定之。

第 13 條 技術審查官經指定協助訴訟審理後，應即詳閱卷證資料，依下列方式執行職務：

一、就訴訟書狀及資料，基於專業知識，分析及整理其論點，使爭點明確，並提供說明之專業領域參考資料。

二、就爭點及證據之整理、證據調查之範圍、次序及方法，向法官陳述參考意見。

三、於期日出庭，經審判長或有調查證據權限之受命法官許可後，得向當事人本人、訴訟代理人、證人或鑑定人為必要之發問，並就當事人本人、訴訟代理人、證人及鑑定人等之供述中不易理解之專業用語為說明。

四、在勘驗前或勘驗時向法院陳述應注意事項，及協助法官理解當事人就勘驗標的之說明，並對於標之物之處理及操作。

五、協助裁判書附表及圖面之製作。

六、在裁判評議時，經審判長許可列席，陳述事件有關之技術上意見。審判長並得命技術審查官就其擬陳述之意見，預先提出書面。

第 14 條 技術審查官於期日參與審理時，其姓名應載明於筆錄。

技術審查官於期日中，經審判長或受命法官之許可，對於當事人、證人或鑑定人為說明或直接發問時，其事由應記明於筆錄。

第 15 條 當事人對於技術審查官於期日所為之說明，得向法院陳述意見。

第 16 條 審判長或受命法官得命技術審查官就其執行職務之成果，製作報告書。如案件之性質複雜而有必要時，得命分別作成中間報告書及總結報告書。  
技術審查官製作之報告書，不予公開。

第 17 條 法院於必要時，得撤銷指定技術審查官之裁定，或改定其他技術審查官執行職務。

第 18 條 技術審查官之陳述，不得直接採為認定待證事實之證據，且當事人就訴訟中待證之事實，仍應依各訴訟法所定之證據程序提出證據，以盡其舉證責任，不得逕行援引技術審查官之陳述而為舉證。

第 19 條 法院對於證據提出命令之聲請，得命文書或勘驗物之持有人陳述意見，持有人如為營業秘密抗辯時，法院得命持有人釋明其秘密之種類、性質及範圍，以及因開示所生不利益之具體內容及程度，並經他造陳述意見後定之。  
法院認為必要時，亦得命持有人以不公開方式提出證據，由法院審酌之。  
如法院認為聽取訴訟關係人意見之必要，除有不向本人開示即難達其目的之情形外，以向訴訟代理人開示為原則，並得曉諭持有人對受開示者聲請發秘密保持命令。  
法院為判斷證據持有人有無拒絕提出之正當理由時，應斟酌營業秘密事項與待證事實之關聯性、



有無代替證明之方法或事實推定之規定、聲請秘密保持命令之可能性等情況而為認定。

第 20 條 當事人或第三人依本法第十二條規定，提出聲請狀，聲請發秘密保持命令時，應注意下列事項：

- 一、聲請狀記載之受秘密保持命令人應為自然人，並應記載其個人住所或居所。
- 二、聲請狀中記載應受命令保護之營業秘密，得以間接引用方式揭露，以供法院判斷是否符合營業秘密要件為已足，無須揭露營業秘密之內容。

前項聲請狀中應明確記載下列要件事實：

- 一、書狀記載或證據內容，涉及當事人或第三人之營業秘密。
- 二、營業秘密如經開示，或供該訴訟進行以外之目的使用，有妨害當事人或第三人基於該營業秘密之事業活動之虞，而有限制其開示或使用之必要。

三、至秘密保持命令聲請時止，應受秘密保持命令之人並未自閱覽書狀或調查證據以外方法，取得該營業秘密。

實行公訴之檢察官及參與訴訟之公務員，有公務上之保密義務，不為應受秘密保持命令之人。

第 21 條 關於應受秘密保持命令之人，以得因本案接觸該營業秘密之人為限。如他造已委任訴訟代理人，其代理人宜併為受秘密保持命令之人。

法院為前項裁定前，得通知兩造協商確定之。

第 22 條 記載營業秘密之文書或物件，不宜作為聲請狀附件，應由當事人另行向法院提出，於審理終結或已無留存之必要時返還之，不得附卷。

第 23 條 法院就秘密保持命令之聲請，於裁定前得詢問當事人、應受秘密保持命令之人、關係人或為其他必要之證據調查。

第 24 條 關於秘密保持命令之聲請，法院於裁定確定前，得暫停本案訴訟關於該營業秘密部分之審理。

第 25 條 法院認為秘密保持命令之聲請有理由者，應為准許之裁定；認為無理由者，應以裁定駁回。

前項裁定，就該營業秘密不得揭露。其裁定主文及理由中宜以間接引用方式，確定應受保護之營業秘密。

第 26 條 法院就秘密保持命令聲請之裁定原本，應與記載營業秘密之文書一併保存。

法院就秘密保持命令聲請之裁定正本，不得以記載營業秘密之文書為附件。

第 27 條 秘密保持命令經送達於相對人時對其發生效力，且法院對於秘密保持命令不得為公示送達。

法院依第二十一條第二項通知協商時，得曉諭兩造協議由應受命令之人到院領取秘密保持命令。受秘密保持命令之人，其住所或居所遷移時，應向法院陳明。

第 28 條 智慧財產民事及刑事訴訟中，當事人主張或抗辯智慧財產權有應撤銷、廢止之原因，且影響民事及刑事裁判之結果者，法院應於判決理由中，就其主張或抗辯認定之，不得逕以智慧財產權尚未經撤銷或廢止，作為不採其主張或抗辯之理由；亦不得以關於該爭點，已提起行政爭訟程序，尚未終結為理由，裁定停止訴訟程序。

關於智慧財產權有無應撤銷、廢止原因之同一事實及證據，業經行政爭訟程序認定舉發或評定不成立確定，或已逾申請評定之法定期限，或其他依法已不得於行政爭訟程序中主張之事由，於智慧財產民事訴訟程序中，不得再行主張。

第 29 條 智慧財產民事訴訟當事人，就智慧財產權之效力或有無應撤銷、廢止之爭點，提起獨立之訴訟，或於民事訴訟中併求對於他造確認該法律關係之判決，或提起反訴者，與本法第十六條規定之意旨不符，法院應駁回之。

第 30 條 智慧財產民事訴訟繫屬中，當事人或第三人關於同一智慧財產權之撤銷、廢止，已提起行政爭訟程序時，法院為判斷該智慧財產權有無應予撤銷、廢止之原因，得斟酌行政爭訟之程度，及兩造之意見，為訴訟期日之指定。

前項民事訴訟業經依本法第十七條第一項規定命智慧財產專責機關參加訴訟者，其期日之指定，宜參酌該機關意見，必要時得協商兩造、參加人，訂定審理計畫。

第一項民事訴訟，法院不能依當事人提出之證據，判斷該智慧財產權有無應予撤銷或廢止之原因，

於必要時，得依職權向智慧財產專責機關及其上級訴願機關調取證據資料。

**第 31 條** 智慧財產民事訴訟，當事人主張或抗辯智慧財產權應撤銷或廢止，而影響裁判之結果時，法院應依當事人舉證及職權調查所得資料判斷之。但該爭點所涉及之專業知識或法律原則，有使智慧財產專責機關表示意見之必要時，得依本法第十七條第一項規定，命智慧財產專責機關參加訴訟。

智慧財產專責機關依前項規定參加訴訟時，以關於智慧財產權有無應撤銷或廢止之原因為限，得獨立提出攻擊防禦方法。

**第 32 條** 關於專利權侵害之民事訴訟，當事人主張或抗辯專利權有應撤銷之原因，且專利權人已向智慧財產專責機關申請更正專利範圍者，除其更正之申請顯然不應被准許，或依准許更正後之請求範圍，不構成權利之侵害等，得即為本案審理裁判之情形外，應斟酌其更正程序之進行程度，並徵詢兩造之意見後，指定適當之期日。

**第 33 條** 智慧財產民事訴訟中，關於智慧財產權應予撤銷或廢止之原因，當事人意圖延滯訴訟，或因重大過失逾時始行提出攻擊或防禦方法，有礙訴訟之終結者，法院宜依民事訴訟法第一百九十六條第二項規定駁回之。

關於智慧財產權應予撤銷或廢止之攻擊或防禦方法，未於第一審主張或抗辯，或曾行準備程序之事件，未於準備程序中主張或抗辯者，除法律別有規定者外，於上訴審或準備程序後之言詞辯論，均不得再行主張或抗辯。

**第 34 條** 智慧財產民事訴訟之確定判決，就智慧財產權有應撤銷、廢止之原因，業經為實質之判斷者，關於同一智慧財產權應否撤銷、廢止之其他訴訟事件，同一當事人就同一基礎事實，為反於確定判決判斷意旨之主張或抗辯時，法院應審酌原確定判決是否顯然違背法令、是否出現足以影響判斷結果之新訴訟資料及誠信原則等情形認定之。

**第 35 條** 關於智慧財產權侵害之民事訴訟，其損害額之審理，應於辯論是否成立侵害後行之。但法院認為就損害之內容，有先行或同時辯論之必要者，不在此限。

**第 36 條** 依本法第二十二條第一項之聲請，於起訴前，向應繫屬之法院為之；於起訴後，應向本案訴訟繫屬之法院為之。但本案訴訟繫屬於最高法院者，應向原繫屬之第一審法院為之。前項聲請於刑事附帶民事訴訟事件，應向受理該刑事附帶民事訴訟事件之法院為之。

**第 37 條** 聲請人就爭執之智慧財產法律關係聲請定其暫時狀態之處分者，須釋明該法律關係存在及有定暫時狀態之必要；其釋明不足者，應駁回聲請，不得准提供擔保代之或以擔保補釋明之不足。

聲請人雖已為前項釋明，法院為定暫時狀態處分之裁定時，仍得命聲請人提供相當之擔保。法院審理定暫時狀態處分之聲請時，就保全之必要性，應審酌聲請人將來勝訴可能性、聲請之准駁對於聲請人或相對人是否將造成無法彌補之損害，並應權衡雙方損害之程度，及對公眾利益之影響。

前項所稱將來勝訴可能性，如當事人主張或抗辯智慧財產權有應撤銷或廢止之原因，並為相當之舉證，法院認有撤銷或廢止之高度可能性時，應為不利於智慧財產權人之裁定。

**第 38 條** 法院為定暫時狀態之處分前，除聲請人主張有不能於處分前通知相對人陳述之特殊情事，並提出確實之證據，經法院認為適當者外，應令相對人有陳述意見之機會。定暫時狀態處分方法，由法院酌量情形定之，不受聲請人聲請之拘束。但其方法應以執行可能者為限，不得悖離處分之目的而逾越其必要之程度。

**第 39 條** 本法第二十二條第五項規定之依聲請或依職權撤銷定暫時狀態之處分時，法院應向聲請人及其他法院查詢有無提起訴訟。

**第 40 條** 關於撤銷、廢止商標註冊或撤銷專利權之行政訴訟中，當事人於言詞辯論終結前，就同一撤銷或廢止理由之範圍內，所提出之新證據，法院仍應審酌。但當事人意圖延滯訴訟，或因重大過失，未依訴訟進行程度，於言詞辯論終結前之適當時期提出新證據，而有礙訴訟之終結者，法院得依行政訴訟法第一百三十二條準用民事訴訟法第一百九十六條第二項規定駁回之。智慧財產專責機關就前項新證據依本法第三十三條第二項規定應提出答辯書狀時，得請求法院酌留相當之準備期間。

**第 41 條** 關於同一基礎事實之智慧財產權民事或刑事訴訟之上訴、抗告案件，以及行政訴訟事

件，同時或先後繫屬於智慧財產法院時，得分由相同之獨任或受命法官辦理。前案已終結者，亦同。

第 42 條 本審理細則自本法施行之日施行。

**8-2. INTELLECTUAL PROPERTY CASE ADJUDICATION RULES (Announced on April 24, 2008)**

Article 1

These adjudication rules are enacted pursuant to Article 38 of the Intellectual Property Case Adjudication Act (hereinafter referred to as the "Act").

Article 2

Pursuant to Subparagraphs 1 and 4, Article 3 of the Intellectual Property Court Organization Act and Article 7 of the Act, intellectual property civil actions include the following:

1. Disputes over the ownership of intellectual property rights, relevant application rights, and compensation.
2. Contract disputes:
  - (1) Intellectual property licensing agreements.
  - (2) Disputes over assignment, pledge, trust, agreement to registration, assignment of application right, and other contractual disputes.
3. Disputes over torts:
  - (1) Disputes over infringement upon economic rights of intellectual property rights.
  - (2) Disputes over infringement upon moral rights of intellectual property rights.
4. Disputes over compensation and royalty arising out of the use of intellectual property rights.
5. Matters concerning the protection of intellectual property rights and interests under the Fair Trade Act.
6. Matters concerning the preservation of evidence and provisional remedies proceeding in connection with intellectual property rights.
7. Other cases prescribed by law or determined by the Judicial Yuan to be within the jurisdiction of the Intellectual Property Court.

Article 3

Pursuant to Subparagraphs 2 and 4, Article 3 of the Intellectual Property Court Organization Act, and Article 23 and Paragraph 2, Article 25 of the Act, intellectual property criminal actions include the following:

1. Offenses under Articles 253 through 255, and Article 317, and Article 318 of the Criminal Code; violation of the Trademark Act or Copyright Act, or Paragraph 1, Article 35 of the Fair Trade Act concerning offenses under Paragraph 1, Article 20, or Article 36 of the Fair Trade Act concerning offenses under Subparagraph 5, Article 19, and the supplemental civil actions.
2. Other cases prescribed by law or determined by the Judicial Yuan to be within the jurisdiction of the Intellectual Property Court and the supplemental civil actions.

Article 4

Pursuant to Subparagraphs 3 and 4, Article 3 of the Intellectual Property Court Organization Act and Subparagraph 1, Paragraph 1, Article 31 of the Act, intellectual property administrative actions cover subject matters concerning intellectual property rights under the Patent Act, Trademark Act, Copyright Act, Optical Disk Act, Regulations Governing the Protection of Integrated Circuits Configuration, Species of Plants and Seedling Act, or Fair Trade Act, including:

1. Administrative actions against the administrative decisions of the competent authority dismissing applications concerning patents, trademarks, integrated circuit configurations, species, and plate making.
2. Administrative actions against the administrative decisions of the competent authority cancelling or revoking patent rights, trademark rights, rights to integrate circuit configurations, and species rights.
3. Administrative actions against the administrative decisions of the competent authority in connection with intellectual property application rights or applications for recordation of other intellectual property right.
4. Administrative actions against the administrative decisions of the competent authority over the compulsory licensing of intellectual property rights
5. Administrative actions against the administrative decisions of the customs authority seizing objects infringing upon intellectual property rights directly based on intellectual property

- laws and decrees.
6. Administrative actions against the administrative decisions of the competent authority granting rewards and incentives or imposing controls pursuant to intellectual property laws and decrees.
  7. Administrative contracts executed in lieu of the administrative decisions listed in Subparagraphs 1 to 6.
  8. Actions concerning revocation, performance or declaration as arising out of a legal relationship under public law, as prescribed in the Act.
  9. Public law disputes arising out of unfair competition in violation of the Fair Trade Act involving counterfeit of intellectual property subjects.
  10. Motions for suspension of enforcement, preservation of evidence and provisional remedies proceeding in connection with any of the public law disputes listed in Subparagraphs 1 to 9 above.
  11. Other cases prescribed by law or determined by the Judicial Yuan to be within the jurisdiction of the Intellectual Property Court.

A matter involving an act in violation of obligations under both an intellectual property law and another administrative law that warrants a fine under both laws is an intellectual property administrative action so long as the fine prescribed by the intellectual property law is higher. Such matter also constitutes an intellectual property administrative action even if involving confiscation or other administrative punishment, unless the types of punishment are the same and heavier punishment is imposed pursuant to the non-intellectual property law.

#### Article 5

The compulsory enforcement matter prescribed in Subparagraph 1, Paragraph 1, Article 31 of the Act refers to a matter in which the creditor files a motion for enforcement upon a final judgment of the intellectual property administrative action in the preceding article ordering the debtor to perform a specific obligation, by reason of the debtor's failure to so perform after the judgment becomes final.

#### Article 6

The following matters do not constitute intellectual property administrative actions:

1. A matter where the competent intellectual property authority is a party to the administrative action, but the claim asserted in such action is not based on intellectual property laws.
2. An action filed against an administrative decision which, though associated with intellectual property rights, is not directly based on intellectual property laws or on decrees authorized by intellectual property laws.

#### Article 7

The Intellectual Property Court shall transfer a civil or administrative action not subject to its jurisdiction but wrongly initiated by a party with it to the court with jurisdiction pursuant to Paragraph 1, Article 28 of the Code of Civil Procedure and Article 18 of the Code of Administrative Procedure by ruling.

#### Article 8

If a party files an appeal or an interlocutory appeal against an adjudication of the court of first instance over a criminal case where the court finds that the legal provision to apply to the relevant facts of crime on which the prosecutor has brought the complaint should change to Subparagraph 2, Article 3 of the Intellectual Property Court Organization Act, the court of first instance shall refer such criminal case being appealed to the Intellectual Property Court.

#### Article 9

No superior court may, on grounds of wrong jurisdiction, reverse the substantive adjudication of a civil or administrative court on an intellectual property civil or administrative action which, though not subject to the exclusive jurisdiction of the intellectual property court, shall be deemed to be so subject substantively.

#### Article 10

A court trying a non-intellectual property case is deemed in contravention of the laws and regulations if it misapplies the special provisions governing intellectual property actions. A

superior court may reverse or revoke the adjudication of the first-mentioned court on such grounds.

Article 11

The Intellectual Property Court may, wherever necessary, in trying an intellectual property case, designate a Technical Examination Officer by ruling to perform the duties set forth in Article 4 of the Act; such ruling shall be adjudicated by the judges sitting in council in the event of a case subject to judgment by council.

The name of the Technical Examination Officer designated to perform duties on the date for a court session shall be shown on the docket along with the names of the judge and the court clerk.

Article 12

If a court other than the Intellectual Property Court handling an intellectual property case deems it necessary to designate a Technical Examination Officer for assistance, such court shall first request the Intellectual Property Court to assign the above officer and then designate such officer by ruling.

Article 13

Upon designation to assist in a trial, a Technical Examination Officer shall peruse the exhibits and information on file and perform his duties in the following manner:

1. with respect to the litigation pleadings and materials, analyze and sort the arguments based on his expertise in order to clarify the issues, and furnish reference materials pertaining to his specialty;
2. state his comments on the arrangement of the disputed issues and exhibits and on the scope, order and method of investigation of evidence to the judge for reference;
3. appear on the date for a court session and, with the permission of the presiding judge or a commissioned judge authorized to investigate evidence, may question a party, litigious agent, witness or expert witness as necessary, and expound the technical terminology appearing in the testimony of a party, litigious agent, witness or expert witness that is not easily comprehensible;
4. before or after inspection, state the relevant guidelines to court, and assist the judge in ascertaining the party's explanation and in the treatment and operation of the object under inspection;
5. assist with the compilation of schedules and illustration attaching to the judgment; and
6. with the permission of the presiding judge, attend as an observer and state his technical views relevant to the case in the deliberation process; the presiding judge may order the Technical Examination Officer to present the views he contemplates in writing in advance.

Article 14

The name of the Technical Examination Officer participating in a trial on the date for a court session shall be specified in the transcript.

The particulars of the matter about which a Technical Examination Officer may expound to or directly question a party, witness or expert witness on a date for a court session with the permission of the presiding judge or a commissioned judge shall be entered in the transcript.

Article 15

A party may state its opinion to court on the exposition made by a Technical Examination Officer on a date for a court session.

Article 16

The presiding judge or a commissioned judge may order a Technical Examination Officer to prepare a written report on the results of his performance of duties and, where the case is of a complex nature, to separately prepare an interim report and a final report in writing if necessary. Such reports as compiled by a Technical Examination Officer will not be made public.

Article 17

The court may cancel a ruling designating a Technical Examination Officer or designate another Technical Examination Officer to perform duties, if necessary.

Article 18

Statements made by a Technical Examination Officer may not be directly admitted as evidence for the purpose of finding on the facts to be established. The parties shall still discharge their burden of proof by presenting evidence with respect to the facts to be established in the action according to the evidence procedure set forth in the applicable litigation laws, without directly adducing the statements of a Technical Examination Officer as evidence.

Article 19

The court may, in response to a motion for an order of submission of evidence, order the holder of the relevant document or object for inspection to state his opinion. If the holder raises a defense on the basis of trade secret, the court may order such holder to provide a preliminary showing, then make a determination after the other party states its opinion on, the type, nature and scope of the secret, and the specific disadvantages to arise out of disclosure as well as the scope of such disadvantages.

Where necessary, the court may also order the holder to submit evidence in a private manner for its deliberation.

Where the court deems it necessary to hear the opinion of a related party to the action, disclosure will be made to the litigious agent in principle unless the objective can hardly be achieved without the disclosure made to a party to the action itself, and the court may instruct the holder to file a motion for a confidentiality preservation order to be issued to the party to whom disclosure is made.

The court shall determine whether the holder of evidence has a valid reason for refusing to furnish the relevant document or object for inspection or not, by deliberating on the connection between the trade secret and fact to be established, availability of an alternative evidentiary method or requirement on presumption of facts, possibility of moving for a confidentiality preservation order, and other circumstances.

Article 20

A party or a third party shall pay attention to the following when it files a motion for a confidentiality preservation order pursuant to Article 12 of the Act:

1. The person specified in the motion to be subject to the confidentiality preservation order shall be a natural person. The personal domicile or residence of the natural person shall also be specified in the motion.
2. The trade secret specified in the motion to be protected by the order may be disclosed by way of indirect adduction, without a disclosure of the contents of the trade secret, to enable the court to determine whether the requirements for the establishment of trade secret are satisfied or not.

The above-mentioned motion shall expressly state the following required facts:

1. the contents of the pleadings or evidence involves the trade secret of a party or a third party;
2. that it is necessary to impose restrictions on the disclosure or use of the trade secret since disclosure or use of the trade secret for a purpose other than the purpose of the legal proceeding in question is likely to hinder the business activity which the party or third party engages in based on such trade secret; and
3. that as of the motion for the confidentiality preservation order, the person to be subject to the order has not obtained the trade secret by ways other than the perusal of the pleadings or investigation of the evidence.

Prosecutors conducting a public complaint and civil servants intervening in an action are under an obligation of confidentiality in their public duties thus not persons to be subject to a confidentiality preservation order.

Article 21

Persons to be subject to a confidentiality preservation order are limited to those with access to the trade secret by virtue of the principal case. If the other party has retained a litigious agent, such litigious agent is advisable to be included as a person subject to a confidentiality preservation order.

The court may request both parties to make a determination through negotiation, before rendering the above ruling.

Article 22

It is not advisable that the document or object containing a trade secret be incorporated as an attachment to a motion. Such document or object shall be separately submitted to court, and will be returned upon the conclusion of trial or where retention is no longer necessary; it may not be enclosed to the dossier.

Article 23

The court may question the party concerned, person to be subject to the confidentiality preservation order, or any related party, or otherwise investigate the evidence as necessary, before ruling on a motion for a confidentiality preservation order.

Article 24

The court may stay the trial of the portion of a principal case concerning a trade secret prior to its ruling on the motion for a confidentiality preservation order becoming final.

Article 25

The court shall grant by ruling a motion for a confidentiality preservation order if it deems such motion justified, otherwise, it shall dismiss the motion.

The trade secret in question shall not be disclosed in the above ruling. It is advisable that the trade secret subject to protection be confirmed in the syllabus and reasons of the ruling by way of indirect adduction.

Article 26

The original copy of a court ruling on a motion for a confidentiality preservation order shall be retained together with the document containing the trade secret.

The authenticated copies of a court ruling on a motion for a confidentiality preservation order shall not attach any document containing a trade secret.

Article 27

A confidentiality preservation order shall become effective against the opposing party upon being served on such party. The court may not effectuate service by constructive notice of a confidentiality preservation order.

The court may direct the parties in its notice for negotiation under Paragraph 2, Article 21 to agree for the person subject to the confidentiality preservation order to collect the order from court.

A person subject to a confidentiality preservation order shall report to court any change of his domicile or residence.

Article 28

Where a party to an intellectual property civil or criminal action claims or defends that an intellectual property right shall be cancelled or revoked, thereby affecting the outcome of the civil or criminal adjudication, the court shall determine on such claim or argument in the reasons of its judgment, without directly concluding such claim or argument is inadmissible on the grounds that the intellectual property right has not been cancelled or revoked; nor shall the court rule to suspend the legal proceedings on the grounds that the administrative proceeding initiated in connection with the disputed issue has not concluded.

The same facts and evidence concerning whether an intellectual property right shall be cancelled or revoked may no longer be asserted in an intellectual property civil proceeding if it has been conclusively decided in an administrative proceeding that the cancellation or invalidation is not established, or if the application for invalidation has been time-barred, or if there are other factors by law prohibiting assertion in an administrative proceeding.

Article 29

The court shall overrule any independent action filed by a party to an intellectual property civil action, any concurrent claim by the party in the civil action for a judgment establishing the legal relationship against the adverse party, or any counter-claim by said party, with respect to the disputed issue over the validity of an intellectual property right or over whether an intellectual property right shall be cancelled or revoked, due to inconsistency with the purpose of Article 16



of the Act.

Article 30

Where a party or a third party has, while an intellectual property civil action is pending, initiated an administrative action with respect to the cancellation or revocation of the same intellectual property right, the court may designate the date for a court session taking into account the progress of the administrative action and opinions of the parties, for determining whether the intellectual property right shall be cancelled or revoked.

It is advisable that the opinion of the competent intellectual property authority which has been ordered to intervene in a civil action under the preceding paragraph pursuant to Paragraph 1, Article 17 of the Act be sought for the purpose of designation of the date for a court session; negotiation may be conducted with both parties and the intervening party for the arrangement of a trial plan, where necessary.

The court may request evidentiary information from the competent intellectual property authority and its superior appeal authority ex officio where necessary, if in the civil action mentioned in the first paragraph it is unable to determine by the evidence presented by the parties whether an intellectual property right shall be cancelled or revoked.

Article 31

The court shall make a determination based on the information obtained from evidence presented by the parties and on investigation which it conducts ex officio if a party claims or defends in an intellectual property civil action that an intellectual property right shall be cancelled or revoked thereby affecting the outcome of the adjudication. Notwithstanding, where necessary, the court may order the competent intellectual property authority to intervene in the action pursuant to Paragraph 1, Article 17 of the Act for such authority to express its opinion on the disputed issue involving expertise or legal principles.

The competent intellectual property authority intervening in an action pursuant to the preceding paragraph may independently file the means of attack and defense with respect only to whether the intellectual property right shall be cancelled or revoked.

Article 32

Where a party to a civil action over patent infringement claims or defends that the patent right shall be cancelled and where the patent right holder has applied to the competent intellectual property authority for amendment to the scope of patent claim, an appropriate date for a court session shall be designated taking into account the extent to which the amendment has proceeded and upon consultation with both parties, except where trial and adjudication of the principal case may directly proceed if the amendment application obviously shall not be granted or if the amended scope of claim, once approved, does not constitute an infringement of right.

Article 33

It is advisable that the court overrule pursuant to Paragraph 2, Article 196 of the Code of Civil Procedure an intellectual property civil action over whether an intellectual property right shall be cancelled or revoked, if conclusion of the action is impeded by a party's attempt to defer the proceeding or by a party's delay in filing its means of attack and defense out of gross negligence.

Unless otherwise provided by law, the means of attack and defense on whether an intellectual property right shall be cancelled or revoked may no longer be claimed or raised in defense in the appeal instance or in oral argument after the preparatory proceeding, if such means has not been asserted or defended in the first instance or in any preparatory proceeding conducted.

Article 34

Where in a final judgment of an intellectual property civil action that substantively found on the issue as to whether an intellectual property right shall be cancelled or revoked, if in other actions concerning whether the same intellectual property right shall be cancelled or revoked, the same party raises a claim or defense contrary to the gist of the final judgment on the basis of the same basic facts, the court shall make its determination by deliberating on the relevant circumstances such as whether the above final judgment is obviously contrary to the laws and regulations, whether new litigation information emerges that may affect the outcome of the judgment, and the principle of good faith.

Article 35

No trial concerning the amount of damage in a civil action over the infringement of an intellectual property right shall be conducted until after the argument on whether the alleged infringement is established or not, unless the court deems advance or contemporaneous debate necessary over the content of the damage.

Article 36

Where no action is initiated, a motion under Paragraph 1, Article 22 of the Act shall be filed with the court where the action shall be pending; after an action is initiated, such motion shall be filed with the court where the principal case is pending; provided, however, the motion shall be filed with the court of first instance where the action is pending if the principal case is pending before the Supreme Court.

The above motion, if in a civil action supplemental to a criminal action, shall be filed with the court entertaining such civil action supplemental to a criminal action.

Article 37

An applicant seeking an injunction maintaining the temporary status quo of a disputed legal relation involving intellectual property must provide a preliminary showing with regard to the existence of such legal relation and the need to maintain the temporary status quo. The court shall dismiss the application if the preliminary showing is insufficient, without allowing the provision of a bond, whether in lieu of preliminary showing or supplementing the above-mentioned insufficiency.

The court may still order the applicant having made the above preliminary showing to provide an adequate bond in its ruling on an injunction maintaining the temporary status quo.

The court reviewing an application for maintaining the temporary status quo shall, with respect to the necessity of preservation, deliberate on the likelihood of success of the applicant in the principal case in the future, whether the granting or rejection of the application will cause irreparable harm to the applicant or opposing party, balance on the degree of damage to both parties, and impact on public interest.

With respect to the likelihood of success in the principal case in the future mentioned above, the court shall rule against the intellectual property right holder if there is high probability of cancellation or revocation when a party claims or defends, with convincing evidence, that the intellectual property right shall be cancelled or revoked.

Article 38

Before an injunction maintaining the temporary status quo is granted, the court shall accord the opposing party an opportunity to state its opinion, unless the applicant asserts and is able to provide evidence to substantiate its assertion that there is special circumstance that shall restrict the opposing party from being notified before the injunction is issued, and the court deems such assertion appropriate.

The court will determine the method by which to proceed with the injunction maintaining the temporary status quo according to the circumstances concerned, without being bound by the motion of the applicant, provided the method shall be limited to a feasible one neither contrary to the purpose of the injunction nor beyond the necessary extent.

Article 39

The court revoking an injunction to maintain the temporary status quo upon motion or ex officio pursuant to Paragraph 5, Article 22 of the Act shall ascertain from the applicant and other courts whether an action has been initiated or not.

Article 40

In an administrative action concerning cancellation or revocation of a registered trademark or patent, the court shall still take into account any new evidence submitted on the same grounds for the cancellation or revocation prior to the end of oral argument, provided the court may, pursuant to Article 132 of the Code of Administrative Procedure applying Paragraph 2, Article 196 of the Code of Civil Procedure mutatis mutandis, dismiss new evidence produced, if the conclusion of the action is impeded by the party's attempt to defer the proceeding or its failure, out of gross negligence, to follow the progress of the legal proceeding by presenting new

evidence within an appropriate period prior to the end of oral argument.

The competent intellectual property authority may request the court to allow the authority an adequate time for preparing any defense pleadings which the authority may be required by Paragraph 2, Article 33 of the Act to submit in response to the above-mentioned new evidence.

Article 41

An intellectual property civil or criminal appeal and an intellectual property administrative action being based on the same basic facts and pending concurrently or successively at the Intellectual Property Court may be handled by the same independent or commissioned judge; the same shall apply where the former action is concluded.

Article 42

These adjudication rules shall come into force as of the date the Act comes into force.

**8. 智慧財產法院組織法（知的財産裁判所組織法）20070328**

中華民國 96 年（西曆 2007 年）3 月 28 日華總一義字第 09600035701 号總統命令で公布された

第 1 章 総則

第 1 条 知的財産権を保障し、知的財産案件を適切に処理し、国家の科学技術と経済発展を促進するため、本法を制定する。

第 2 条 知的財産裁判所は、法により、知的財産にかかわる民事訴訟、刑事訴訟、行政訴訟の審判事務を取り扱う。

第 3 条 知的財産裁判所が管轄する案件は以下のとおり。

一 専利法（註 1）、商標法、著作権法、光ディスク管理條例、營業秘密法、集積回路回路配置保護法、植物品種及び種苗法、公平交易法（註 2）により保護される知的財産権に関して生じた第一審及び第二審民事訴訟事件。

二 刑法第 253 条から第 255 条、第 317 条、第 318 条の罪、又は商標法及び著作権法、公平交易法第 20 条第 1 項に関する第 35 条第 1 項及び第 19 条第 5 号に関する第 36 条に違反する案件で、地方裁判所の通常、簡易審判又は協議手続きによる第一審判決を不服とし、上訴又は抗告する刑事事件。但し、少年刑事事件はこの限りではない。

三 専利法、商標法、著作権法、光ディスク管理條例、集積回路回路配置法、植物品種及び種苗法、公平交易法にかかわる知的財産権によって生じた第一審行政訴訟事件及び強制執行事件。

四 その他、法律の規定により又は司法院の指定により知的財産裁判所が管轄する案件。

第 4 条 1) 知的財産裁判所の設立地は司法院が定める。

2) 司法院は、地理的環境及び案件の多寡を考慮し、知的財産裁判所支部を増設することができる。

第 5 条 知的財産裁判所に対応して高等裁判所檢察署知的財産分署を設置し、その種類及び定員は附表の規定に従う。

第 6 条 1) 知的財産裁判所が審理する案件のうち、民事第一審訴訟手続き及び行政訴訟簡易手続きは、裁判官 1 名が単独でこれを行う。民事、刑事第二審上訴、抗告手続き及び行政訴訟の通常手続きは、裁判官 3 名による合議制でこれを行う。

2) 合議制裁判においては庭長（註 3）を裁判長とする。庭長がいなく又は事情がある場合、裁判官のうち上位の者を、同位であれば年長者を裁判長とする。

3) 単独審判においては当該裁判官が裁判長の職権を行使する。

第 7 条 1) 知的財産裁判所又はその支部の種類及び定員は附表の規定に従う。

2) 知的財産裁判所又はその支部に適用される類別及びその変更は、司法院が命令を以て定める。

第 8 条 1) 知的財産裁判所には所長 1 名を置き、裁判官が兼任し、簡任（註 4）第十三職等から第十四職等とし、所全体の行政事務を総括的に掌理する。

2) 知的財産裁判所の所長は、最高裁判所裁判官、最高行政裁判所裁判官、又は最高裁判所檢察署檢察官の任用資格を具え、かつ指導力のある者からこれをに選任しなければならない。

第 9 条 1) 知的財産裁判所の法廷数は事務の多寡により定め、必要時は専門法廷を設けることができる。

2) 各法廷には庭長 1 名を置き、簡任第十一職等から第十三職等とし、所長を兼任する裁判官が兼任する場合を除き、裁判官のなかから選ばれた者がこれを兼任し、各当該法廷の事務を監督する。

第 10 条 1) 知的財産裁判所には裁判官を置き、簡任第十職等から第十一職等又は薦任第九職等とする。試署（註 5）裁判官は、薦任第七職等から第九職等とする。

2) 知的財産裁判所の裁判官を継続して 2 年以上務めた者は、簡任第十二職等～第十四職等へ昇進することができる。

3) 知的財産裁判所の裁判官を 2 年以上務め、地方裁判所又はその支部に出向された、所長又は庭長を兼任する裁判官、裁判官は、簡任第十二職等～第十四職等へ昇進することができる。

4) 前 2 項の知的財産裁判所裁判官の勤務年数はかつての高等裁判所裁判官、高等行政裁判所

裁判官、又は高等裁判所検察署検察官の勤務年数と合計して計算する。

5) 司法院は業務の需要に応じ、地方裁判所及びその支部の試署裁判官又は候補裁判官を知的財産裁判所に異動させ、案件手続きの進行、争点の整理、資料の収集・分析、判決文の起草など、裁判官の業務を補助させることができる。

6) 試署裁判官又は候補裁判官が知的財産裁判所に異動し業務を行う期間は、その試署裁判官又は候補裁判官の勤務年数に計上する。

7) 知的財産裁判所には裁判官補佐を置く。職員の招聘任命に関する法令により専門職員を招聘任命するか、若しくは各級裁判所又は行政裁判所のその他の司法職員を異動させるか、若しくはその他の機関の適任者を一時的に異動して、案件手続きの進行、争点の整理、資料の収集・分析など、裁判官の業務を補助させることができる。

8) 専門の免許又は資格を有する者が裁判官補佐として招聘任用された場合、その任用期間をその専門の経験年数に計上する。

9) 裁判官補佐の選任招聘事項及び配置転換に係る方法は、司法院が決定する。

第 11 条 1) 知的財産裁判所は強制執行事務を行うに際して、執行所を設けることができ、又は普通裁判所民事執行所に嘱託することができ、又は行政機関に代理執行させることができる。

2) 執行所には司法事務官を置き、薦任第七職等から第九職等とする。司法事務官が 2 名以上の場合、主任司法事務官を置き、薦任第九職等から簡任第十職等とする。

第 12 条 知的財産裁判所には公設弁護士室を設け、公設弁護人を置く。簡任第十職等から第十一職等又は薦任第九職等とする。2 名以上置く場合、主任公設弁護人を置き、簡任第十職等から第十二職等とする。

## 第 2 章 裁判官の任用資格

第 13 条 1) 知的財産裁判所の裁判官には、以下のいずれかの資格を有し、並びに任用予定職務の任用資格を有する者を任用する。

一 知的財産裁判所の裁判官を務めたことのある者。

二 実任裁判官又は検察官を 2 年以上務めたことがある者、若しくは、裁判官又は検察官の職務を 5 年以上務め並びに薦任以上の公務員を計 10 年以上務めた者。

三 弁護士試験に合格し、弁護士の職務を 12 年以上、並びに知的財産案件弁護士の職務を 8 年以上務め、成績が優秀でかつそれを証明する書類を有する者。

四 教育部の認可を受けた大学又は独立学院の専任教授又は副教授、助理教授を計 8 年以上務め、知的財産権関連の法律課程を 5 年以上講義し、専門著作を有する者。

五 中央研究院の研究員又は副研究員、助理研究員を計 8 年以上務め、知的財産権の関係法律の専門著作を有する者。

六 教育部の認可を受けた公立又は私立の大学、独立大学、独立学院の学部又は大学院を卒業又は修了し、現に簡任公務員を務めている又はかつて務めたことがあり、知的財産に関する審査又は訴願、法制業務に計 10 年以上従事した者。

2) 前項第 2 号の資格を有し裁判官に任用される者は、司法院が設ける選考委員会により選考され、任用前に専利法、商標法、著作権法又はその他の関連法律及び技術分野の在職研修を受けなければならない。その選考委員会の組織、選考方法、在職研修事項は司法院が定める。

3) 第 1 項第 3 号から第 6 号の資格を有する者は、司法院が設立する選抜試験委員会の選抜試験に合格し、並びに行政法、行政訴訟法、専利法、商標法、著作権法、民事、刑事、その他関連法律について実施される職前研修に合格した後、任用される。選抜試験委員会の組織、選抜試験及び職前研修事項は司法院が定める。

第 14 条 1) 知的財産裁判所の裁判官の選抜及び選抜試験審査に際しては、その人格、経験、専門的な法学の素養に注意しなければならない。

2) 司法院は知的財産裁判所職員の在職研修を毎年行い、法学及び関連する専門的な素養の充実を図り、裁判の質の向上に努めなければならない。

## 第 3 章 技術審査官の配置

第 15 条 1) 知的財産裁判所には技術審査官室を設け、技術審査官を置き、薦任第八職等から第九職等とし、そのうち 2 分の 1 を簡任第十職等に列することができる。技術審査官を 2 名以上置く場合は、主任技術審査官を置き、簡任第十職等から第十一職等とする。職務上必要な場合は、職員の招聘任命に関する法令に基づき、各種専門職員を招聘任命することができる。その定員は技術審査官の定員内で調整するものとし、選任方法は司法院が定める。

2) 技術審査官室は職務上の必要性に応じて組に分けることができる。各組の組長は別途任命

するのではなく、技術審査官が兼任する。

3) 司法院は知的財産の専門知識又は技術を有する職員を一時的に異動して技術審査官に任命することができる、その一時的な異動に係る方法は司法院が定める。

4) 技術審査官は裁判官の命を受け、審理する案件の技術判断、技術資料の収集・分析及び技術に関わる意見を提供し、法により訴訟手続きに参加する。

第 16 条 1) 知的財産裁判所の技術審査官は以下のいずれかの資格を有し、任用予定職務の任用資格を有するものを任用する。

一 専利審査官又は商標審査官を計 3 年以上務め、成績が優秀でありかつそれを証明する書類を有する者。若しくは、公立又は認可を受けた私立大学、独立学院の大学院、教育部の承認を受けた外国の大学、独立学院の大学院を卒業又は修了したもので、関連学部学科の修士以上の学位を有し、専利又は商標の審査官又は助理審査官を計 6 年以上務め、成績が優秀でありかつそれを証明する書類を有する者。若しくは、公立又は認可を受けた私立の専門学校以上の学校、又は教育部の承認を受けた外国の専門学校以上の学校の関連学部学科を卒業し、専利又は商標の審査官又は助理審査官を計 8 年以上務め、成績が優秀でありかつそれを証明する書類を有する者。

二 公立又は認可を受けた私立大学、独立学院の関係学部学科の講師を 6 年以上又は助手、助教、教授を計 3 年以上務めている又は務め、知的財産権専門著作を有しそれを証明できる者、若しくは、公、私立の専門研究機関で研究員を 6 年以上務めている又は務め、知的財産権専門著作を有しそれを証明できる者。

2) 前項第 1 号の技術審査官資格について、専利審査官資格条例及び商標審査官資格条例の施行前に、専利商標審査機関において専利商標審査業務に従事した年数は、第 1 項の技術審査官の勤務年数として計算することができる。

3) 第 1 項第 1 号にいう成績が優秀であるとは、過去 3 年の年次評定の成績が、甲が 2 回、乙が 1 回以上であり、かつ、刑事又は懲戒処分、平素の評定で「記過」(註 5) 以上の処分を受けておらず、並びにその勤務機関が証明書を発行してこれを証明するものをいう。

## 第 4 章 書記処、補助機関及びその他職員の配置

第 17 条 1) 知的財産裁判所は書記処を設ける。書記官長 1 名を置き、薦任第九職等から簡任第十一職等とし、所長の命を受け行政事務を処理する。一等書記官は薦任第八職等から第九職等、二等書記官は薦任第六職等から第七職等、三等書記官は委任第四職等から第五職等とし、記録、書類、研究審査、総務、資料及び訴訟補助事務を分担して掌理する。

また、科、股の部門に分かれて業務処理を行うことができ、科長(註 7) は一等書記官が、股長(註 8) は一等書記官又は二等書記官が兼任し、別途任命することはしない。前項の一等書記官及び二等書記官の総数は、その知的財産裁判所の一等書記官及び二等書記官、三等書記官総数の 2 分の 1 を超えてはならない。

第 18 条 1) 知的財産裁判所は供託所を設け、主任及び補佐を置くことができる。

2) 主任は簡任第十職等、補佐は委任第四職等から第五職等とし、2 分の 1 は薦任第六職等とすることができる。

第 19 条 1) 知的財産裁判所には一等通訳、二等通訳、三等通訳、技士、執達員(註 9)、記録係及び廷務員(註 10) を置き、一等通訳は薦任第八職等から第九職等、二等通訳は薦任第六職等から第七職等、三等通訳は委任第四職等から第五職等、技士は委任第五職等若しくは薦任第六職等から第七職等、執達員は委任第三職等から第五職等、記録係及び廷務員はいずれも委任第一職等から第三職等とする。

2) 前項の一等通訳及び二等通訳の総数は、その知的財産裁判所の一等通訳及び二等通訳、三等通訳の総数の 2 分の 1 を超えてはならない。

3) 知的財産裁判所は必要に応じて、個別案件ごとに特約通訳を招聘することができ、その招聘方法は司法院が定める。

第 20 条 知的財産裁判所は、法廷の当直警備、犯人のを押送及び法廷の秩序を維持するために法警を置く。法警長は委任第五職等又は薦任第六職等から第七職等、副法警長は委任第四職等から第五職等又は薦任第六職等、法警は委任第三職等から第五職等とする。

第 21 条 知的財産裁判所には人事室を設け、主任 1 名を置き、薦任第九職等から簡任第十職等とし、並びに科員(註 11) を置くことができ、委任第五職等又は薦任第六職等から第七職等とし、法により人事管理を行う。

第 22 条 知的財産裁判所には会計室、統計室を設け、それぞれ会計主任、統計主任を 1 名ずつ置き、いずれも薦任第九職等から簡任第十職等とし、並びに科員を置くことができ、委任第五職等又は薦任第六職等から第七職等とし、法によりそれぞれ年間収支決算及び会計、統計などの事項を処理する。

第 23 条 知的財産裁判所には政風室（註 12）を設け、主任 1 名を置き、薦任第九職等から簡任第十職等とし、並びに科員を置くことができ、委任第五職等又は薦任第六職等から第七職等とし、法により紀律の維持にかかわる事項を処理する。

第 24 条 1) 知的財産裁判所には情報室を設け、主任 1 名を置き、薦任第九職等から簡任第十職等とする。設計師、管理師（プログラマー、システムエンジニア）はいずれも薦任第六職等から第八職等とし、助理設計師は委任第四職等から第五職等又は薦任第六職等とし、情報処理を行う。

2) 前項の薦任助理設計師の定員は、その知的財産裁判所の助理設計師の総数の 2 分の 1 を超えてはならない。

## 第 5 章 司法年度及び事務の配分

第 25 条 司法年度は毎年 1 月 1 日より同年 12 月 31 日までとする。

第 26 条 知的財産裁判所の業務規程は司法院が定める。

第 27 条 1) 知的財産裁判所は毎年度末までに、所長及び庭長、裁判官により会議を行い、業務規程及びその他の法令規定に基づき、翌年度の司法事務の配分案及び代理順序案を決定する。

2) 前項の会議では、翌年度の合議制裁判時の裁判官の配置案についても決定しなければならない。

第 28 条 前条の会議は所長を主席とし、決議は過半数の意見を以って決定する。賛成反対が同数の場合には、主席が決定するものとする。

第 29 条 事務の配分案及び代理順序案、合議制裁判時の裁判官の配置案が決定された後、事件又は裁判官の増減、その他の事由によって変更する必要がある場合、所長が関連する庭長、裁判官に諮ったうえでこれを変更することができる。

## 第 6 章 法廷の開閉及び秩序

第 30 条 1) 知的財産裁判所の開廷は裁判所内で行う。但し、法律に別段の規定がある場合は、この限りでない。

2) 知的財産裁判所法廷の座席配置及び傍聴規則は司法院が定める。

第 31 条 1) 知的財産裁判所は、必要時には、管轄区域内において場所を指定して臨時に開廷することができる。

2) 前項の臨時開廷の方法は司法院が定める。

第 32 条 裁判長は法廷の開閉及び訴訟の審理において指揮権を有する。

第 33 条 法廷が開廷される時、裁判長が秩序維持権を有する。

第 34 条 1) 法廷秩序の妨害又はその他の不当な行為を為す者に対し、裁判長は法廷への入廷禁止、又は法廷からの退廷命令を下すことができ、必要な時は閉廷時まで監視することができる。

2) 前項の処分に対し、不服を申し立てることはできない。

3) 前 2 項の規定は、裁判長が法廷外で職務を執行する際にも準用される。

第 35 条 訴訟代理人、弁護人が法廷において訴訟を代理又は弁護する際、不当な言動があれば、裁判長は、開廷当日の代理又は弁護について、警告又はこれを禁止することができる。

第 36 条 裁判長は前 2 条の処分を行う際、その事由を裁判記録に明確に記載しなければならない。

第 37 条 本章の裁判長に関する規定は、受命裁判官又は受託裁判官が職務を執行する際にも準用される。

第 38 条 裁判長、受命裁判官、受託裁判官の発した法廷秩序維持の命令に違反し、裁判所の職務執行を妨害し、制止に従わない場合、3 ヶ月以下の懲役、拘留又は 9,000 新台幣元以下の罰金に処する。

## 第 7 章 司法行政の監督

第 39 条 知的財産裁判所の行政監督は以下の規定に従う。

- 一 司法院院長は知的財産裁判所及びその支部を監督する。
- 二 知的財産裁判所所長は該裁判所及びその支部を監督する。

第 40 条 前条の規定に基づき監督権を有する者は、監督を受ける職員に対し、以下の処分を行うことができる。

- 一 職務上の事項に関し、命令を発して注意を与えることができる。
- 二 職務を乱す、又は権限の範囲を逸脱する、又は行為に慎みがない者は、法により処罰又は懲戒処分とする。

第 41 条 本章各条の規定は裁判権の独立行使に影響を及ぼさない。

## 第 8 章 附則

第 42 条 知的財産裁判所の訴訟の裁判は、期限を設けなければならない。その期限は司法院が命令を以って定める。

第 43 条 知的財産裁判所及びその支部の判決書のうち、当事者又は第三者の営業秘密に関わる部分は開示することができない。

第 44 条 本法に規定がない場合、裁判所組織法及びその他の関連法律の規定を準用する。

第 45 条 本法の施行日は司法院が命令を以って定める。

註 1：日本の特許法、実用新案法、意匠法に相当。

註 2：日本の不正競争防止法、独占禁止法の要素が含まれている。

註 3：法廷の長。法廷ごとに必ず 1 人の「庭長」が配置されている。事件ごとに変わることはない。

註 4：台湾の文官の階級の 1 つ。簡任、薦任、委任とあり、委任は 1~5 職等、薦任は 6~9 職等、簡任は 10~14 職等で、最高が 14 職等となる。

註 5：地方裁判所の裁判官は候補、試署、実任の 3 階級に分けられ、一定の任期を経て、審査のうえ、上級の裁判官に任用される。

註 6：台湾の事案評定には、プラス評価として嘉奨、記功、記大功、マイナス評価として記過、記大過がある。

註 7：科長は日本の課長。

註 8：股長は日本の係長に相当。

註 9：裁判所の判決、決定などの執行、送達に携わるスタッフ。

註 10：書記官に協力し、法廷内容を記録し、及び法廷の庶務に携わるスタッフ。

註 11：17 条の「科」の構成メンバーである。

註 12：紀律維持のための部署である。



「智慧財產法院組織法」（「知的財産裁判所組織法」）第5条附表  
 高等裁判所檢察署知的財産分署定員表

職 種	定 員
檢察長	一
主任檢察官	二
檢察官	十二
檢察事務官	六
書記官	六
法警	三
合計	三十

説明一、高等裁判所檢察署知的財産分署は当分の間類別分けをしない。

説明二、高等裁判所檢察署知的財産分署檢察長は、高等裁判所檢察署又はその支部檢察署檢察長が兼任することができる。

説明三、人事、会計、統計、職員の紀律風紀取締り、総務、文書、考課、情報処理など管理運営職員は、高等裁判所檢察署又はその支所檢察署の現在の職員の中から当該支所檢察署に出向させて職務を行わせ又は兼任させるため、添付の定員表にはこれらの定員を加えない。

説明四、表に記されている定員は檢察機関に現在いる職員を配転して任用する。

「智慧財産法院組織法」（「知的財産裁判所組織法」）第7条附表知的財産裁判所又はその支所の定員数

裁判所類別職種定員		第一類	第二類	第三類
所長		一	一	一
廷長		二十～四十	十～二十	五～十
裁判官		四十～八十	二十～四十	十～二十
裁判官補佐		六十～一二〇	三十～六十	十五～三十
司法事務官		五～八	三～五	〇～三
公設弁護人		二～四	一～二	一
技術審査官		五十二～一〇四	二十六～五十二	十三～二十六
書記官長		一	一	一
一、二、三等書記官		六十八～一二八	三十八～六十八	十九～三十八
供託所	主任	一	一	一
	補佐	一～二	〇	〇
人事室	主任	一	一	一
	課員	八～十六	四～八	二～四
会計室	会計主任	一	一	一
	課員	八～十六	四～八	二～四

統計室	統計主任	—	—	—
	課員	八~十六	四~八	二~四
風紀室	主任	—	—	—
	課員	四~八	二~四	一~二
情報室	主任	—	—	—
	設計師	—	—	—
	管理師	一~二	—	—
	助理設計師	四~五	三~四	一~二
一、二、三等通訳		二十~四十	十~二十	五~十
法警長		—	—	—
副法警長		一~二	—	—
法警		四十五~八十九	二十四~四十四	十四~二十三
執達員		四~六	三~四	二~三
書記		六十五~一二二	三十二~六十七	十七~三十三
廷務員		九~十七	六~九	四~六
技士		—	0	0
合計		四三六~八三六	二三二~四三五	一二五~二三一

説明：知的財産裁判所が毎年1万件以上案件を受理する場合には第一類とし、毎年5000件以上1万件未満の案件を受理する場合には第二類とし、毎年受理する案件が5000件未満である場合には第三類とする。

**9. INTELLECTUAL PROPERTY COURT ORGANIZATION ACT (Promulgated on March 28, 2007)**

**Chapter One – General Provisions**

- Article 1 This Act is enacted to protect intellectual property rights, properly handle intellectual property cases, and further the nation's technological and economic development.
- Article 2 The Intellectual Property Court Act shall govern matters in relation to civil, criminal and administrative actions over intellectual property.
- Article 3 Jurisdiction of the Intellectual Property Court includes the following:
1. First instance and second instance of a civil action for the protection of intellectual property rights and interests arising under the Patent Act, Trademark Act, Copyright Act, Optical Disk Act, Regulations Governing the Protection of Integrated Circuits Configuration, Species of Plants and Seedling Act, or Fair Trade Act.
  2. Offenses under Articles 253 through 255, and Article 317 and 318 of the Criminal Code; violation of the Trademark Act or Copyright Act, or Paragraph 1, Article 35 of the Fair Trade Act concerning offences under Paragraph 1, Article 20, or Article 36 of the Fair Trade Act concerning offenses under Subparagraph 5, Article 19; and appeal of the first instance decision of a criminal action rendered by a district court in an ordinary, summary, or settlement proceeding. Criminal actions involving juveniles shall be excluded.
  3. First instance of an administrative action and compulsory enforcement action concerning intellectual property rights arising under the Patent Act, Trademark Act, Copyright Act, Optical Disk Act, Regulations Governing the Protection of Integrated Circuits Configuration, Species of Plants and Seedling Act, or Fair Trade Act.
  4. Other cases prescribed by law or determined by the Judicial Yuan to be within the jurisdiction of the Intellectual Property Court.
- Article 4 The Judicial Yuan shall determine the location of the Intellectual Property Court. The Judicial Yuan may set up additional branches of the Intellectual Property Court based on geographic need and the docket load.
- Article 5 The type and the required number of personnel for the Taiwan High Prosecutors Office, Intellectual Property Branch shall be set up as the counterpart of the Intellectual Property Court in accordance with the Schedule.
- Article 6 First instance civil action and summary administrative action shall be tried by one judge. Second instance appeals in civil and criminal actions, and ordinary administrative actions shall be tried by a panel of three judges. In a collegial panel, the Division Chief Judge shall be the Presiding Judge; in the absence of the Division Chief Judge, the most senior judge, or the eldest if the judges are of the same seniority, shall act as the Presiding Judge. In a one-judge trial, the sitting judge shall act and perform duties as the Presiding Judge.
- Article 7 The type and the required number of personnel of the Intellectual Property Court or a branch thereof shall be determined in accordance with the Schedule. The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing the types and changes thereof concerning the Intellectual Property Court or a branch thereof.
- Article 8 The Intellectual Property Court shall have one President, to be served by a Judge with a selection rank between the 13 and 14 grade, in charge of the court's overall administration.

The President of the Intellectual Property Court shall have the leadership and qualification of a Supreme Court Judge, Supreme Administrative Court Judge, or Supreme Court Prosecutor.

Article 9 The number of divisions required in the Intellectual Property Court shall be decided based upon the docket load; a special division may be set up when necessary.

Each division shall have one Division Chief Judge, with a selection rank between the 11 and 13 grade. The Division Chief Judge shall oversee the divisional affairs, may also serve as the President, or may be selected from the rest of the judges.

Article 10 Judges of the Intellectual Property Court shall have a selection rank between the 10th and 11th grade, or recommendation rank of the 9th grade; judges on probation shall have a recommendation rank between the 7th and 9th grade. Judges who have served on the Intellectual Property Court for over two years may be promoted to a selection rank between the 12th and 14th grade.

When transferred to a district court or a branch court to be the President or Division Chief Judge, Judges who have served on the Intellectual Property Court for over two years may be promoted to a selection rank between the 12th and 14th grade.

To determine the seniority of judges referred to in the preceding two paragraphs, years of service at the Intellectual Property Court shall be combined with those at the High Court, High Administrative Court or High Court Prosecutors Office.

To assist with the management of trial proceedings, clarification of disputes, collection of information, offering of analysis and drafting of judgments, the Judicial Yuan, when necessary, may transfer judges on probation or substitute judges from the District Court or a branch thereof to the Intellectual Property Court. The years that a judge on probation or substitute judge has served on the Intellectual Property Court shall be counted toward his seniority.

The Intellectual Property Court shall have Assistants to Judge. An Assistant to Judge is to be recruited in accordance with the applicable laws or transferred from other courts, administrative courts, or other appropriate agencies. An Assistant to Judge shall support a Judge in the management of trial proceedings, clarification of disputes, collection of information and offering of analysis.

For those who have been admitted to the profession and recruited as an Assistant to Judge, his service years as an Assistant to Judge shall be counted toward his seniority of practice.

Article 11 The Judicial Yuan shall prescribe rules governing the recruitment and the transfer of Assistants to Judge.

The Intellectual Property Court may set up an enforcement bureau to administer matters concerning enforcement, or request the enforcement bureau of the Civil Division of a ordinary court or an administrative agency to administer enforcement matters on its behalf.

The enforcement bureau shall have a Judicial Affairs Officer with a recommendation rank between the 7 and 9 grade. If there are more than two Judicial Affairs Officers, the Intellectual Property Court shall select one of the Judicial Affairs Officers to be the Chief Judicial Affairs Officer where he shall have a recommendation rank of the 9 grade or selection rank of the 10 grade.

Article 12 The Intellectual Property Court shall set up a Public Defender's Office. The Public Defender shall have a selection rank between the 10 and 11 grade, or recommendation rank of the 9 grade. If there are more than two Public Defenders, the Intellectual Property Court shall select one of the Public Defenders to be the Chief Public Defender where he shall have a selection rank between the 10 and 12 grade.

Article 13 Judge of the Intellectual Property Court shall satisfy one of the criteria set forth below, to qualify for the position:

1. Has served as a judge on the Intellectual Property Court;
2. Has served as a tenure judge or tenure prosecutor for over two years, or has been a judge or prosecutor for over five years and been in public service of a recommendation rank for over ten years in total.
3. Has been admitted to the bar and served as a practicing attorney for over 12 years, during which he has specifically handled intellectual property cases as an attorney for over eight years with good track record;
4. Has been a full time professor, associate professor or assistant professor at a university or a college recognized by the Ministry of Education for over eight years, and has lectured on intellectual property law courses for over five years, and has specialized publication.
5. Has been a research fellow, associate research fellow or research assistant at Academia Sinica for over eight years, and has specialized publication on intellectual property law.
6. Graduated from a public or a private, independent university, college or any graduate school recognized by the Ministry of Education, is or was in public service with a selection rank, and has handled reviews, pleadings or legal proceedings in connection with intellectual properties for over ten years in total.

The Judicial Yuan shall set up a Selection Committee to administer the selection of candidates who possess the qualification set forth in Subparagraph 2 of the preceding paragraph. Before a candidate reports for duty, he shall receive on-the-job training on the Patent Act, Trademark Act, Copyright Act or other applicable law and technology. The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing the on-the-job training courses and the organization and selection process of the Selection Committee.

After passing the reviews of the Review and Admission Committee set up by the Judicial Yuan, candidates who possess the qualifications set forth in Subparagraphs 3 to 6 in the first paragraph shall receive pre-job training concerning the Administrative Law, Code of Administrative Procedure, Patent Act, Trademark Act, Copyright Act, Civil Code, Criminal Code and other relevant laws. The candidate shall not report for duty until he passes the examination of the training. The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing the pre-job training courses and the organization, review and admission criteria of the Review and Admission Committee.

Article 14 Selection and review of Judges of the Intellectual Property

Court shall take into account the candidates' ethics, experience, and discipline in the legal profession.

The Judicial Yuan shall conduct on-the-job training for personnel of the Intellectual Property Court every year to promote legal professionalism and improve their judicative quality.

### **Chapter Three – Appointment of Technical Examination Officers**

Article 15 The Intellectual Property Court shall have a Technical Examination Officers' Office, which shall consist of Technical Examination Officers with a recommendation rank between the 8th and 9th grade, half of whom may have a selection rank of the 10th grade. If there are more than two Technical Examination Officers, the Technical Examination Officers' Office shall have a Chief Technical Examination Officer with a selection rank between the 10th and 11th grade. If required by the docket load, the Intellectual Property Court may recruit, in accordance with the applicable laws, professionals from various industries as Technical Examination Officers. The number of recruits shall depend on the adjustment, if any, of the prescribed number of Technical Examination Officers. The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing such recruitment.

The Technical Examination Officers' Office may be divided into teams if required by the docket load, the leader of each team shall be a Technical Examination

Officer with no particular ranking.

The Judicial Yuan may transfer professionals with expertise in intellectual properties or specific technologies to serve as Technical Examination Officers, and shall prescribe the rules governing such transfer.

Pursuant to the Judge's instruction, Technical Examination Officers shall collect technical information as well as provide evaluation, advice and analysis on technologies. In accordance with the applicable laws, a Technical Examination Officer may participate in trial proceedings.

**Article 16 A Technical Examination Officer of the Intellectual Property**

Court shall satisfy one of the criteria set forth below, to qualify for the position:

1. Has served as a Patent Examiner or Trademark Examiner for over three years in total with good track record; or has graduated with a Master's Degree or above from a graduate school of a public or private university or an independent college, or a foreign college or independent institute

recognized by the Ministry of Education, and served as a Patent Examiner or Trademark Examiner or Assistant Examiner for over six years in total with good track record; or has graduated with a diploma in a relevant field from a public or private college or a foreign college recognized by the Ministry of Education, and served as a Patent Examiner or Trademark Examiner or Assistant Examiner for over eight years in total with good track record; or

2. Is or was a lecturer in a relevant program of a public or private university or independent college for over six years in total, or an assistant professor, associate professor, or professor for over three years in total, or a research fellow at a public or a private professional research institute for over six years, and has specialized publications on intellectual properties with proof.

With respect to the qualification of a Technical Examination Officer referred to in Subparagraph 1 of the preceding paragraph, the seniority as a Patent Examiner or Trademark Examiner prior to the promulgation of the Statutes on Patent Examiners and Statutes on Trademark Examiners may be regarded and counted toward the seniority as the Technical Examination Officer described in the first paragraph.

"Good track record" in Subparagraph 1 of the first paragraph shall mean a record of at least two As and one B on the merit system in the past three years, with no criminal sentence, corrective measure or a demerit on the daily performance merit system, and shall be supported by documents issued by the relevant institutions.

**Chapter Four – Appointment of Clerks, Aides and Other Personnel**

**Article 17** The Intellectual Property Court shall set up a Department of Clerks, which shall consist of a Chief Clerk with a recommendation rank of the 9 grade to a selection rank of 11 grade, to take charge of administrative affairs according to the instruction of the President; 1 Clerks with a recommendation rank between the 8 and 9 grade; 2 Clerks with a recommendation rank between the 6 and 7 grade; and 3 Clerks with an elementary rank between the 4 and 5 grade. Clerks shall be responsible for recordation, secretarial, research and evaluation, administrative, information and litigation assistance affairs. The Department of Clerks may be divided into sections and units. The Section Chief shall be served by the Clerk, and the Unit Chief by either 1<sup>st</sup> Clerk or 2 Clerk.

The total number of 1 and 2 Clerks in the preceding paragraph combined shall not exceed half of the total number of 1, 2 and 3 Clerks in the same Intellectual Property Court.

**Article 18** The Intellectual Property Court shall set up a Lodgment Office, which shall consist of a Chief Lodgment Officer and his Assistants. The Chief Lodgment Officer shall have a selection rank of the 10 grade; the Assistants shall have an elementary rank between the 4 and 5 grade, half of whom may have a recommendation rank of the 6 grade.

- Article 19 The Intellectual Property Court shall have 1<sup>st</sup> Interpreters with a recommendation rank between the 8 and 9 grade; 2 Interpreters with a recommendation rank between the 6 and 7 grade; 3 Interpreters with an elementary rank between the 4 and 5 grade; Technical Specialists with an elementary rank of the 5 grade or a recommendation rank between the 6 and 7 grade; Process servers with an elementary rank between the 3 and 5 grade; and Assistants Clerks and Court Attendants with an elementary rank between the 1 and 3 grade. The number of 1 and 2 Interpreters in the preceding paragraph shall not exceed half of the total number of 1, 2 and 3 Interpreters in the same Intellectual Property Court. If required by trial, the Intellectual Property Court may recruit specially arranged interpreters on a case-by-case basis. The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing such recruitment.
- Article 20 For court monitoring, security, escort of fugitives, and judicial police matters, the Intellectual Property Court shall recruit Bailiffs: a Chief Bailiff shall have an elementary rank of the 5 grade or a recommendation rank between the 6 and 7 grade; a Deputy Bailiff shall have an elementary rank between the 4 to 5 grade or a recommendation rank of the 6th grade; and Bailiffs shall have an elementary rank between the 3 and 5 grade.
- Article 21 The Intellectual Property Court shall set up a Personnel Office, which shall consist of a Chief Personnel Officer with a recommendation rank of the 9 grade to selection rank of the 10 grade; and Personnel Officers with an elementary rank of the 5 grade or a recommendation rank between the 6 and 7 grade. The Chief Personnel Officer and the Personnel Officers shall administer personnel matters pursuant to law.
- Article 22 The Intellectual Property Court shall set up an Accounting Office and a Statistics Office consisting of a Chief Accounting Officer and a Chief Statistics Officer respectively. Both shall have a recommendation rank of the 9 grade to a selection rank of 10 grade. The two offices may recruit Accounting Officers and Statistics Officers with an elementary rank of the 5 grade or a recommendation rank between the 6 and 7 grade. Such Officers shall administer matters relating to annual calculation, accounting, and statistics pursuant to law.
- Article 23 The Intellectual Property Court shall set up an Ethics Office, which shall consist of a Chief Ethics Officer with a recommendation rank of the 9 grade to a selection rank of the 10 grade; and Ethics Officers who shall have an elementary rank of the 5 grade or a recommendation rank between the 6 and 7 grade. The Chief Ethics Officer and the Ethics Officers shall administer matters relating to public service ethics pursuant to law.
- Article 24 The Intellectual Property Court shall set up an Information Office, which shall consist of a Chief Information Officer with a recommendation rank of the 9 grade to a selection rank of the 10 grade; Programmers and Management Information System Officers, all with a recommendation rank between the 6th and 8 grade; and Assistant Programmers with an elementary rank between the 4 and 5 grade or a recommendation rank of the 6 grade. Information Office personnel shall administer matters related to information technology. The number of Assistant Programmers with a recommendation rank in the preceding paragraph shall not exceed half of the total number of Assisting Programmers in the same Intellectual Property Court.

#### **Chapter Five – Judicial Year and Allocation of Assignments**

- Article 25 A judicial year shall start on January 1 and end on December 31 of a year.

- Article 26 The Judicial Yuan shall prescribe the administrative procedures and rules for the Intellectual Property Court.
- Article 27 Before the end of a judicial year, the Intellectual Property Court shall hold a meeting of the President, the Division Chief Judge and the Judges, who shall decide on the allocation of judicial assignments and the order of rotation for the following judicial year in accordance with the administrative procedures and applicable laws.  
In the meeting in the preceding paragraph shall be decided the sitting sequence of the judges in collegial trials in the following judicial year.
- Article 28 The President shall act as moderator of the meeting described in the preceding article, and resolutions of the meeting shall be passed with a majority votes. The moderator may decide whether a resolution shall be passed in case of a tie.
- Article 29 If because of an increase/decrease of the number of Judges or other reasons, an adjustment is required to the already decided allocation of assignments, order of rotation, and sitting sequence of judges in collegial trials, the President may make a decision regarding the adjustment after consulting with the Division Chief Judge and the Judges.

#### **Chapter Six – Commencement and Closure of Trials; Court Order**

- Article 30 Unless otherwise prescribed by law, trials of the Intellectual Property Court shall be held within court.  
The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing court seats and auditing matters.
- Article 31 If necessary, the Intellectual Property Court may hold a temporary trial at a designated location of its jurisdiction.  
The Judicial Yuan shall prescribe the rules governing the temporary trial in the preceding paragraph.
- Article 32 The Presiding Judge shall have the authority to direct the commencement, closure, and proceeding of a trial.
- Article 33 The Presiding Judge shall have the authority to maintain court order in a trial.
- Article 34 The Presiding Judge may bar a person who is obstructing a court order or engaging in other inappropriate behavior from entering the courtroom, or order such person to leave the courtroom. If necessary, the Presiding Judge may arrange to have the person detained until the court session is adjourned.  
An order given pursuant to the preceding paragraph shall not be appealed.  
The provision in the preceding two paragraphs shall apply where the Presiding Judge is performing duties outside of court.
- Article 35 In the event an agent *ad litem* or a defender acts or speaks inappropriately during the course of a trial, the Presiding Judge may give warnings or restrain him from representation on the trial day.
- Article 36 When giving an order pursuant to the preceding two articles, the Presiding Judge shall provide grounds in the record.
- Article 37 Rules governing the Presiding Judge shall also apply to the Commissioned Judge or Assigned Judge.
- Article 38 Anyone who violates an order given by the Presiding Judge, Commissioned Judge or Assigned Judge intending to maintain court order, thereby obstructing



the court proceeding, and continues to refuse to comply upon warning, shall be subject to imprisonment not more than three months, detention and, in addition thereto or in lieu thereof, a fine not more than NT\$9,000.

#### **Chapter Seven –Supervision over Judicial Administration**

Article 39 Administrative supervision of the Intellectual Property Court is as follows:

1. The Judicial Yuan President shall supervise the Intellectual Property Court and all branches thereof.
2. The Intellectual Property Court President shall supervise his court and all branches thereof.

Article 40 Bodies with the supervisory powers in the preceding article may impose the following restrictions:

1. give orders that bring the subjects, attention to their duties;
2. impose penalty or corrective measures according to the law on subjects performing poorly, committing *ultra vires* or misbehaving.

Article 41 Provisions in Chapter Seven shall not affect the independence of the exercise of judicial powers.

#### **Chapter Eight – Supplementary Provisions**

Article 42 Decisions given by the Intellectual Property Court shall be subject to the terms prescribed by the Judicial Yuan.

Article 43 No judgment of the Intellectual Property Court or any branch thereof that involves the trade secrets of a party or third party shall be disclosed.

Article 44 Issues not addressed herein shall be governed by the Court Organization Act and other applicable laws.

Article 45 This Act shall come into effect on a date to be prescribed by the Judicial Yuan.

**Schedule to Article 5 of the Intellectual Property Court Organization Act  
Taiwan High Prosecutors Office Intellectual Property Branch Number of Personnel List**

Title	Number of Personnel
Chief Prosecutor	1
Head Prosecutor	2
Prosecutor	12
Prosecutor's Investigator	6
Clerk	6
Bailiff	3
Total	30

Remarks:

1. Taiwan High Prosecutors Office Intellectual Property Branch does not have sections for the time being.
2. The Chief Prosecutor of Taiwan High Prosecutors Office or a branch thereof may also serve as the Chief Prosecutor of Taiwan High Prosecutors Office Intellectual Property Branch.
3. Taiwan High Prosecutors Office or a branch thereof may spare its existing manpower to administer full-time or part-time matters concerning personnel, accounting, statistics, civil service ethics, general affairs, documentation, research and evaluation, and information management in the Intellectual Property Branch. Therefore, those positions do not appear on the Number of Personnel List.
4. People on the Number of Personnel List shall be transferred from the existing Prosecutors Offices.

**Schedule to Article 7 of the Intellectual Property Court Organization Act  
Number of Personnel List for the Intellectual Property Court and Branches**

Type of Court No. of Personnel Title		First Type	Second Type	Third Type
President		1	1	1
Division Chief Judge		20~40	10~20	5~10
Judge		40~80	20~40	10~20
Assistant to Judge		60~120	30~60	15~30
Judicial Affairs Officer		5~8	3~5	0~3
Public Defender		2~4	1~2	1
Technical Examination Officer		52~104	26~52	13~26
Chief Clerk		1	1	1
1st, 2nd and 3rd Clerks		68~128	38~68	19~38
Lodgment Office	Chief Lodgment Officer	1	1	1
	Assistant	1~2	0	0

Personnel Office	Chief Personnel Officer	1	1	1
	Personnel Officer	8~16	4~8	2~4
Accounting Office	Chief Accounting Officer	1	1	1
	Accounting Officer	8~16	4~8	2~4
Statistics Office	Chief Statistics Officer	1	1	1
	Statistics Officer	8~16	4~8	2~4
Ethics Office	Chief Ethics Officer	1	1	1
	Ethics Officer	4~8	2~4	1~2
Information Office	Chief Information Officer	1	1	1
	Programmer	1	1	1
	MIS Officer	1~2	1	1
	Assistant Programmer	4~5	3~4	1~2
1st, 2nd and 3rd Interpreters		20~40	10~20	5~10
Chief Bailiff		1	1	1
Deputy Chief Bailiff		1~2	1	1
Bailiff		45~89	24~44	14~23
Process-server		4~6	3~4	2~3
Assistant Clerk		65~122	32~67	17~33
Court Attendant		9~17	6~9	4~6
Technical Specialist		1	0	0
Total		436~836	232~435	125~231

Remarks:

The Intellectual Property Court shall be annually regarded as the first-type court if it handles over 10,000 cases; second-type if it handles over 5,000 but less than 10,000 cases; and third type if it handles less than 5,000 cases.

## 10. 光碟管理條例 (20090527 修正)

中華民國九十年十一月十四日總統 (90) 華總一義字第 9000223480 號令制定公布全文 28 條；  
並自公布日施行

中華民國九十四年六月十五日總統華總一義字第 09400088861 號令增訂公布第 9-1 條條文  
中華民國九十八年五月二十七日總統華總一義字第 09800135161 號令修正公布第 17、18、20  
條條文

- 第 1 條 光碟之管理，依本條例之規定；本條例未規定者，適用其他有關法律之規定。
- 第 2 條 本條例名詞定義如下：  
一、光碟：指預錄式光碟及空白光碟。  
二、預錄式光碟：指預錄式之雷射碟、唯讀記憶光碟、數位影碟、唯讀記憶數位影碟、雷射影碟、迷你光碟、影音光碟與其他經主管機關公告之預錄式光碟。  
三、空白光碟：指可錄式光碟、可寫式光碟及可重寫式光碟。  
四、母版：指經由刻版機完成用於製造光碟之金屬碟。  
五、來源識別碼：指為識別光碟或母版之製造來源，而由主管機關核發之識別碼。  
六、事業：指以製造光碟或母版為業務之公司、獨資或合夥之工商行號及其他個人或團體。  
七、製造：指使用原料，經由製造機具產製光碟或母版之行為。  
八、製造機具：指製造光碟之射出成型機、模具、製造母版之刻版機及其他經主管機關公告之機具。
- 第 3 條 本條例所稱主管機關為經濟部。
- 第 4 條 事業製造預錄式光碟應向主管機關申請許可，並經核發許可文件後，始得從事製造。  
事業製造空白光碟，事前應向主管機關申報。  
前二項申請許可及申報之程序、內容、應備文件及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。
- 第 5 條 事業依前條第一項申請許可，有下列各款情事之一者，主管機關應不予許可：  
一、事業負責人曾違反本條例或犯著作權法之罪，經法院判決有罪確定，尚未執行完畢或執行完畢後未滿五年者。  
二、曾受主管機關撤銷或廢止預錄式光碟製造許可未滿五年者。
- 第 6 條 預錄式光碟製造許可文件，應記載下列事項：  
一、許可字號。  
二、事業名稱、營業所及其負責人姓名、住所或居所。  
三、製造場所負責人姓名、住所或居所。  
四、製造場址。  
五、其他經主管機關公告之事項。  
前項第二款至第五款記載事項有變更時，應事先申請變更。  
事業應將第一項製造許可文件，揭示於場址之明顯處所。
- 第 7 條 事業依第四條第一項規定，取得預錄式光碟製造許可後，經發現其申請許可資料有重大不實情事者，主管機關得撤銷其許可。
- 第 8 條 事業應保存預錄式光碟之客戶訂單、權利人授權證明文件及所製造之預錄式光碟內容等資料，至少三年。
- 第 9 條 事業製造預錄式光碟，應於製造許可文件上所載之場址為之。  
第 9-1 條 事業經國外合法授權製造專供輸出之預錄式光碟，且符合下列規定者，得製造、持有或輸出，不適用刑法第二百三十五條之規定：  
一、已取得外國權利人授權之證明文件者。  
二、輸出人具結未違反輸入國法令之規定者。  
前項專供輸出之預錄式光碟，不得在我國散布、播送或販賣。  
事業負責人違反前項規定，經法院判決有罪確定者，主管機關得廢止其製造許可。
- 第 10 條 事業製造預錄式光碟，除依第四條第一項規定取得製造許可外，應向主管機關申請核發來源識別碼，始得從事製造。  
前項預錄式光碟，應壓印標示來源識別碼，且不得為虛偽不實標示。  
依第一項核發之來源識別碼，不得交由他人使用於預錄式光碟之壓印標示。  
第一項及第二項來源識別碼之申請程序、壓印標示方式、應備文件及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。
- 第 11 條 事業製造前條第一項預錄式光碟所需之母版，應向主管機關申請核發來源識別碼，始得從事製造。  
前項母版，應壓印標示來源識別碼，且不得為虛偽不實標示。

依第一項核發之來源識別碼，不得交由他人使用於母版之壓印標示。

第一項及第二項來源識別碼之申請程序、壓印標示方式、應備文件及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。

- 第 12 條 製造機具之輸出或輸入，事前應向主管機關申報。  
前項製造機具之申報程序、應備文件及其他應遵行事項之辦法，由主管機關定之。
- 第 13 條 主管機關得出具查核公文，派員進入光碟、母版製造場所及其他有關處所，查核其有無依第四條第一項、第二項、第六條第二項、第三項、第八條至第十二條規定辦理，並要求提供有關資料，場所負責人或從業人員不得規避、妨礙或拒絕；並得請求警察機關派員協助。
- 第 14 條 預錄式光碟製造許可文件、來源識別碼之核發、製造機具輸出或輸入之申報與光碟、母版製造場所及其他有關處所之查核等事項，主管機關得委任、委託或委辦其他行政機關辦理。
- 第 15 條 違反第四條第一項規定，未經許可從事預錄式光碟之製造者，應令其停工、限其於十五日內申請許可，並處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰；未停工或屆期未申請許可者，應再次令其停工，並處新臺幣三百萬元以上六百萬元以下罰鍰；再不遵從者，處一年以上三年以下有期徒刑，得併科新臺幣三百萬元以上六百萬元以下罰金。  
違反第四條第二項規定，未申報從事空白光碟之製造者，應限其於三十日內申報，並處新臺幣三十萬元以上六十萬元以下罰鍰；屆期未申報者，應按次連續處罰至完成申報為止。  
專供製造第一項預錄式光碟之製造機具及其成品、半成品，不問屬於行為人或犯人與否，均得沒入或沒收之。
- 第 16 條 違反第九條規定，未於製造許可文件所載之場址製造預錄式光碟者，應令其停工，並處新臺幣一百萬元以上二百萬元以下罰鍰；拒不遵從者，應再次令其停工，並處新臺幣二百萬元以上四百萬元以下罰鍰；再不遵從者，處二年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣二百萬元以上四百萬元以下罰金。
- 第 17 條 有下列情事之一，應令其停工，並處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰：  
一、違反第十條第一項規定，未申請核發來源識別碼而製造預錄式光碟者。  
二、違反第十條第二項規定，製造預錄式光碟未壓印標示來源識別碼或為虛偽不實標示者。  
三、違反第十條第三項規定，將來源識別碼交由他人使用於預錄式光碟之壓印標示者。  
經依前項規定，命令停工或處罰鍰後，另有前項所列情事之一者，應再命其停工，並處新臺幣三百萬元以上六百萬元以下罰鍰；再不遵從者，處二年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣三百萬元以上六百萬元以下罰金。  
前二項查獲之預錄式光碟成品、半成品，不問屬於行為人或犯人與否，均沒入或沒收之。  
事業因過失違反第十條第二項規定，且其能提出權利人授權證明文件者，減輕本罰至三分之一。  
違反第一項、第二項規定，經法院判決有罪確定者，主管機關應廢止其製造許可。
- 第 18 條 違反第六條第二項規定者，應限其於十五日內申請補辦；屆期未申請補辦者，處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰，並再限其於十五日內申請補辦；屆期仍未申請補辦者，應按次連續處罰並繼續限期申請補辦，至其申請補辦為止。  
違反第六條第三項規定，未將製造許可文件揭示於場址之明顯處所者，應限其於十五日內改正；屆期未改正者，處新臺幣三十萬元以上六十萬元以下罰鍰，並再限其於十五日內改正；屆期仍未改正者，應按次限期改正並連續處罰，至其完成改正為止。
- 第 19 條 違反第八條規定，未保存資料者，處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰，並限其於十五日內改正；屆期未改正者，應按次限期改正並連續處罰，至其完成改正為止。
- 第 20 條 有下列情事之一，處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰：  
一、違反第十一條第一項規定，未申請核發來源識別碼而製造母版者。  
二、違反第十一條第二項規定，製造母版未壓印標示來源識別碼或為虛偽不實標示者。  
三、違反第十一條第三項規定，將來源識別碼交由他人使用於母版之壓印標示者。  
事業因過失違反第十一條第二項規定，且其能提出權利人授權證明文件者，減輕本罰至三分之一。
- 第 21 條 違反第十二條第一項規定，未申報或申報不實而輸出或輸入製造機具者，處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰，並限其於十五日內補辦登記；屆期未補辦者，應按次限期補辦並連續處罰，至其完成補辦為止。
- 第 22 條 違反第十三條規定，規避、妨礙或拒絕查核者，處新臺幣一百五十萬元以上三百萬元以下罰鍰。
- 第 23 條 本條例施行前，已輸入之預錄式光碟製造機具，其所有權人應自本條例施行之日起六個月內，向主管機關申請備查；屆期未辦理者，處新臺幣三十萬元以上六十萬元以下罰鍰。

- 第 24 條 輸出未壓印標示來源識別碼之預錄式光碟，經海關查獲者，由海關依海關緝私條例規定，處以罰鍰及沒入其光碟，並檢樣通知主管機關依有關法令辦理。
- 第 25 條 依本條例所處之罰鍰，應限期三個月內繳納；屆期不繳納者，依法移送強制執行。
- 第 26 條 本條例施行前，已從事製造預錄式光碟之事業，應自本條例施行之日起六個月內，向主管機關申請領取製造許可文件；屆期未辦理者，視為未經許可。  
本條例施行前，已從事製造空白光碟之事業，應自本條例施行之日起六個月內，向主管機關申報；屆期未申報者，視為未申報。
- 第 27 條 本條例施行前，事業已有其他非主管機關所發之識別碼者，應自本條例施行之日起六個月內，向主管機關申請備查；屆期未辦理者，視為未申請核發來源識別碼。
- 第 28 條 本條例自公布日施行。

## 11. 科學技術基本法 (20050119 修正)

中華民國八十八年一月二十日總統 (88) 華總一義字第 8800013190 號令制定公布全文 23 條  
中華民國九十二年五月二十八日總統華總一義字第 09200096000 號令修正公布第 6、12、13、17 條條文  
中華民國九十四年一月十九日總統華總一義字第 09400004931 號令修正公布第 5、6、13 條條文

### 第 1 條

為確立政府推動科學技術發展之基本方針與原則，以提升科學技術水準，持續經濟發展，加強生態保護，增進生活福祉，增強國家競爭力，促進人類社會之永續發展，特制定本法。

### 第 2 條

本法適用於含人文社會科學之科學技術。  
政府於推動科學技術時，應注意人文社會科學與其他科學技術之均衡發展。

### 第 3 條

政府應於國家財政能力之範圍內，持續充實科學技術發展計畫所需經費。  
政府應致力推動全國研究發展經費之穩定成長，使其占國內生產毛額至適當之比例。

### 第 4 條

政府應採取必要措施，以持續充實基礎研究。

### 第 5 條

政府應協助公立學校、公立研究機關 (構)、公營事業、法人或團體，充實人才、設備及技術，以促進科學技術之研究發展。  
為推廣政府出資之應用性科學技術研究發展成果，政府應監督或協助前項執行研究發展之單位，將研究發展成果轉化為實際之生產或利用。

### 第 6 條

政府補助、委託或出資之科學技術研究發展，應依評選或審查之方式決定對象，評選或審查應附理由。其所獲得之智慧財產權及成果，得將全部或一部歸屬於執行研究發展之單位所有或授權使用，不受國有財產法之限制。  
前項智慧財產權及成果之歸屬及運用，應依公平及效益原則，參酌資本與勞務之比例及貢獻，科學技術研究發展成果之性質、運用潛力、社會公益國家安全及對市場之影響，就其要件、期限、範圍、比例、登記、管理、收益分配、資助機關介入授權第三人實施或收歸國有及相關程序等事項之辦法，由行政院統籌規劃訂定；各主管機關並得訂定相關法規命令施行之。  
公立學校、公立研究機關 (構)、法人或團體接受第一項政府補助辦理採購，除我國締結之條約或協定另有規定者外，不適用政府採購法之規定。  
但應受補助機關之監督；其監督管理辦法，由相關中央主管機關定之。

### 第 7 條

為推動科學技術發展，政府應考量總體科學技術政策與個別科學技術計畫對環境生態之影響。  
政府推動科學技術發展計畫，必要時應提供適當經費，研究該科學技術之政策或計畫對社會倫理之影響與法律因應等相關問題。

### 第 8 條

科學技術研究機構與人員，於推動或進行科學技術研究時，應善盡對環境生態、生命尊嚴及人性倫理之維護義務。

### 第 9 條

政府應每二年提出科學技術發展之遠景、策略及現況說明。

### 第 10 條

政府應考量國家發展方向、社會需求情形及區域均衡發展，每四年訂定國家科學技術發展計畫，作為擬訂科學技術政策與推動科學技術研究發展之依據。  
國家科學技術發展計畫之訂定，應參酌中央研究院、科學技術研究部門、產業部門及相關社會團

體之意見，並經全國科學技術會議討論後，由行政院核定。  
前項之全國科學技術會議，每四年由行政院召開之。

第 11 條

國家科學技術發展計畫，應包含下列事項：

- 一、國家科學技術發展之現況與檢討。
- 二、國家科學技術發展之總目標、策略及資源規劃。
- 三、政府各部門及各科學技術領域之發展目標、策略及資源規劃。
- 四、其他科學技術發展之重要事項。

第 12 條

為增進科學技術研究發展能力、鼓勵傑出科學技術研究發展人才、充實科學技術研究設施及資助研究發展成果之運用，並利掌握時效及發揮最大效用，行政院應設置國家科學技術發展基金，編製附屬單位預算。

國家科學技術發展基金之運用，應配合國家科學技術之發展與研究人員之需求，經公開程序審查，並應建立績效評估制度。

國家科學技術發展基金之收支、保管及運用辦法，由行政院定之。

第 13 條

中央政府補助、委託或出資之科學技術研究發展，其智慧財產權及成果所得歸屬政府部分，應循附屬單位預算程序撥入國家科學技術發展基金保管運用。

第 14 條

為促進科學技術之研究、發展及應用，政府應就下列事項，採取必要措施，以改善科學技術人員之工作條件，並健全科學技術研究之環境：

- 一、培訓科學技術人員。
- 二、促進科學技術人員之進用及交流。
- 三、充實科學技術研究機構。
- 四、鼓勵科學技術人員創業。
- 五、獎勵、支助及推廣科學技術之研究。

第 15 條

政府對於其所進用且從事稀少性、危險性、重點研究項目或於特殊環境工作之科學技術人員，應優予待遇、提供保險或採取其他必要措施。

對於從事科學技術研究著有功績之科學技術人員，應給予必要獎勵，以表彰其貢獻。

第 16 條

為確保科學技術研究之真實性並充分發揮其創造性，除法令另有限制外，政府應保障科學技術人員之研究自由。

第 17 條

為健全科學技術人員之進用管道，得訂定公開、公平之資格審查方式，由政府機關或政府研究機構，依其需要進用，並應制定法律適度放寬公務人員任用之限制。

為充分運用科學技術人力，對於公務員、大專校院教師與研究機構及企業之科學技術人員，得採取必要措施，以加強人才交流。

為延攬境外優秀科學技術人才，應採取必要措施，於相當期間內保障其生活與工作條件；其子女就學之要件、權益保障及其他相關事項之辦法，由教育部定之。

第 18 條

為促進民間科學技術研究發展，政府得提供租稅、金融等財政優惠措施。

第 19 條

政府對符合國家科學技術發展計畫目標之民間研究發展計畫，得給予必要之支助。

第 20 條

為推動科學技術研究發展，政府應擬訂科學技術資訊流通政策，採取整體性計畫措施，建立國內外科學技術研究發展之相關資訊網路及資訊體系，並應培育資訊相關處理人才，以利科學技術資訊之充實及有效利用。



第 21 條

為提升科學技術水準，政府應致力推動國際科學技術合作，促進人才、技術、設施及資訊之國際交流與利用，並參與國際共同開發與研究。

第 22 條

為加強國民對科學技術知識之關心與認識，政府應持續推展學校與社會之科學技術教育，以提升國民科學技術之素養。

第 23 條

本法自公布日施行。

## 12. 税関の協力による特許商標及び著作権益保護措置執行作業要点 (20080822 修正)

公(発)布日：2003 年 06 月 10 日

修正日：2008 年 08 月 22 日

1. 二〇〇三年六月十日付財政部関税総局台総局緝字第 0920103926 号公告にて全文 5 点を制定発布
  2. 二〇〇四年五月二十日付財政部関税総局台総局緝字第 0931008469 号令にて第 3 点条文を修正発布、並びに二〇〇四年五月十七日より実施
  3. 二〇〇五年六月一日付財政部関税総局台総局緝字第 09410107421 号令にて名称及び全文 7 点を修正発布、並びに二〇〇五年六月一日より施行 (元名称：税関の協力による商標権及び著作権保護措置執行作業要点)
  4. 二〇〇八年八月二十二日付財政部関税総局台総局緝字第 09710173301 号令にて全文 8 点を修正発布、並びに二〇〇八年九月一日より発効
- 一、特許権者、商標権者及び著作権者の権益を保障し、WTO「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」の主旨及び我国関連法令に基く公平公正の原則に基づいて、正常な国際貿易を促進し、通関の障害発生を回避する為、特に本要点を制定する。
- 二、本要点は商標権及び著作権について、原則的に告発保護の方法を採用し、商標権者及び著作権者、権利者の被許諾者又はその代理人、権利者の代理人、権利者団体（以下、「権利者等」という）より、税関に告発するものとする。但し、税関は権利者等の提示を経るか、他機関の通報又は職務執行の際に、商標権及び著作権侵害の虞のある輸出入貨物を発見した場合、関税法、税関密輸取締条例(中国語名：海関緝私条例)、貿易法、著作権法、商標法、民事訴訟法及び刑事訴訟法等の関連規定に従い処理する。
- 三、特許権侵害案件について、司法機関による仮処分決定を経て関連製品の輸出入を暫時停止する場合、特許権者（専用実施権者を含む）により被侵害案件貨物の輸出入日及び地点、輸出入運輸機関名称、便名等の具体的な資料又は輸出入申告書番号が提供された後に、税関が協力して行う。但し、貨物が既に通関している場合は、この限りではない。
- 四、本要点告発保護の作業手順は以下のとおり：
- (一)権利者等は輸出入貨物について商標権又は著作権侵害の虞がある場合、書面で財政部関税総局又は輸出入地関税局に告発を提起すべきであり、告発時には下記資料を提出しなければならない：
    - 1.侵害事実及び侵害物を識別するに足る説明。
    - 2.輸出入業者名称、貨物名、輸出入港及び日付、航空（船舶）便名、コンテナ番号、貨物保管地点等に関連する具体的な資料。
    - 3.商標登録文書、著作権証明又はその他、著作権を認定するに足る文書。代理人ならば、代理証明文書を添付しなければならない。
  - (二) 税関は前号の告発を受けた後に、告発内容が具体的であるかどうかを検討し、もし告発を受理する場合は権利者等に通知しなければならない。もし不受理であっても通知し、(必要な時は、説明の為権利者等に出頭するよう通知することができる。) 不受理の理由を説明しなければならない。
  - (三) 輸出入貨物の検査を経て、告発内容と一致した場合：
    - 1.税関は直ちに電話及びファクシミリで権利者等に通知し、権利者等は通知を受けてから一定時間内（航空輸出：四時間；船便輸出入及び航空輸入：一営業日）に税関へ出向いて認定を行わなければならない。また、通知を受けてから三営業日以内に権利侵害証明文書を提出しなければならない。権利者等に正当な理由があつて上記期限内に提出できない場合、書面で理由を疎明し税関に延長を申請することができるが、一度限りとする。
    - 2.税関は別途、電話及びファクシミリで輸出入者に通知し、輸出入者は通知を受けてから三営業日以内に許諾文書又はその他権利侵害がないことを証明する文書を提出しなければならない。輸出入者に正当な理由があつて上記期限内に提出できない場合、書面で理由を釈明し税関に延長を申請することができるが、一度限りとする。
  - (四)権利者等による権利侵害証明提出を経て、商標権侵害の疑いがあると認定された場合：
    - 1.輸出入者が前号第二目に規定された期限内に許諾文書、又はその他権益侵害がないことを証明する文書を提出できない場合、税関は商標法第八十二条規定に従い案件を全て警察当局に移送する。（經濟部智恵財産局にも副本で通知）。

2. 輸出入者が前号第二目に規定された期限内に許諾文書、又はその他権益侵害がないことを証明する文書を提出した場合、税関は直ちに権利者等に通知しなければならない。
  3. 権利者等は前目の通知日より三営業日以内に、商標法第六十五条第一項規定に基づき税関に事前押収を申請するか、又は税関が押収執行に協力するよう裁判所に保全手続きを申立てることができる。被押収者も商標法第六十五条第四項規定に基づき、税関に対して押収処分を取消しを請求、又は裁判所に対して保全手続きの取消しを申立てることができる。
  4. 権利者等が前目規定期限内に、商標法第六十五条第一項に基づく税関への事前押収申請、又は裁判所への保全手続き申立てを行わなかった場合、もし他の通関規定違反がなければ、税関で代表的なサンプルを採取した後に、貨物を通関させる。
  5. 権利者等が税関に押収申請し、税関が通知を受理して押収した日から十二日以内に、権利者等が商標法第六十一条規定に基づく押収物を侵害物とする訴訟提起、及び税関への通知を行わなかった場合、税関は押収を取消さなければならない。またもし、他の通関規定違反がなければ、代表的なサンプルを採取した後に、貨物を通関させる。税関は必要に応じて上記期限を十二日延長することができる。
- (五) 権利者等による権利侵害証明提出を経て、著作権侵害の疑いがあると認定された場合：
1. 輸出入者が第三号第二目に規定の期限以内に許諾文書又はその他権利侵害事情がないことを証明する文書を提出できない時、税関は著作権法第九十条の一の規定に従い暫時通関差止め措置をとり、権利者等に通知する。(經濟部智恵財産局にも副本で通知)
  2. 税関が暫時通関差止め措置をとった後、権利者等が通知を受けた日から三営業日以内に著作権法第九十条の一の規定に基づく税関への押収申立てをしないうか、又は権利保護の為の民、刑事訴訟手続きを行わない場合に、もしその他通関規定違反がなければ、税関は直ちに通関させなければならない。
  3. 輸出入者が第三号第二目規定の期限内に許諾文書、又は他の権利侵害事情がないと証明する文書を提出した場合、税関は直ちに書面で権利者に通知しなければならない。権利者等は通知を受けた日から三営業日以内に、著作権法第九十条の一の規定に基づく税関への事前押収申立て、又は税関に押収の執行に協力してもらう為の裁判所への保全手続き申立てを行うことができる。期限を過ぎても手続きが行われない場合、もしその他通関規定違反がなければ、税関は代表的なサンプルを採取し主務官庁に参考として送付し、貨物を通関させなければならない。
  4. 権利者等が税関に押収申請し、税関が通知を受理して押収した日から十二日以内に、押収物を侵害物とする訴訟が提起されたとの告知がなかった場合、税関は押収を取消さなければならない。またもし、その他の通関規定違反がなければ、代表的なサンプルを採取した後に、貨物を通関させる。税関は必要に応じて上記期限を十二日延長することができる。
- (六) 権利者等による商標権や著作権侵害の事情がないと認定されたか、又は期限を過ぎても税関に出頭して認定しないか、又は権利侵害証明文書の提出がなかった場合に、もしその他通関規定違反がなければ、税関は直ちに通関させる。
- 五、 権利者等の提示、又はその他機関の通報を経て、もし税関が輸出入貨物と提示又は通報の商標権や著作権侵害貨物の外観が明らかに一致していることを発見した場合：
- (一) 税関は権利者等に認定に協力するよう通知するとともに、貨物輸出入者に許諾文書又は他の権利侵害事情がないことを証明する文書を提出するよう通知しなければならない。もし税関が権利者等の連絡資料を得られないとき、電話及びファックスで經濟部智恵財産局に関連の協力を求めることができる。もし、税関が經濟部智恵財産局に電話ファックスした日から一営業日以内に関連資料を得られず、その他輸出入通関規定違反事情もない場合、税関は代表的なサンプルを採取した後に貨物を通関させる。
  - (二) 権利者等は税関からの通知を受けた後、商標登録文書、著作権証明又はその他著作権を認定するに足る文書(例えば、代理人であれば、代理証明文書の添付が必須)を提出して認定に協力しなければならない。
  - (三) 関連作業手順は第四点規定を準用する。
- 六、 もし司法機関が輸出入貨物の具体的な商標権や著作権侵害の事実証拠を把握し、書面による税関への通知、又は押収命令が出されたときに、税関が疑わしい貨物を発見した場合、押収執行に協力しなければならず、貨物とともに案件を全て当該機関による処理の為に移送しなければならない。もし貨物の保管が困難である場合、貨物を倉庫に保管するか、コンテナ集積所又は航空貨物集積所等の元の貨物保管場所に保管することを権利者等に要請するよう当該機関に求めることができる。

- 七、税関による職務執行時に、輸出入貨物の外観から明らかに商標権及び著作権を侵害している虞があるものが発見された場合の作業手順は以下のとおりである。
- (一)商標権侵害が疑われる案件の処理は、その手順について第四点第三号、第四号、第六号規定を準用して処理する。
  - (二)著作権侵害が疑われる案件の処理は、その手順について第四点第三号、第五号、第六号規定を準用して処理する。
  - (三)もし税関が権利者等資料が得られないとき、電話及びファックスで經濟部智恵財産局に関連の協力を要請することができる。もし、税関が經濟部智恵財産局に電話及びファックスした日より一営業日以内に関連資料を得られず、その他輸出入通関規定違反事情がない場合、税関は代表的なサンプルを採取した後に貨物を通関させる。
- 八、貨物について司法機関の判決を経て商標権や著作権侵害事実が確定したとき、税関は始めて権利者等に、権益侵害貨物の送り主、輸出入業者、荷受人及び関連権益侵害物品の数量等資料を提供することができる。(代表者氏名、会社名称、住所等を含む)。

### 13. 海關查扣侵害商標權物品實施辦法 (20040915 發布施行)

中華民國九十三年九月十五日經濟部經智字第 09304605620 號令、財政部臺財關字第 09305504770 號令會銜訂定發布全文 8 條；並自發布日施行

#### 修正總說明

我國加入世界貿易組織後，為遵循該組織「與貿易有關之智慧財產權協定」之相關規定，九十二年五月二十六日公布修正之商標法，即配合該協定中關於侵害商標權物品邊境管制措施，於第六十五條至六十八條為相關規定。其第六十八條明定：「前三條規定之申請查扣、廢止查扣、檢視查扣物、保證金或擔保之繳納、提供、返還之程序、應備文件及其他應遵行事項之辦法，由主管機關會同財政部定之。」經濟部及財政

部二部爰依法會商，擬具「海關查扣侵害商標權物品實施辦法」草案，其要點如下：

#### 一、申請時應備文件、擔保及可提供擔保之種類

申請查扣輸入或輸出涉嫌侵害其商標權之物品，商標權人除說明侵權事實外，應備具書面文件，及提供相當於海關核估該進口貨物完稅價格或出口貨物離岸價格之保證金或相當之擔保。另參照關稅法第十一條規定，明定可提供擔保之種類。(條文第二條及第三條)

#### 二、申請查扣之程序及補正程序

海關應依本法規定進行審核查扣申請，若有應補正事項，海關應即通知申請人補正，並明定補正前，通關程序不受影響。(條文第四條)

#### 三、申請檢視及實施之程序

申請人或被查扣人依本法規定申請檢視被查扣物者，明定應以書面申請，並依海關指定之時間、處所及方法為之。(條文第五條)

#### 四、請求廢止查扣之應備文件及可提供擔保之種類

被查扣人請求廢止查扣時，應以書面申請，及提供第三條核估價格二倍之保證金或相當之擔保；擔保之種類依草案第三條規定辦理。(條文第六條)

#### 五、廢止查扣之通知義務

涉嫌商標權侵害之物品被查扣後，若所涉查扣物侵害商標權所提訴訟，經法院裁定駁回確定或查扣物經法院確定判決，不屬侵害商標權之物品，攸關利害當事人之權益，爭訟結果亦有儘速通知海關廢止查扣之必要，俾利廢止查扣程序之進行，爰明定申請人及被查扣人應以書面通知海關之義務。(條文第七條)

---

### 海關查扣侵害商標權物品實施辦法 (民國 93 年 09 月 15 日發布)

第 1 條 本辦法依商標法 (以下簡稱本法) 第六十八條規定訂定之。

第 2 條 商標權人申請查扣輸入或輸出涉嫌侵害其商標權之物品，應以書面向關稅總局或輸出入地關稅局為之，並應提供下列資料：

- 一、侵權事實及足以辨認侵害物之說明。
  - 二、涉嫌侵權之進出口廠商名稱、貨名、進出口口岸與日期、航機 (船舶) 航次、貨櫃號碼、貨物存放地點及其他相關具體資料。
  - 三、商標註冊證或其他足以認定商標權之文件。
- 前項申請如由代理人提出者，須加附代理證明文件。

第 3 條 申請查扣涉嫌侵害商標權之物品，應提供相當於海關核估該進口貨物完稅價格或出口貨物離岸價格之保證金或相當之下列擔保：

- 一、政府發行之公債。
- 二、銀行定期存單。
- 三、信用合作社定期存單。
- 四、信託投資公司一年以上普通信託憑證。
- 五、授信機構之保證。

前項第一款至第四款之擔保，應設定質權於海關。

第 4 條 海關就查扣之申請，經審核符合本法第六十五條規定者，應即為查扣。查扣之申請須補正者，海關應即通知申請人補正；於補正前，通關程序不受影響。

第 5 條 申請人或被查扣人依本法第六十五條規定申請檢視被查扣物者，應以書面向貨物輸入或輸出地海關為之。

前項檢視，應依海關指定之時間、處所及方法為之。  
海關為前項指定時，應注意不損及被查扣物機密資料之保護。

第 6 條 被查扣人請求廢止查扣時，應以書面向關稅總局或輸出入地關稅局申請，並提供第三條核估價格二倍之保證金或相當之擔保。  
前項之擔保，依第三條規定辦理。

第 7 條 因查扣物侵害商標權所提訴訟經法院裁定駁回確定或查扣物經法院確定判決，不屬侵害商標權之物品，申請人或被查扣人應以書面並檢附相關證明文件向海關申請廢止查扣。

第 8 條 本辦法自發布日施行。

**13. IMPLEMENTATION REGULATIONS FOR CUSTOMS AUTHORITIES TO SUSPEND GOODS INFRINGING ON TRADEMARK RIGHTS (Amended & Promulgated on Sep. 15, 2004)**

Article 1

These Regulations are prescribed in accordance with Article 68 of the Trademark Act (hereinafter referred to as "the Act") .

Article 2

A trademark right holder who applies for suspension of release of imported or exported goods that are suspected of infringing on his/her trademark rights shall submit in writing to the Directorate General of Customs or Customs authorities at the port where the goods are to be imported or exported. In addition, the following information shall be submitted:

- 1 Facts of infringement, along with descriptions which may sufficiently identify the infringing goods.
- 2 Relevant substantive information including name of importer/exporter suspected of committing the infringement, name of goods, ports and dates of importation/exportation, ship or flight numbers, container numbers, storage location, and other relevant information.
- 3 Trademark registration certificate or other documentation which may sufficiently identify the trademark rights.

Where the complaint is lodged by a representative agent, proof of representation shall be submitted.

Article 3

Application for suspension of release of goods that are suspected of infringing on trademark right shall include a bond in an amount equivalent to the duty-paid price of the imported goods or the F.O.B. price of the exported goods, which is assessed by the Customs Authority, or an equivalent in one of the following securities:

- 1 Bonds published by the government.
- 2 Certificate of bank deposit.
- 3 Certificate of credit cooperative deposit.
- 4 Over one year's trust certificate from investment company.
- 5 Guarantee from loan institution.

A pledge for items (1) through (4) of the preceding paragraph shall be established with Customs authorities.

Article 4

Customs authorities shall forthwith proceed with the suspension shall an application for suspension of release satisfy the provisions in Article 65 of the Act.

Where an application for suspension of release requires correction or supplements, Customs authorities shall notify the applicant immediately to submit the requirements. Customs clearance procedures shall not be affected, while the application is awaiting submission of the supplementary requirements.

Article 5

Pursuant of Article 65 of the Act, the applicant or the party whose goods are being detained shall apply for inspection of the goods, in writing, to Customs authorities at the port where the goods are to be imported or exported.

The inspection referred to in the preceding Paragraph shall be conducted in the manner and at the time and place as appointed by Customs authorities.

While arranging the appointment as set forth in the preceding Paragraph, Customs authorities shall take caution against jeopardizing the confidentiality of the detained goods.

Article 6

Request to revoke the suspension of release by the party whose goods are being detained shall apply in writing to the Directorate General of Customs or Customs authorities at the port where the goods are to be imported or exported. In addition, a bond in an amount equivalent to two times the bond set forth in Article 3 or an equivalent security shall be provided.

The security set forth in the preceding paragraph shall be in accordance with Article 3 of this Regulation.

Article 7

Shall the court dismisses infringement allegation or rules that the detained goods infringe no trademark rights, the applicant or the party whose goods being detained shall apply, in writing and submit relevant documents, to Customs authorities to revoke the suspension of release.

Article 8

These Regulations shall come into force from the date of promulgation.